

令和5年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

山形県

市区町村名 ページ

山形市	2	金山町	42			
米沢市	4	最上町	44			
鶴岡市	6	舟形町	46			
酒田市	8	真室川町	48			
新庄市	10	大蔵村	50			
寒河江市	12	鮭川村	52			
上山市	14	戸沢村	54			
村山市	16	高畠町	56			
長井市	18	川西町	58			
天童市	20	小国町	60			
東根市	22	白鷹町	62			
尾花沢市	24	飯豊町	64			
南陽市	26	三川町	66			
山辺町	28	庄内町	68			
中山町	30	遊佐町	70			
河北町	32					
西川町	34					
朝日町	36					
大江町	38					
大石田町	40					

令和5年度 財務書類に関する情報①

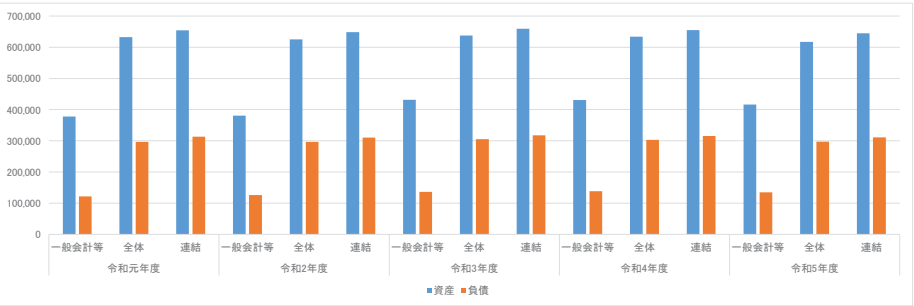
団体名 山形県山形市
団体コード 062014

人口	238,293 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,673 人
面積	381.30 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	54,488.682 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費比率	7.8 %
		将来負担比率	92.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	378,201	380,933	431,553	430,617	416,568
	負債	121,538	126,214	136,415	138,280	135,163
全体	資産	632,528	625,111	637,302	633,757	617,267
	負債	296,709	296,655	305,180	303,107	297,229
連結	資産	654,318	648,369	658,931	654,959	645,007
	負債	313,013	310,108	317,837	315,224	311,072

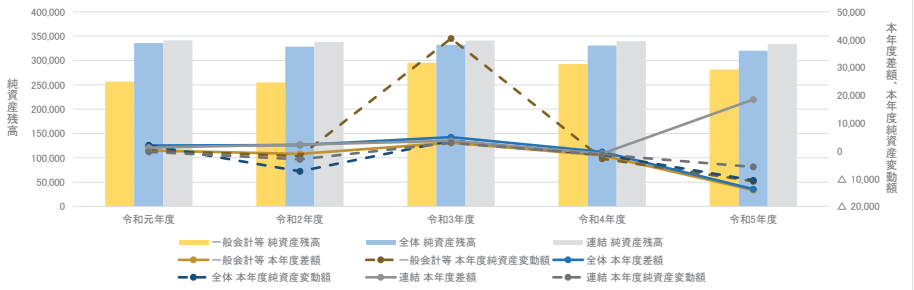


分析:

一般会計等においては、資産合計が前年度末から14,049百万円の減少(▲3.4%)となった。金額の変動が大きいものは固定資産であり、減価償却による資産の減少(建物▲4,385百万円、工作物▲3,171百万円)等により、12,918百万円減少した。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から16,490百万円減少し、負債総額は前年度末から5,878百万円減少した。
資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて200,699百万円多くなるが、負債総額も162,066百万円多くなっている。
山形市土地開発公社、山形県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から9,952百万円減少(▲1.5%)し、負債総額は前年度末から4,152百万円減少(▲1.3%)した。資産総額は、土地開発公社が保有している公有用地等に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて228,439百万円多くなるが、負債総額も土地開発公社の借入金等があること等から、175,909百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	125	△ 1,091	2,898	△ 1,688	△ 14,121
	本年度純資産変動額	151	△ 1,944	40,418	△ 2,800	△ 10,932
全体	本年度差額	256,663	254,719	295,137	292,337	281,405
	本年度純資産変動額	1,880	2,086	4,913	△ 407	△ 13,795
連結	本年度差額	1,945	△ 7,363	3,866	△ 1,471	△ 10,612
	本年度純資産変動額	335,819	328,456	332,122	330,651	320,038
連結	本年度差額	1,147	2,229	3,633	△ 1,015	18,440
	本年度純資産変動額	△ 368	△ 3,044	2,834	△ 1,360	△ 5,800
連結	本年度差額	341,305	338,261	341,095	339,735	333,935
	本年度純資産変動額					

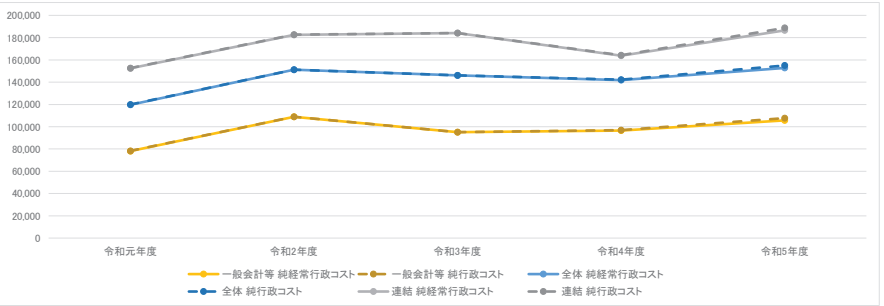


分析:

一般会計等においては、純行政コスト(107,705百万円)が収支等の財源(63,762百万円)を上回ったことから、本年度差額は▲14,121百万円(前年度比▲12,433百万円)となり、純資産残高は10,932百万円の減少となった。
今後では、国民健康保険料の確保についてはスマートフォンアプリを活用した市税のキャッシュレス納付等による納税者の利便性向上を図り、市税収入の確保に努めることとし、現年度分の市税収入率を毎年度99%以上とする数値目標を定めている。
全体では、国民健康保険料、介護保険料等が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて収支等が22,389百万円多くなっており、本年度差額は326百万円、純資産残高は38,633百万円の増加となった。
連結では、山形県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が113,591百万円多くなっており、本年度差額は32,561百万円、純資産残高は52,530百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	78,121	108,889	95,136	96,541	105,590
	純行政コスト	78,326	108,945	95,150	96,868	107,705
全体	純経常行政コスト	119,697	151,111	146,114	141,823	152,784
	純行政コスト	119,915	151,210	146,153	142,193	154,990
連結	純経常行政コスト	152,443	182,531	184,144	163,838	186,512
	純行政コスト	152,660	182,778	184,174	164,189	188,735

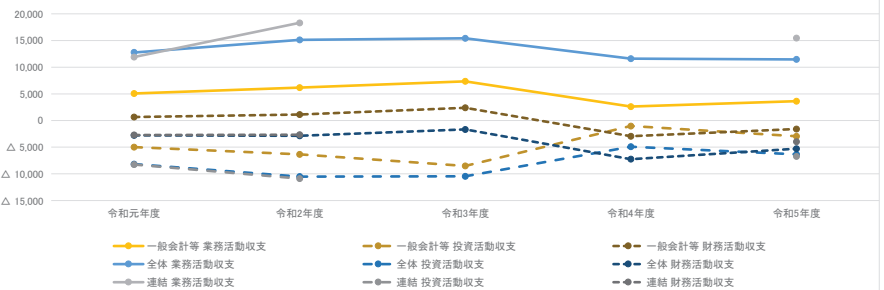


分析:

一般会計等においては、経常費用は109,043百万円となり、前年度比8,987百万円の増加(+9.0%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は62,364百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は46,679百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。金額が大きいのは社会保障給付(23,555百万円、前年度比+430百万円)、補助金等(15,838百万円、前年度比▲2,022百万円)であり、純行政コストの36.6%を占めている。今後も補助金の見直しについては事務事業の執行管理や事業評価において随時見直しを行う目標を定めている。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が21,655百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が41,322百万円多くなり、純行政コストは47,285百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が26,440百万円多くなっている一方、人件費が11,066百万円多くなっているなど、経常費用が107,363百万円多くなり、純行政コストは81,030百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	5,056	6,161	7,339	2,618	3,639
	投資活動収支	△ 4,996	△ 6,355	△ 8,517	△ 1,025	△ 2,937
全体	財務活動収支	667	1,131	2,386	△ 2,940	△ 1,584
	業務活動収支	12,765	15,107	15,413	11,582	11,452
連結	投資活動収支	△ 8,168	△ 10,519	△ 10,444	△ 4,913	△ 6,328
	財務活動収支	△ 2,793	△ 2,862	△ 1,664	△ 7,253	△ 5,287
連結	業務活動収支	11,901	18,315			15,464
	投資活動収支	△ 8,250	△ 10,886			△ 6,731
連結	財務活動収支	△ 2,720	△ 2,664			△ 3,964



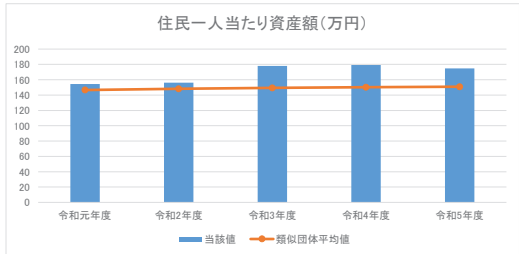
分析:

一般会計等においては、業務活動収支は3,639百万円であったが、投資活動収支については、旧千歳館プロジェクト推進事業等を行ったことから、▲2,937百万円となった。財務活動収支については、主に地方債の発行額が前年度比3,194百万円減少(▲47.1%)となったこと等により、▲1,584百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から881百万円減少し、2,763百万円となった。地方債については、これまでも発行額や管理を適正に行っており、必要な施設等の建設のため地方債を活用し資金調達を行っている。今後も元金償還額を考慮しながら、事業に係る地方債の適正な発行額に努める。
全体では、国民健康保険料や介護保険料が収支等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より7,813百万円多い11,452百万円となっており、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲5,287百万円となった。本年度末資金残高は前年度から163百万円減少し、18,734百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

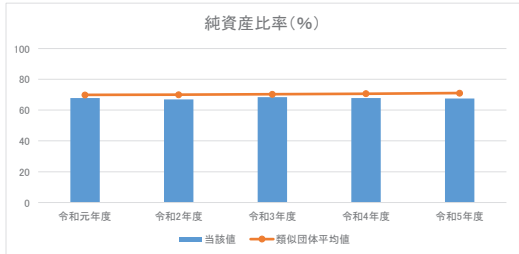
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	37,820,051	38,093,316	43,155,284	43,061,708	41,656,818
人口	244,998	243,684	242,284	240,441	238,293
当該値	154.4	156.3	178.1	179.1	174.8
類似団体平均値	146.6	148.2	149.5	150.4	150.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

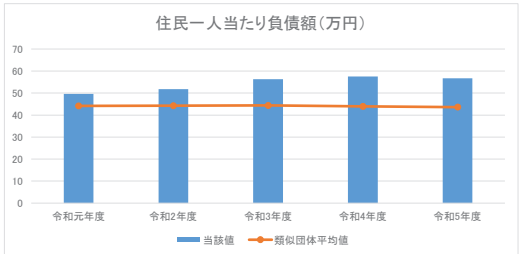
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	256,663	254,719	295,137	292,337	281,405
資産合計	378,201	380,933	431,553	430,617	416,568
当該値	67.9	66.9	68.4	67.9	67.6
類似団体平均値	69.9	70.1	70.3	70.7	71.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

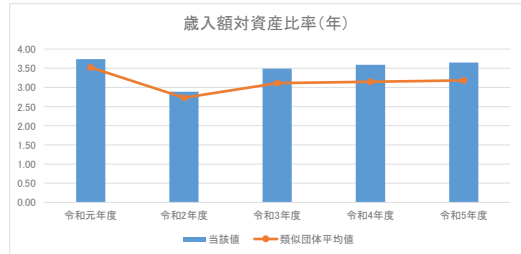
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	12,153,796	12,621,420	13,641,549	13,828,023	13,516,324
人口	244,998	243,684	242,284	240,441	238,293
当該値	49.6	51.8	56.3	57.5	56.7
類似団体平均値	44.2	44.3	44.4	44.0	43.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

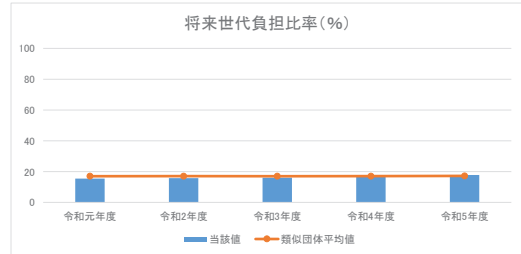
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	378,201	380,933	431,553	430,617	416,568
歳入総額	101,081	131,869	123,521	120,101	114,006
当該値	3.74	2.89	3.49	3.59	3.65
類似団体平均値	3.52	2.73	3.11	3.15	3.18



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	56,328	57,291	59,995	63,712	64,674
有形・無形固定資産合計	362,655	362,529	374,838	374,899	363,076
当該値	15.5	15.8	16.0	17.0	17.8
類似団体平均値	17.0	17.1	17.0	17.1	17.2

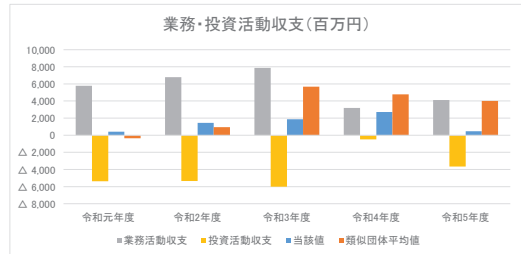
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	5,782	6,792	7,880	3,201	4,122
投資活動収支 ※2	△ 5,365	△ 5,337	△ 6,014	△ 485	△ 3,661
当該値	417	1,455	1,866	2,716	461
類似団体平均値	△ 361.9	936.8	5,666.5	4,776.2	4,021.6

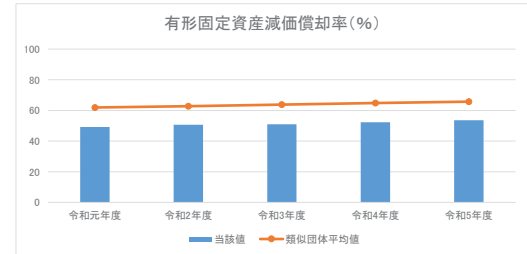
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	163,208	170,399	177,713	185,154	192,709
有形固定資産 ※1	332,120	336,508	348,534	354,363	359,671
当該値	49.1	50.6	51.0	52.2	53.6
類似団体平均値	61.9	62.8	63.8	64.8	65.7

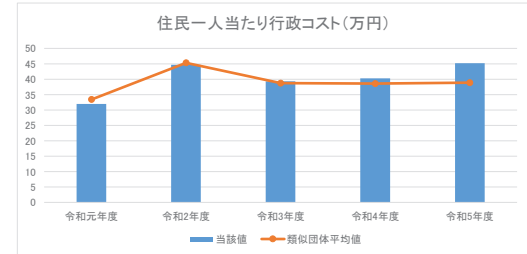
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

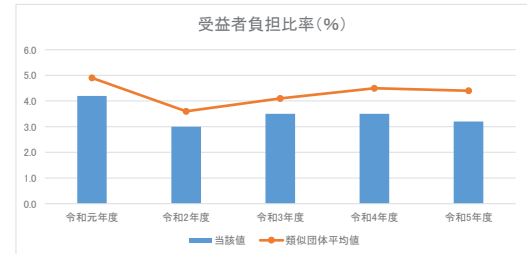
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	7,832,584	10,894,491	9,515,018	9,686,763	10,770,477
人口	244,998	243,684	242,284	240,441	238,293
当該値	32.0	44.7	39.3	40.3	45.2
類似団体平均値	33.4	45.3	38.7	38.6	38.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	3,430	3,329	3,432	3,515	3,454
経常費用	81,551	112,218	98,567	100,056	109,043
当該値	4.2	3.0	3.5	3.5	3.2
類似団体平均値	4.9	3.6	4.1	4.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

類似団体との比較により、①住民一人当たりの資産額及び②歳入額対資産比率が高く、③有形固定資産減価償却率は低くなっている。
このことから、耐用年数に満たない資産が多くなっていることが分析される。
これは近年、道の駅やまがた蔵王など大規模な施設が完成していることなどが一因と考えられる。
今後も公有財産の買収や活用を促進するとともに、未利用地財産の売却を図るため、令和元年度策定の行財政改革プランでは令和6年度までに未利用地の売却を累計10件以上の数値目標を定めている。

2. 資産と負債の比率

類似団体との比較により、④純資産比率がやや低く、⑤将来世代負担比率は同程度となっている。
このことから、地方債等の負債の比率がやや高いことが分析される。これは、建物等の建設や施設の長寿命化を図るに当たって起債を活用したことが一因として考えられる。
地方債については、これまで発行額や管理を適正に行っており、必要な施設等の建設のため地方債を活用し資金調達を行っている。今後も元金償還額を考慮しながら、事業に係る地方債の適正な発行額に努める。

3. 行政コストの状況

類似団体との比較により、⑥住民一人当たり行政コストが高く、昨年度に比べても増加している。特に、純行政コストのうち約15%を占める人件費が行政コストが高くなる要因となっており、と考えられる。
事務事業の見直しや業務の平準化など、行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

類似団体との比較により、⑦住民一人当たりの負債額が高く、⑧基礎的財政収支は低くなっている。
これは、道の駅やまがた蔵王など大規模な施設が完成したことなどが一因と考えられる。
地方債については、これまで発行額や管理を適正に行っており、必要な施設等の建設のため地方債を活用し資金調達を行っている。今後も元金償還額を考慮しながら、事業に係る地方債の適正な発行額に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っている。
受益者負担の水準については、「使用料・手数料等の見直し(受益者負担適正化)に係る基本方針(平成20年10月策定)」において公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明らかにし、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めるとともに、予算の編成・執行管理において随時見直しを行うよう目標を定めている。

令和5年度 財務書類に関する情報①

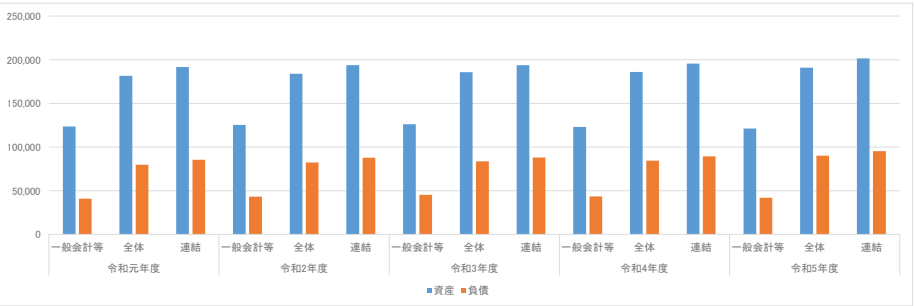
団体名 山形県米沢市
団体コード 062022

人口	75,838 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	517 人
面積	548.51 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	20,406,238 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	8.2 %
		将来負担比率	45.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

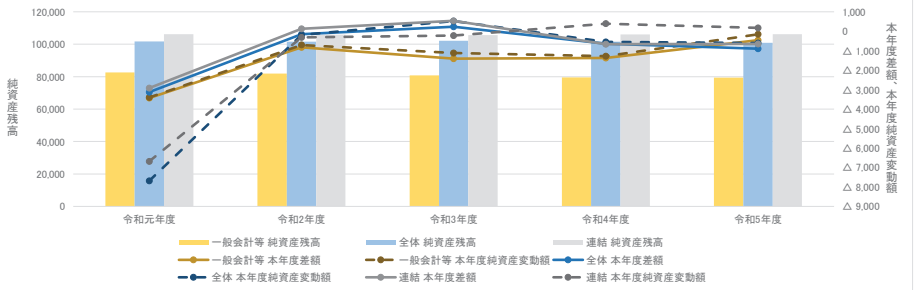
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	123,450	125,230	126,108	123,016	121,317
	負債	40,787	43,272	45,269	43,455	41,915
全体	資産	181,476	183,841	185,609	186,055	191,018
	負債	79,739	82,286	83,530	84,519	90,085
連結	資産	191,762	193,698	193,741	195,479	201,559
	負債	85,564	87,815	88,085	89,435	95,345



分析:
一般会計においては、令和4年度と比較して総資産額が1,699百万円減少となった。このうち有形固定資産のうち事業用資産は、子育て世代活動支援センター整備等の資産増加額以上に減価償却費が大きかったことから、659百万円の減少となった。また、投資その他の資産は、公共施設等整備基金やふるさと応援基金への積立による基金(その他)の増などにより、552百万円増加した。
負債の部については、1,540百万円減少した。地方債の残高は、庁舎建替事業、コミュニティセンター建替事業等の大規模事業に係る元金償還の増などにより、固定負債、流動負債合わせて1,610百万円減少した。
これらの結果、純資産の部は158百万円減少した。
全体会計では、水道事業、下水道事業、病院事業等を含んでおり、多くの施設を所有しているため、資産総額は一般会計に比べて69,701百万円多く、負債総額もそれぞれの設備に地方債を充当したことなどにより48,170百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

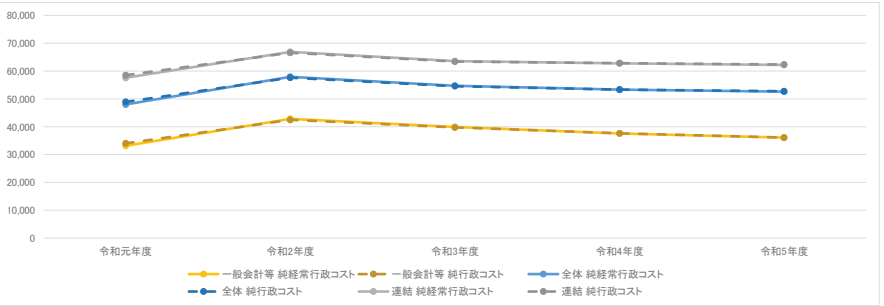
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,429	△ 826	△ 1,411	△ 1,373	△ 459
	本年度純資産変動額	△ 3,400	△ 705	△ 1,120	△ 1,278	△ 158
	純資産残高	82,663	81,958	80,838	79,561	79,403
全体	本年度差額	△ 3,125	△ 148	233	△ 638	△ 900
	本年度純資産変動額	△ 7,883	△ 182	524	△ 543	△ 803
	純資産残高	101,737	101,555	102,079	101,536	100,933
連結	本年度差額	△ 2,917	129	537	△ 661	△ 652
	本年度純資産変動額	△ 6,682	△ 314	△ 227	388	171
	純資産残高	106,197	105,883	105,656	106,044	106,214



分析:
一般会計においては、収収等の財源(35,634百万円)は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減や、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金(価格高騰緊急支援)の皆減などにより減少し、純行政コスト(36,092百万円)を下回ったことから、本年度差額は△459百万円となり、純資産残高は158百万円の減少となった。
全体会計においては、収収等の財源(51,845百万円)が、純行政コスト(52,745百万円)を下回ったことから、本年度差額は△900百万円となり、純資産残高は603百万円の減少となった。
連結会計においては、収収等の財源(61,672百万円)が、純行政コスト(62,325百万円)を下回ったことから、本年度差額は△652百万円となり、純資産残高は171百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

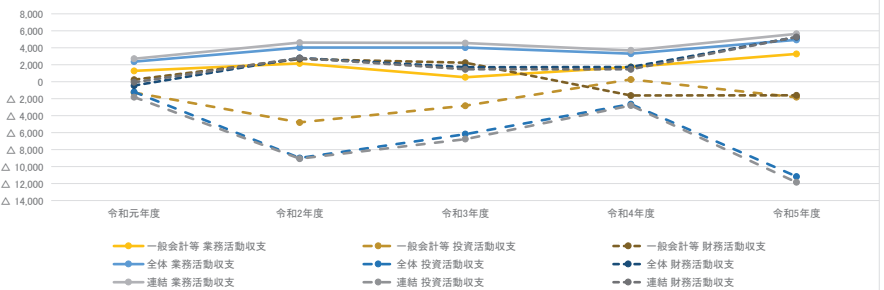
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	33,138	42,829	39,939	37,591	36,059
	純行政コスト	34,024	42,475	39,781	37,608	36,092
全体	純経常行政コスト	47,999	57,927	54,719	53,313	52,616
	純行政コスト	48,907	57,610	54,590	53,330	52,745
連結	純経常行政コスト	57,588	66,890	63,550	62,797	62,186
	純行政コスト	58,503	66,576	63,424	62,817	62,325



分析:
一般会計等においては、経常費用については1,701百万円減少した。そのうち業務費用については、物件費の旧庁舎解体工事委託料やよねざわ食料! お得に日帰り旅行キャンペーン業務委託料の皆減などにより1,852百万円減少した。
一方で、経常収益については、スポーツ振興くじ助成金などの減やテクノプラザ米沢出資金返還金の皆減などにより、168百万円減少した。
この結果、純経常行政コストは1,532百万円減少し、臨時的損益を加えた純行政コストは1,516百万円の減少となった。
全体会計では、水道や下水道料金等が使用料及び手数料に含まれることから、一般会計等より経常収益が9,332百万円多く、国民健康保険や介護保険に係る経費を補助金等に計上していることから、純行政コストが16,653百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,270	2,154	525	1,725	3,272
	投資活動収支	△ 1,289	△ 4,791	△ 2,822	270	△ 1,828
	財務活動収支	235	2,670	2,233	△ 1,619	△ 1,611
	全体	2,263	4,013	4,033	3,312	4,932
全体	業務活動収支	△ 1,197	△ 8,977	△ 6,174	△ 2,640	△ 11,164
	投資活動収支	△ 449	2,808	1,697	1,736	5,250
	財務活動収支	2,703	4,612	4,561	3,691	5,639
	連結	△ 1,808	△ 9,058	△ 6,761	△ 2,804	△ 11,852
連結	業務活動収支	△ 70	2,799	1,461	1,455	5,273
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	全体					

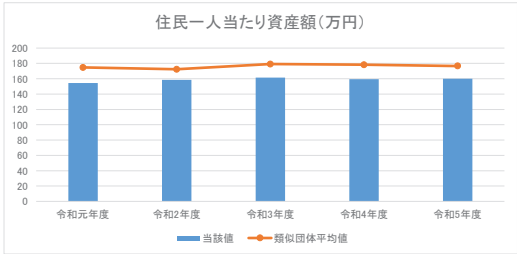


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は、退職手当の減や、旧庁舎解体工事委託料やよねざわ食料! お得に日帰り旅行キャンペーン業務委託料の皆減などにより3,272百万円となった。投資活動収支は公共施設等整備基金積立金の増や都市構造再編集中支援事業費補助金の減などにより△1,828百万円となった。財務活動収支は、地方債等発行収入が地方債等償還支出を下回ったことから△1,611百万円となり、本年度末資金残高は、前年度から167百万円減少し、1,663百万円となった。今後、小中学校空調設備整備事業等の償還が始まることから、財務活動収支はマイナスに転じていくと考えられる。
全体会計において、業務活動収支は国民健康保険税や介護保険料、下水道の使用料などがあることから、一般会計等より1,660百万円多い、4,932百万円となった。投資活動収支では、上下水道管の設置工事や、市立病院の設備改修などにより△11,164百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額を上回ったことから、5,250百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

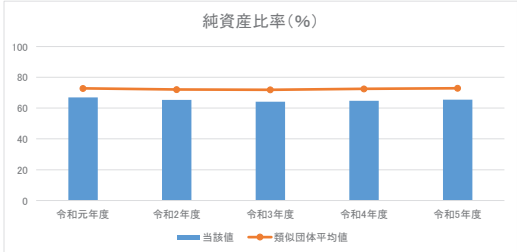
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	12,345,022	12,523,001	12,610,764	12,301,552	12,131,739
人口	79,878	78,965	78,118	77,232	75,838
当該値	154.5	158.6	161.4	159.3	160.0
類似団体平均値	174.7	172.4	179.2	178.2	176.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

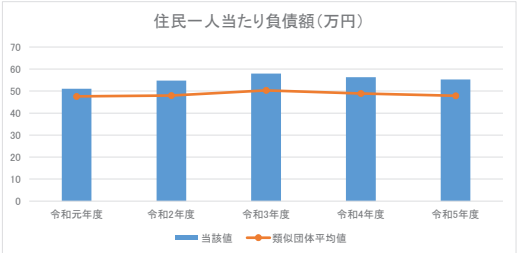
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	82,663	81,958	80,838	79,561	79,403
資産合計	123,450	125,230	126,108	123,016	121,317
当該値	67.0	65.4	64.1	64.7	65.5
類似団体平均値	72.8	72.1	71.9	72.6	72.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

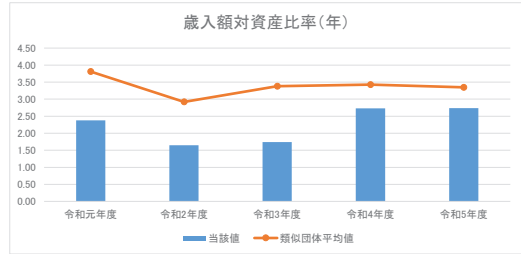
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	4,078,677	4,327,152	4,526,929	4,345,501	4,191,469
人口	79,878	78,965	78,118	77,232	75,838
当該値	51.1	54.8	57.9	56.3	55.3
類似団体平均値	47.6	48.0	50.3	48.9	47.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

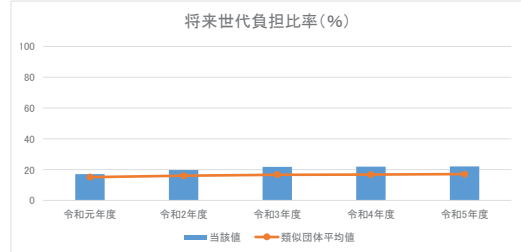
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	123,450	125,230	126,108	123,016	121,317
歳入総額	51,961	75,781	72,342	44,993	44,283
当該値	2.38	1.65	1.74	2.73	2.74
類似団体平均値	3.81	2.92	3.38	3.43	3.35



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	19,083	22,091	24,467	23,921	23,549
有形・無形固定資産合計	111,471	112,333	112,239	109,050	106,837
当該値	17.1	19.7	21.8	21.9	22.0
類似団体平均値	15.1	16.0	16.7	16.8	17.1

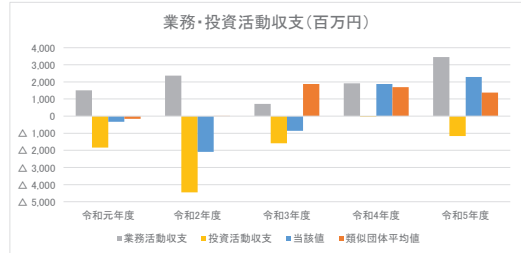
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,510	2,366	721	1,918	3,454
投資活動収支 ※2	△ 1,843	△ 4,449	△ 1,582	△ 41	△ 1,159
当該値	△ 333	△ 2,083	△ 861	1,877	2,295
類似団体平均値	△ 163.8	3.2	1,881.4	1,690.8	1,382.0

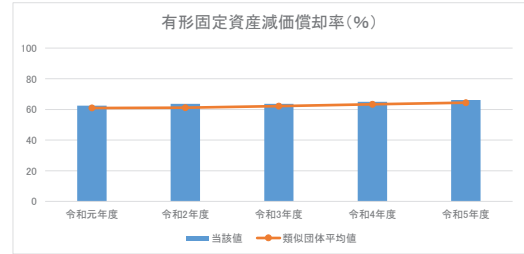
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	135,692	139,663	143,663	144,877	148,655
有形固定資産 ※1	217,095	219,301	225,644	223,301	224,431
当該値	62.5	63.7	63.7	64.9	66.2
類似団体平均値	60.9	61.1	62.1	63.4	64.4

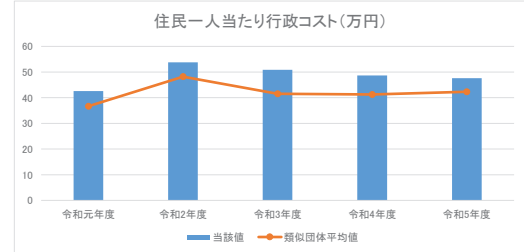
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

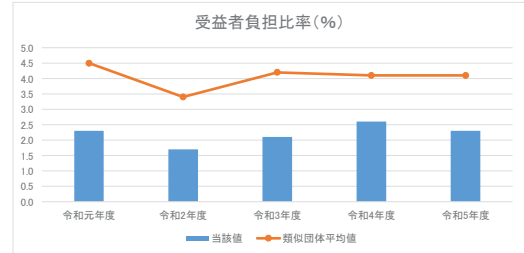
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	3,402,373	4,247,509	3,978,098	3,760,761	3,609,247
人口	79,878	78,965	78,118	77,232	75,838
当該値	42.6	53.8	50.9	48.7	47.6
類似団体平均値	36.7	48.2	41.5	41.3	42.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	767	724	876	1,001	833
経常費用	33,906	43,552	40,815	38,593	36,892
当該値	2.3	1.7	2.1	2.6	2.3
類似団体平均値	4.5	3.4	4.2	4.1	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

資産の状況については、住民一人当たり資産額及び有形固定資産減価償却率は、類似団体平均と同水準であるが、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の適正な管理や長寿命化、集約等を図る。
歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回っており、令和5年度においては前年度から0.01年増加しているが、これは子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金(価格高騰緊急支援)の増減等により歳入総額が減少したことによるものである。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、また、近年は増加傾向にある。今後建設事業等の投資的支出が見込まれているが、地方債を適正に管理し、将来の負担軽減を図る。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストが、類似団体平均を上回っており、前年度と比べ減少しているが、更なる経費の圧縮を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っているが、庁舎建替事業の償還開始と臨時財政対策債の発行額の減少による地方債現在高の減に伴い、昨年度よりも1.0万円減少した。今後も、大規模建設事業を予定していることから、今後の負債額は増加すると見込まれるが、その中においても、他の投資的事業を抑制、地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高の急激な増加とならないよう努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は低くなっている。また、経常収益は、前年度より168百万円減少した。今後、公共施設の使用料の見直しや利用回数を増やす取組みなどを行い、受益者負担の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

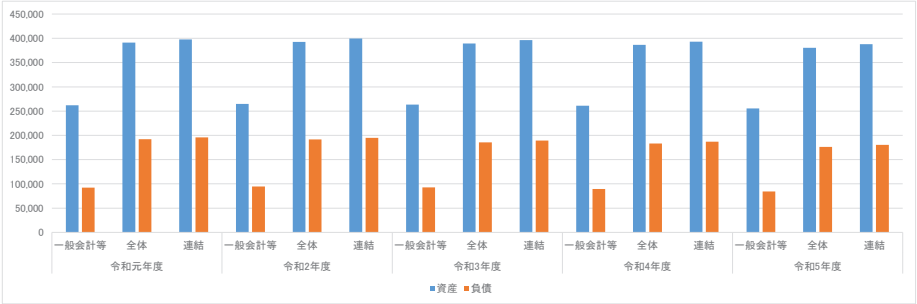
団体名 山形県鶴岡市
団体コード 062031

人口	118,692 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,117 人
面積	1,311.51 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	40,361,444 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-1	実質公債費比率	7.4 %
		将来負担比率	43.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

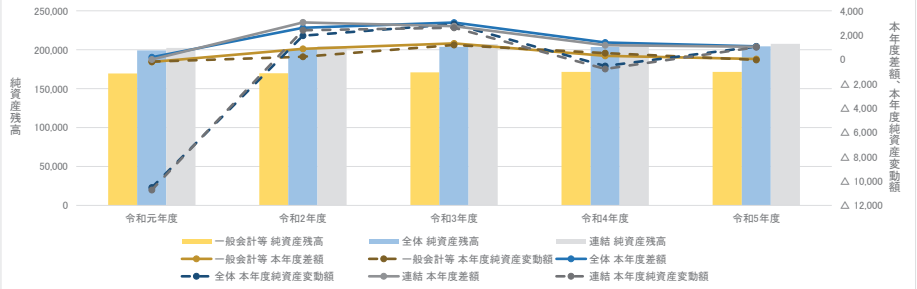
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	261,905	264,618	263,589	260,990	255,688
	負債	92,344	94,833	92,615	89,498	84,240
全体	資産	391,292	392,456	389,392	386,482	380,662
	負債	192,250	191,462	185,495	183,124	176,244
連結	資産	397,874	399,621	396,406	393,258	387,872
	負債	195,574	194,915	189,092	186,728	180,344



分析:
一般会計等では、資産総額が前年度末から5,302百万円の減少(▲2.0%)となった。特に金額の変動が大きいものとして、インフラ資産が減価償却等により4,651百万円減少した。負債は、地方債発行額を償還額が上回ったことによる市債残高の減少などにより、前年度から5,258百万円減少している。
公営事業会計を加えた全体では、一般会計等に比べ、資産総額は下水道事業会計における下水道管等のインフラ資産や、病院事業会計における医療施設・機器等の事業用資産を計上していること等により124,974百万円多くなっている。また、負債総額は企業債や繰延収益などの計上により92,004百万円多くなっている。
一部事務組合や第三セクターを加えた連結では、一般会計等に比べると、資産総額は(一財)鶴岡市開発公社の棚卸資産(販売用土地等)があることなどから132,184百万円多くなっている。負債総額は、同開発公社の長期借入金等があることなどから96,104百万円多くなっている。
本市においては、道路や橋梁、下水道管等のインフラ資産が資産全体の半分以上を占めている。整備から長期間経過した資産が多く、維持管理費や更新等の経費が近年増高していることから、公共施設等総合管理計画に基づき適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

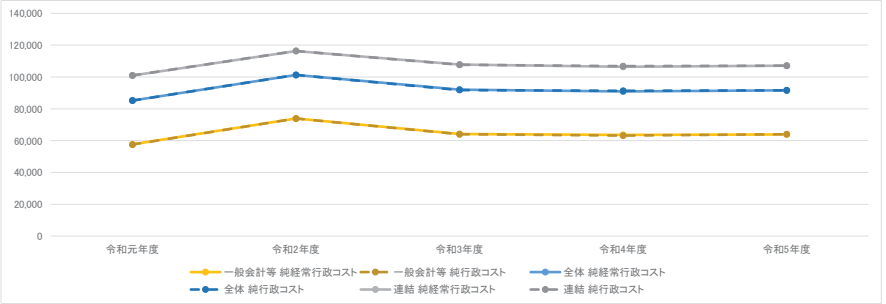
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 207	868	1,321	294	37
	本年度純資産変動額	△ 180	225	1,188	519	△ 45
	純資産残高	169,561	169,785	170,974	171,493	171,448
全体	本年度差額	180	2,595	3,036	1,397	1,074
	本年度純資産変動額	△ 10,531	1,952	2,903	△ 539	1,060
	純資産残高	199,042	200,994	203,897	203,358	204,418
連結	本年度差額	△ 4	3,043	2,728	1,175	1,034
	本年度純資産変動額	△ 10,730	2,406	2,608	△ 785	999
	純資産残高	202,300	204,706	207,314	206,530	207,528



分析:
一般会計等は、純行政コストと無償所管換等のその他増減の合計が64,119百万円となり、財源の64,075百万円を上回ったため、純資産残高は前年度より45百万円少ない171,448百万円に減少した。財源のうち収収等は、市税が減収となる一方で普通交付税やふるさと寄附金等の増額により、前年より1,026百万円増額している。国県等補助金は、電気・ガス・食料品等価格高騰緊急支援事業補助金や子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金の減等により、前年より448百万円少ない17,894百万円となった。今後とも収収確保の取組をより強化していくほか、交付税算入率の高い市債を活用するなど、財源の確保に努める。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が26,592百万円多くっており、純資産残高は前年度より204,418百万円となった。
連結では、山形県後期高齢者医療広域連合への負担金が財源に計上されていることなどから、一般会計等と比べて財源が44,087百万円多くっており、純資産残高は前年度より998百万円多い、207,528百万円となった。

2. 行政コストの状況

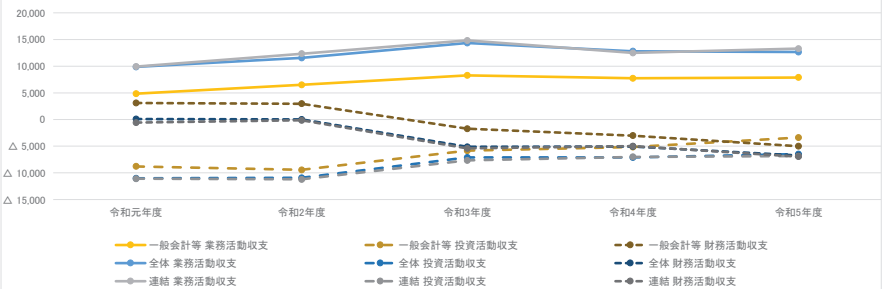
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	57,660	73,929	64,103	63,546	63,880
	純行政コスト	57,546	73,897	64,058	63,203	64,038
全体	純経常行政コスト	85,189	101,302	92,086	90,883	91,566
	純行政コスト	85,159	101,319	91,830	91,361	91,593
連結	純経常行政コスト	100,931	116,311	107,858	106,394	107,068
	純行政コスト	100,975	116,320	107,629	106,793	107,127



分析:
一般会計等では、経常費用は66,364百万円となった。このうち、業務費用は減価償却費などの物件費等が26,476百万円、職員給与などの人件費が10,780百万円、全体として37,933百万円となっている。人件費においては、今後も鶴岡市行政改革推進プランに基づき、定員管理の適正化や民間委託等の推進を図り、人件費抑制に努める。移転費用は、補助金等が13,993百万円、自立支援費や児童手当などの社会保障給付が10,836百万円で、全体として28,431百万円となっている。
全体では、一般会計等と比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上していることなどから、経常収益が17,370百万円多くなっている。一方で、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上していることなどから、経常費用が45,056百万円多くなっている結果、純行政コストは27,555百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べ、連結対象企業等の事業収益や人件費等の経費を計上していることなどから、経常収益が19,073百万円、経常費用が62,261百万円多くなっている結果、純行政コストは43,089百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	4,845	6,492	8,272	7,747	7,883
	投資活動収支	△ 8,784	△ 9,426	△ 5,837	△ 5,159	△ 3,381
	財務活動収支	3,097	2,963	△ 1,730	△ 3,013	△ 5,009
全体	業務活動収支	9,865	11,543	14,346	12,805	12,640
	投資活動収支	△ 11,020	△ 10,937	△ 7,096	△ 7,094	△ 6,479
	財務活動収支	89	6	△ 5,105	△ 5,051	△ 6,739
連結	業務活動収支	9,920	12,338	14,832	12,494	13,310
	投資活動収支	△ 11,092	△ 11,204	△ 7,644	△ 7,004	△ 6,842
	財務活動収支	△ 576	△ 138	△ 5,424	△ 5,004	△ 6,962

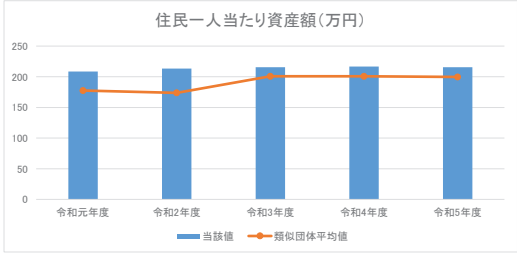


分析:
一般会計等では、業務活動収支は、7,883百万円の黒字(前年度7,746百万円)となった。投資活動収支は、一般廃棄物最終処分場や湯殿山スキーリゾート改修などの大規模投資事業の減に伴い、▲3,381百万円(前年度▲5,160百万円)、財務活動収支は、市債発行額の減少と市債の償還開始に伴う償還額の増により、▲5,009百万円(▲前年度3,013百万円)となった。その結果、本年度末資金残高は前年度から508百万円増加し、1,277百万円となった。
全体では、国民健康保険税などの収収等収入、水道・下水道料金等の使用料及び手数料収入により、業務活動収支は12,640百万円、下水道の建設改良事業等により投資活動収支は▲6,479百万円、財務活動収支は▲6,739百万円となった。その結果、本年度末資金残高は前年度から578百万円減少し、14,046百万円となった。
連結では、山形県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等により業務活動収支は13,310百万円、投資活動収支は▲6,842百万円となり、財務活動収支は▲6,962百万円となった。その結果、本年度末資金残高は前年度から500百万円減少し、15,266百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

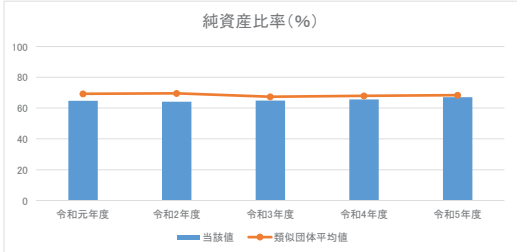
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	26,190,459	26,461,827	26,358,908	26,099,043	25,568,800
人口	125,500	124,003	122,203	120,398	118,692
当該値	208.7	213.4	215.7	216.8	215.4
類似団体平均値	177.5	173.7	200.8	200.6	199.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

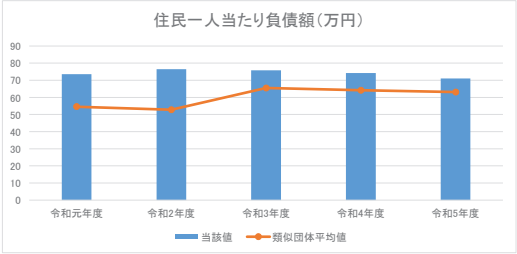
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	169,561	169,785	170,974	171,493	171,448
資産合計	261,905	264,618	263,589	260,990	255,688
当該値	64.7	64.2	64.9	65.7	67.1
類似団体平均値	69.3	69.6	67.4	68.0	68.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

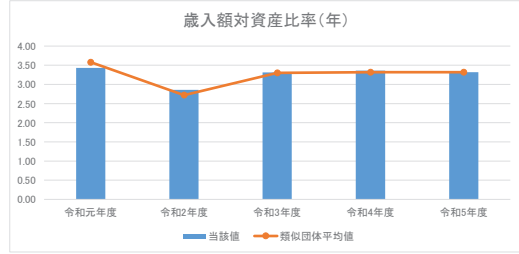
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	9,234,399	9,483,288	9,261,532	8,949,777	8,424,000
人口	125,500	124,003	122,203	120,398	118,692
当該値	73.6	76.5	75.8	74.3	71.0
類似団体平均値	54.6	52.8	65.5	64.2	63.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

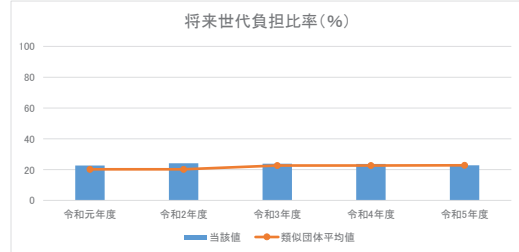
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	261,905	264,618	263,589	260,990	255,688
歳入総額	76,380	92,639	79,537	77,613	76,917
当該値	3.43	2.86	3.31	3.36	3.32
類似団体平均値	3.58	2.72	3.30	3.32	3.32



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	52,636	56,280	54,906	53,620	50,635
有形・無形固定資産合計	232,399	233,682	230,983	228,655	222,243
当該値	22.6	24.1	23.8	23.7	22.8
類似団体平均値	20.2	20.2	22.6	22.7	22.8

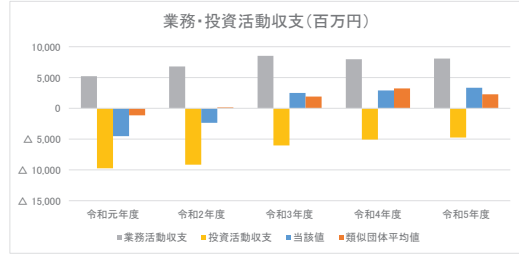
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	5,208	6,785	8,516	7,958	8,088
投資活動収支 ※2	△ 9,741	△ 9,137	△ 6,032	△ 5,060	△ 4,749
当該値	△ 4,533	△ 2,352	2,484	2,898	3,339
類似団体平均値	△ 1,159.8	125.3	1,915.0	3,224.3	2,270.9

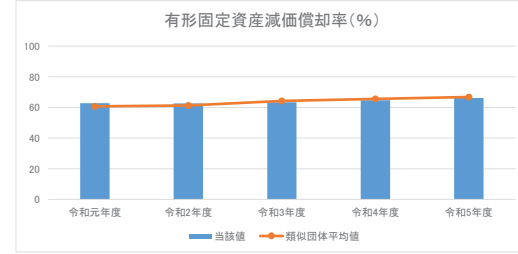
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	313,821	322,658	331,448	340,133	349,822
有形固定資産 ※1	500,674	515,112	523,826	526,271	528,439
当該値	62.7	62.6	63.3	64.6	66.2
類似団体平均値	60.7	61.2	64.2	65.5	66.8

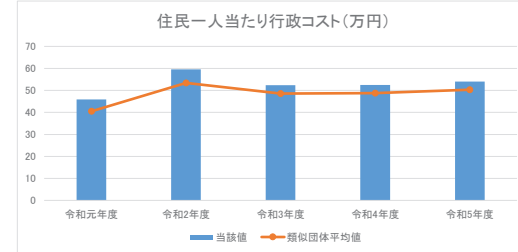
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

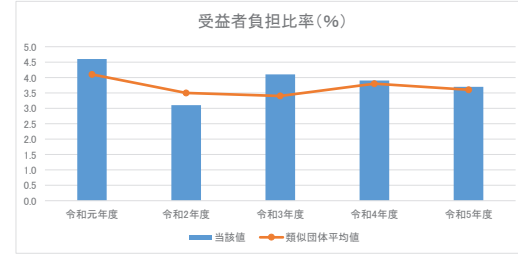
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	5,754,553	7,389,712	6,405,796	6,320,299	6,403,800
人口	125,500	124,003	122,203	120,398	118,692
当該値	45.9	59.6	52.4	52.5	54.0
類似団体平均値	40.5	53.4	48.6	48.8	50.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	2,766	2,353	2,765	2,599	2,484
経常費用	60,426	76,282	66,868	66,145	66,364
当該値	4.6	3.1	4.1	3.9	3.7
類似団体平均値	4.1	3.5	3.4	3.8	3.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っている。これは、市町村合併の結果、東北一的面積を有することもありインフラ資産が多く、また、旧市町村でそれぞれ公共施設を整備していたため、事業用資産が多いことが考えられる。歳入額対資産比率については、減価償却が進んだことによる資産額の減が地方債発行額の減を上回ったことなどにより減少し、類似団体平均と同水準となった。有形固定資産減価償却率については、令和2年度まで類似団体より高い水準が続いていたものの、公共施設やインフラ資産の更新を計画的に進めたことにより、引き続き類似団体より低い水準となった。これら資産の状況については、公共施設等の老朽化に伴い、将来の修繕や更新等に係る財政負担が増加する見込みである。そのため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化をはじめ、集約化・複合化による施設数の適正化を進める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っている。減価償却等により資産合計額が減少している一方で、大規模投資事業が一段落したことで地方債発行額が減少し負債額も減少したため、純資産比率は上昇している。純資産の減少は、これまでの世代が資産を消費し、結果、将来世代の負担割合が高まることにもなるので、行政コストの削減に努める。将来世代負担比率は、類似団体平均と同水準となった。今後も継続的に市債の繰上償還を実施するなど、地方債残高を減らし、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。主なものとして、人件費、社会保障給付、他会計への繰出金がある。鶴岡市行政推進プランに基づく定員適正化により、今後も組織機構の簡素合理化を図る。一方、社会保障給付や社会福祉関連の特別会計への繰出金は増加傾向にある。国保資格適用適正化や、特定健診の受診勧奨、健康保持の増進を進めるとともに、介護給付の適正化や介護予防事業を進め、給付費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っている。将来の財政負担軽減を図るため繰上償還を継続的に実施していることや、一般廃棄物最終処分場などの大規模投資事業がひと段落したことなどから、市債残高は減少し、固定負債が▲4,868百万円となった。市債の内訳としては、財政措置が高い臨時財政対策債や合併特例債、過疎対策事業債が全体の約8割を占めている。今後も計画的に投資事業を実施しながら、財政措置の有利な市債を活用するなど将来負担の軽減に努める。また、今後も社会保障給付や施設の維持管理費の増加が見込まれるため、経常経費の前減に努め、より弾力性のある財政構造を目指す。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度から0.2%減少したものの、類似団体平均を上回る水準となった。公共施設等の使用料については、受益者負担の原則のもと、物価高騰等の影響を考慮し、適宜見直しを行い、受益者負担の適正化に努めている。併せて、各施設の老朽化に伴い維持補修費の増加が見られることから、計画的に施設の長寿命化を図り、経常費用の縮減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

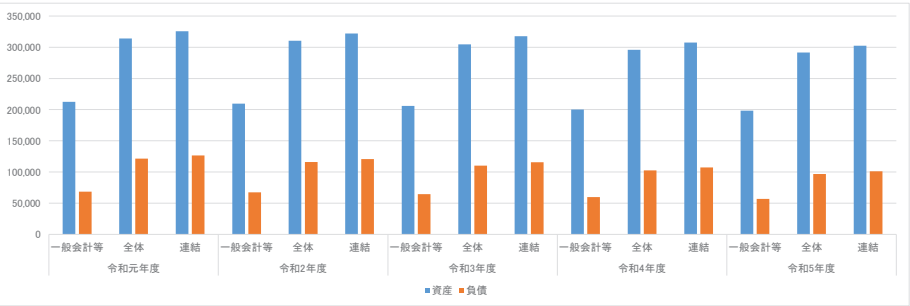
団体名 山形県酒田市
団体コード 062049

人口	95,789 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	770 人
面積	602.98 km ²	実質赤字比率	～ %
標準財政規模	29,622.357 千円	連結実質赤字比率	～ %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費比率	10.0 %
		将来負担比率	6.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

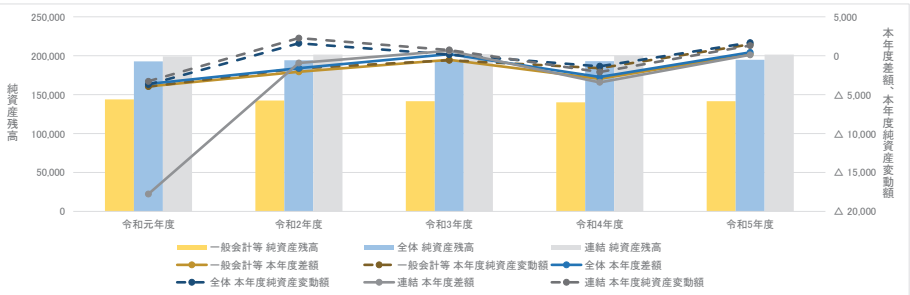
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	負債	212,599	209,676	206,078	200,106	198,460
全体	資産	68,650	67,368	64,358	59,980	56,872
	負債	314,099	310,243	304,730	295,825	291,436
連結	資産	121,388	115,947	110,297	102,744	96,664
	負債	325,678	322,088	317,711	307,399	302,484
連結	資産	126,533	120,675	115,560	107,348	101,130
	負債					



分析:
【一般会計等】
資産総額は、前年度末と比較して1,646百万円(0.8%)減少した。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、前年度比3,614百万円(3.9%)減少した。工作物(道路・橋りょう等)の減価償却費が投資額を上回ったことが大きな要因となっている。事業用資産は、前年度比840百万円(1.1%)の増となった。
負債総額は、前年度末と比較して3,108百万円(5.2%)減少した。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)であり、当年度の元金償還額が新規発行額を上回ったことにより、地方債残高は2,642百万円(5.9%)減少した。
【全体・連結】
全体では、上下水道管等の固定資産を計上しているため、一般会計等に比べて資産総額は92,976百万円多くなっている。また、各一部事務組合、広域連合、第三セクター等を加えた連結では、酒田地区広域行政組合の一般廃棄物処理施設、消防関連施設等の固定資産を計上しているため、一般会計等に比べて資産総額は104,024百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

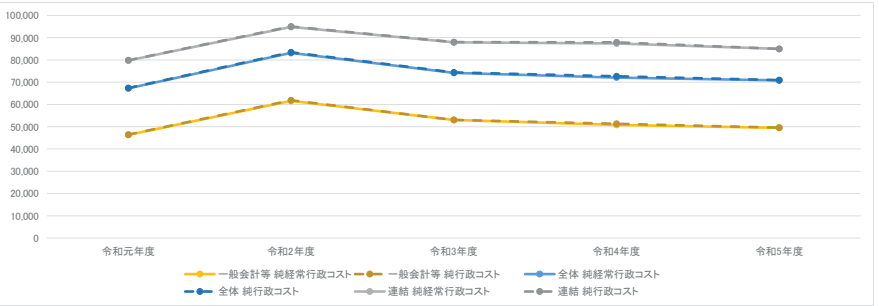
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	純資産変動額	△ 3,942	△ 2,063	△ 529	△ 2,974	203
全体	本年度差額	△ 3,969	△ 1,640	△ 589	△ 1,593	1,461
	純資産残高	143,949	142,308	141,719	140,126	141,588
連結	本年度差額	△ 3,622	△ 1,606	197	△ 2,734	433
	純資産残高	192,711	194,296	194,433	193,080	194,771
連結	本年度差額	△ 17,759	△ 927	633	△ 3,419	122
	純資産残高	△ 3,276	2,267	738	△ 2,099	1,303
連結	本年度差額	199,145	201,413	202,151	200,051	201,354
	純資産残高					



分析:
【一般会計等】
純行政コスト49,631百万円が収支等の財源49,834百万円を下回っており、本年度差額は203百万円となった。また、純資産残高は1,462百万円の増加となった。
【全体・連結】
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて収支等が8,490百万円多くなっている。本年度差額は433百万円となり、結果的に純資産残高は1,691百万円の増加となった。連結では、連結対象団体の純行政コストが2,877百万円減少し、収支等の財源が増加したことで、本年度差額は122百万円となり、結果的に純資産残高は1,303百万円の増となった。

2. 行政コストの状況

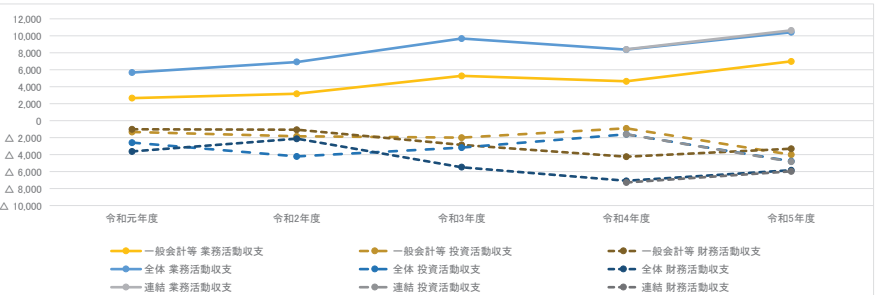
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	純行政コスト	46,337	61,610	53,003	50,783	49,468
全体	純経常行政コスト	46,453	61,870	53,084	51,352	49,631
	純行政コスト	67,233	83,163	74,214	72,096	70,780
連結	純経常行政コスト	67,348	83,424	74,386	72,691	70,956
	純行政コスト	79,750	94,824	87,890	87,377	84,950
連結	純経常行政コスト	79,831	95,014	87,968	87,848	84,971
	純行政コスト					



分析:
【一般会計等】
経常費用は51,046百万円となり、そのうち業務費用は26,247百万円(構成比51.4%)、移転費用は24,798百万円(構成比48.6%)であった。業務費用のうち最も金額が大きいのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(18,412百万円)であり、前年度比514百万円(2.7%)減少し、経常費用全体の36.1%を占める支出となっている。また、移転費用のうち、補助金等が916百万円(7.0%)の減となり、移転費用全体についても、847百万円(3.3%)減少した。
【全体・連結】
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が4,739百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の給付費を補助金等に計上しているため、移転費用が17,872百万円多くなり、純行政コストは21,325百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が5,802百万円多くなっている。一方、経常費用が41,284百万円多くなり、純行政コストは35,340百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	投資活動収支	2,657	3,183	5,267	4,641	6,989
全体	投資活動収支	△ 1,327	△ 1,838	△ 1,993	△ 898	△ 4,009
	財務活動収支	△ 1,013	△ 1,066	△ 2,852	△ 4,245	△ 3,303
全体	業務活動収支	5,669	6,919	9,676	8,363	10,416
	投資活動収支	△ 2,577	△ 4,219	△ 3,165	△ 1,607	△ 4,781
連結	財務活動収支	△ 3,617	△ 2,123	△ 5,478	△ 7,082	△ 5,832
	業務活動収支				8,408	10,640
連結	投資活動収支				△ 1,609	△ 4,834
	財務活動収支				△ 7,284	△ 5,971

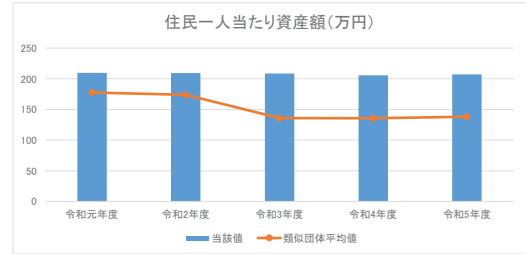


分析:
【一般会計等】
投資活動収支は公共施設等整備費支出が前年度比2,124百万円増加したこと等により▲4,009百万円、財務活動収支は前年度比942百万円増の▲3,303百万円、業務活動収支は前年度比2,348百万円増の6,989百万円となり、本年度末資金残高は前年度から323百万円減少し、1,397百万円となった。
【全体・連結】
全体では、業務活動収支は一般会計より3,427百万円多い10,416百万円、投資活動収支は▲4,781百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲5,832百万円となり、本年度末資金残高は前年度から197百万円減少し、8,682百万円となった。
連結では、全体に比べて連結対象企業等の事業収益が含まれていることから、業務活動収支は一般会計より3,651百万円多い10,640百万円となっている。投資活動収支は▲4,834百万円、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲5,971百万円となり、本年度末資金残高は前年度から168百万円減少し、9,238百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

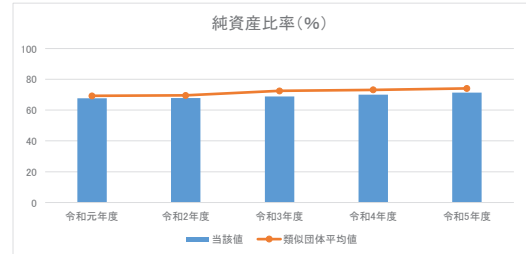
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	21,259,945	20,967,629	20,607,760	20,010,648	19,846,000
人口	101,331	100,172	98,795	97,395	95,789
当該値	209.8	209.3	208.6	205.5	207.2
類似団体平均値	177.5	173.7	135.8	135.6	138.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

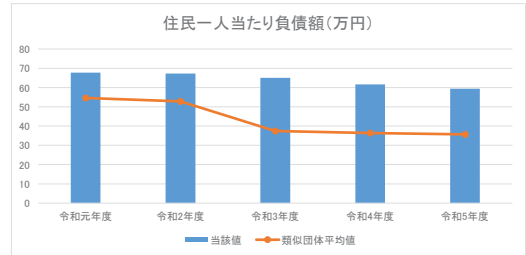
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	143,949	142,308	141,719	140,126	141,588
資産合計	212,599	209,676	206,078	200,106	198,460
当該値	67.7	67.9	68.8	70.0	71.3
類似団体平均値	69.3	69.6	72.5	73.2	74.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

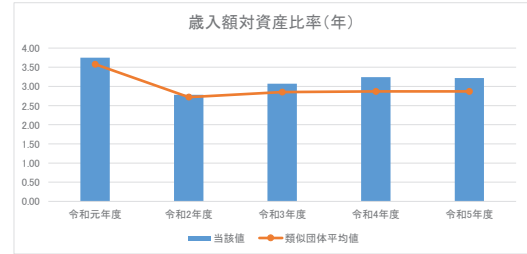
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	6,865,048	6,736,786	6,435,844	5,998,024	5,687,243
人口	101,331	100,172	98,795	97,395	95,789
当該値	67.7	67.3	65.1	61.6	59.4
類似団体平均値	54.6	52.8	37.4	36.4	35.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

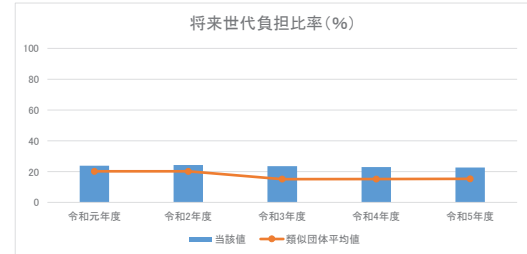
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	212,599	209,676	206,078	200,106	198,460
歳入総額	56,647	75,516	67,150	61,855	61,651
当該値	3.75	2.78	3.07	3.24	3.22
類似団体平均値	3.58	2.72	2.85	2.87	2.87



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	43,366	43,349	41,120	39,003	37,803
有形・無形固定資産合計	182,321	179,341	174,341	169,421	166,842
当該値	23.8	24.2	23.6	23.0	22.7
類似団体平均値	20.2	20.2	15.1	15.2	15.3

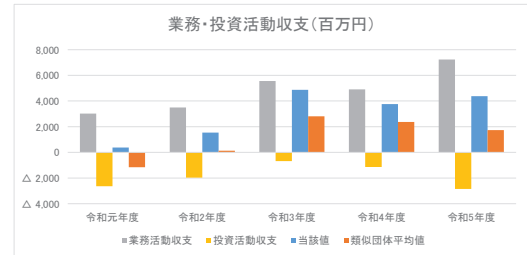
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	3,017	3,502	5,554	4,899	7,229
投資活動収支 ※2	△ 2,644	△ 1,969	△ 683	△ 1,136	△ 2,851
当該値	373	1,533	4,871	3,763	4,378
類似団体平均値	△ 1,159.8	125.3	2,811.2	2,376.2	1,735.2

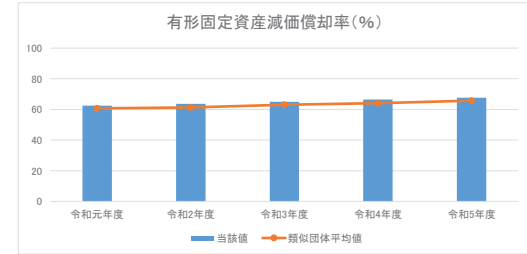
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	237,904	244,626	251,864	256,915	266,101
有形固定資産 ※1	381,222	384,845	387,463	386,971	393,589
当該値	62.4	63.6	65.0	66.4	67.6
類似団体平均値	60.7	61.2	63.1	64.1	65.7

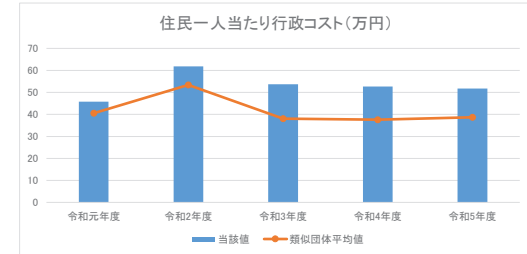
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

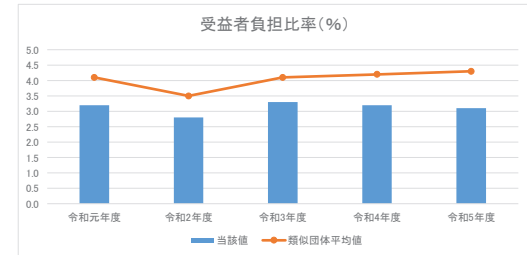
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	4,645,302	6,187,046	5,308,357	5,135,220	4,963,093
人口	101,331	100,172	98,795	97,395	95,789
当該値	45.8	61.8	53.7	52.7	51.8
類似団体平均値	40.5	53.4	38.1	37.6	38.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,535	1,792	1,819	1,666	1,577
経常費用	47,872	63,402	54,822	52,448	51,046
当該値	3.2	2.8	3.3	3.2	3.1
類似団体平均値	4.1	3.5	4.1	4.2	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が、類似団体平均を上回っているが、これは、市町合併により旧市町で保有していた公共施設を併せ持つこととなり、用途の重複した公共施設を複数保有していることなどが大きな要因と考えられる。有形固定資産減価償却率は、類似団体平均とほぼ同水準となっているが、個別に見ると老朽化の進んでいる施設も多くあることから、施設の修繕や更新等に係る財政負担の増減を図るためには、機能の重複した施設の統廃合について、さらなる取り組みを進める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均をやや下回る水準となっているが、純行政コストが税収等の財源を下回ったことから、純資産が前年度比で1.0%増加している。引き続き、事務事業の見直し等による行政コストの削減や、ふるさと納税寄附金などの財源確保に努める。社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。本市では合併後、合併団体のみが発行可能で有利な財源である合併特例事業債を活用して公共施設等の整備を積極的に進めてきたことから、非合併団体と比較して地方債残高が大きいことが要因の一つと考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく上回っている。市町合併により保有している公共施設が多いことから、これに係る減価償却費や維持補修費が大きくなっていくものと考えられる。機能の重複した施設の統廃合を進めるなど、公共施設等の適正管理により、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っている。有利な財源である合併特例事業債を活用してきたことにより、非合併団体と比較して地方債残高が大きいこと、人口減少が要因と考えられる。一方、基金取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が上回ったため、基礎的財政収支は4,378百万円となり、類似団体平均との比較でも上回っている。なお、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行(財務活動収入)して、公共施設等の整備を行っているためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合が低くなっている。公共施設等の使用料や減免基準の見直しを行うなど、受益者負担の適正化を図っていく。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、経常収益を一定と仮定した場合、14,372百万円経常費用を削減する必要がある。経常費用を一定とする場合は、618百万円経常収益を増加させる必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

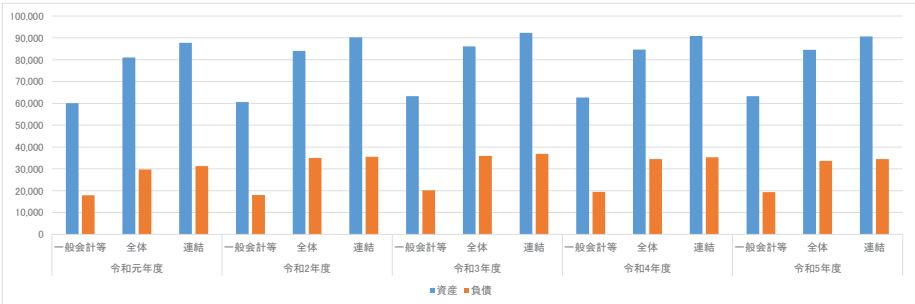
団体名 山形県新庄市
団体コード 062057

人口	32,860 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	238 人
面積	222.85 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,933.315 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-1	実質公債費比率	7.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

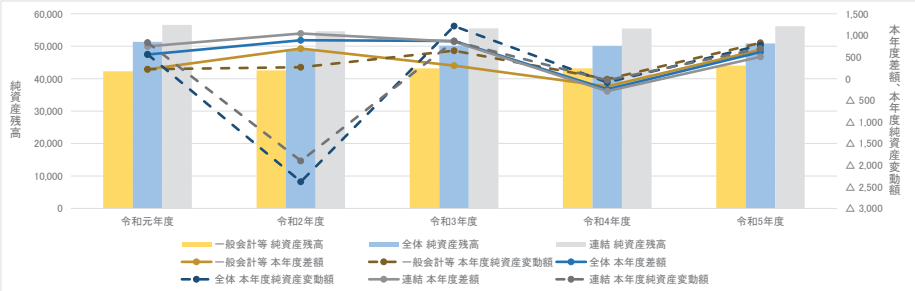
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	60,129	60,569	63,319	62,679	63,320
	負債	17,867	18,042	20,144	19,515	19,329
全体	資産	81,059	84,006	86,096	84,627	84,506
	負債	29,722	35,046	35,928	34,543	33,652
連結	資産	87,783	90,225	92,345	90,842	90,662
	負債	31,237	35,580	36,835	35,369	34,490



分析:
 ・一般会計等では、資産総額が前年度の期末より641百万円増加(+1.0%)した。資産総額の79.6%を占める有形固定資産では、前年度末より245百万円の減少となり、明倫学園の整備工事等による事業用資産の増加はあったものの、その他の建物等の事業用資産の減価償却や、インフラ資産等の減価償却が上回った形となった。これらの資産については、将来にわたって維持管理・更新等の支出が伴うため、公共施設等総合管理計画に基づき適正管理に努めていく。一方で、負債総額は地方債現在高の減少に伴い、173百万円の減少(-0.9%)となっており、今後も計画的な市債の発行と圧縮に努めている。
 ・特別会計、水道事業会計を加えた全体会計では、上下水道に係るインフラ資産の減価償却等により、総資産額が前年度末より121百万円減少(-2.6%)した。負債総額は企業債の償還等により891百万円減少(-2.6%)し、33,652百万円となった。
 ・最上広域市町村圏事務組合などの一部事務組合、新庄市スポーツ協会などの第三セクターを加えた連結会計では、最上広域市町村圏事務組合が所有しているごみ処理や常備消防などに係る事業用資産が計上されている。総資産額は減価償却の増加等により、昨年度末から180百万円減少(-0.2%)して90,662百万円となった。負債総額は地方債現在高等の減少により879百万円減少(-2.5%)し、34,490百万円となった。

3. 純資産変動の状況

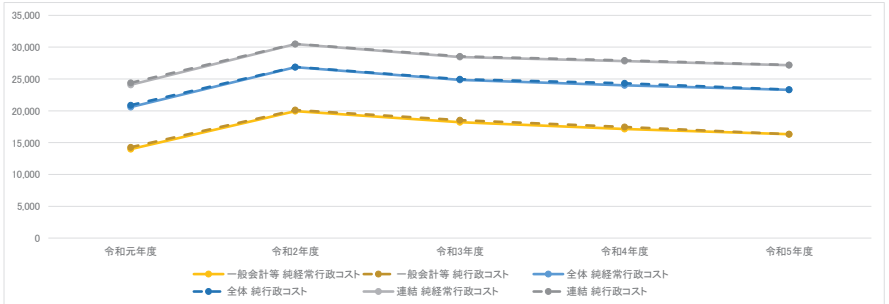
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	219	696	302	△ 178	670
	本年度純資産変動額	219	264	648	△ 11	828
全体	本年度差額	42,262	42,527	43,175	43,164	43,992
	本年度純資産変動額	559	889	871	△ 247	613
連結	本年度差額	51,337	48,955	50,169	50,084	50,855
	本年度純資産変動額	747	1,045	855	△ 289	506
連結	本年度差額	834	△ 1,901	866	△ 38	699
	本年度純資産変動額	56,546	54,645	55,511	55,473	56,172



分析:
 ・一般会計等は、純行政コストが16,323百万円となり、財源(16,992百万円)を下回ったことから、前年度純資産残高より828百万円増加(+1.9%)し、純資産残高は43,992百万円となった。主に少雪による除排雪経費の減少などにより純行政コストが1,124百万円減少、財源においても除排雪経費に係る特別交付税が261百万円減少したことが要因である。
 ・全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計及び後期高齢者医療事業特別会計の保険税や保険料が収収等に計上されることから、一般会計等と比べて収収等は2,720百万円多くなっている。純行政コストが一般会計等の影響を受け、23,337百万円と昨年度と比べ982百万円減少したが、収収等の減少は121百万円に留まったため、本年度末純資産残高は昨年度より960百万円増加し50,855百万円となった。
 ・連結では、山形県後期高齢者医療広域連合への国庫補助金等が財源に含まれており、最上広域市町村圏事務組合などの多額の事業費による純行政コストとなる。連結対象団体の純行政コスト及び財源額は昨年度と比較しても大きな変動はないが、一般会計等の純行政コストの減少の影響により、本年度末純資産残高は、昨年度より699百万円増加し、56,172百万円となった。

2. 行政コストの状況

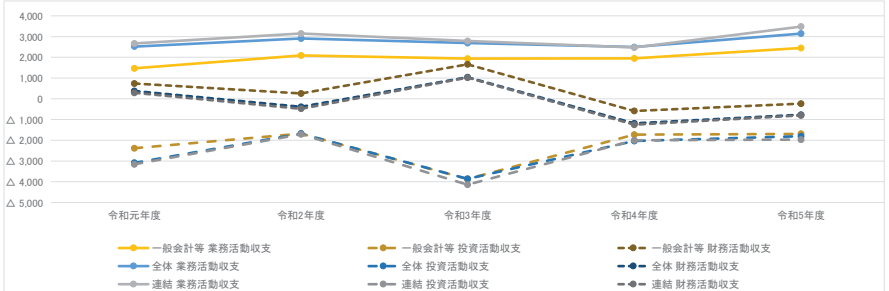
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,978	19,949	18,218	17,146	16,319
	純行政コスト	14,273	20,122	18,523	17,447	16,323
全体	純経常行政コスト	20,590	26,858	24,850	24,020	23,306
	純行政コスト	20,888	26,901	24,977	24,319	23,337
連結	純経常行政コスト	24,093	30,486	28,445	27,818	27,162
	純行政コスト	24,397	30,529	28,572	27,906	27,194



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は昨年度より924百万円(-4.8%)と大幅に減少し、16,733百万円となった。主に物件費において、少雪により道路や公共施設等の除排雪経費が大幅に減少したことが大きな要因である。その他、ごみ処理や常備消防などを一部事務組合である最上広域市町村圏事務組合が行っているため、その負担金が多くなっている。今後事業の見直し、内部管理経費の削減により、引き続き行政コストの削減に努める。
 ・全体では、水道料金や公共下水道使用料などを使用料及び手数料に計上していることから、経常収益が一般会計等よりも1,190百万円高くなっているが、一般会計の物件費などの減少分が大きく、純経常行政コストは714百万円減少(-3.0%)し、23,306百万円となった。
 ・連結でも同様に、一般会計での減少分が純経常行政コストに影響し、656百万円の減少(-2.4%)となり27,162百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,469	2,087	1,936	1,944	2,449
	投資活動収支	△ 2,384	△ 1,679	△ 3,863	△ 1,729	△ 1,689
全体	財務活動収支	734	259	1,661	△ 587	△ 236
	業務活動収支	2,521	2,905	2,692	2,497	3,142
連結	投資活動収支	△ 3,085	△ 1,678	△ 3,860	△ 2,036	△ 1,807
	財務活動収支	378	△ 387	1,040	△ 1,182	△ 771
連結	業務活動収支	2,668	3,149	2,791	2,474	3,480
	投資活動収支	△ 3,156	△ 1,710	△ 4,140	△ 1,998	△ 1,968
連結	財務活動収支	287	△ 479	1,022	△ 1,248	△ 801

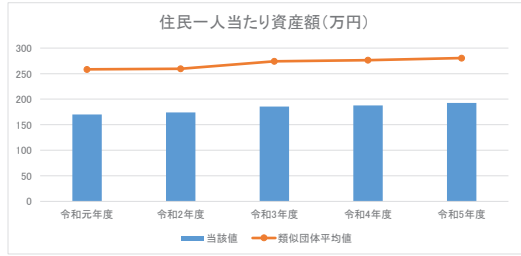


分析:
 ・一般会計等では、業務活動収支においては、主に除排雪経費等の減少により物件費等支出が996百万円の減少となったが、これに伴う特別交付税の減少等により国庫等補助金収入も395百万円減少し、収支は505百万円増の2,449百万円となった。投資活動収支では、明倫学園建設事業などにより公共施設等整備費支出が753百万円増加したが、基金積立金支出が635百万円減少し、総額では40百万円の増加となった。財務活動収支では、地方債発行収入が地方債償還支出を上回り、351百万円増の△236百万円となった。以上により、本年度資金収支額は523百万円となり、本年度末資金残高は1,380百万円となった。
 ・全体会計においては、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療の各事業特別会計の保険料収入は収収等収入に、公共下水道事業特別会計の使用料は使用料及び手数料に含まれている。いずれも一般会計等の影響により、業務活動収支は645百万円増加して2,497百万円に、投資活動収支は229百万円増加して△1,807百万円に、財務活動収支は411百万円増加して△771百万円になった。これにより本年度資金収支額は564百万円(1,285百万円増)となり、本年度末資金残高は2,997百万円(554百万円増)となった。
 ・連結会計でも、一般会計等の影響を受けたことにより、業務活動収支は3,480百万円(1,006百万円増)、投資活動収支は△1,968百万円(30百万円増)、財務活動収支は△801百万円(447百万円増)となり、本年度資金収支額は712百万円(1,484百万円増)となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

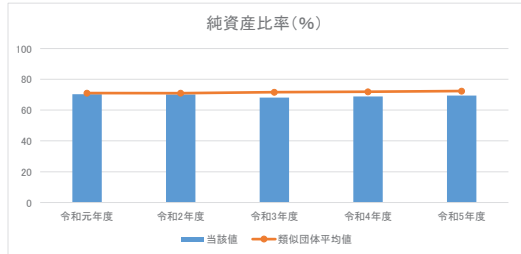
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	6,012,932	6,056,895	6,331,895	6,267,882	6,332,020
人口	35,351	34,787	34,127	33,374	32,860
当該値	170.1	174.1	185.5	187.8	192.7
類似団体平均値	258.4	259.7	274.2	276.4	280.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

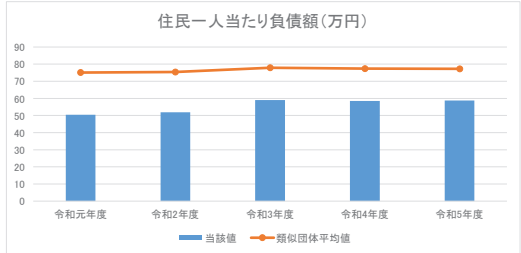
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	42,262	42,527	43,175	43,164	43,992
資産合計	60,129	60,569	63,319	62,679	63,320
当該値	70.3	70.2	68.2	68.9	69.5
類似団体平均値	71.1	71.0	71.6	72.0	72.4



4. 負債の状況

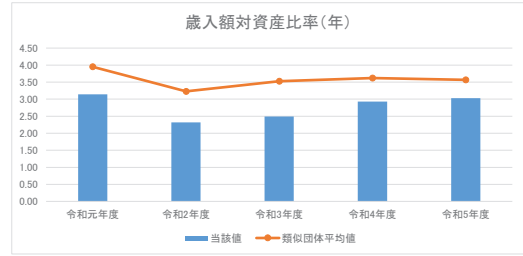
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,786,695	1,804,219	2,014,437	1,951,489	1,932,858
人口	35,351	34,787	34,127	33,374	32,860
当該値	50.5	51.9	59.0	58.5	58.8
類似団体平均値	75.1	75.4	77.9	77.4	77.3



②歳入額対資産比率(年)

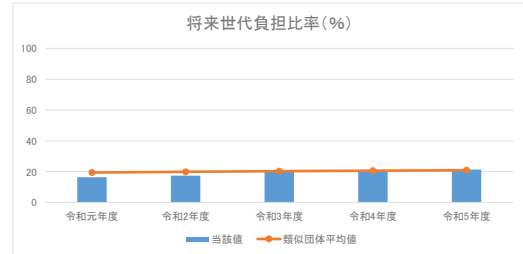
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	60,129	60,569	63,319	62,679	63,320
歳入総額	19,148	26,070	25,435	21,356	20,902
当該値	3.14	2.32	2.49	2.93	3.03
類似団体平均値	3.95	3.23	3.53	3.62	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	8,216	8,678	10,431	10,366	10,732
有形・無形固定資産合計	50,240	50,060	51,915	50,656	50,411
当該値	16.4	17.3	20.1	20.5	21.3
類似団体平均値	19.4	19.8	20.3	20.6	20.9

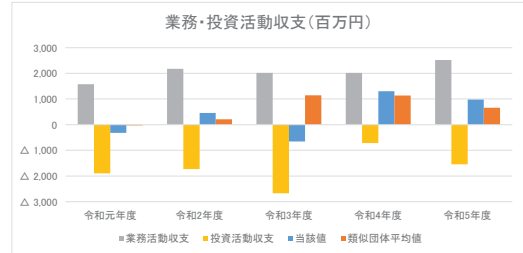
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,577	2,180	2,015	2,021	2,523
投資活動収支 ※2	△ 1,897	△ 1,725	△ 2,672	△ 716	△ 1,541
当該値	△ 320	455	△ 657	1,305	982
類似団体平均値	△ 25.4	207.1	1,148.5	1,137.9	662.0

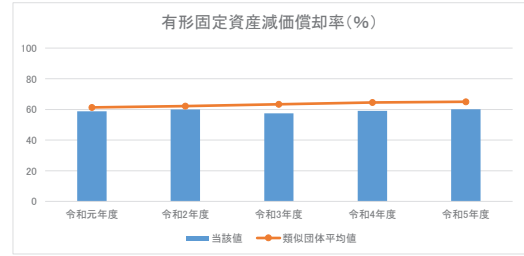
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	50,154	50,689	51,444	52,494	54,403
有形固定資産 ※1	85,360	84,584	89,395	88,876	90,587
当該値	58.8	59.9	57.5	59.1	60.1
類似団体平均値	61.3	62.1	63.3	64.5	65.0

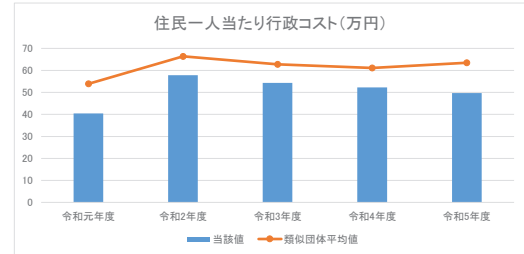
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

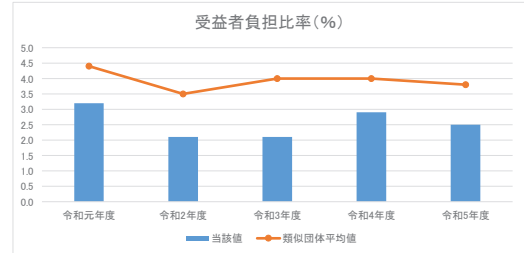
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,427,328	2,012,150	1,852,348	1,744,731	1,632,278
人口	35,351	34,787	34,127	33,374	32,860
当該値	40.4	57.8	54.3	52.3	49.7
類似団体平均値	53.9	66.4	62.8	61.1	63.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	488	433	386	511	414
経常費用	14,446	20,382	18,603	17,657	16,733
当該値	3.2	2.1	2.1	2.9	2.5
類似団体平均値	4.4	3.5	4.0	4.0	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

今年度は、主に明倫学園整備工事等により資産合計が増加し、人口減少の影響もあり①住民一人当たりの資産額が増加した。また、②歳入額対資産比率では歳入総額においては、少雪による特別交付税の減少や、新型コロナウイルス対策関連事業の財源である国庫支出金が減少している影響により、前年度より0.1年増加した。なお、①住民一人当たりの資産額や②歳入額対資産比率については、ごみ処理や常備消防などを一部事務組合である最上広域市町村圏事務組合が行っていること、小中学校の統合を進めていることなどにより、類似団体平均値を下回っている。

一方、減価償却累計額は年々増加しており、③有形固定資産減価償却率は昨年度より1.0%増加しているが、類似団体に比べてやや良好な数値となっている。公共施設の老朽化は大きな課題となっており、今後も既存施設の更新や、長寿命化・老朽化対策などの大規模事業を予定している。引き続き、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の最適な配置・長寿命化を推進していく。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、少雪による除排雪経費の大幅な減少により、純行政コストが減少したため、前年度から0.6%増加した。類似団体平均値をやや下回っているが、今後も将来世代に過大な負担を残すことのないよう、引き続き行政コストの削減、公共施設等総合管理計画に基づいた計画的な施設更新等を実施していく。

⑤将来世代負担比率は、前年度と比べて地方債残高が増加し、有形・無形固定資産が減少したため、比率が0.8%増加した。今後も固定資産の減価償却が増大、老朽化した公共施設の更新・長寿命化などの大規模建設事業が想定されるため、将来世代の負担が過大にならないように、市債残高の圧縮や計画的な市債発行を実施していく。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たりの行政コストは、少雪による除排雪経費の減少や新型コロナウイルス対策関連事業等の減少により、昨年度と比べて減少し、類似団体平均も下回っている。これまで内部管理経費の節減や、人件費の圧縮、指定管理者制度の導入を計画的に行ってきたことが要因と考えられる。しかしながら、近年は子育て支援や障がい者福祉、生活保護などに掛かる社会保障費が増加傾向にあり、また公共施設の老朽化による維持管理経費の増加が懸念される。今後は純行政コストの増加が見込まれることから、引き続き内部管理経費等の節減に努めていく必要がある。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たりの負債額については、前年度より0.3%増加したが、依然として類似団体平均値を大幅に下回っている。主な要因として、ごみ処理や常備消防などを一部事務組合である最上広域市町村圏事務組合が担っていることから、施設整備に係る市債が計上されていないこと、また、市債の発行を必要最小限に抑制できていることが要因である。今後は施設老朽化に伴う分損金の増加などが見込まれるが、引き続き市債残高の圧縮に努め、負債額の推移を注視していく。

⑧基礎的財政収支は前年度より減少したが、黒字を保持している。業務活動収支では、除排雪経費の減少による行政コストの減少が大きな要因であるが、国・県の影響を受けやすく、社会保障費も増加傾向にあるため、引き続き行政コストの削減に努めていく。投資活動収支では、主に明倫学園整備工事等により支出が増加し、赤字額が増加した。こちらも引き続き計画的な公共施設等の整備に努めていく。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、前年度より0.4%減少し、依然として類似団体平均値を大きく下回っている。施設の老朽化等により維持補修費の増加が見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の最適な配置や長寿命化による経常経費の削減、使用料の見直しを行うなど、適正な受益者負担を検討していく必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

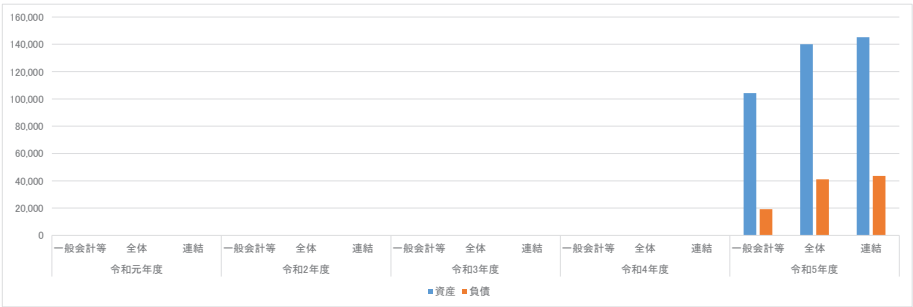
団体名 山形県寒河江市
団体コード 062065

人口	39,745 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	290 人
面積	139.03 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,593.836 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-2	実質公債費比率	7.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

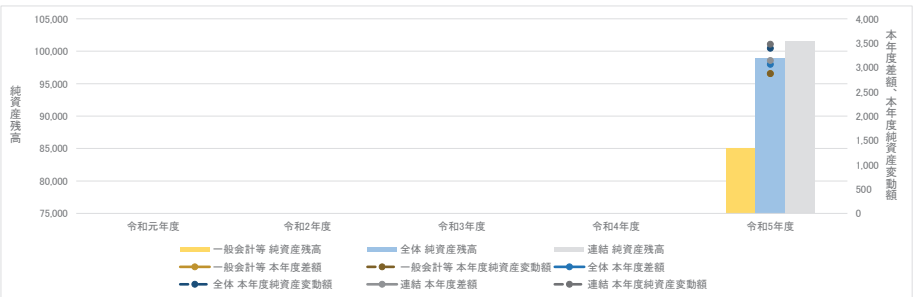
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	負債					
全体	資産					104,266
	負債					19,212
連結	資産					140,124
	負債					41,116
連結	資産					145,157
	負債					43,629



分析:
令和5年度末時点の一般会計等が所有する資産104,266百万円における固定資産は100,547百万円(96.4%)で非常に大きな割合となっている。さらに固定資産の内、インフラ資産が78.1%、事業用資産が14.9%であり、9割以上をこの2つの資産が占めており、これらの資産については、維持管理経費や将来における更新等の支出が必要となるため、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づいた計画的な施設の長寿命化や更新等を行っていく必要がある。また、負債19,212百万円においては、公共施設やインフラ等の整備のために発行した地方債残高が固定負債と流動負債の合計で81.1%を占めている。全体会計の資産は、一般会計のみの場合より35,858千円多く、これは多くの施設や設備、インフラを抱える水道事業、下水道事業、病院事業を含むためである。負債についても、同様に各事業の施設整備等に地方債が活用されているため、一般会計のみの場合と比較して21,904百万円多くなった。

3. 純資産変動の状況

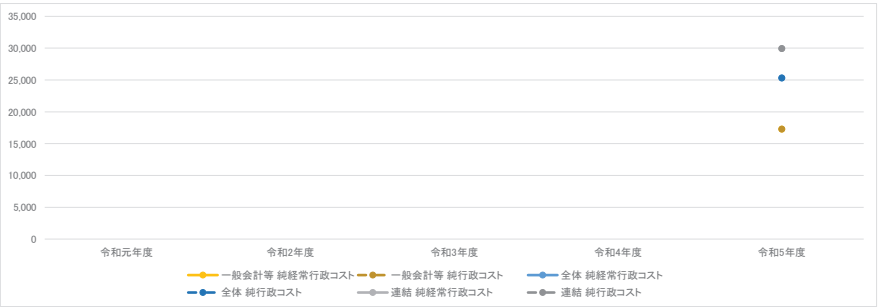
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額					2,873
	本年度純資産変動額					2,873
	純資産残高					85,053
全体	本年度差額					3,066
	本年度純資産変動額					3,395
	純資産残高					99,007
連結	本年度差額					3,142
	本年度純資産変動額					3,478
	純資産残高					101,527



分析:
令和5年度の一般会計等における本年度差額及び本年度純資産変動額は、純行政コストに対してコロナ禍からの企業業績の回復等により収支等の財源が増加したことにより2,873百万円の増加し、この結果本年度純資産残高は85,053百万円であった。一般会計以外の国民健康保険特別会計等を含む全体会計においては、一般会計に対し純行政コストは8,037百万円上回る一方で、国民健康保険税等の財源は8,230百万円上回る結果となった。対して財源が上回っており本年度差額は、一般会計より193百万円多い3,066百万円となった。また、一般会計と特別会計等の会計間の資金の移動分を調整した結果、本年度純資産変動額は3,395百万円、本年度純資産残高は99,007百万円であり、本年度純資産残高は一般会計より13,954百万円上回っている。さらに山形県期高齢者医療広域連合等の広域的な団体を含めた連結の場合では、全体会計に比べ本年度純資産変動額は83百万円、純資産残高は2,520百万円上回っている。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	純行政コスト					
全体	純経常行政コスト					17,290
	純行政コスト					25,327
連結	純経常行政コスト					25,326
	純行政コスト					29,948
連結	純経常行政コスト					29,943
	純行政コスト					29,943



分析:
一般会計等における純行政コストは17,290百万円、純経常行政コストは17,294百万円となっている。純経常行政コストのうち、経常費用においては、補助金等や社会保障給付等の移転費用が48.5%を占めており、物件費等は34.5%、人件費は15.7%となっている。また、経常収益においては使用料及び手数料が31.6%を占めており、残りは財産運用収入等となっている。全体会計では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等が含まれるため、移転費用が62.4%と一般会計と比較して3.9ポイント増加するとともに、経常収益については、水道料金や下水道使用料が計上されることから使用料及び手数料が89.4%と一般会計との比較で57.8ポイントの増加となった。今後、物価高騰等の影響により物件費等や人件費の上昇による経常行政コスト及び純行政コストの増加が懸念されるため、内部管理経費の削減に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	投資活動収支					
全体	財務活動収支					2,671
	業務活動収支					△2,389
連結	投資活動収支					△183
	財務活動収支					4,097
連結	業務活動収支					△3,144
	投資活動収支					△482
連結	財務活動収支					4,582
	業務活動収支					△3,280
連結	投資活動収支					△695
	財務活動収支					△695

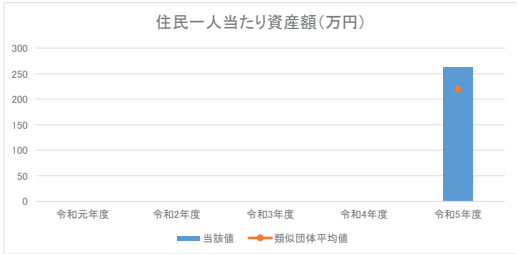


分析:
令和5年度の一般会計における業務支出16,849百万円のうち、物件費等支出が32.1%、補助金等支出が27.7%、人件費が16.1%、社会保障給付支出16.0%の状況であった。また、業務収入は19,521百万円となり、収支等収入が76.1%を占めている。この結果、業務活動収支は2,671百万円となった。地方、投資活動収支については、支出に対する収入として国県等補助金収入等の財源が63.2%となり▲2,389百万円であった。また、財務活動収支についても、地方債償還支出が発行収入を上回ったため、▲183百万円となっており、その結果、本年度資金収支額は99百万円であった。全体会計についても、業務活動支出26,373百万円に対し収入30,475百万円となっており業務活動収支は4,097百万円となった。また、投資活動収支は、支出に占める財源の割合が57.9%であったことから▲3,144百万円、財務活動収支については一般会計と同様に地方債償還支出が発行収入を上回ったため▲482となり、その結果、本年度資金収支額は471百万円であった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

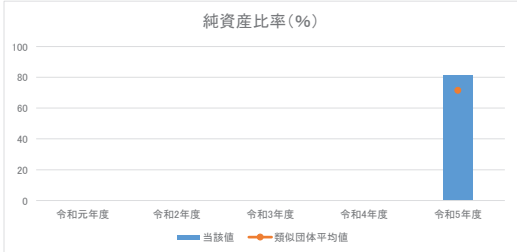
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計					10,426,565
人口					39,745
当該値					262.3
類似団体平均値					219.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

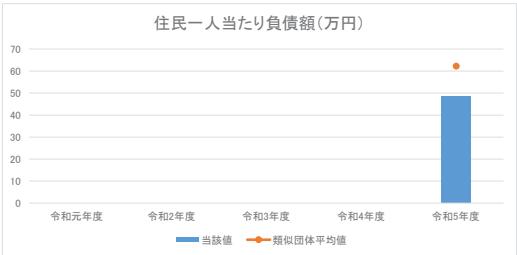
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産					85,053
資産合計					104,266
当該値					81.6
類似団体平均値					71.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

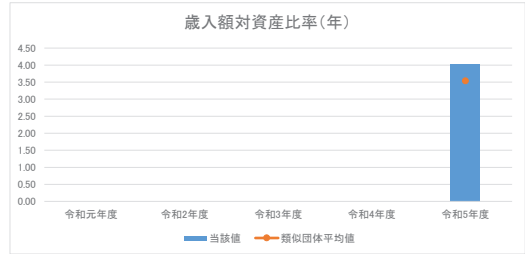
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計					1,921,211
人口					39,745
当該値					48.3
類似団体平均値					62.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

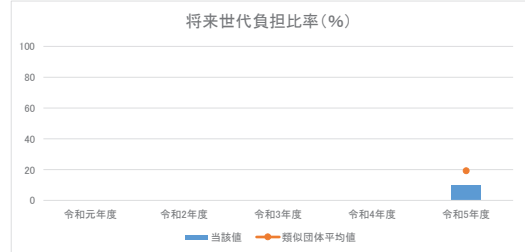
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計					104,266
歳入総額					25,898
当該値					4.03
類似団体平均値					3.54



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1					9,179
有形・無形固定資産合計					93,756
当該値					9.8
類似団体平均値					19.2

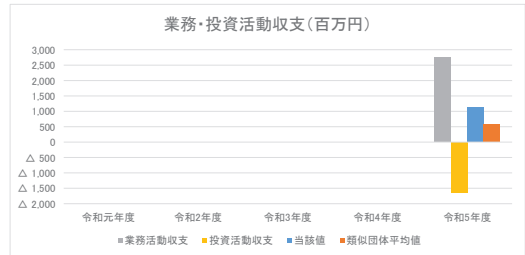
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1					2,742
投資活動収支 ※2					△ 1,624
当該値					1,118
類似団体平均値					577.6

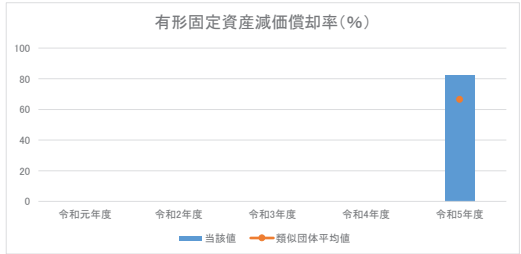
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額					44,419
有形固定資産 ※1					53,910
当該値					82.4
類似団体平均値					66.6

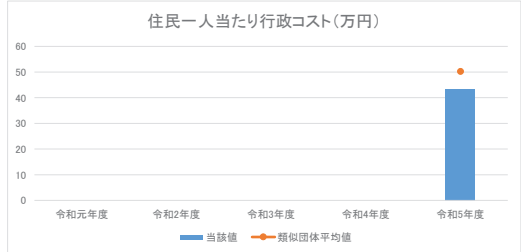
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

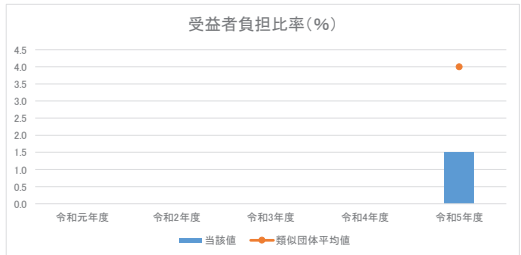
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト					1,729,024
人口					39,745
当該値					43.5
類似団体平均値					50.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益					255
経常費用					17,549
当該値					1.5
類似団体平均値					4.0



分析欄:

1. 資産の状況

資産については、住民一人当たり資産額及び歳入対資産比率については、それぞれ類似団体平均値を43万円及び0.49ポイント上回っている。一方で有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を15.8ポイント上回っており、施設の老朽化が進んでいる状況が示されており、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づく、改修や更新等も含めた適正な管理・運営を行う必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均値を10.0ポイント上回り、将来負担比率については類似団体平均値を9.4ポイント下回っている。公共施設等の固定資産について、長寿命化を図りながら地方債借入を抑制してきた結果である一方で、今後の老朽化した施設の更新等に向けて、地方債借入による財源確保の必要性が高まることが予想されることから、地方債残高を適正な水準で管理していく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値と比較して6.8万円少なくなっているものの、業務の効率化を図りながら行政コストを圧縮し持続可能な財政運営に努めたい。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値を14万円下回っている。また、業務・投資活動収支は1,118百万円となっており、類似団体平均値と比較して540.4百万円上回っている。今後の老朽化した公共施設等の更新等により負債額が増加し、指標の悪化が懸念されるため、財源確保を図りながら、計画的な財政運営を行っていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値と比較して2.5ポイント下回っており、健全な財政運営に向けて、適正な受益者負担のあり方について検討していく必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

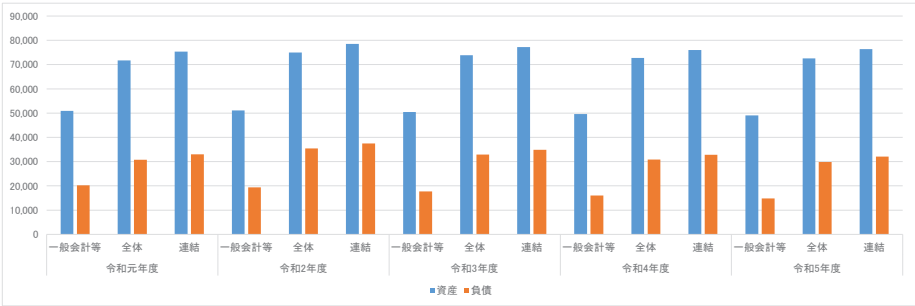
団体名 山形県上山市
団体コード 062073

人口	28,084 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	289 人
面積	240.93 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,442.470 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	5.9 %
		将来負担比率	20.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

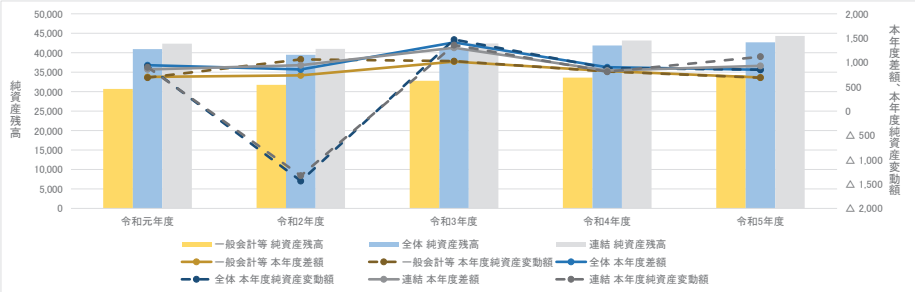
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		資産	負債	資産	負債	資産
一般会計等	資産	50,879	51,092	50,490	49,647	49,052
	負債	20,210	19,359	17,728	16,069	14,788
全体	資産	71,701	74,957	73,885	72,742	72,517
	負債	30,780	35,471	32,929	30,902	29,826
連結	資産	75,312	78,512	77,188	75,981	76,381
	負債	32,987	37,515	34,834	32,816	32,098



分析:
一般会計等の資産は49,052百万円で、前年度末から595百万円減少した(△1.2%)。資産のうち、前年度比で変動の大きいものは、事業用資産とインフラ資産及び投資その他資産。事業用資産は、減価償却費で474百万円減少したが、南小学校及び体育文化センターのZEB化工事や、北中学校衛生設備改修工事等で1,140百万円増加したため、全体で666百万円増加した。インフラ資産は、道路の整備等により351百万円増加したが、減価償却費で844百万円減少したため、全体で493百万円減少した。投資その他資産は、ふるさと融資に係る民間事業者への貸付1件の完済により、全体で351百万円減少した。負債は14,788百万円で、前年度末から1,281百万円減少した(△8.0%)。地方債の繰上償還等により、地方債残高が固定負債、流動負債合計で1,133百万円減少したことが主因である。
国民健康保険特別会計等を加えた全体会計の資産は72,517百万円で、前年度末から225百万円減少した(△0.3%)。資産の内訳は固定資産が67,150百万円と大部分を占めており(資産の約92.6%)、流動資産が5,368百万円(〃7.4%)となっている。一方、負債は29,826百万円で、内訳は固定負債が27,049百万円(負債の約90.7%)、流動負債が2,777百万円(〃9.3%)であり、流動負債については1年以内償還地方債等が2,154百万円と、流動負債の約77.6%を占めている。
連結会計の資産は76,381百万円で、内訳は固定資産が70,429百万円(資産の約92.2%)、流動資産が5,951百万円(〃7.8%)。一方、負債は32,098百万円で、内訳は固定負債が29,007百万円(負債の約90.4%)、流動負債が3,091百万円(〃9.6%)。

3. 純資産変動の状況

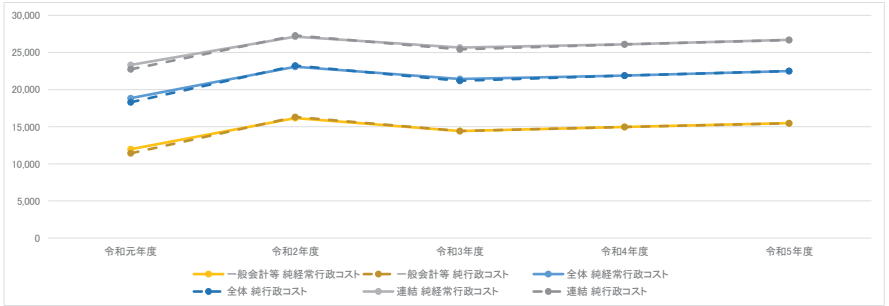
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		本年度差額	本年度差額	本年度差額	本年度差額	本年度差額
一般会計等	本年度純資産変動額	704	736	1,017	823	691
	純資産残高	689	1,063	1,029	816	686
全体	本年度純資産変動額	30,670	31,733	32,762	33,578	34,264
	純資産残高	943	857	1,412	903	850
連結	本年度純資産変動額	927	△1,436	1,471	883	852
	純資産残高	40,921	39,485	40,956	41,840	42,691
連結	本年度差額	858	944	1,302	833	931
	本年度純資産変動額	900	△1,328	1,358	810	1,118
	純資産残高	42,325	40,997	42,355	43,165	44,283



分析:
一般会計等における純資産残高は34,264百万円で、税収等の財源(16,158百万円)が純行政コスト(15,468百万円)を上回り、本年度差額691百万円であった。純資産残高は前年度比686百万円の増加となった。財源のうち税収等は1,329百万円で、個人市民税及び固定資産税の増加等により前年度比83百万円増加した。国県等補助金は3,829百万円で、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金等が減少したが、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金や物産高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増加等により前年度比280百万円増加した。
全体会計における純資産残高は42,691百万円で、前年度末より852百万円増加し、連結会計における純資産残高は44,283百万円で、前年度末より1,118百万円増加した。

2. 行政コストの状況

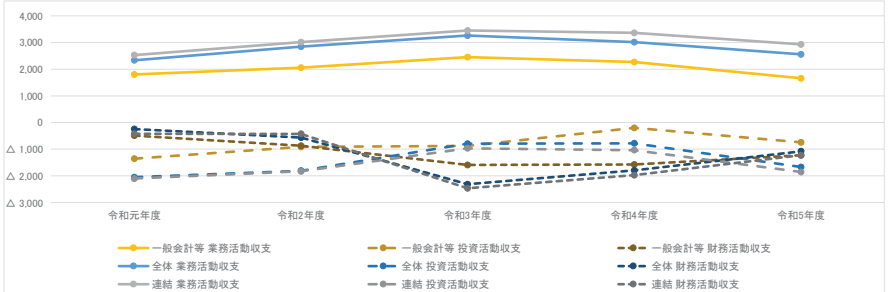
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		純経常行政コスト	純経常行政コスト	純経常行政コスト	純経常行政コスト	純経常行政コスト
一般会計等	純経常行政コスト	11,971	16,166	14,426	14,971	15,479
	純行政コスト	11,418	16,316	14,433	14,973	15,468
全体	純経常行政コスト	18,848	23,079	21,423	21,888	22,496
	純行政コスト	18,295	23,235	21,190	21,892	22,484
連結	純経常行政コスト	23,324	27,131	25,660	26,109	26,700
	純行政コスト	22,734	27,289	25,420	26,102	26,679



分析:
一般会計等の経常費用は16,013百万円で、うち人件費等の業務費用が9,839百万円(経常費用の約61.4%)、社会保障給付や補助金等の移転費用が6,175百万円(〃38.6%)となっている。内訳で金額の大きいものは、業務費用では物件費等の7,001百万円、移転費用では補助金等の2,959百万円である。物件費等はキャッシュレス決済ポイン還元事業に係る委託料や、新型コロナウイルス接種に係る各種委託料の減少等により194百万円減少した。補助金等は山形広域環境事務組合負担金や、宿泊支援事業費補助金の増加等により、411百万円増加した。また、経常収益は534百万円であり、内訳は使用料及び手数料が118百万円、その他が416百万円となっている。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは15,479百万円で、前年度末より508百万円増加した。
全体会計の経常費用は24,212百万円で、内訳は業務費用が11,962百万円(経常費用の約49.4%)、移転費用が12,251百万円(〃50.6%)となっている。また、経常収益は1,717百万円で、内訳は使用料及び手数料が1,291百万円、その他が426百万円であった。
連結会計の経常費用は28,998百万円で、内訳は業務費用が13,111百万円(経常費用の約45.4%)、移転費用が15,787百万円(〃54.6%)となっている。また、経常収益は2,199百万円で、内訳は使用料及び手数料が1,338百万円、その他が860百万円であった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		業務活動収支	業務活動収支	業務活動収支	業務活動収支	業務活動収支
一般会計等	業務活動収支	1,800	2,053	2,452	2,271	1,660
	投資活動収支	△1,356	△916	△878	△200	△742
全体	業務活動収支	△491	△869	△1,590	△1,577	△1,224
	投資活動収支	2,332	2,843	3,262	3,012	2,554
連結	業務活動収支	△2,048	△1,807	△794	△781	△1,869
	投資活動収支	△246	△567	△2,313	△1,796	△1,078
連結	業務活動収支	2,527	3,018	3,450	3,359	2,929
	投資活動収支	△2,099	△1,827	△968	△1,036	△1,855
連結	業務活動収支	△423	△425	△2,465	△1,976	△1,224
	投資活動収支					

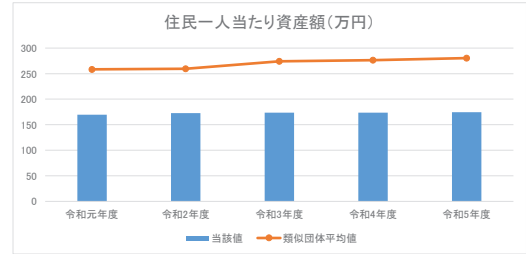


分析:
一般会計等の業務活動収支は1,660百万円で、前年度比611百万円の減少。業務活動収支のうち業務支出は14,277百万円で、補助金等支出の増加等により394百万円増加したが、業務収入は15,937百万円で、国県等補助金収入(資産形成を伴わないもの)の減少等により217百万円減少した。また、投資活動収支は△742百万円で、前年度比542百万円の減少。投資活動収支のうち投資活動収入は3,261百万円で、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金の増加や、ふるさと融資についての民間事業者への貸付1件に係る元金回収収入の増加等により1,088百万円増加したが、投資活動支出は公共施設等整備費支出や基金積立金支出の増加等により1,631百万円増加した。財務活動収支は△1,224百万円で、前年度比394百万円増加した。財務活動支出は2,517百万円で、地方債の償還元金支出の増加等により前年度比374百万円増加したが、財務活動収入は1,293百万円で地方債発行収入の増加により前年度比729百万円増加した。
全体会計の業務活動収支は2,554百万円で、業務支出が25,919百万円、業務収入が24,074百万円となっている。国民健康保険税や介護保険料等が業務収入に含まれることから、一般会計等の業務活動収支より894百万円多くとなっている。
連結会計の業務活動収支は2,929百万円で、業務支出が25,892百万円、業務収入が28,821百万円となっている。(公財)上山城郷土資料館の入館料等が業務収入に含まれることから、全体会計の業務活動収支より375百万円多くとなっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

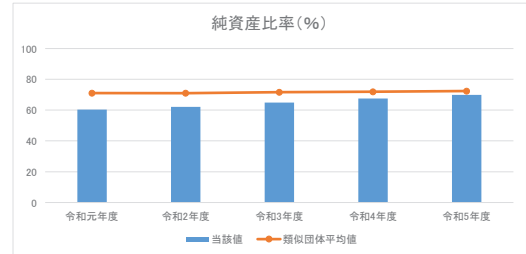
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	5,087,937	5,109,214	5,049,029	4,964,738	4,905,204
人口	30,015	29,564	29,092	28,584	28,084
当該値	169.5	172.8	173.6	173.7	174.7
類似団体平均値	258.4	259.7	274.2	276.4	280.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

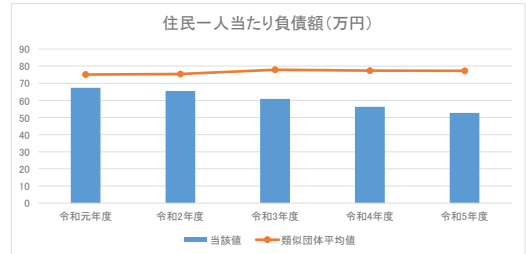
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	30,670	31,733	32,762	33,578	34,264
資産合計	50,879	51,092	50,490	49,647	49,052
当該値	60.3	62.1	64.9	67.6	69.9
類似団体平均値	71.1	71.0	71.6	72.0	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

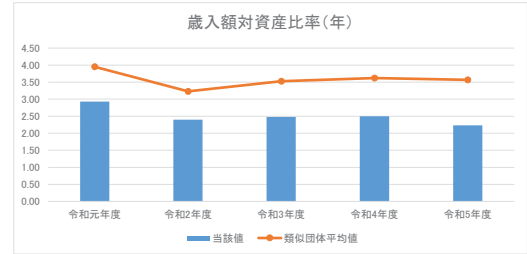
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,020,959	1,935,934	1,772,841	1,606,913	1,478,765
人口	30,015	29,564	29,092	28,584	28,084
当該値	67.3	65.5	60.9	56.2	52.7
類似団体平均値	75.1	75.4	77.9	77.4	77.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

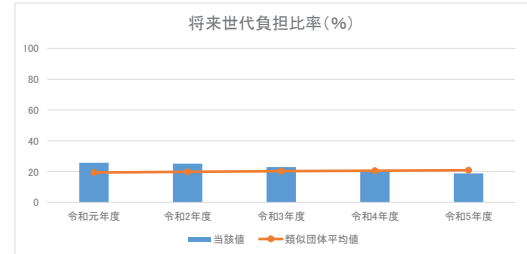
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	50,879	51,092	50,490	49,647	49,052
歳入総額	17,371	21,317	20,394	19,892	21,983
当該値	2.93	2.40	2.48	2.50	2.23
類似団体平均値	3.95	3.23	3.53	3.62	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	11,769	11,324	10,176	8,852	8,157
有形・無形固定資産合計	45,556	45,160	44,259	43,214	43,328
当該値	25.8	25.1	23.0	20.5	18.8
類似団体平均値	19.4	19.8	20.3	20.6	20.9

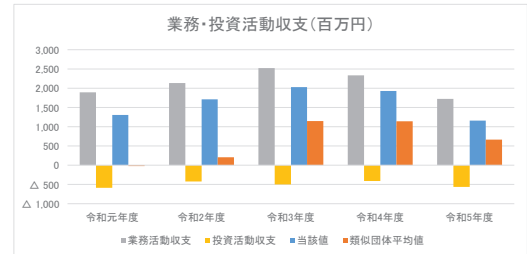
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,893	2,133	2,524	2,336	1,720
投資活動収支 ※2	△ 590	△ 423	△ 498	△ 408	△ 561
当該値	1,303	1,710	2,026	1,928	1,159
類似団体平均値	△ 25.4	207.1	1,148.5	1,137.9	662.0

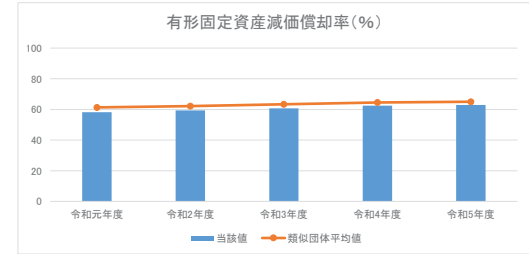
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	42,339	43,868	45,339	46,876	48,193
有形固定資産 ※1	72,932	74,038	74,680	75,035	76,586
当該値	58.1	59.3	60.7	62.5	62.9
類似団体平均値	61.3	62.1	63.3	64.5	65.0

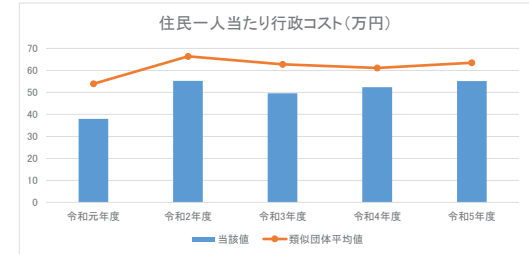
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

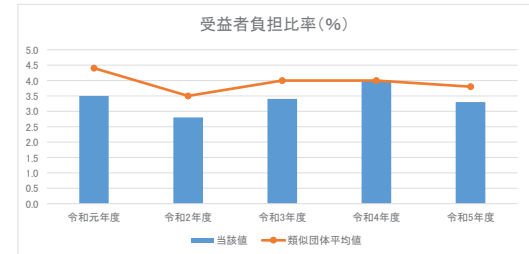
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,141,751	1,631,599	1,443,308	1,497,281	1,546,750
人口	30,015	29,564	29,092	28,584	28,084
当該値	38.0	55.2	49.6	52.4	55.1
類似団体平均値	53.9	66.4	62.8	61.1	63.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	431	467	511	628	534
経常費用	12,402	16,633	14,937	15,600	16,013
当該値	3.5	2.8	3.4	4.0	3.3
類似団体平均値	4.4	3.5	4.0	4.0	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

「①住民一人当たり資産額」が類似団体平均値を大きく下回っているが、道路敷地等について、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが多いことや、耐用年数を経過している公共施設等が多いこと等によるものである。
「②歳入額対資産比率」については、類似団体平均値を下回る結果となった。資産合計が減少し、歳入総額が前年度比+2,091百万円と大きく増加したことから、当該値は前年度比0.27%減少。今後も社会資本の整備について、選択と集中により事業を厳選していく必要がある。
「③有形固定資産減価償却率」については、類似団体平均値をやや下回る結果となった。老朽化した公共施設等が多く存在することから、公共施設等総合管理計画に基づき、適正な管理を行っていく。

2. 資産と負債の比率

「④純資産比率」について、前年度比で2.3ポイント上昇したが、類似団体平均値を下回っている状況。引き続き地方債の新規発行抑制と計画的な繰上償還や、行政コストの削減等により、将来世代の負担軽減に取り組む。
「⑤将来世代負担比率」について、前年度比で1.7ポイント低下し、類似団体平均値を下回った。引き続き地方債の新規発行抑制と計画的な繰上償還等により、将来世代の負担軽減に取り組む。

3. 行政コストの状況

「⑥住民一人当たり行政コスト」は、類似団体平均値を下回っている状況。純行政コストは前年比で49,469万円増加している。将来に渡り人口の減少が見込まれるため、行政コスト削減に取り組む必要がある。

4. 負債の状況

「⑦住民一人当たり負債額」は、類似団体平均値を下回る状況であり、負債合計が前年度比で128,148万円減少したことによるもの、人口減少も進んでいるため、引き続き地方債の新規発行抑制及び計画的な繰上償還等に取り組む。
「⑧業務・投資活動収支」について、業務活動収支の黒字幅が、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字幅を大きく上回ったため、類似団体平均値を大きく上回っている。黒字分の多くは地方交付税やふるさと納税寄附金等であり、歳入確保に務めると共に引続き事業の厳選に努める。

5. 受益者負担の状況

「⑨受益者負担比率」は、類似団体平均値をやや下回る状況。経常収益が前年度比で94百万円減少し、経常費用が413百万円増加したことにより、当該値は0.7ポイント下落した。引き続き受益者負担の適正化を図るとともに、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の見えるしと経常費用の縮減に取り組む。

令和5年度 財務書類に関する情報①

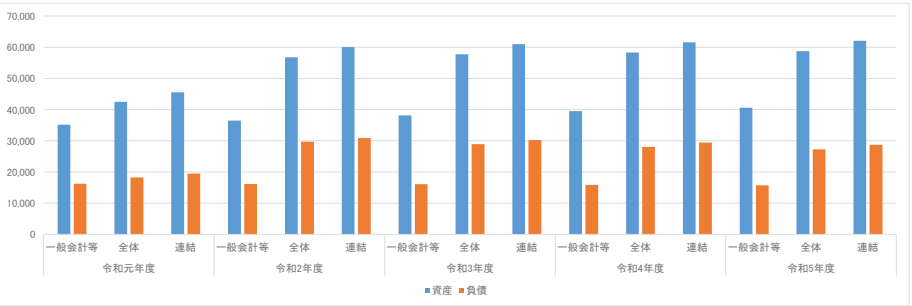
団体名 山形県村山市
団体コード 062081

人口	21,742 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	233 人
面積	196.98 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,711,717 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ→Ⅱ	実質公債費比率	8.6 %
		将来負担比率	20.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

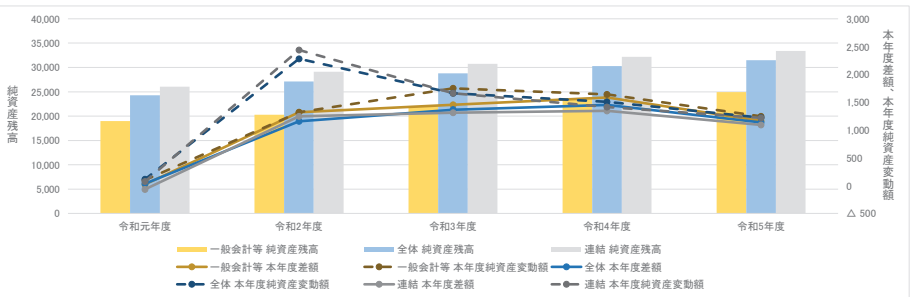
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	35,195	36,459	38,133	39,546	40,634
	負債	16,230	16,175	16,100	15,872	15,713
全体	資産	42,501	56,817	57,713	58,331	58,769
	負債	18,236	29,701	28,934	28,046	27,264
連結	資産	45,548	60,021	61,017	61,582	62,082
	負債	19,520	30,920	30,256	29,407	28,692



分析:
一般会計等においては、資産合計が40,634百万円、負債合計が15,713百万円となった。水道事業会計、下水道事業会計、国民健康保険事業会計等を加えた全体においては、資産合計が58,769百万円、負債合計が27,264百万円となった。北村山公立病院組合、東根市外二市一町共立衛生処理組合等を加えた連結においては、資産合計が62,082百万円、負債合計が28,692百万円となった。
令和2年度から下水道事業会計が連結対象となったため全体会計、連結会計の数値が大きく増加している。

3. 純資産変動の状況

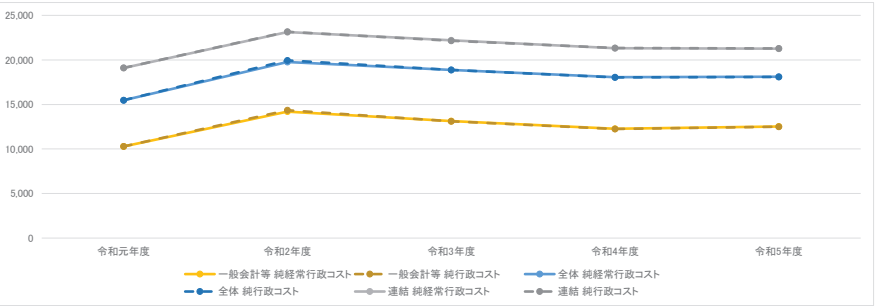
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	22	1,320	1,453	1,585	1,163
	本年度純資産変動額	100	1,319	1,749	1,641	1,247
	純資産残高	18,966	20,285	22,033	23,674	24,921
全体	本年度差額	34	1,156	1,366	1,451	1,135
	本年度純資産変動額	113	2,281	1,662	1,506	1,220
	純資産残高	24,264	27,117	28,779	30,285	31,505
連結	本年度差額	△ 67	1,245	1,311	1,345	1,092
	本年度純資産変動額	73	2,439	1,660	1,414	1,216
	純資産残高	26,028	29,101	30,761	32,175	33,391



分析:
一般会計等において、前年度と比較して経常費用のうち補助金等及び社会保障給付が増加したことから純行政コストが増加し、本年度差額は1,163百万円となった。また令和2年度から下水道事業会計が連結対象となったため全体会計、連結会計の数値も大きく増加している。全体においては、財源が純行政コストを上回っており、本年度差額は1,134百万円となり、本年度純資産変動額は1,220百万円となった。連結においても、財源が純行政コストを上回っており、本年度差額は1,092百万円となり、本年度純資産変動額は1,216百万円となった。

2. 行政コストの状況

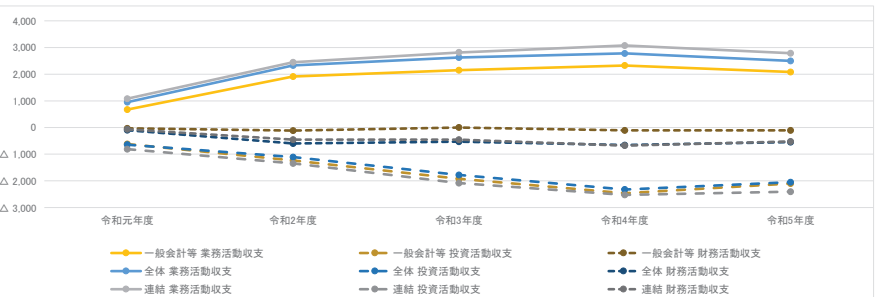
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,284	14,195	13,126	12,283	12,528
	純行政コスト	10,285	14,350	13,119	12,248	12,511
全体	純経常行政コスト	15,471	19,765	18,872	18,069	18,103
	純行政コスト	15,477	19,948	18,875	18,044	18,088
連結	純経常行政コスト	19,091	23,128	22,200	21,323	21,256
	純行政コスト	19,099	23,157	22,140	21,332	21,287



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストが12,528百万円、純行政コストが12,511百万円となった。水道事業会計、下水道事業会計、国民健康保険事業会計等を加えた全体においては、純経常行政コストが18,103百万円、純行政コストが18,088百万円となった。北村山公立病院組合、東根市外二市一町共立衛生処理組合等を加えた連結においては、純経常行政コストが21,256百万円、純行政コストが21,287百万円となった。
各項目の数値について、令和2年度に比べて減少している一方で、令和元年度以前と比較した場合は高い水準にあり、コロナ関連の影響が続いていることが読み取れる。また、令和2年度から下水道事業会計が連結対象となったため全体会計、連結会計の数値が増加している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	672	1,911	2,146	2,324	2,083
	投資活動収支	△ 620	△ 1,236	△ 1,919	△ 2,464	△ 2,103
	財務活動収支	△ 32	△ 115	△ 1	△ 108	△ 108
全体	業務活動収支	950	2,330	2,627	2,780	2,497
	投資活動収支	△ 644	△ 1,110	△ 1,781	△ 2,325	△ 2,048
	財務活動収支	△ 101	△ 800	△ 528	△ 655	△ 551
連結	業務活動収支	1,081	2,446	2,815	3,076	2,789
	投資活動収支	△ 811	△ 1,343	△ 2,084	△ 2,527	△ 2,403
	財務活動収支	△ 68	△ 456	△ 455	△ 679	△ 524

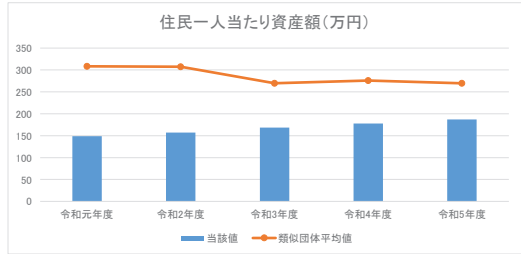


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,083百万円であったが、投資活動収支については▲2,103百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲108百万円となった。全体会計においては、業務活動収支は2,497百万円であったが、投資活動収支については▲2,048百万円となった。財務活動収支については▲551百万円となった。連結会計においては、業務活動収支は2,789百万円であったが、投資活動収支については▲2,403百万円となった。財務活動収支については▲524百万円となった。
令和5年度は補助金等支出及び社会保障給付支出が増により業務支出が増加し、国県等補助金収入の減により業務収入が減少したことから、前年度に比べ本年度末資金残高は減少した。
また、令和2年度から下水道事業会計が連結対象となったため全体会計、連結会計の数値に影響している。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

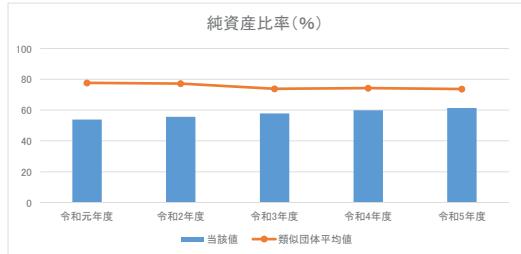
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,519,514	3,645,949	3,813,328	3,954,623	4,063,436
人口	23,664	23,191	22,652	22,232	21,742
当該値	148.7	157.2	168.3	177.9	186.9
類似団体平均値	308.4	307.3	269.9	276.1	269.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

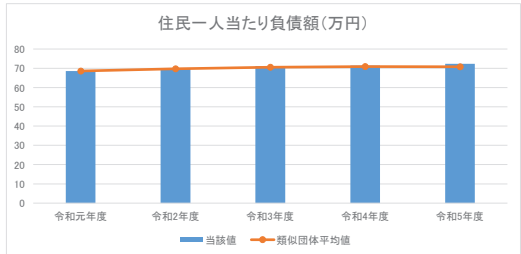
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	18,966	20,285	22,033	23,674	24,921
資産合計	35,195	36,459	38,133	39,546	40,634
当該値	53.9	55.6	57.8	59.9	61.3
類似団体平均値	77.7	77.3	73.9	74.3	73.7



4. 負債の状況

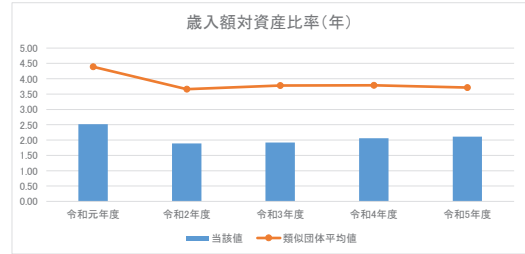
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,622,953	1,617,488	1,610,010	1,587,237	1,571,308
人口	23,664	23,191	22,652	22,232	21,742
当該値	68.6	69.7	71.1	71.4	72.3
類似団体平均値	68.6	69.7	70.6	70.9	70.8



②歳入額対資産比率(年)

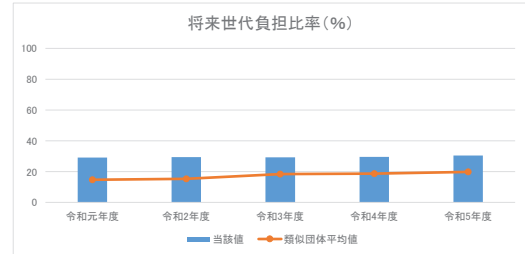
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	35,195	36,459	38,133	39,546	40,634
歳入総額	13,976	19,262	19,900	19,172	19,216
当該値	2.52	1.89	1.92	2.06	2.11
類似団体平均値	4.39	3.66	3.78	3.79	3.71



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	9,225	9,211	9,268	9,470	9,718
有形・無形固定資産合計	31,701	31,362	31,715	31,980	31,946
当該値	29.1	29.4	29.2	29.6	30.4
類似団体平均値	14.7	15.3	18.4	18.7	19.8

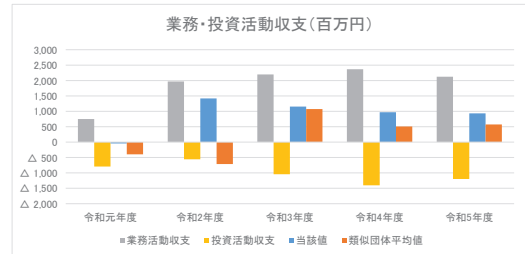
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	746	1,972	2,195	2,367	2,126
投資活動収支 ※2	△ 791	△ 557	△ 1,041	△ 1,400	△ 1,195
当該値	△ 45	1,415	1,154	967	931
類似団体平均値	△ 399.1	△ 713.0	1,070.4	504.6	572.6

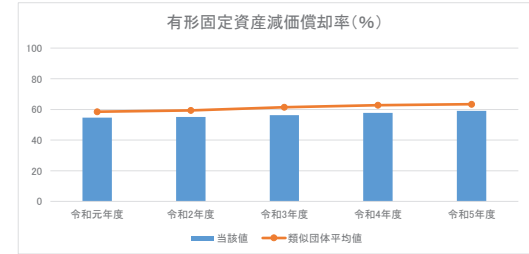
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	29,149	30,265	31,439	32,665	33,901
有形固定資産 ※1	53,319	54,930	55,818	56,550	57,480
当該値	54.7	55.1	56.3	57.8	59.0
類似団体平均値	58.5	59.3	61.4	62.7	63.4

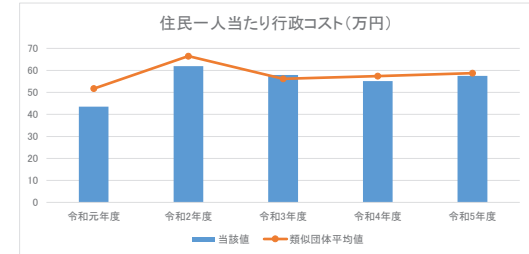
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

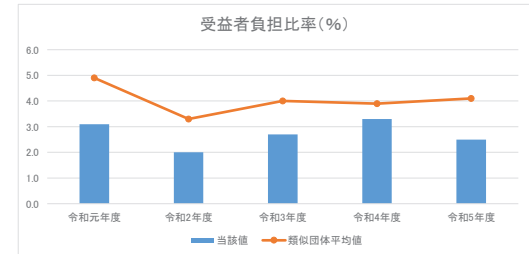
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,028,514	1,435,014	1,311,905	1,224,809	1,251,144
人口	23,664	23,191	22,652	22,232	21,742
当該値	43.5	61.9	57.9	55.1	57.5
類似団体平均値	51.7	66.5	56.2	57.4	58.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	324	283	366	417	323
経常費用	10,608	14,478	13,492	12,700	12,851
当該値	3.1	2.0	2.7	3.3	2.5
類似団体平均値	4.9	3.3	4.0	3.9	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額と②資産／歳入比率が類似団体平均を大きく下回っており、資産額が類似団体よりも少ないと考えられる。
②が令和2年度に大きく減少しているのは、コロナ関係の各種補助金や給付金等の影響により、歳入額が増えたためと考えられる。令和5年度については、前年度で完了した給付金等がある一方で、新たな給付金等事業が実施されたことにより、資産合計は増となった。
③有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を若干下回る結果となった。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は類似団体平均を下回っており、⑤将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。類似団体と比べて有形・無形固定資産が少ないこと等が考えられる。

3. 行政コストの状況

⑥純資産比率は類似団体平均を下回っており、⑤将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。類似団体と比べて有形・無形固定資産が少ないこと等が考えられる。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は類似団体平均と比べて若干高めである。⑧基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、931百万円の黒字となった。
なお、業務活動収支・投資活動収支いずれについても前年度より減少しているため、前年度に比べ規模は縮小している。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低いと考えられる。令和5年度については、一般、全体ともに前年度に比べ経常費用が増加したのに対し、経常収益が減少したため、比率が低下している。

令和5年度 財務書類に関する情報①

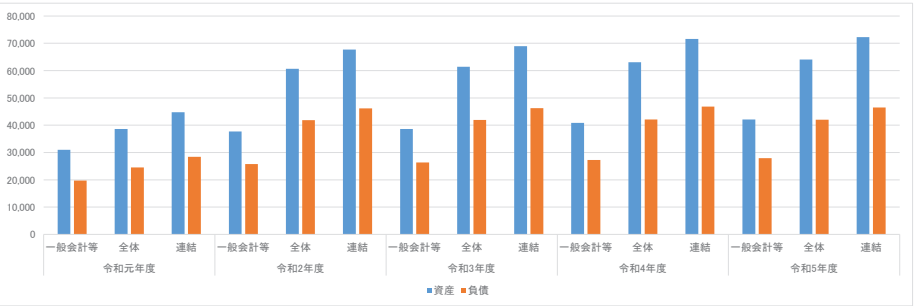
団体名 山形県長井市
団体コード 062090

人口	24,851 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	256 人
面積	214.67 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,226,478 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-2	実質公債費比率	13.2 %
		将来負担比率	256.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

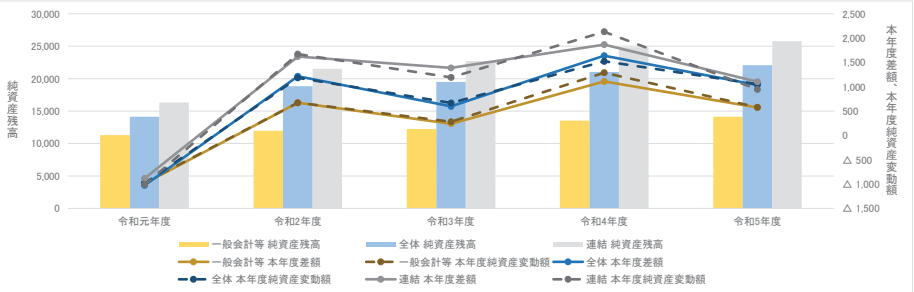
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	30,995	37,728	38,616	40,831	42,076
	負債	19,688	25,751	26,357	27,283	27,950
全体	資産	38,629	60,702	61,417	63,104	64,089
	負債	24,506	41,859	41,908	42,069	41,997
連結	資産	44,770	67,709	68,982	71,633	72,268
	負債	28,445	46,175	46,282	46,803	46,493



分析:
□一般会計等においては、資産総額が前年度から1,245百万円(+3.0%)の増となった。事業用資産は産業振興交流拠点施設整備事業等による資産の取得額が減価償却による資産の減少を上回ったこと等から2,250百万円増加した。また、流動資産は繰上げ償還に伴う基金の取崩し等により731百万円減少している。
□一般会計等においては、負債総額が前年度から667百万円(+2.4%)増加しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、地方債(固定負債)であり、前述の施設整備のために起債したこと等が影響して1,267百万円増加した。
□全体会計においては、資産総額が前年度から985百万円(+1.6%)の増となった。また負債総額については前年度から72百万円(△0.2%)の微減となった。
□連結会計においては、置賜広域病院企業団等の影響により、資産総額が前年度から635百万円(+0.9%)の増、負債総額については前年度から310百万円(△0.7%)の減となった。

3. 純資産変動の状況

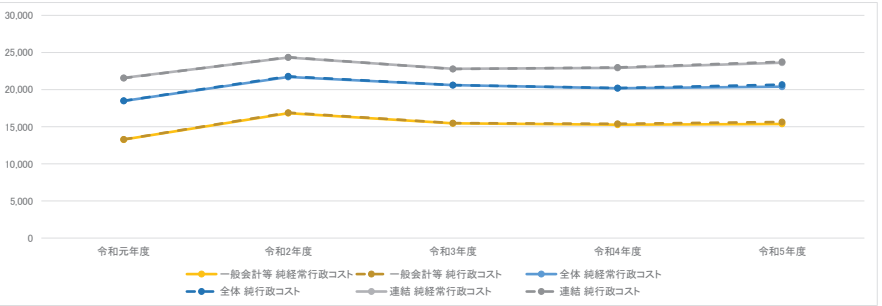
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 987	670	242	1,110	573
	本年度純資産変動額	△ 968	670	282	1,289	578
	純資産残高	11,307	11,977	12,259	13,548	14,126
全体	本年度差額	△ 1,027	1,218	599	1,639	1,034
	本年度純資産変動額	△ 986	1,184	668	1,524	1,055
	純資産残高	14,124	18,843	19,511	21,035	22,090
連結	本年度差額	△ 863	1,619	1,369	1,866	1,106
	本年度純資産変動額	△ 1,013	1,673	1,192	2,130	945
	純資産残高	16,325	21,534	22,700	24,830	25,775



分析:
□一般会計等においては、ふるさと納税を含めた収収等(16,222百万円)が純行政コストを上回っており、本年度差額は573百万円、また、純資産残高は14,126百万円となった。
□全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が2,246百万円多く、本年度差額は1,034百万円となり、純資産残高は22,090百万円となった。
□連結会計では、置賜広域病院企業団や置賜広域行政組合等の影響により、本年度差額は1,106百万円となり、純資産残高は25,775百万円となった。

2. 行政コストの状況

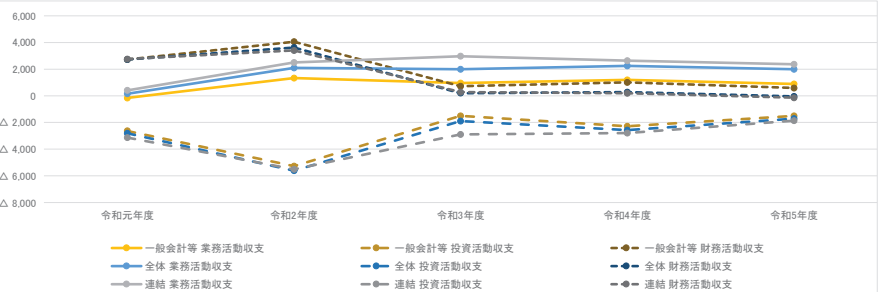
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,271	16,824	15,462	15,283	15,381
	純行政コスト	13,291	16,896	15,477	15,390	15,649
全体	純経常行政コスト	18,469	21,705	20,605	20,179	20,385
	純行政コスト	18,491	21,782	20,621	20,210	20,657
連結	純経常行政コスト	21,582	24,322	22,816	22,933	23,618
	純行政コスト	21,542	24,367	22,780	22,983	23,751



分析:
□一般会計等においては、長井病院の改築整備負担金の減少に伴い、補助金等が219百万円が減少した一方で、物件費等が維持補修費や減価償却費が増加したことにより189百万円の増加、及び社会保障給付が111百万円増加したことにより、経常費用は前年度比+134百万円(+0.8%)の16,056百万円となった。それに伴い、純経常行政コストは前年から+98百万円となった。
□全体会計では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が986百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金、後期高齢者医療広域連合への納付金を補助金等に計上しているため、移転費用が4,340百万円多くなり、純行政コストは一般会計等より5,008百万円多くなっている。
□連結会計においては置賜広域病院企業団や置賜広域行政組合等の影響により、経常費用が前年度比+872百万円(+3.1%)となり、純行政コストは768百万円増加した。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	△ 156	1,334	962	1,200	888
	投資活動収支	△ 2,629	△ 2,268	△ 1,505	△ 2,283	△ 1,503
	財務活動収支	2,722	4,055	717	1,016	592
全体	業務活動収支	155	2,101	1,988	2,247	1,991
	投資活動収支	△ 2,806	△ 5,614	△ 1,893	△ 2,576	△ 1,713
	財務活動収支	2,717	3,621	203	286	△ 41
連結	業務活動収支	408	2,497	2,969	2,639	2,369
	投資活動収支	△ 3,124	△ 5,508	△ 2,899	△ 2,786	△ 1,863
	財務活動収支	2,757	3,407	282	195	△ 137

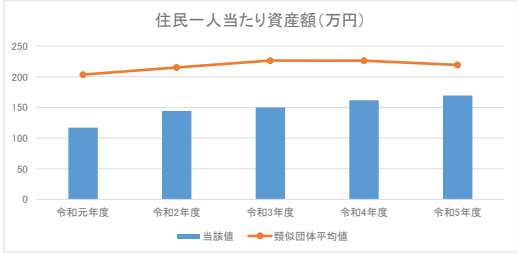


分析:
□一般会計等においては、業務活動収支は888百万円となり、投資活動収支は公共施設等整備費支出(産業振興交流拠点施設整備事業等)が大きかったことから、△1,502百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから592百万円となっており、本年度末資金残高は618百万円となった。今後は大規模な公共施設整備事業等は落ち着き、過年度に整備した公共施設等の地方債元金償還開始等により、地方債の発行額を地方債償還支出が上回る傾向にシフトしていくのではないかと考えられる。
□全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金、下水道使用料等があることから、業務活動収支は一般会計等より1,103百万円多い1,991百万円となっている。投資活動収支では、水道送水管の老朽化対策事業等の影響により△1,713百万円となり、また、財務活動収支は、地方債の償還額が増加したことにより、一般会計等と比べて、833百万円減の△41百万円となった。これらの要因により、本年度末資金残高は2,278百万円となっている。
□連結会計では、関係する一部事務組合等の影響により、本年度末資金残高は一般会計等と比べて2,511百万円多い3,128百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

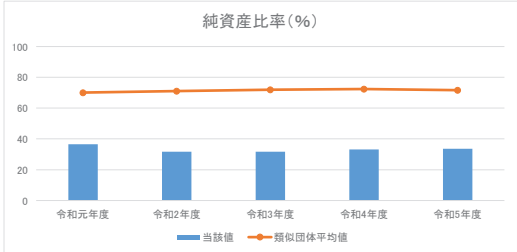
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,099,508	3,772,808	3,861,623	4,083,066	4,207,610
人口	26,492	26,159	25,786	25,276	24,851
当該値	117.0	144.2	149.8	161.5	169.3
類似団体平均値	203.5	215.2	226.4	226.3	219.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

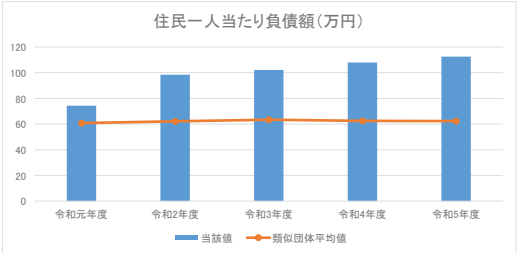
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	11,307	11,977	12,259	13,548	14,126
資産合計	30,995	37,728	38,616	40,831	42,076
当該値	36.5	31.7	31.7	33.2	33.6
類似団体平均値	70.1	71.1	72.0	72.4	71.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

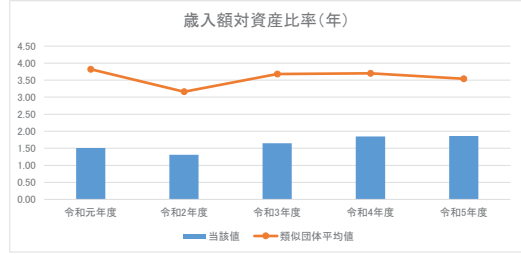
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,968,811	2,575,088	2,635,737	2,728,289	2,794,987
人口	26,492	26,159	25,786	25,276	24,851
当該値	74.3	98.4	102.2	107.9	112.5
類似団体平均値	60.8	62.1	63.4	62.5	62.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

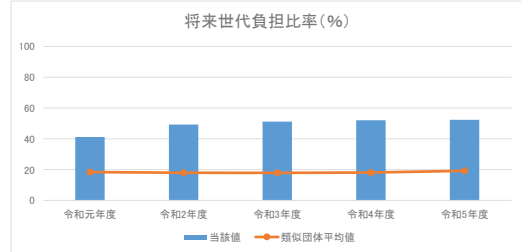
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	30,995	37,728	38,616	40,831	42,076
歳入総額	20,470	28,739	23,456	22,092	22,671
当該値	1.51	1.31	1.65	1.85	1.86
類似団体平均値	3.82	3.16	3.68	3.70	3.54



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	11,872	17,115	17,912	19,364	20,534
有形・無形固定資産合計	28,816	34,716	35,084	37,208	39,292
当該値	41.2	49.3	51.1	52.0	52.3
類似団体平均値	18.4	18.0	17.9	18.1	19.2

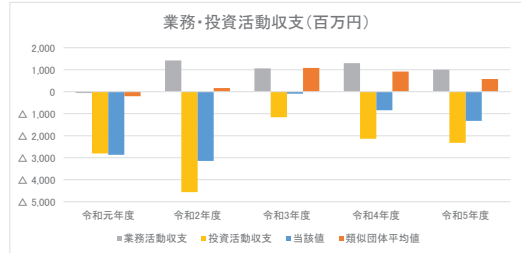
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	△ 65	1,425	1,063	1,300	997
投資活動収支 ※2	△ 2,804	△ 4,567	△ 1,159	△ 2,139	△ 2,321
当該値	△ 2,869	△ 3,142	△ 96	△ 839	△ 1,324
類似団体平均値	△ 200.4	160.4	1,076.1	915.4	577.6

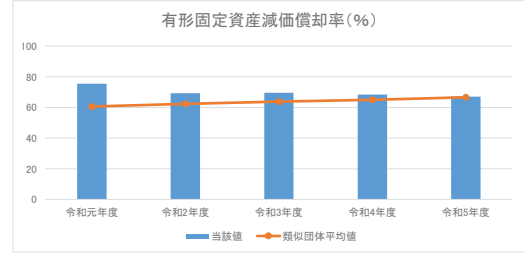
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	53,440	54,641	56,147	57,657	59,231
有形固定資産 ※1	70,806	78,946	80,815	84,289	88,260
当該値	75.5	69.2	69.5	68.4	67.1
類似団体平均値	60.6	62.3	63.8	65.0	66.6

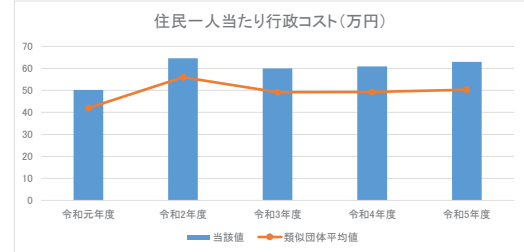
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

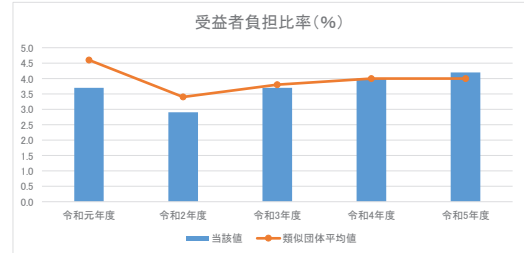
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,329,131	1,689,644	1,547,745	1,538,960	1,564,901
人口	26,492	26,159	25,786	25,276	24,851
当該値	50.2	64.6	60.0	60.9	63.0
類似団体平均値	42.0	56.0	49.2	49.3	50.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	507	509	597	638	675
経常費用	13,778	17,333	16,059	15,921	16,056
当該値	3.7	2.9	3.7	4.0	4.2
類似団体平均値	4.6	3.4	3.8	4.0	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均を大きく下回っていることは、当市に老朽化した施設が多く存在していることを表しており、また、有形固定資産減価償却率は67.1%(前年度比△1.3ポイント)と若干改善しているものの、依然として本市施設の4分の3が更新時期を迎えていることが伺える。今後も「長井市公共施設等整備計画」に基づき、老朽化した施設の更新又は長寿命化の実施を図ると、適正管理に努めている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体平均を下回る一方で、将来世代負担比率は類似団体平均大きく上回っており、当市の資産形成については、地方債等の負債に大きく依存している。地方債残高が前年度より641百万円増加していることから、年々膨張していることが伺える。当市において、老朽化した施設の更新・長寿命化は喫緊の課題となっているが、引き続き交付税措置のある有利な地方債を活用することや、事業実施時期の平準化を行うことで、将来世代の負担の減少に努めることが重要である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均と比較して高い傾向にある。人口減少に歯止めがかからない中、一部事務組合等への負担金や、児童福祉や自立支援にかかる社会保障給付が増加する傾向にあるため、より効果的な行政活動を行う必要がある。

4. 負債の状況

産業振興交流拠点施設整備事業等を進めた影響により、住民一人当たり負債額が増加(前年度比+4.6万円)し、類似団体平均を上回っている。前年度に引き続き大規模な施設整備を行ったため、投資活動収支は△2.321百万円(前年度比△182百万円)となった。今後は老朽化した公共施設の更新をする必要があるが、引き続き交付税措置のある有利な地方債を活用することや、事業実施時期の平準化を行うことで、将来世代の負担の減少に努めることが重要である。

5. 受益者負担の状況

経常費用が依然として高い水準で推移している一方で、受益者負担比率は4.2%となり、類似団体平均を上回っている。老朽化した施設の更新によって施設の維持補修費を減減させながら、単独で行っている事業の見直し、施設使用料の適切な見直しや公共施設等の稼働率を上げるための取組を行うなど、経常費用の圧縮、経常収益の増加を図り、受益者負担の適正化に努める必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

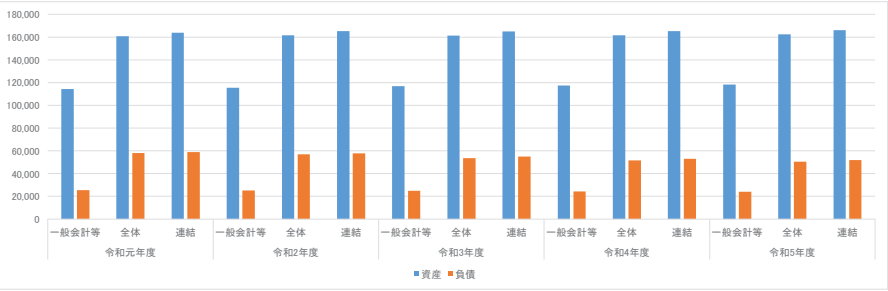
団体名	山形県天童市
団体コード	062103

人口	60,627 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	409 人
面積	113.02 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,791,048 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	4.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

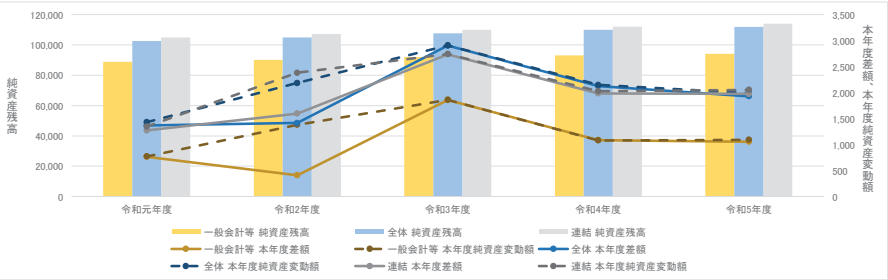
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	114,245	115,375	116,984	117,377	118,377
	負債	25,397	25,146	24,896	24,213	24,122
全体	資産	160,636	161,690	161,412	161,580	162,466
	負債	57,969	56,840	53,654	51,675	50,569
連結	資産	163,773	165,125	165,058	165,087	166,004
	負債	58,880	57,851	55,044	53,047	51,913



分析:
一般会計等において、資産総額が前年度末から1,000百万円増加(+0.85%)した。これは、流動資産のうち基金の増加が主な要因である。資産総額のうち有形固定資産の割合が93.4%となっており、これらの資産は維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。負債総額は、前年度末から91百万円減少(△0.38%)した。地方債の償還による固定負債のうち地方債の減少が主な要因である。
水道事業会計、公共下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額が前年度末から886百万円増加(+0.55%)し、上下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等比べて44,089百万円多くなっている。負債総額については、前年度末から1,106百万円減少(△2.14%)し、下水道管等の管渠築造事業や管渠更新事業等に充てた地方債が計上されていること等から、一般会計等比べて26,447百万円多くなっている。
全体に東根市他二市一町共立衛生処理組合や山形県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産は前年度末から917百万円増加(+0.56%)し、負債総額は1,134百万円減少(△2.14%)した。

3. 純資産変動の状況

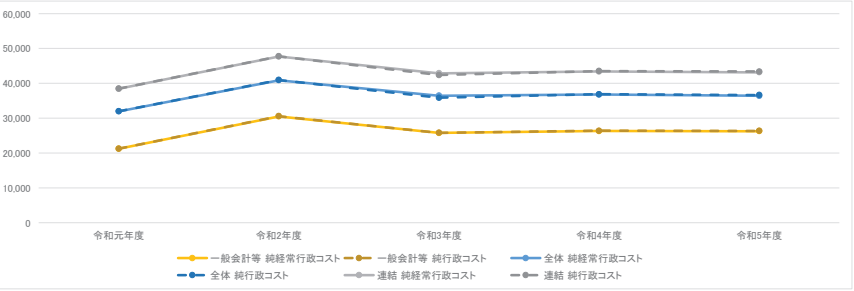
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	765	408	1,857	1,085	1,056
	本年度純資産変動額	770	1,381	1,860	1,077	1,090
全体	純資産残高	88,847	90,228	92,088	93,164	94,254
	本年度差額	1,367	1,414	2,905	2,125	1,928
連結	純資産残高	102,667	104,851	107,758	109,905	111,897
	本年度差額	1,272	1,598	2,734	1,985	1,975
連結	本年度純資産変動額	1,345	2,381	2,740	2,026	2,051
	純資産残高	104,893	107,274	110,014	112,040	114,091



分析:
一般会計等においては、本年度末の純資産残高は、前年度末から1,090百万円増加(+1.17%)した。税収等の財源が純行政コストを上回ったことから、本年度差額は1,056百万円となった。
全体では本年度末の純資産残高は、前年度末から1,992百万円増加(+1.81%)した。国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の国民健康保険税や介護保険料が税収等に計上され財源が増加していること等から、一般会計等比べて17,643百万円多くなっている。
連結では本年度末の純資産残高は、前年度末から2,051百万円増加(+1.83%)した。全体会計に比べて、東根市他二市一町共立衛生処理組合や山形県後期高齢者医療広域連合の税収等の財源が計上されていること等から、本年度末純資産残高が2,194百万円多くなっている。
全ての会計において本年度差額はプラスの値を維持しており、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資産を貯蓄しているといえる。

2. 行政コストの状況

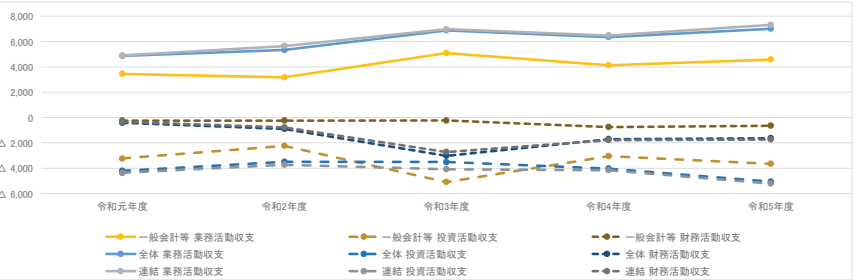
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	21,227	30,495	25,767	26,316	26,258
	純行政コスト	21,245	30,558	25,786	26,409	26,379
全体	純経常行政コスト	31,951	40,869	36,471	36,764	36,399
	純行政コスト	31,970	40,947	35,878	36,859	36,624
連結	純経常行政コスト	38,451	47,706	42,911	43,401	43,160
	純行政コスト	38,474	47,743	42,396	43,512	43,407



分析:
行政コストとは人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用である。
一般会計等においては、純行政コストが前年度末から30百万円減少(▲0.11%)した。経常費用について、業務費用の物件費等の減少が主な要因である。
全体では、純行政コストが前年度末から235百万円減少(▲0.64%)し、一般会計等比べて、水道料金等の計上により経常収益が多くなった一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため移転費用が多くなり、純行政コストは10,245百万円多くなっている。
連結では、純行政コストが前年度末から105百万円減少(▲0.24%)し、全体に比べて、山形県後期高齢者医療広域連合の補助金等が含まれているため、移転費用が多くなり、純行政コストは全体に比べ6,783百万円多くなっている。
令和2年度は感染症対策として支出した補助金等が大幅に増加したことにより、行政コストの伸びが大きい。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	3,448	3,171	5,085	4,131	4,574
	投資活動収支	△ 3,240	△ 2,239	△ 5,097	△ 3,043	△ 3,652
全体	財務活動収支	△ 240	△ 252	△ 231	△ 756	△ 643
	業務活動収支	4,863	5,323	6,878	6,353	7,002
連結	投資活動収支	△ 4,207	△ 3,494	△ 3,513	△ 4,029	△ 5,064
	財務活動収支	△ 415	△ 893	△ 3,025	△ 1,714	△ 1,625
連結	業務活動収支	4,898	5,637	6,964	6,468	7,316
	投資活動収支	△ 4,375	△ 3,730	△ 4,077	△ 4,158	△ 5,218
連結	財務活動収支	△ 336	△ 781	△ 2,727	△ 1,791	△ 1,727



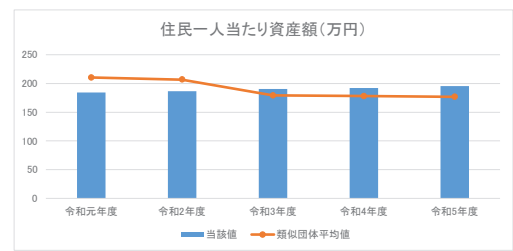
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は4,574百万円、投資活動収支は△3,652百万円となった。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったため△643百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。
全体では一般会計等比べて、国民健康保険特別会計の国民健康保険税や、介護保険特別会計の介護保険料等の計上により業務収入が多くなり、業務活動収支は7,002百万円である。投資活動収支は、水道事業会計、公共下水道事業会計の配水管整備事業や管渠築造事業等の実施により、△5,064百万円となった。財務活動収支は、公営企業会計の地方債の償還額等が計上され、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったため、△1,625百万円となった。
連結では全体等比べて、東根市他二市一町共立衛生処理組合や山形県後期高齢者医療広域連合の税収等収入の計上により業務収入が多くなり、業務活動収支は7,316百万円となった。投資活動収支は、東根市他二市一町共立衛生処理組合の公共施設等整備費支出や山形県後期高齢者医療広域連合の基金積立金支出の計上により、△5,218百万円となった。財務活動収支は、東根市他二市一町共立衛生処理組合等の借入金の償還額が計上され、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったため、△1,727百万円となった。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

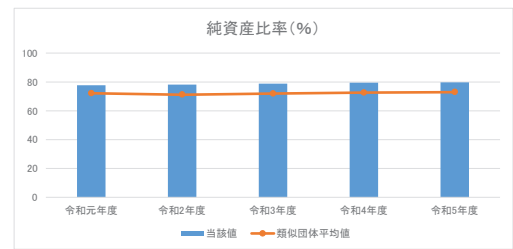
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	11,424,477	11,537,458	11,698,381	11,737,701	11,837,653
人口	61,966	61,908	61,496	61,052	60,627
当該値	184.4	186.4	190.2	192.3	195.3
類似団体平均値	210.4	206.7	179.2	178.2	176.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

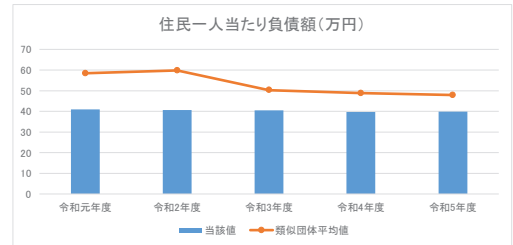
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	88,847	90,228	92,088	93,164	94,254
資産合計	114,245	115,375	116,984	117,377	118,377
当該値	77.8	78.2	78.7	79.4	79.6
類似団体平均値	72.2	71.1	71.9	72.6	72.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

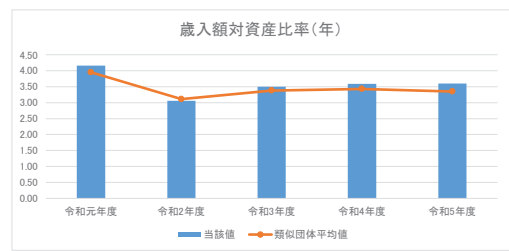
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,539,733	2,514,619	2,489,594	2,421,259	2,412,248
人口	61,966	61,908	61,496	61,052	60,627
当該値	41.0	40.6	40.5	39.7	39.8
類似団体平均値	58.5	59.8	50.3	48.9	47.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

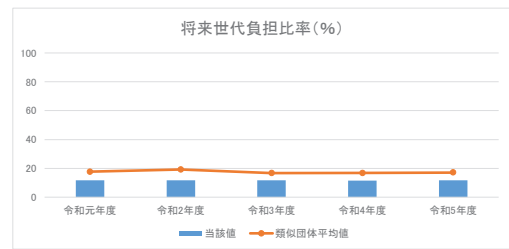
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	114,245	115,375	116,984	117,377	118,377
歳入総額	27,439	37,722	33,428	32,682	32,870
当該値	4.16	3.06	3.50	3.59	3.60
類似団体平均値	3.95	3.11	3.38	3.43	3.35



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	12,015	11,899	11,808	11,404	11,660
有形・無形固定資産合計	101,870	102,365	100,905	100,084	99,396
当該値	11.8	11.6	11.7	11.4	11.7
類似団体平均値	17.7	19.2	16.7	16.8	17.1

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

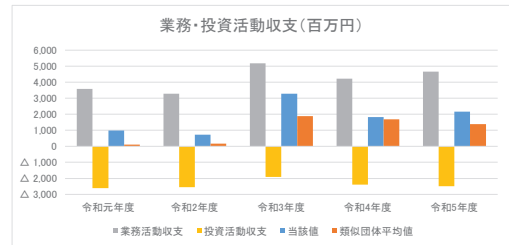


⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	3,576	3,283	5,180	4,215	4,653
投資活動収支 ※2	△ 2,599	△ 2,558	△ 1,903	△ 2,389	△ 2,496
当該値	977	725	3,277	1,826	2,157
類似団体平均値	1,158	1,752	1,881.4	1,690.8	1,382.0

※1 支払利息支出を除く。

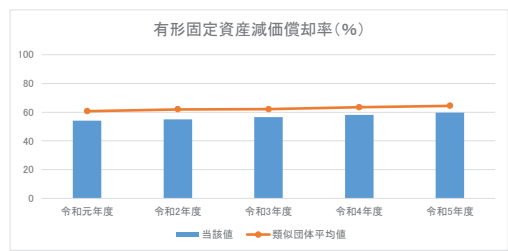
※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	72,893	75,419	78,713	81,913	85,204
有形固定資産 ※1	134,504	137,289	138,963	140,849	143,035
当該値	54.2	54.9	56.6	58.2	59.6
類似団体平均値	60.7	62.0	62.1	63.4	64.4

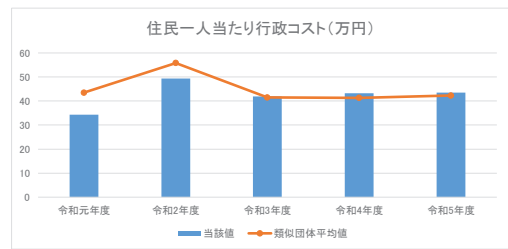
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

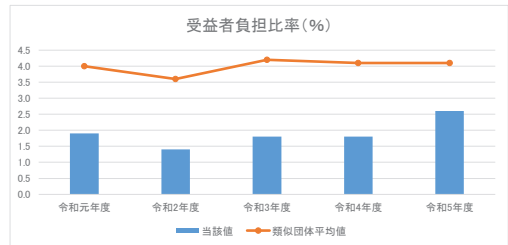
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,124,545	3,055,836	2,578,632	2,640,948	2,637,942
人口	61,966	61,908	61,496	61,052	60,627
当該値	34.3	49.4	41.9	43.3	43.5
類似団体平均値	43.5	55.8	41.5	41.3	42.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	407	441	483	491	699
経常費用	21,634	30,936	26,250	26,807	26,956
当該値	1.9	1.4	1.8	1.8	2.6
類似団体平均値	4.0	3.6	4.2	4.1	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額については、資産合計の増及び人口の減により前年度からわずかに増加している(3.0ポイント増)。

②歳入額対資産比率については、資産合計の増加が歳入総額の増加を上回ったことから、前年度から0.01ポイント増加している。

③有形固定資産原価償却率は類似団体平均値を下回っているものの、減価償却が進み前年度に比べ1.4ポイント増加している。将来の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画及び個別計画に基づき、点検・診断や計画的な改修等による長寿命化を進めていくなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産総額の増加が資産合計の増加を上回ったことから、資産総額に対する純資産総額の割合である純資産比率は前年度から0.2ポイント増加し、将来世代も利用可能な資源を貯蓄できたと捉えることができる。

⑤将来世代負担比率については、前年度末から0.3ポイント増加しているものの類似団体の平均値を下回っていることから、健全な財政状況を維持していると捉えることができる。今後も計画的な地方債発行等を実施し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストについては、純行政コストは減少したものの人口の減少により、前年度末から0.2万円増加した。今後も効率的な行政活動を念頭に置きながら、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は前年度末から0.1万円増加し、類似団体の平均値を下回っている。

⑧業務・投資活動収支は、経常的な支出を税収入で賄えているため業務活動収支は黒字であり、投資活動収支は地方債を発行して普通建設事業を実施しているため赤字となっている。業務活動収支の黒字が投資活動収支の赤字を上回ったことから、業務・投資活動収支は2,157百万円となった。類似団体の平均値を上回っていることから、持続可能な財政運営を実現できていると捉えることができる。引き続き計画的な地方債発行等を行い、適正な財政運営に取り組む。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、前年度から0.8ポイント増加し2.6となった。類似団体の平均値を下回っており、行政サービスの提供に対する受益者の直接的な負担の割合は低くなっている。受益者負担の水準については、公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明らかにし、使用料等を不断に見直すとともに、税負担の公平性・公正性や透明性を確保し受益者負担の適正化に努める。

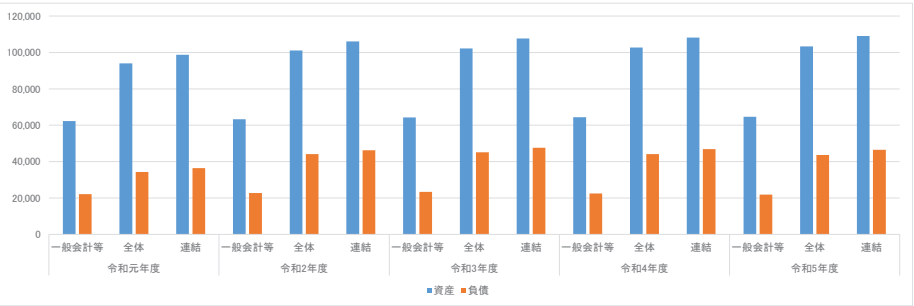
令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名	山形県東根市
団体コード	062111
人口	47,830 人(R6.1.1現在)
面積	206.94 km ²
標準財政規模	12,449.809 千円
類似団体区分	都市Ⅰ－Ⅰ
職員数(一般職員等)	336 人
実質赤字比率	－%
連結実質赤字比率	－%
実質公債費比率	8.3%
将来負担比率	－%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

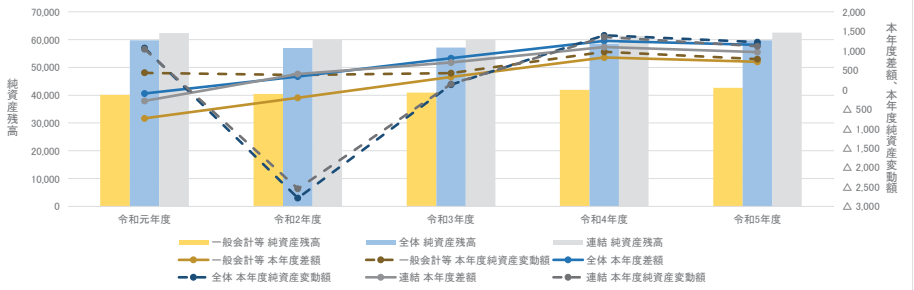
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		62,270	63,244	64,286	64,362	64,592
一般会計等	資産	22,152	22,751	23,369	22,473	21,918
	負債	94,043	101,041	102,251	102,683	103,312
全体	資産	34,287	44,072	45,152	44,189	43,599
	負債	98,755	106,101	107,642	108,210	109,041
連結	資産	36,384	46,203	47,600	46,815	46,532
	負債					



分析:
一般会計等においては資産総額が前年度末から230百万円増加(0.4%)した。神町中学校の増築や大森山クロスカントリーコースの整備により新たな資産を取得したものの、減価償却に伴う資産の減少額(2,414百万円)が資産取得額(1,959百万円)を上回ったことで、有形固定資産は454百万円減少した。また、起債の発行を抑制したことから、地方債を含む負債総額は555百万円減少(2.5%)した。
水道事業会計、公共下水道事業会計等を加えた全体でも、資産総額は前年度末から629百万円増加(0.6%)した。インフラ整備による資産の取得額より減価償却による資産の減少額が上回ったことにより、有形固定資産は487百万円減少した。また、一般会計等での起債の減少などにより固定負債が減少し、負債総額は590百万円減少(1.3%)した。
連結では、病院施設に係る資産を計上していること等により、総資産額は一般会計等に比べて44,449百万円多くなるが、負債総額も病院事業債等があることから、24,614百万円多くなっている。
資産総額に占める有形固定資産の割合は、一般会計等で85.0%、全体で83.6%、連結で82.5%となっており、これらの資産は今後維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画などに基づき適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

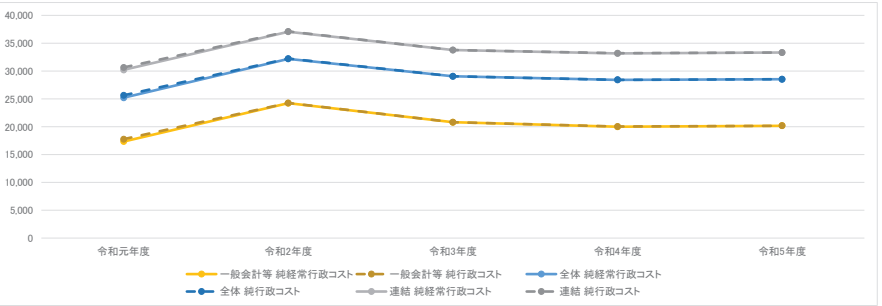
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	△ 737	△ 211	324	827	717
	本年度純資産変動額	433	376	423	972	785
全体	本年度差額	40,118	40,494	40,917	41,889	42,674
	本年度純資産変動額	△ 99	338	806	1,252	1,151
連結	本年度差額	1,071	△ 2,786	129	1,396	1,218
	本年度純資産変動額	59,755	56,969	57,098	58,485	59,713
連結	本年度差額	△ 285	400	699	1,095	965
	本年度純資産変動額	1,042	△ 2,547	143	1,353	1,114
連結	本年度差額	62,371	59,898	60,042	61,395	62,509
	本年度純資産変動額					



分析:
一般会計等においては、行政コスト計算書で算出たとおり、移転費用の減により、純行政コスト(20,183百万円)は前年度より151百万円増加し、財源(20,900百万円)が純行政コストを上回っており、本年度差額は717百万円で、純資産は785百万円の増加となった。
行政コストについては、公益文化施設(まなびあテラス)、ひがしねこども園、西部防災センターなどにより、今後もコストが同水準またはそれ以上にかかる事が予想される。一方、財源については、ふるさとづくり寄附金(ふるさと納税)や収収(特に法人市民税)が大きな割合を占めているが、社会情勢や景気動向によって大きな変動が予想されるため、注視して必要がある。
全体および連結では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれる。これにより全体では、一般会計等と比べて収収等が約3,732百万円多くなっており、本年度差額は1,151百万円で、純資産残高は1,218百万円の増加となった。連結では、本年度差額は965百万円となり、純資産残高は1,114百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

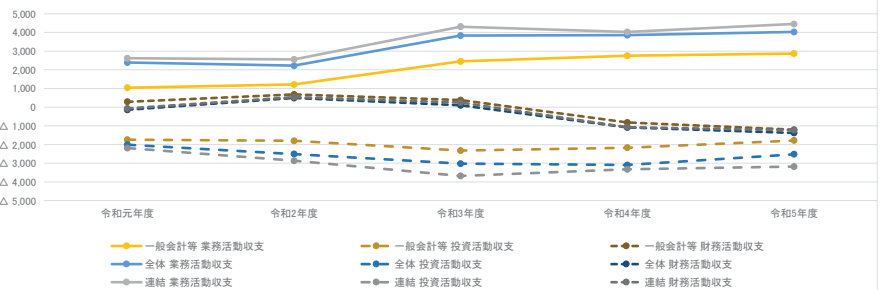
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	17,340	24,234	20,809	19,999	20,183
	純行政コスト	17,768	24,267	20,807	20,032	20,183
全体	純経常行政コスト	25,214	32,186	29,045	28,399	28,525
	純行政コスト	25,641	32,247	29,053	28,432	28,525
連結	純経常行政コスト	30,217	37,057	33,779	33,159	33,331
	純行政コスト	30,648	37,118	33,787	33,193	33,346



分析:
一般会計等においては、経常費用は20,648百万円となり、前年度比122百万円の増加(0.6%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は11,985百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は8,663百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは住民税非課税世帯等への給付金事業を含む物件費等(8,556百万円、前年度比▲267百万円)であり、純行政コストの42.4%を占めている。
全体では、一般会計等と比較して、国民健康保険や介護保険の給付費を補助金等に計上したこと等により移転費用が7,619百万円多くなった。移転費用のうち補助金等が13,669百万円、社会保障給付が2,611百万円であり、これらの経費は純行政コストの57.1%を占めている。移転費用は前年度比で83百万円(0.5%)と微増になっており、今後も高齢化の進展などにより増加傾向となることが見込まれるため、医療費の適正化や予防事業の推進等により経費の抑制に努める。
連結では、連結対象団体の事業収益を計上したことにより、一般会計等と比較して経常収益が4,457百万円、物件費等が3,898百万円多くなったこと等により経常費用が17,606百万円多くなったことで、純行政コストは13,163百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	1,042	1,214	2,453	2,759	2,871
	投資活動収支	△ 1,741	△ 1,803	△ 2,323	△ 2,189	△ 1,781
全体	財務活動収支	290	684	377	△ 822	△ 1,205
	業務活動収支	2,395	2,226	3,838	3,863	4,031
連結	投資活動収支	△ 2,011	△ 2,509	△ 3,029	△ 3,095	△ 2,521
	財務活動収支	△ 140	493	99	△ 1,086	△ 1,381
連結	業務活動収支	2,623	2,558	4,314	4,034	4,458
	投資活動収支	△ 2,189	△ 2,866	△ 3,683	△ 3,327	△ 3,183
連結	財務活動収支	△ 64	539	249	△ 1,067	△ 1,230

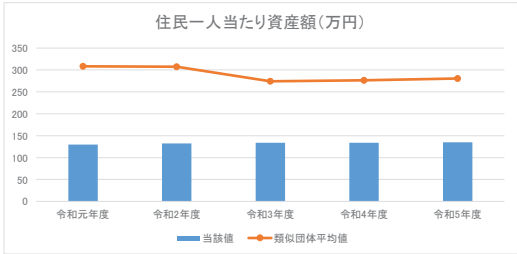


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,871百万円で、投資活動収支はさくらんぼタクトルセンター等の施設整備の影響により、▲1,781百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を下回ったことから、▲1,205百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から▲115百万円減少し、853百万円となった。大型の起債事業の終了及び地方債発行収入の減が見込まれることから、財務活動収支は今後ともマイナスとなることが予想される。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,190百万円多い4,031百万円となっている。投資活動収支では、公共下水道事業会計における管渠建設等により、▲2,521百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を下回ったことから、▲1,381百万円となり、本年度末資金残高は5,207百万円となった。
連結では、北村山公立病院における入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれること等から、業務活動収支は一般会計等より1,587百万円多い4,458百万円となっており、本年度末資金残高は5,838百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

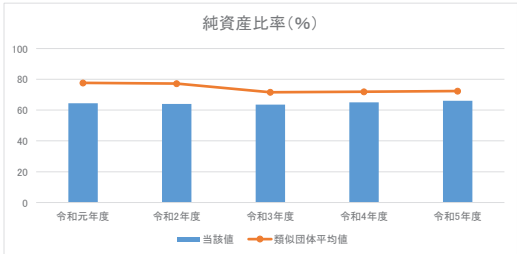
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	6,226,985	6,324,420	6,428,600	6,436,194	6,459,199
人口	47,954	47,808	47,950	47,982	47,830
当該値	129.9	132.3	134.1	134.1	135.0
類似団体平均値	308.4	307.3	274.2	276.4	280.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

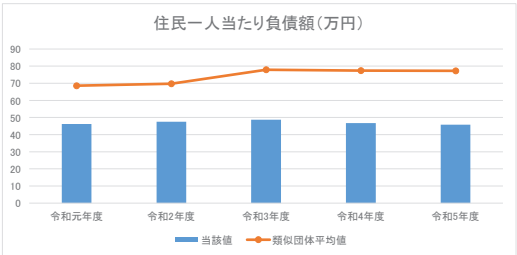
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	40,118	40,494	40,917	41,889	42,674
資産合計	62,270	63,244	64,286	64,362	64,592
当該値	64.4	64.0	63.6	65.1	66.1
類似団体平均値	77.7	77.3	71.6	72.0	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

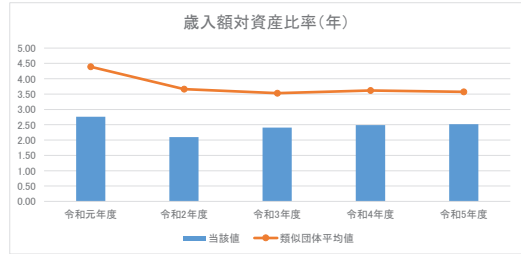
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,215,186	2,275,060	2,336,900	2,247,302	2,191,816
人口	47,954	47,808	47,950	47,982	47,830
当該値	46.2	47.6	48.7	46.8	45.8
類似団体平均値	68.6	69.7	77.9	77.4	77.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

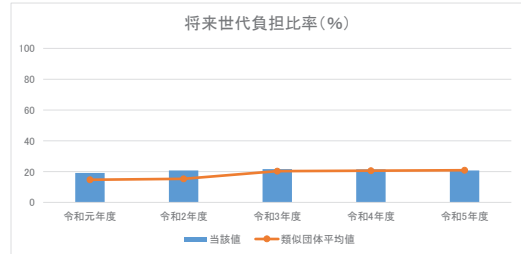
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	62,270	63,244	64,286	64,362	64,592
歳入総額	22,589	30,180	26,682	25,878	25,638
当該値	2.76	2.10	2.41	2.49	2.52
類似団体平均値	4.39	3.66	3.53	3.62	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	10,626	11,644	12,067	11,911	11,473
有形・無形固定資産合計	55,214	56,229	55,839	55,357	55,385
当該値	19.2	20.7	21.6	21.5	20.7
類似団体平均値	14.7	15.3	20.3	20.6	20.9

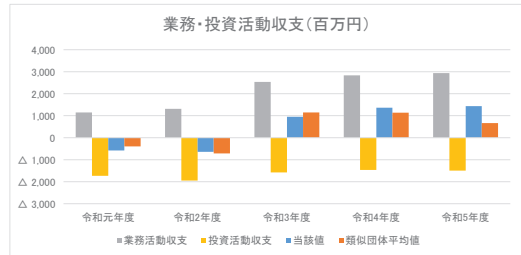
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,150	1,308	2,534	2,831	2,938
投資活動収支 ※2	△ 1,729	△ 1,953	△ 1,582	△ 1,470	△ 1,499
当該値	△ 579	△ 645	952	1,361	1,439
類似団体平均値	△ 399.1	△ 713.0	1,148.5	1,137.9	662.0

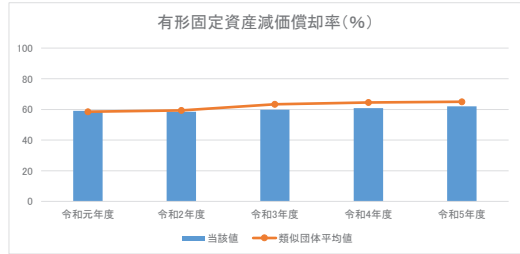
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	53,848	55,807	57,867	59,423	61,428
有形固定資産 ※1	91,249	95,361	96,806	97,514	99,003
当該値	59.0	58.5	59.8	60.9	62.0
類似団体平均値	58.5	59.3	63.3	64.5	65.0

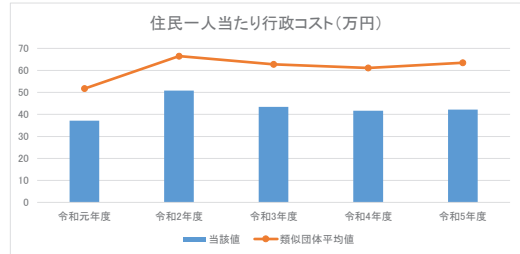
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

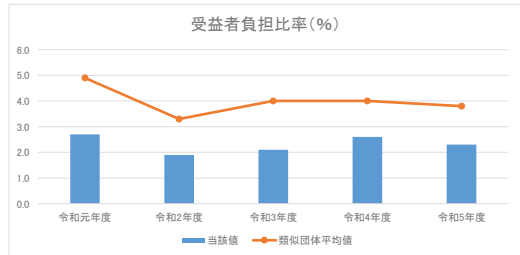
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,776,779	2,426,737	2,080,700	2,003,172	2,018,307
人口	47,954	47,808	47,950	47,982	47,830
当該値	37.1	50.8	43.4	41.7	42.2
類似団体平均値	51.7	66.5	62.8	61.1	63.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	475	480	445	527	465
経常費用	17,815	24,714	21,254	20,526	20,648
当該値	2.7	1.9	2.1	2.6	2.3
類似団体平均値	4.9	3.3	4.0	4.0	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額および歳入額対資産比率が類似団体平均を大きく下回っているが、道路の敷地のうち、取得価額が不明であるために備忘価額1円で評価しているものが大半を占めていることによる。
有形固定資産減価償却率のうち、道路橋りょう等の社会資本や学校施設等については定期的な維持補修や長寿命化に取り組んできたことから低い値となっている一方、児童福祉施設に関する値が高く、老朽化の傾向がある。平成27年度に策定した児童福祉施設等整備方針に基づき、今後大規模改修等を行い償却率の減速に努める。その他施設についても、公共施設等総合管理計画に基づき、適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているものの、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率についても、類似団体平均をわずかながら下回っている。
新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の繰り上げ償還の検討を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、前年度から0.5万円増加している。今後も行政改革への取り組みを通じて行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、前年度から1万円減少している。今後も高利率の地方債の繰り上げ償還を検討を行うなど、地方債残高の圧縮に努める。
基礎的財政収支は、類似団体平均を下回っており、基金の取崩収入及び基金積み立て支出を除いた投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が上回ったため、1,439百万円の黒字となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを検討する等、受益者負担の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 山形県尾花沢市

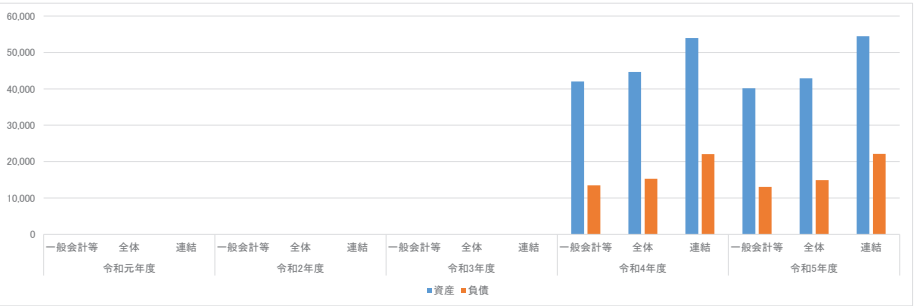
団体コード 062120

人口	13,996 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	218 人
面積	372.53 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,619.088 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 0	実質公債費比率	9.0 %
		将来負担比率	31.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

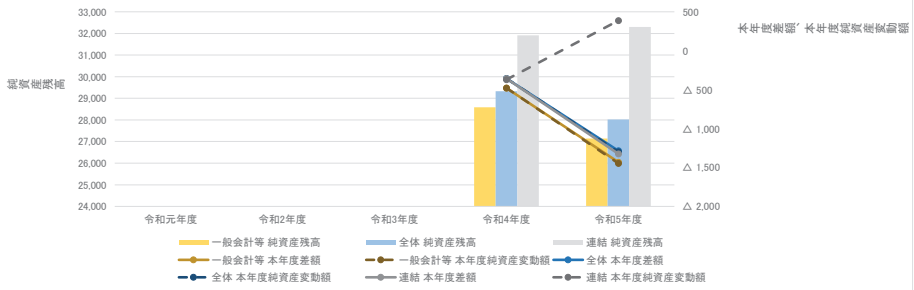
		(単位:百万円)					
一般会計等	資産	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
					42,051	40,172	
全体	負債				13,466	13,033	
					44,633	42,902	
連結	負債				15,310	14,879	
					53,974	54,445	
連結	負債				22,059	22,143	



分析:
一般会計においては、資産総額が前年度末から1,879百万円の減少(△4.5%)となった。資産総額のうち、有形固定資産の割合は87.4%となっており、これらの資産のは、将来の維持管理・更新・除却等の支出を伴うものであることから、個別施設計画や公共施設等総合管理計画を作成し、公共施設の適正管理に努める。また、負債総額は433百万円の減少(△3.0%)となった。金額の変動が最も大きなものは地方債(固定負債)であり、地方債償還額が発行額を上回り、498百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

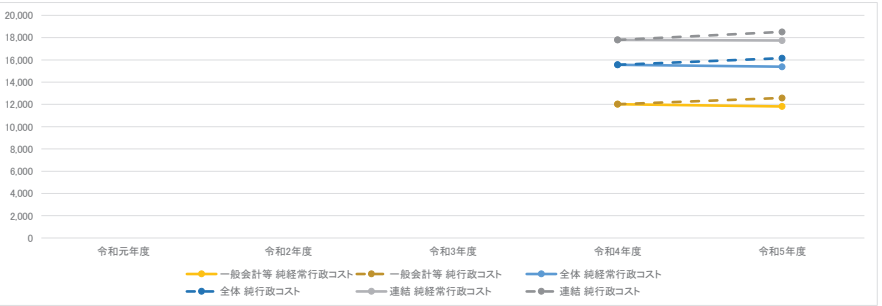
		(単位:百万円)					
一般会計等	本年度差額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
					△ 480	△ 1,432	
全体	本年度純資産変動額				△ 479	△ 1,447	
					28,585	27,138	
連結	本年度差額				△ 358	△ 1,286	
					△ 357	△ 1,300	
連結	本年度純資産変動額				29,323	28,023	
					△ 358	△ 1,325	
連結	本年度差額				△ 371	387	
					31,914	32,301	



分析:
一般会計においては、収収等の財源(1,148百万円)が純行政コスト(12,581百万円)を下回っており、本年度差額は△1,432百万円となり、純資産残高は1,447百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により、収収等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)					
一般会計等	純経常行政コスト	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
					12,019	11,816	
全体	純行政コスト				12,018	12,581	
					15,560	15,390	
連結	純行政コスト				15,559	16,155	
					17,796	17,743	
連結	純行政コスト				17,793	18,518	



分析:
一般会計においては、経常費用は12,035百万円となり、前年度比133百万円の減少(△1.1%)となった。そのうち、物件費等が211百万円減少していることから、令和5年度の記録的な少雪の影響により、除排雪に要する経費が減少したことが要因と考えられる。豪雪地帯にあり、財政力が弱い当市においては、除排雪経費の影響が大きいことから、財政調整基金の残高を保ちつつ、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)					
一般会計等	業務活動収支	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
					1,477	1,098	
全体	投資活動収支				△ 1,286	△ 867	
					△ 357	△ 392	
連結	業務活動収支				1,659	1,332	
					△ 1,395	△ 1,045	
連結	投資活動収支				△ 421	△ 396	
					2,109	1,849	
連結	投資活動収支				△ 1,718	△ 1,425	
					△ 540	△ 565	

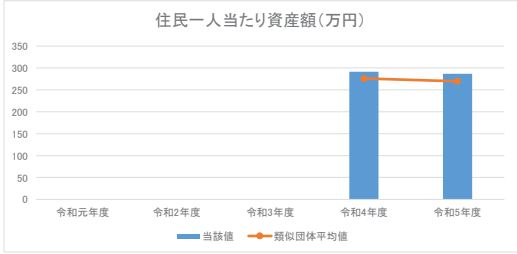


分析:
一般会計においては、業務活動収支は1,098百万円であったが、投資活動収支については公共施設等整備費支出が459百万円減少したことから、△867百万円となり、マイナス幅が減少した。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△392百万円となっており、本年度末資金残高は前年度160百万円減少し、652百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

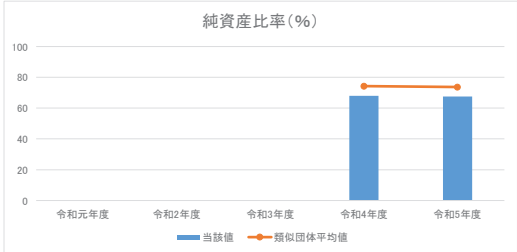
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計				4,205,066	4,017,193
人口				14,433	13,996
当該値				291.4	287.0
類似団体平均値				276.1	269.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

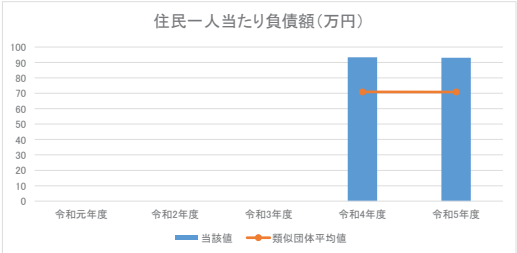
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産				28,585	27,138
資産合計				42,051	40,172
当該値				68.0	67.6
類似団体平均値				74.3	73.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

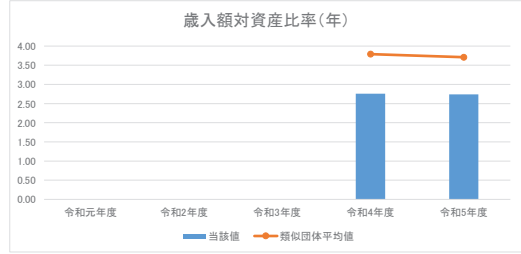
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計				1,346,559	1,303,347
人口				14,433	13,996
当該値				93.3	93.1
類似団体平均値				70.9	70.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

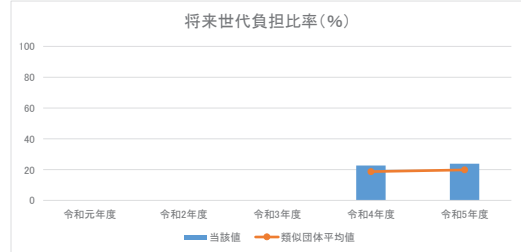
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計				42,051	40,172
歳入総額				15,250	14,639
当該値				2.76	2.74
類似団体平均値				3.79	3.71



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1				8,444	8,371
有形・無形固定資産合計				37,343	35,159
当該値				22.6	23.8
類似団体平均値				18.7	19.8

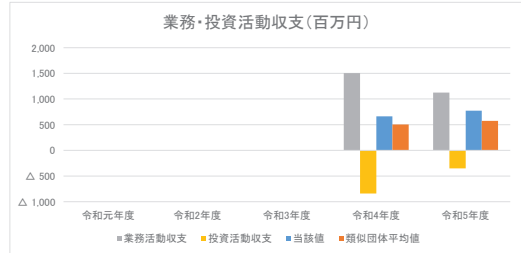
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1				1,504	1,125
投資活動収支 ※2				△ 841	△ 351
当該値				663	774
類似団体平均値				504.6	572.6

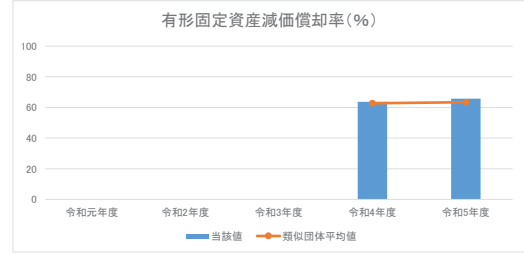
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額				56,710	57,616
有形固定資産 ※1				89,110	87,687
当該値				63.6	65.7
類似団体平均値				62.7	63.4

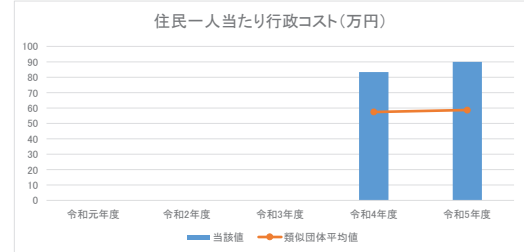
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

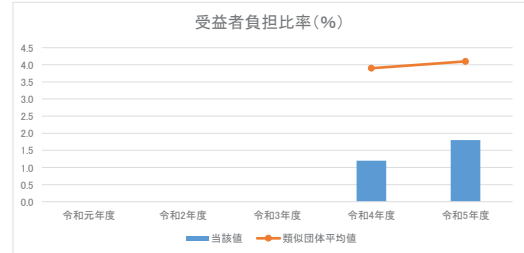
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト				1,201,783	1,258,063
人口				14,433	13,996
当該値				83.3	89.9
類似団体平均値				57.4	58.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益				148	219
経常費用				12,168	12,035
当該値				1.2	1.8
類似団体平均値				3.9	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値をやや上回っているが、盆地内に集落が点在する地理的な事情により公共施設やインフラ施設が多いことが要因と考えられる。将来の公共施設等の維持管理・更新・除却等に係る財政負担を軽減するため、個別施設計画や公共施設等総合管理計画を策定し、施設の適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが収収等の財源を上回ることから純資産が減少し、昨年度から0.4%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、人件費の削減や公共施設等の適正管理等により、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく上回っており、また、昨年度に比べても増加している。特に経常費用の約5割を占める物件費等が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因と考えられる。物件費等の割合が大きいことは、豪雪地帯にあることや公共施設の老朽化等の要因が考えられ、適正な公共施設の管理に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、前年度から0.2万円とやや減少した。業務・投資活動収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回っており、774万円となっている。類似団体平均を上回っているが、今後、大規模事業が予定されており、投資活動収支の赤字の増大が見込まれるため、事業の精査を行い、赤字分の縮小に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。昨年度より、やや増加しているが、経常収益に対して経常費用が減少したため、令和5年度の記録的な少雪により物件費等が減少したことが要因と考えられる。老朽化した公共施設等が多いことから、個別施設計画や公共施設等総合管理計画を策定し、適正な管理を行い、経常経費の節減に努めていく。

令和5年度 財務書類に関する情報①

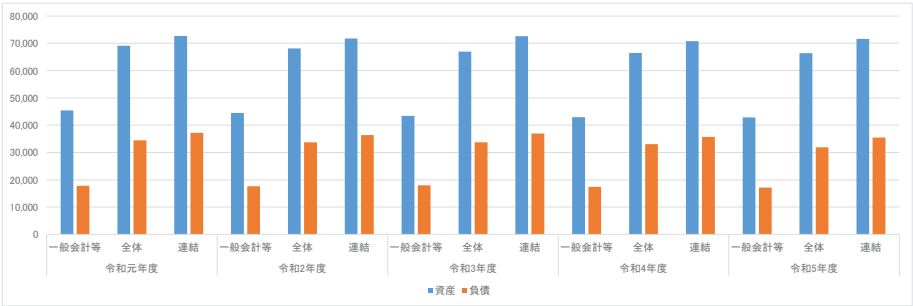
団体名 山形県南陽市
団体コード 062138

人口	29,465 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	245 人
面積	160.52 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,625,204 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I -1	実質公債費比率	12.6 %
		将来負担比率	114.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

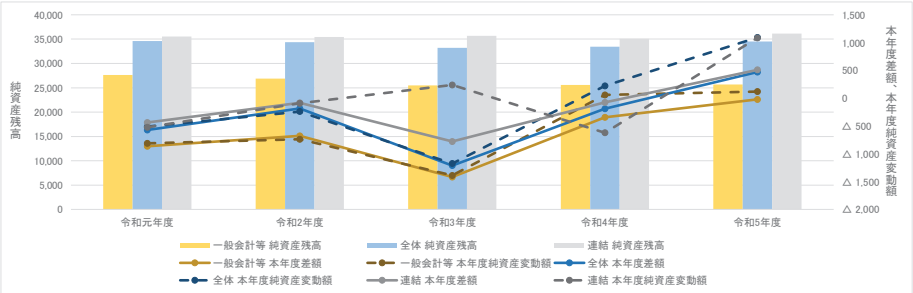
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	45,451	44,505	43,448	42,959	42,825
	負債	17,820	17,612	17,943	17,393	17,140
全体	資産	69,104	68,126	66,951	66,497	66,406
	負債	34,485	33,747	33,748	33,072	31,889
連結	資産	72,709	71,798	72,650	70,761	71,632
	負債	37,187	36,366	36,981	35,713	35,499



分析:
一般会計等においては、前年度と比較して、資産が▲134百万円(▲0.3%)、負債が▲253百万円(▲1.5%)それぞれ減少している。資産の減少要因としては、事業用資産中「建物減価償却累計額」の増加(+508百万円)、インフラ資産中「工作物減価償却累計額」の増加(+587百万円)等が挙げられる。特に「建物減価償却累計額」の増加に関しては、南陽市文化会館の影響が大きい。南陽市文化会館は、大規模かつ本造であるため単年度の減価償却額が大きくなっている。(建物評価額5,590百万円、本市全体の建物評価額の1/6を占める)
負債の減少は、固定負債中「地方債等」の減少▲216百万円(13,571百万円→13,355百万円)による。
連結の資産が871百万円(+1.2%)増加しているのは、置賜広域行政事務組合のし尿受入施設建設工事などが新たに計上されたことによる。
平成29年3月に策定した公共施設等総合管理計画、個別計画により、引き続き公共施設の適正管理と維持管理コストの平準化に努めていきたい。

3. 純資産変動の状況

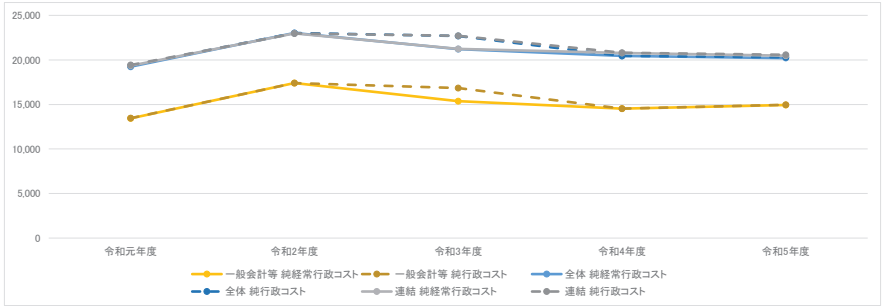
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 866	△ 676	△ 1,417	△ 343	△ 21
	本年度純資産変動額	△ 812	△ 738	△ 1,388	60	119
	純資産残高	27,631	26,893	25,505	25,566	25,685
全体	本年度差額	△ 570	△ 185	△ 1,212	△ 190	471
	本年度純資産変動額	△ 509	△ 240	△ 1,176	222	1,092
	純資産残高	34,619	34,378	33,202	33,425	34,517
連結	本年度差額	△ 439	△ 85	△ 778	△ 76	509
	本年度純資産変動額	△ 523	△ 90	237	△ 622	1,086
	純資産残高	35,522	35,432	35,669	35,048	36,133



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(14,945百万円)が純行政コスト(14,966百万円)を下回っており、本年度差額は▲21百万円となったが、純資産残高は、調査判明による資産増などにより119百万円増加し、25,685百万円となった。本年度差額の増については、純行政コストが前年比+431百万円(14,535百万円→14,966百万円)となったが、収収等の財源も前年比+753百万円(14,192百万円→14,945百万円)となったためである。要因としては、収収の増と、「経常費用」内の「移転費用」に区分される費用(特に「補助金等」)が増加したため、これは物価高騰対策にかかる補助金が増加したことなどによるものである。全体においても同様である。
連結では、純資産変動額が+1,086百万円となった。これは、経常収益の使用料及び手数料が791百万円増えたことにより、純行政コストが前年比▲218百万円となり、財源が+868百万円となったことなどによる。
これからも地方税の徴収業務の強化等による収収等の増加、その他の歳入の確保に努めていく必要がある。

2. 行政コストの状況

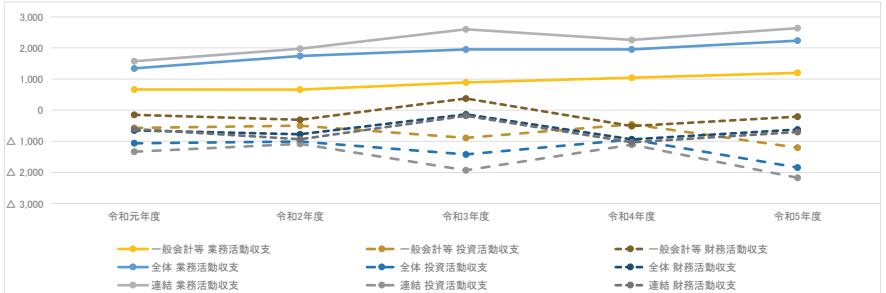
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,436	17,405	15,373	14,526	14,939
	純行政コスト	13,455	17,401	16,848	14,535	14,966
全体	純経常行政コスト	19,238	23,024	21,203	20,447	20,208
	純行政コスト	19,340	23,024	22,690	20,443	20,287
連結	純経常行政コスト	19,350	22,979	21,243	20,784	20,464
	純行政コスト	19,426	22,970	22,721	20,802	20,584



分析:
一般会計等においては、経常費用は15,380百万円となり、前年度比442百万円の増加(+3.0%)となった。そのうち、人件費等の「業務費用」は8,184百万円(+42百万円)、補助金や社会保障給付等の移転費用は7,196百万円(+400百万円)となっている。経常費用のうち最も金額が大きいのは物件費(3,367百万円、前年度比+57百万円)、次いで補助金等(3,057百万円、前年度比+301百万円)である。
純行政コストが増加した要因としては、「経常費用」内の、福祉サービスの提供などの資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストのうち「移転費用」に区分される費用(特に「補助金等」)が増加したためである。その主な要因は、令和5年度に実施した電力・ガス・食料品等価格高騰生活支援給付金の増によるものである。今後は高齢化の進展などにより、「移転費用」中「社会保障給付」の伸びが続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努めていきたい。
全体純経常行政コストは239百万円減少、連結純経常行政コストは320百万円減少となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	667	661	891	1,041	1,199
	投資活動収支	△ 572	△ 499	△ 889	△ 454	△ 1,204
	財務活動収支	△ 152	△ 311	376	△ 510	△ 206
	純活動収支	1,344	1,738	1,954	1,951	2,234
全体	業務活動収支	△ 1,062	△ 1,008	△ 1,424	△ 944	△ 1,842
	投資活動収支	△ 850	△ 777	△ 133	△ 938	△ 619
	財務活動収支	1,573	1,973	2,596	2,256	2,636
	純活動収支	△ 1,338	△ 1,082	△ 1,930	△ 1,110	△ 2,174
連結	業務活動収支	△ 608	△ 936	△ 181	△ 1,032	△ 699
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	純活動収支					

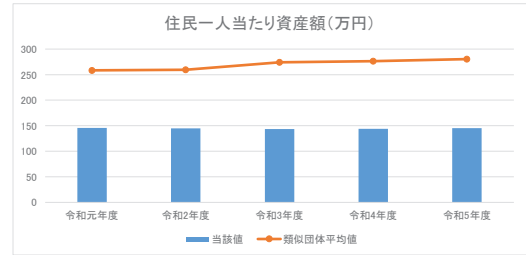


分析:
一般、全体、連結ともほぼ同様な傾向となっている。基礎的財政収支は、平成27年度から令和5年度までプラスの数値を確保している。9年連続してプラスの数値を確保できていることから、この期間は、借金に依存しない財政運営なされたことを示している。
特に一般会計においては、業務活動収支は1,199百万円であったが、投資活動収支については庁舎省エネ設備等導入改修工事などにより▲1,204百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額(1,383百万円)が地方債発行収入(1,178百万円)を上回ったことから、▲206百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から211百万円減少し、1,065百万円となったが、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄われている状況である。
一般、全体、連結とも引き続きこの状態を継続することで財政の健全化を図っていく。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

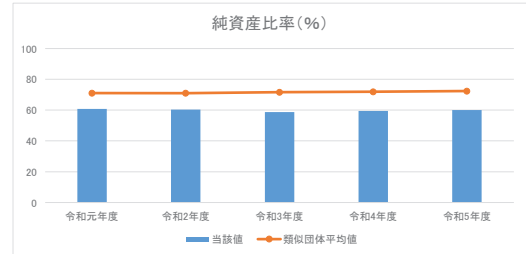
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	4,545,146	4,450,480	4,344,828	4,295,903	4,282,500
人口	31,150	30,740	30,295	29,848	29,465
当該値	145.9	144.8	143.4	143.9	145.3
類似団体平均値	258.4	259.7	274.2	276.4	280.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

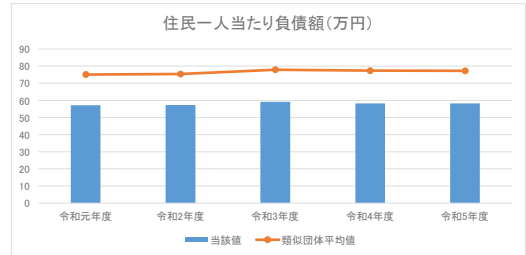
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	27,631	26,893	25,505	25,566	25,685
資産合計	45,451	44,505	43,448	42,959	42,825
当該値	60.8	60.4	58.7	59.5	60.0
類似団体平均値	71.1	71.0	71.6	72.0	72.4



4. 負債の状況

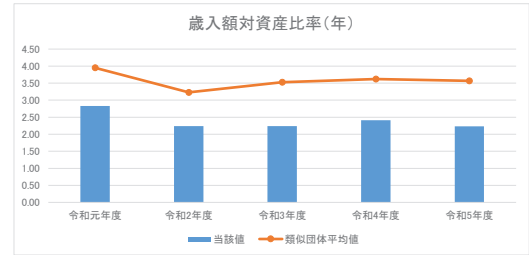
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,782,041	1,761,185	1,794,285	1,739,307	1,714,034
人口	31,150	30,740	30,295	29,848	29,465
当該値	57.2	57.3	59.2	58.3	58.2
類似団体平均値	75.1	75.4	77.9	77.4	77.3



②歳入額対資産比率(年)

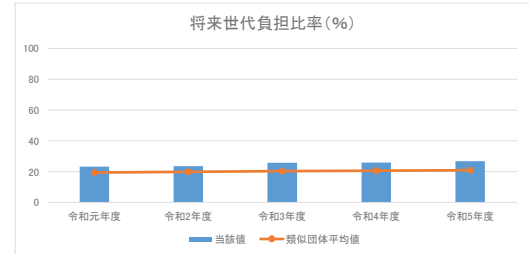
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	45,451	44,505	43,448	42,959	42,825
歳入総額	16,064	19,896	19,435	17,854	19,197
当該値	2.83	2.24	2.24	2.41	2.23
類似団体平均値	3.95	3.23	3.53	3.62	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	9,620	9,514	10,060	9,929	10,201
有形・無形固定資産合計	41,514	40,524	38,976	38,358	38,228
当該値	23.2	23.5	25.8	25.9	26.7
類似団体平均値	19.4	19.8	20.3	20.6	20.9

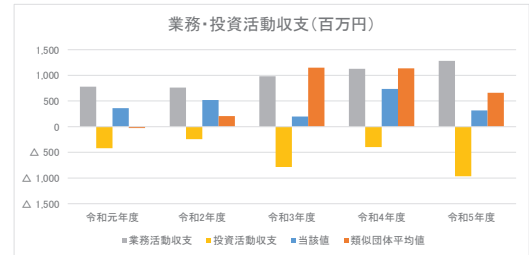
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	781	762	983	1,129	1,284
投資活動収支 ※2	△ 418	△ 241	△ 783	△ 395	△ 967
当該値	363	521	200	734	317
類似団体平均値	△ 25.4	207.1	1,148.5	1,137.9	662.0

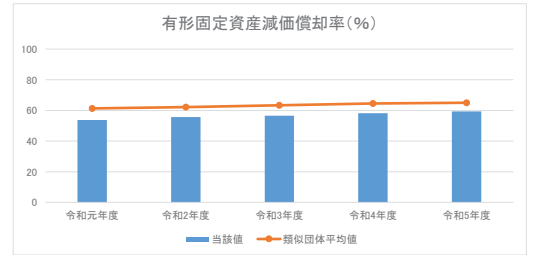
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	32,699	34,170	34,178	35,739	36,853
有形固定資産 ※1	60,931	61,392	60,449	61,395	62,011
当該値	53.7	55.7	56.5	58.2	59.4
類似団体平均値	61.3	62.1	63.3	64.5	65.0

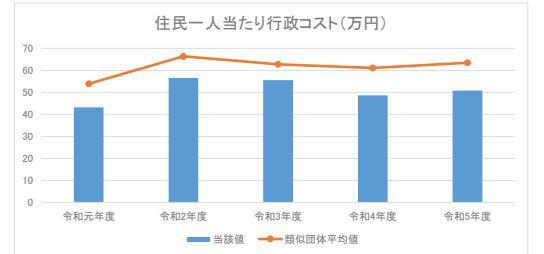
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

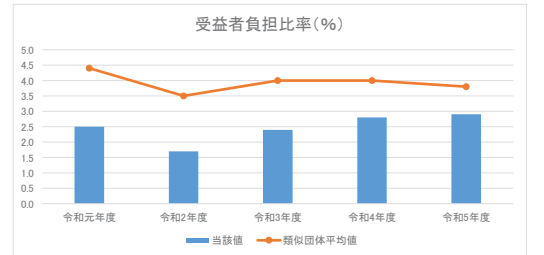
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,345,504	1,740,123	1,684,813	1,453,519	1,496,567
人口	31,150	30,740	30,295	29,848	29,465
当該値	43.2	56.6	55.6	48.7	50.8
類似団体平均値	53.9	66.4	62.8	61.1	63.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	342	304	377	411	441
経常費用	13,779	17,710	15,750	14,938	15,380
当該値	2.5	1.7	2.4	2.8	2.9
類似団体平均値	4.4	3.5	4.0	4.0	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は類似団体平均値を大きく下回っており、類似団体と比較し資産額が少なく
なっている。
有形固定資産減価償却率は、文化会館が平成26年に建築され
た影響(取得価格が大きく、かつ、減価償却累計額が比較的
小さいのこの数値を押し下げた要因となる。)で、類似団体と
比較し低くなっている。しかしながら、公共施設の4割超が築30
年を経過するなど、全体としては施設の老朽化が進んでいる状
況にある。今後とも公共施設等総合管理計画に基づき、老朽
化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長
寿命化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努めている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を下回っている。前年度比で
は0.5ポイント上昇したが、令和元年度から令和5年度にかけ
ては0.8ポイントの減となっている。これは、純資産総額の減少幅
が比較的大きいため、理由としては施設の老朽化が進んでいる
結果、資産の数値が減少している事が挙げられる。
将来世代負担比率は、令和元年度から令和5年度にかけて、
3.5ポイント増加している。これは、地方債残高の増加(+272百
万円)と、有形・無形固定資産合計が減少(▲130百万円)した
ことによる。理由としては、施設等の長寿命化に取り組んで
いる結果、資産の数値が減少している事が挙げられる。
類似団体に比較し高い数値となっているのは、過去の大理事
業により地方債残高が大きいためである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を下回っている
が、前年度比で2.1ポイント増加している。これは、「経常費用」
の「移転費用」に含まれる「補助金等」が物価高騰対策事業に
より大幅に増加し、純行政コストが大きく増加したことが影響し
ている。コロナの影響を受けない令和元年度との比較しても、
行政コストは増加している。これは、人口の減少に加え、「経常
費用」のうち、「業務費用」に含まれる物件費や、「移転費用」に
区分される費用(社会保障給付支出、補助金等支出)が増加し
ためである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度比で0.1ポイント減少してい
る。これは、負債のうち、地方債(地方債と1年内償還予定地方
債の合計額)が減少したことによる。令和5年度は、市債発行
額1,178百万円に対し、元金償還額1,383百万円となっており、
新規発行額を償還額が上回った。
業務・投資活動収支は、業務活動収支の黒字が、投資活動
収支の赤字を上回ったため、317百万円の黒字となっている。
投資活動収支が赤字となっているのは、令和5年度において
は、地方債を発行して市庁舎の省エネ設備等導入改修事業な
どの公共施設の整備を行ったためである。基礎的財政収支
は、継続してプラスの数値を確保できていることから、現時点に
おいては、このままの財政運営を継続していくことが可能と判
断される。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度比で0.1ポイント増加しているが、
類似団体平均値を下回っており、行政サービスに係る受益者
負担の割合は低いと考えられる。施設使用料の適切な見直し
などによる経常収益の増加や経常費用の圧縮を図り、受益者
負担の適正化に努めている。

令和5年度 財務書類に関する情報①

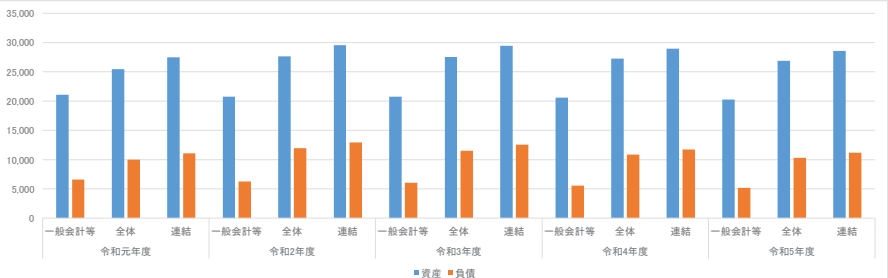
団体名 山形県山辺町
団体コード 063011

人口	13,570 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	107 人
面積	61.45 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,877,696 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	10.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

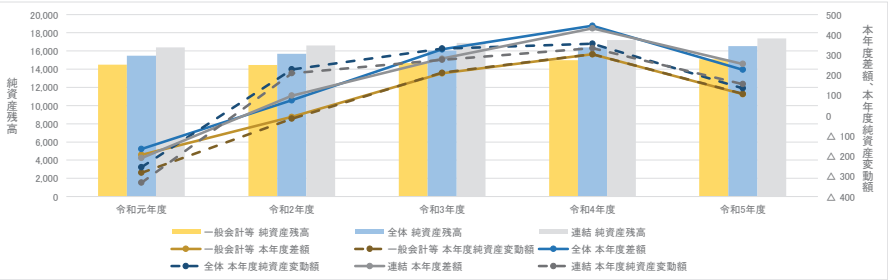
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	21,099	20,728	20,737	20,565	20,253
	負債	6,611	6,255	6,052	5,577	5,156
全体	資産	25,438	27,641	27,541	27,234	26,861
	負債	9,957	11,931	11,499	10,836	10,308
連結	資産	27,486	29,548	29,428	28,953	28,564
	負債	11,089	12,941	12,545	11,736	11,192



分析: 一般会計等における資産総額は、前年度末と比較して、312百万円減少している。また、負債総額は、前年度末から421百万円減少となっている。金額の変動が最も大きいものは、地方債(固定負債)で、起債の発行抑制や地方債の償還終了等もあり、地方債償還額が発行額を402百万円上回っている。

3. 純資産変動の状況

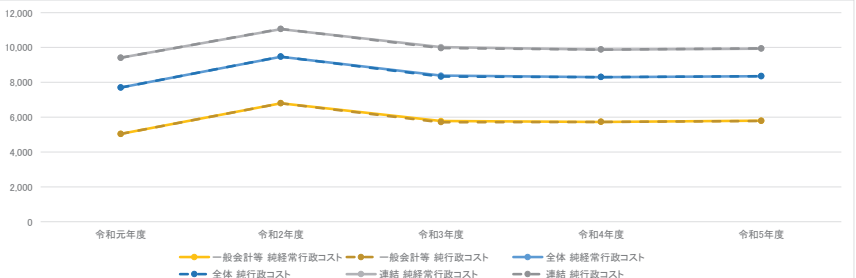
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 194	△ 6	209	304	106
	本年度純資産変動額	△ 283	△ 15	212	304	108
	純資産残高	14,488	14,473	14,685	14,989	15,097
全体	本年度差額	△ 165	76	328	445	227
	本年度純資産変動額	△ 255	229	332	356	135
	純資産残高	15,481	15,710	16,042	16,398	16,533
連結	本年度差額	△ 210	99	282	432	256
	本年度純資産変動額	△ 332	210	276	334	156
	純資産残高	16,397	16,607	16,883	17,217	17,373



分析: 一般会計においては、税收等及び国県等補助金に伴う財源(5,892百万円)が、純行政コスト(5,786百万円)を上回っている。本年度差額は、106百万円で、純資産残高は、15,097百万円となっており、前年度対比で、1.01%上昇している。今後、人口減少による総体的な就労人口減少に伴う減収が見込まれるが、資産増加(資産減少の緩和)に向け、地方税の徴収業務の強化をはじめとした、更なる歳入確保方策等により経収等の増加を図る。

2. 行政コストの状況

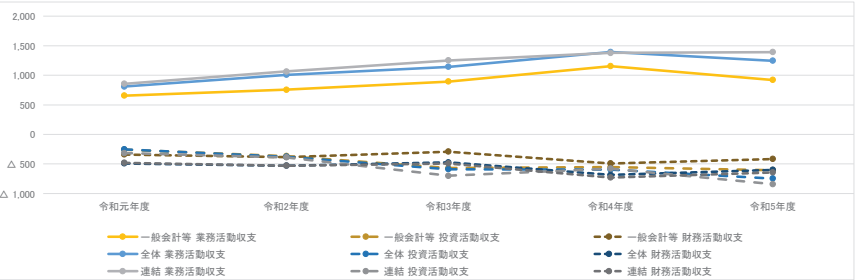
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,043	6,798	5,779	5,731	5,792
	純行政コスト	5,038	6,797	5,717	5,733	5,786
全体	純経常行政コスト	7,704	9,468	8,382	8,303	8,345
	純行政コスト	7,699	9,474	8,328	8,306	8,356
連結	純経常行政コスト	9,415	11,054	10,021	9,882	9,936
	純行政コスト	9,411	11,067	9,967	9,884	9,950



分析: 一般会計等における経常費用は、5,888百万円となっており、そのうち人件費等の業務費用は、3,574百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は、2,314百万円であり、移転費用よりも業務費用が上回っている。経常費用のうち最も金額が大きいものは、物件費等の2,472百万円、次いで補助金等の1,146百万円であり、これらは経常費用の61.4%を占めている。維持補修費や補助金等は減少したものの、物件費や社会保障給付等が増加したことにより、純行政コストが対前年比で、1.07%上昇している。今後も様々な制度等の導入や変更への対応、職員退職者の減少、定期昇給や人事院勧告等による人件費の増などが見込まれることから、既存事業の見直しの推進等により経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	655	756	894	1,154	920
	投資活動収支	△ 258	△ 368	△ 570	△ 554	△ 606
	財務活動収支	△ 340	△ 383	△ 293	△ 492	△ 416
全体	業務活動収支	810	1,007	1,143	1,394	1,246
	投資活動収支	△ 253	△ 378	△ 588	△ 595	△ 747
	財務活動収支	△ 493	△ 531	△ 472	△ 684	△ 601
連結	業務活動収支	855	1,064	1,251	1,378	1,391
	投資活動収支	△ 315	△ 387	△ 700	△ 580	△ 841
	財務活動収支	△ 481	△ 529	△ 491	△ 730	△ 642



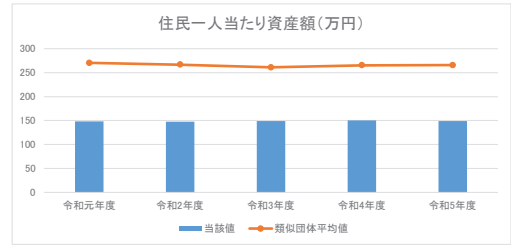
分析: 一般会計等における業務活動収支は、920百万円であったが、投資活動収支については、基金への積立額が増加したこと、▲606百万円となっている。また、財務活動収支については、地方債の新規発行抑制により、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲416百万円となっており、本年度末資金残額は、236百万円となっている。現在、経常的な活動に係る経費を税收等の収入で賄っていないため、今後も地方債の償還推進や計画的な新規発行などに努める。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

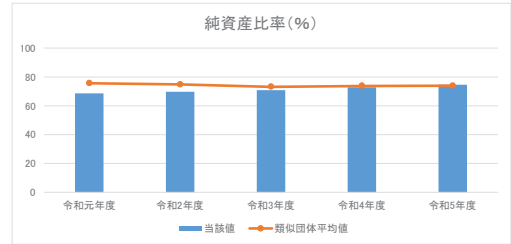
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,109,920	2,072,785	2,073,674	2,056,500	2,025,300
人口	14,197	14,029	13,895	13,685	13,570
当該値	148.6	147.8	149.2	150.3	149.2
類似団体平均値	270.5	266.7	261.2	265.3	265.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

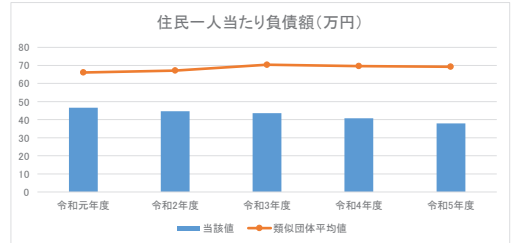
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	14,488	14,473	14,685	14,989	15,097
資産合計	21,099	20,728	20,737	20,565	20,253
当該値	68.7	69.8	70.8	72.9	74.5
類似団体平均値	75.6	74.8	73.1	73.8	73.9



4. 負債の状況

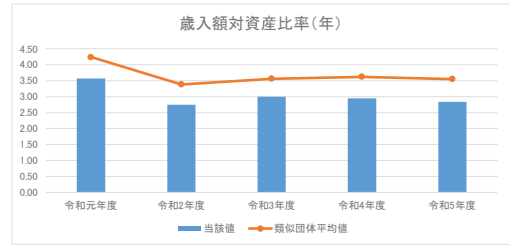
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	661,140	625,529	605,168	557,700	515,600
人口	14,197	14,029	13,895	13,685	13,570
当該値	46.6	44.6	43.6	40.8	38.0
類似団体平均値	66.1	67.2	70.4	69.6	69.2



②歳入額対資産比率(年)

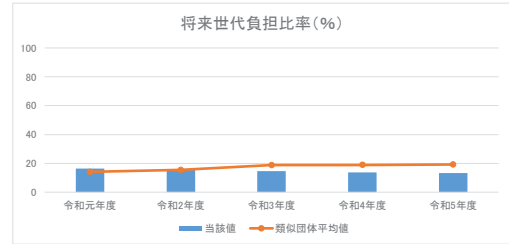
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	21,099	20,728	20,737	20,565	20,253
歳入総額	5,903	7,550	6,914	6,979	7,125
当該値	3.57	2.75	3.00	2.95	2.84
類似団体平均値	4.24	3.38	3.56	3.62	3.55



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	3,106	2,821	2,605	2,329	2,150
有形・無形固定資産合計	19,044	18,305	17,684	16,923	16,250
当該値	16.3	15.4	14.7	13.8	13.2
類似団体平均値	14.1	15.5	18.8	18.9	19.2

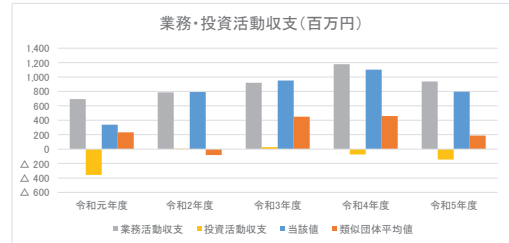
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	695	789	921	1,177	940
投資活動収支 ※2	△ 356	5	30	△ 74	△ 144
当該値	339	794	951	1,103	796
類似団体平均値	233.0	△ 84.2	448.1	461.0	189.9

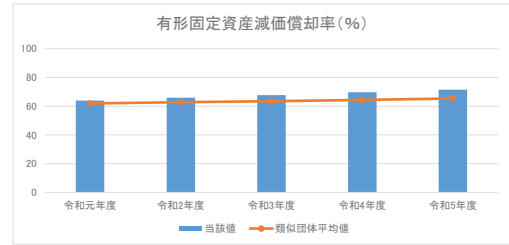
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	26,435	27,366	28,204	29,030	29,843
有形固定資産 ※1	41,287	41,468	41,658	41,702	41,757
当該値	64.0	66.0	67.7	69.6	71.5
類似団体平均値	61.9	62.9	63.4	64.3	65.4

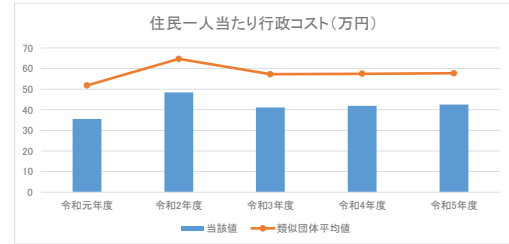
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

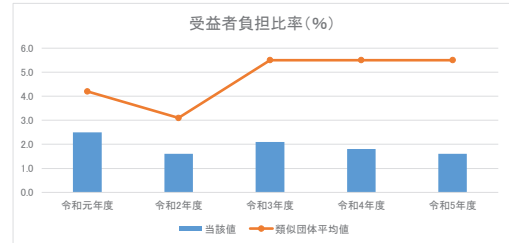
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	503,835	679,746	571,737	573,300	578,600
人口	14,197	14,029	13,895	13,685	13,570
当該値	35.5	48.5	41.1	41.9	42.6
類似団体平均値	51.8	64.7	57.3	57.5	57.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	130	109	124	108	97
経常費用	5,173	6,907	5,903	5,839	5,889
当該値	2.5	1.6	2.1	1.8	1.6
類似団体平均値	4.2	3.1	5.5	5.5	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が、類似団体平均を大きく下回っているが、道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明なものについては、備忘価格1円で評価していることによる影響が大きいと思われる。歳入額対資産比率(年)については、類似団体平均を下回る結果となっており、前年度と比較して縮小している。有形固定資産減価償却率については、昭和50年代に整備された大規模資産が多く、整備から40年近く経過して更新時期を迎えており、類似団体と同水準となっている。しかしながら、これらの公共施設等の老朽化に伴って上昇傾向にあるため、公共施設等総合管理計画や各個別計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同水準となっている。純行政コストが税收等の財源を下回ったことから、純資産が増加し、昨年度に引き続き、純資産比率が増加した(前年度比1.6%の増加)。また、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率も、地方債残高の減少によって下降しており、類似団体平均と比較して6%低くなっている。今後も、計画的な地方債発行を図るとともに、低利率の地方債への借り換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担軽減に引き続き努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を大きく下回っており、前年とほぼ同程度である(0.8%増)。類似団体と比較して、住民一人当たりのコストが大きく下回るのは、行政改革の推進等により、人件費、物件費等、補助金等、社会保障給付、他会計への繰出金と総体的に低い傾向にあることが要因となっている。しかしながら、当市はスケールメリットが乏しい、小規模自治体であるため、後年度に向けて地の自治体との広域連携の推進や自治体DXなど、新たな取り組みを通じた施策を実施するよう引き続き努めていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく下回っており、地方債の償還終了等により類似団体平均が上昇するなか、少しずつ下降している。基礎的財政収支は、基金積立金支出の増などにより、投資活動収支が赤字であったが、業務活動収支の黒字分により結果的に大幅な黒字となっている。今後、将来負担等とのバランスを注視しながら計画的な財政運営等に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っている。行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は、比較的低下している。しかしながら、経常収益が減少したのに対して経常費用が増加したことから、前年度と比較して若干減少し、令和3年度以降はほぼ横ばいとなっている。今後については、後年度を踏まえ、公共施設等の使用料や手数料の見直しを図るとともに、受益者負担の適正化に努める。また、施設等の老朽化に伴い、今後、維持補修費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画や個別計画に基づき、老朽化した施設の集約化や複合化、及び長寿命化を行うことにより経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和5年度 財務書類に関する情報①

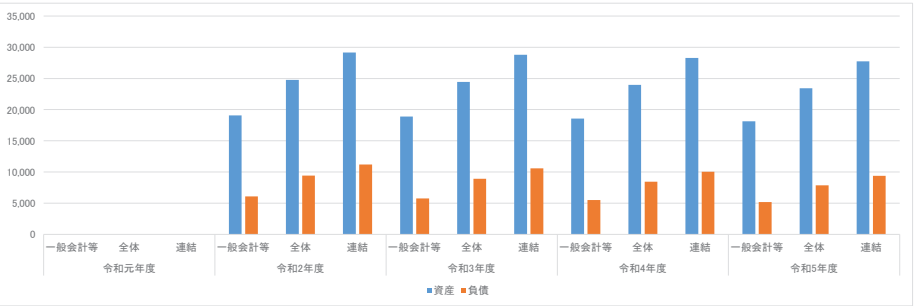
団体名 山形県中山町
団体コード 063029

人口	10,590 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	89 人
面積	31.15 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,369.486 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費比率	11.7 %
		将来負担比率	28.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

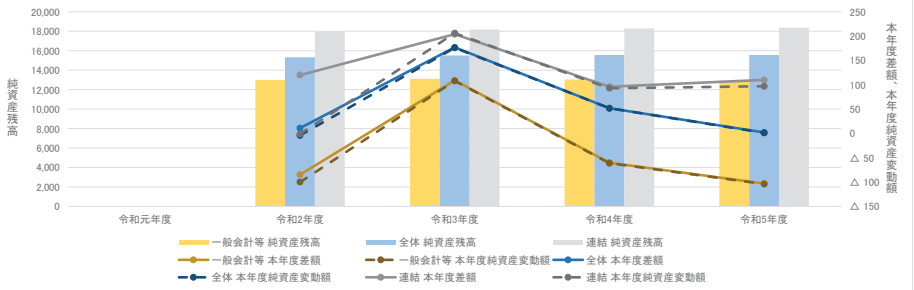
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産		19,069	18,877	18,548	18,122
	負債		6,072	5,772	5,504	5,182
全体	資産		24,762	24,429	23,987	23,440
	負債		9,433	8,924	8,430	7,881
連結	資産		29,170	28,776	28,298	27,754
	負債		11,202	10,603	10,031	9,390



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から426百万円の減(▲2.3%)となり、負債総額は前年度から322百万円の増(▲5.9%)となった。資産のうち大きな割合を占める有形固定資産についてみると、達磨寺・向新田防災コミュニティセンター建設工事等による資産の増加があるものの、減価償却額がそれを上回ったため、前年度から514百万円減少となった。資産総額のうち有形固定資産の割合は85.4%となっており、これらの資産は将来の支出(維持管理や更新等にかかる経費)を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。
特別会計を加えた全体においては、資産総額は前年度末から547百万円減少(▲2.3%)し、負債総額は前年度末から549百万円減少(▲6.5%)した。資産総額は、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べ5,318百万円多くなるが、負債総額も下水道事業の地方債等を計上しているため2,699百万円多くなっている。
第三セクター等を加えた連結においては、資産総額は前年度末から544百万円減少(▲1.9%)し、負債総額は前年度末から641百万円(▲6.4%)減少した。また、連結対象団体が保有している資産や借入金等が含まれるため、全体に比べて資産総額は4,314百万円多くなり、負債総額も1,509百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

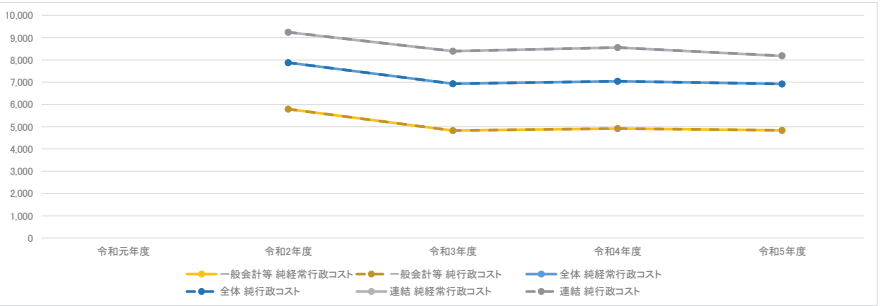
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額		△ 85	109	△ 60	△ 103
	本年度純資産変動額		△ 100	108	△ 61	△ 104
	純資産残高		12,996	13,105	13,044	12,939
全体	本年度差額		11	177	52	2
	本年度純資産変動額		△ 4	176	52	1
	純資産残高		15,329	15,505	15,557	15,559
連結	本年度差額		120	204	96	110
	本年度純資産変動額		△ 1	206	93	97
	純資産残高		17,967	18,174	18,267	18,364



分析:
一般会計等においては、補助金等の減により純行政コストが85百万円減少したものの、国県等補助金の減により財源が128百万円の減となったことによる影響が大きく、純資産残高が減少する結果となった。
全体においては、国民健康保険特別会計の国民健康保険税や介護保険特別会計の介護保険料等が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,189百万円多くなっており、純資産変動額は1百万円となった。
連結においては、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、全体と比べて財源が1,373百万円多くなっており、純資産変動額は97百万円となった。

2. 行政コストの状況

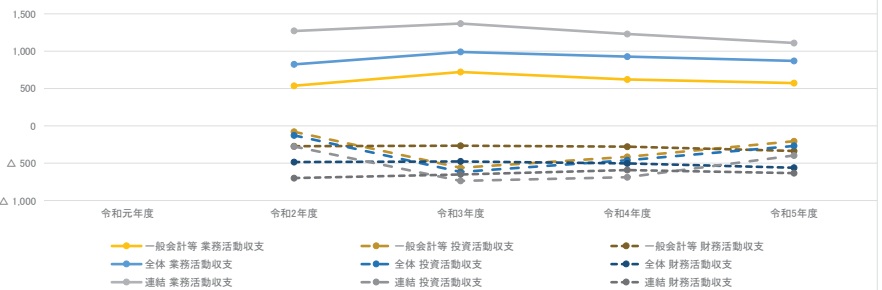
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト		5,791	4,828	4,922	4,839
	純行政コスト		5,790	4,828	4,922	4,837
全体	純経常行政コスト		7,878	6,927	7,041	6,923
	純行政コスト		7,878	6,927	7,041	6,921
連結	純経常行政コスト		9,241	8,396	8,558	8,175
	純行政コスト		9,247	8,395	8,557	8,186



分析:
一般会計等においては、人事院勧告や会計年度任用職員の手当拡充等による人件費の増(+25百万円)等があった一方で、新型コロナウイルス感染症対応関係の各種補助金等が皆減となったこと等による補助金等の減少が大きく(▲156百万円)純行政コストが85百万円減少(▲1.8%)し、4,837百万円となった。経常費用は4,918百万円となり、このうち人件費や物件費が含まれる業務費用は3,194百万円(経常費用構成比64.9%)、補助金や社会保障給付等の他者に移転する移転費用は1,725百万円(経常費用構成比35.1%)となった。
全体においては、一般会計等に比べて国民健康保険や介護保険の負担金が補助金等に計上されるため、補助金等を含む移転費用が1,762百万円多くなり、純行政コストは2,084百万円多くなっている。
連結は全体に比べて、連結対象団体の事業収益を計上しているため、経常収益が678百万円多くなっているが、経常費用も1,930百万円多くなり、純行政コストは1,265百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支		537	721	620	572
	投資活動収支		△ 79	△ 561	△ 414	△ 206
	財務活動収支		△ 272	△ 266	△ 280	△ 336
全体	業務活動収支		823	989	927	869
	投資活動収支		△ 127	△ 617	△ 460	△ 268
	財務活動収支		△ 485	△ 477	△ 504	△ 561
連結	業務活動収支		1,271	1,370	1,230	1,110
	投資活動収支		△ 276	△ 737	△ 688	△ 397
	財務活動収支		△ 699	△ 650	△ 592	△ 634

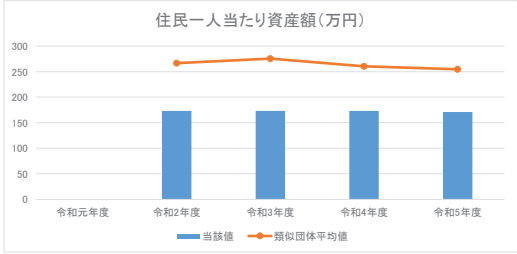


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は572百万円であったが、投資活動収支については、ふるさと応援基金への積立額が増加したことなどから、▲206百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲336百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から30百万円増加して308百万円となっている。
全体及び連結における各活動収支についても、業務活動収支は黒字、投資活動収支及び財務活動収支は赤字となり、一般会計等と同様の傾向を示している。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

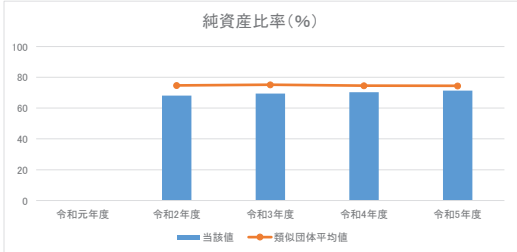
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計		1,906,855	1,887,705	1,854,778	1,812,155
人口		11,017	10,897	10,722	10,590
当該値		173.1	173.2	173.0	171.1
類似団体平均値		266.7	275.5	260.4	254.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

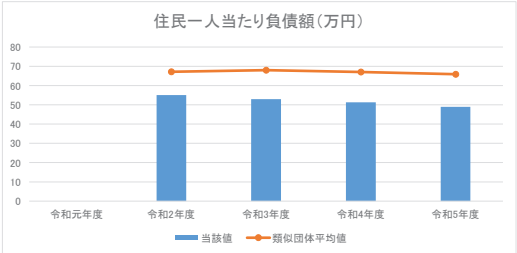
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産		12,996	13,105	13,044	12,939
資産合計		19,069	18,877	18,548	18,122
当該値		68.2	69.4	70.3	71.4
類似団体平均値		74.8	75.2	74.6	74.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

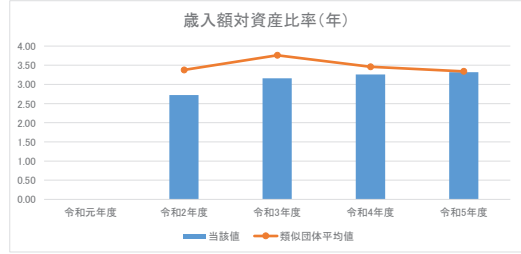
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計		607,217	577,239	550,408	518,209
人口		11,017	10,897	10,722	10,590
当該値		55.1	53.0	51.3	48.9
類似団体平均値		67.2	68.0	67.0	65.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

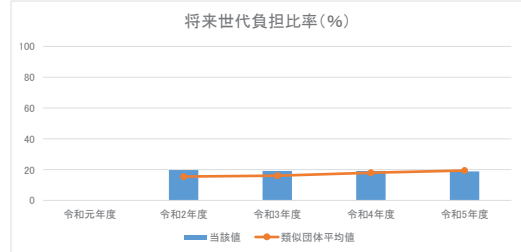
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計		19,069	18,877	18,548	18,122
歳入総額		7,008	5,977	5,682	5,453
当該値		2.72	3.16	3.26	3.32
類似団体平均値		3.38	3.76	3.46	3.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1		3,345	3,147	3,052	2,920
有形・無形固定資産合計		16,936	16,417	15,999	15,485
当該値		19.7	19.2	19.1	18.9
類似団体平均値		15.5	16.1	17.9	19.4

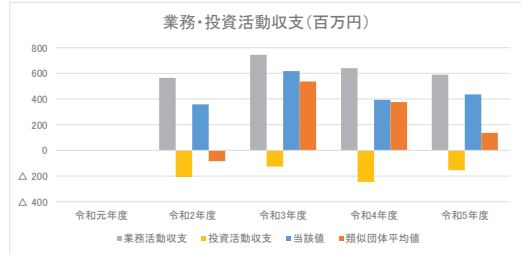
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1		565	744	640	590
投資活動収支 ※2		△ 207	△ 127	△ 247	△ 154
当該値		358	617	393	436
類似団体平均値		△ 84.2	536.5	376.2	136.9

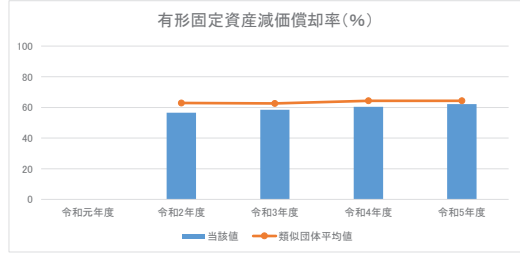
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額		17,481	18,152	18,829	19,505
有形固定資産 ※1		30,917	31,040	31,187	31,349
当該値		56.5	58.5	60.4	62.2
類似団体平均値		62.9	62.6	64.3	64.3

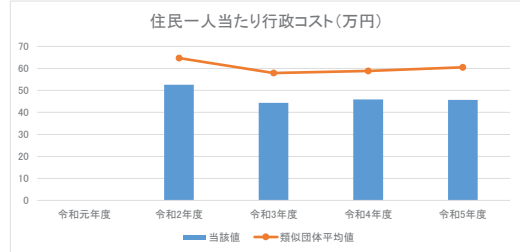
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

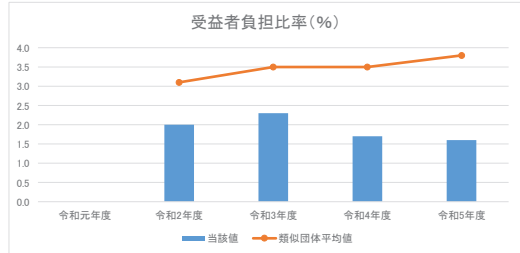
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト		579,037	482,789	492,213	483,684
人口		11,017	10,897	10,722	10,590
当該値		52.6	44.3	45.9	45.7
類似団体平均値		64.7	57.9	58.8	60.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益		116	113	87	79
経常費用		5,907	4,941	5,009	4,918
当該値		2.0	2.3	1.7	1.6
類似団体平均値		3.1	3.5	3.5	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大幅に下回っているが、道路や農地の敷地のうち取得価額が不明のものについて、備忘価額1円で評価していることによる影響が大きいと思われる。
歳入額対資産比率については、類似団体とほぼ同水準となっているが、前年度と比較して資産合計及び歳入総額が共に減少しているが、資産合計よりも歳入総額の減少率が大きかったために、歳入額対資産比率は前年度よりも若干増加している。
有形固定資産減価償却率については、前年度に比べて僅かに増加している。類似団体平均とほぼ同水準にあるが、老朽化した公共施設への対応が課題となっており、公共施設総合管理計画等に基づき、適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っている。前年度と比較すると、国県補助金等の減額等による収支等の減により純資産が減少したが、減価償却による資産総額の減少率が大きく、純資産比率は1.1ポイント上昇している。
将来世代負担比率は、近年大規模工事等を控えてきたことにより地方債残高が減少傾向にあり、類似団体平均を僅かに下回る結果となった。引き続き地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っており、また、前年度に比べると0.2万円減少している。これは、面積が狭いためインフラ資産等が少なく、減価償却費が少額となっていることによる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、また、前年度から2.4万円減少している。人口が減少傾向にあるものの、大規模事業の抑制と既往債の償還が進んだことによるものと考えられる。引き続き地方債の圧縮に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常収益の減により前年度と比較して0.1ポイント減少し、類似団体平均と比較すると2.2ポイント低くなっている。公共施設等の利用者数増加のための取組みを行うとともに、経費削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

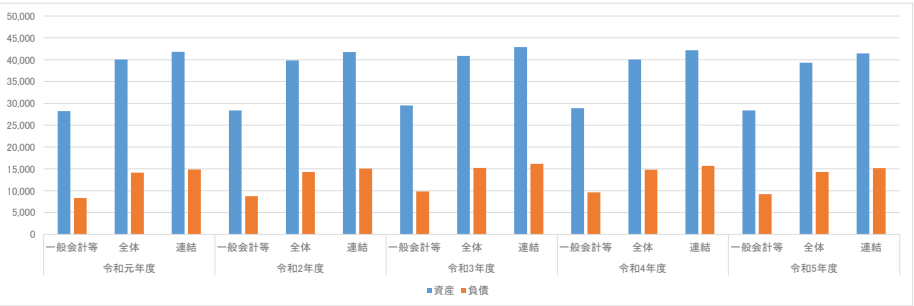
団体名 山形県河北町
団体コード 063215

人口	17,000 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	132 人
面積	52.45 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,853.121 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費比率	9.1 %
		将来負担比率	17.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

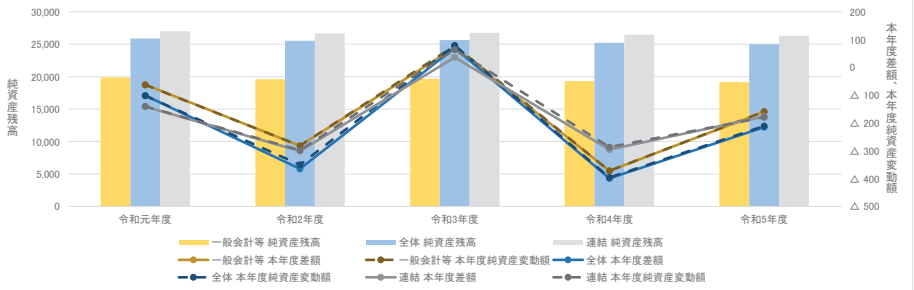
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		28,245	28,371	29,530	28,929	28,368
一般会計等	資産					
	負債	8,357	8,764	9,845	9,617	9,215
全体	資産	40,026	39,857	40,861	40,054	39,316
	負債	14,129	14,310	15,235	14,824	14,297
連結	資産	41,828	41,747	42,905	42,155	41,468
	負債	14,840	15,057	16,151	15,689	15,181



分析:
一般会計等において、資産総額は前年度末から561百万円の減少(△1.9%)となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産であり、過去5年の中で令和3年度の新庁舎完成をピークに、減価償却や資産の除売却等が新たな固定資産の取得を上回ったため減少に転じている。負債総額は前年度末から402百万円の減少(△4.2%)となった。主な要因は、地方債の償還額が新たな地方債の発行額を上回り、1年内償還予定を合わせた地方債の残高が減少したためであり、庁舎建設が行われた令和3年度をピークに減少している。
特別会計(5会計)と公営企業(水道事業会計)を加えた全体と一部事務組合と第三セクター等も加えた連結については、一般会計等と概ね同様に推移している。

3. 純資産変動の状況

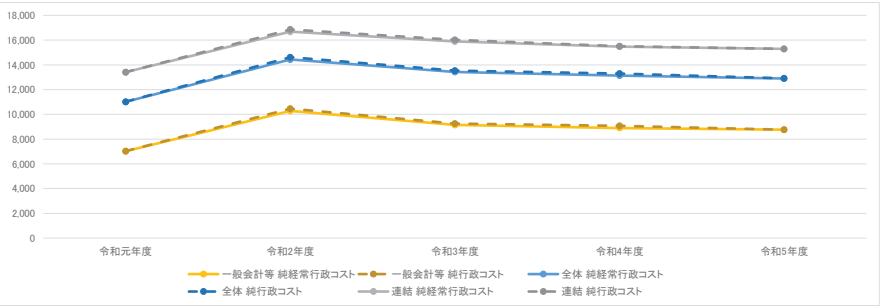
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		△ 62	△ 282	71	△ 372	△ 160
一般会計等	本年度純資産変動額					
	純資産残高	19,889	19,607	19,684	19,312	19,153
全体	本年度純資産変動額	△ 101	△ 365	70	△ 399	△ 215
	純資産残高	25,897	25,547	25,626	25,230	25,019
連結	本年度純資産変動額	△ 141	△ 301	36	△ 296	△ 177
	純資産残高	26,988	26,690	26,753	26,466	26,287



分析:
一般会計等において、財源(8,606百万円)が純行政コスト(8,766百万円)を下回っており、本年度差額は△160百万円となり、純資産残高は△159百万円の減少となった。令和5年度はふるさと納税等の寄附金が増えたことから収収等が増加したものの、国県等補助金はコロナの影響が大きかった令和2年度をピークに減少を続けており、財源全体として前年度から93百万円の減少となった。
特別会計(5会計)と公営企業(水道事業会計)を加えた全体と一部事務組合と第三セクター等も加えた連結については、一般会計等と概ね同様に推移している。

2. 行政コストの状況

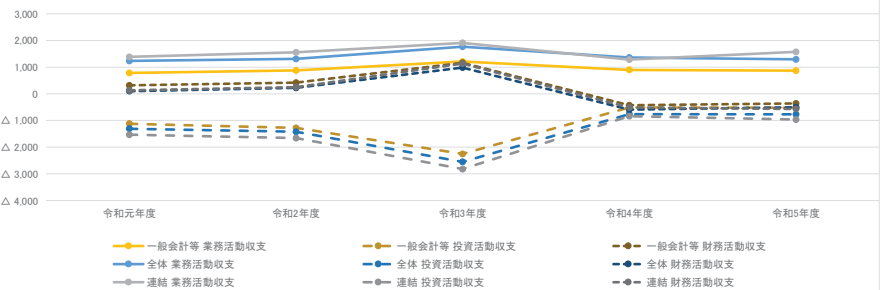
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		7,021	10,278	9,146	8,899	8,764
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	7,027	10,461	9,260	9,072	8,766
全体	純経常行政コスト	11,014	14,436	13,419	13,128	12,902
	純行政コスト	11,020	14,620	13,537	13,303	12,915
連結	純経常行政コスト	13,411	16,685	15,888	15,479	15,284
	純行政コスト	13,411	16,858	16,023	15,516	15,291



分析:
一般会計等において、経常費用は8,974百万円となり、前年度から△80百万円減少(△0.9%)した。これにより、純経常行政コストが、昨年度末から135百万円減(△1.5%)の8,764百万円となった。コロナの影響が大きかった令和2年度をピークに減少を続けており、特別定額給付金の支給やコロナ関連の補助金が終了し、徐々にコロナ禍前の数値に戻りつつある。
特別会計(5会計)と公営企業(水道事業会計)を加えた全体と一部事務組合と第三セクター等も加えた連結については、一般会計等と概ね同様に推移している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		783	876	1,212	899	871
一般会計等	業務活動収支					
	投資活動収支	△ 1,120	△ 1,278	△ 2,250	△ 511	△ 521
全体	財務活動収支	319	420	1,162	△ 427	△ 357
	業務活動収支	1,235	1,314	1,768	1,365	1,291
連結	投資活動収支	△ 1,308	△ 1,418	△ 2,551	△ 782	△ 767
	財務活動収支	102	225	984	△ 591	△ 508
連結	業務活動収支	1,386	1,559	1,909	1,285	1,573
	投資活動収支	△ 1,531	△ 1,656	△ 2,817	△ 839	△ 961
連結	財務活動収支	133	251	1,133	△ 511	△ 568

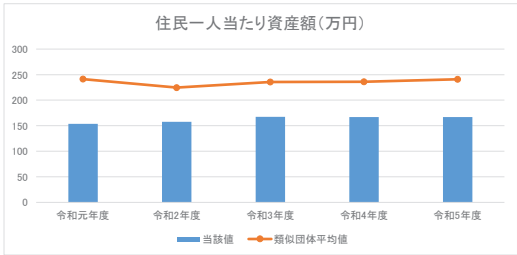


分析:
一般会計等において、業務活動収支は871百万円、投資活動収支については△521百万円となっている。令和3年度は新庁舎建設等の大規模な施設整備に係る地方債の発行により、投資活動収支のマイナス幅が大きかったが、令和4年度以降は縮小している。財務活動収支は、地方債の償還額が発行額を上回ったことから△357百万円となっている。
全体については、国民健康保険税や介護保険料などの収収等、下水道使用料金や水道使用料金などが使用料及び手数料に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より420百万円多い1,291百万円となっている。
連結については、後期高齢者の保険料や後期高齢者医療広域連合への国県等補助金などの収入が含まれるため、業務活動収支は一般会計等より702百万円多い1,573百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

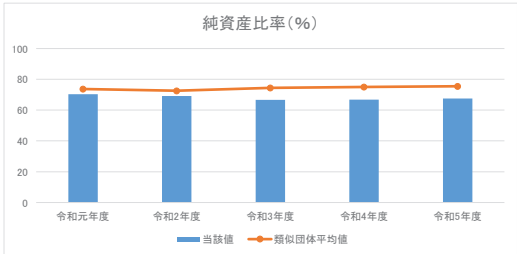
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,824,522	2,837,118	2,952,975	2,892,886	2,836,796
人口	18,377	17,998	17,636	17,322	17,000
当該値	153.7	157.6	167.4	167.0	166.9
類似団体平均値	241.2	224.7	235.4	235.9	240.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

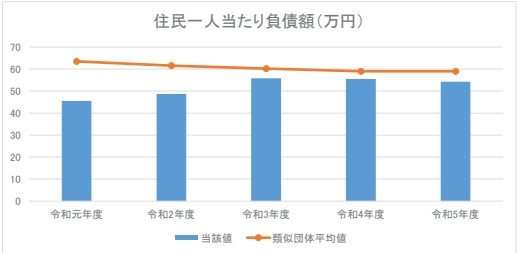
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	19,889	19,607	19,684	19,312	19,153
資産合計	28,245	28,371	29,530	28,929	28,368
当該値	70.4	69.1	66.7	66.8	67.5
類似団体平均値	73.7	72.6	74.5	75.0	75.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

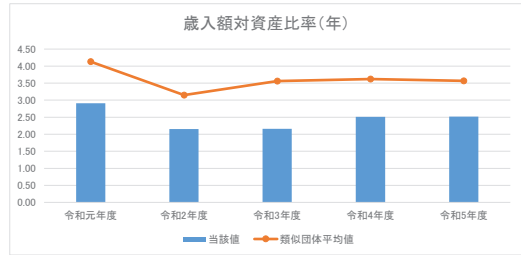
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	835,661	876,441	984,528	961,668	921,493
人口	18,377	17,998	17,636	17,322	17,000
当該値	45.5	48.7	55.8	55.5	54.2
類似団体平均値	63.5	61.5	60.2	59.0	59.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

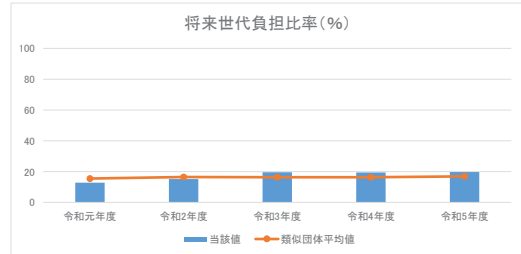
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	28,245	28,371	29,530	28,929	28,368
歳入総額	9,702	13,200	13,640	11,522	11,266
当該値	2.91	2.15	2.16	2.51	2.52
類似団体平均値	4.13	3.15	3.56	3.62	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	3,163	3,705	5,006	4,846	4,789
有形・無形固定資産合計	24,768	24,513	25,524	24,972	24,295
当該値	12.8	15.1	19.6	19.4	19.7
類似団体平均値	15.5	16.5	16.3	16.4	16.9

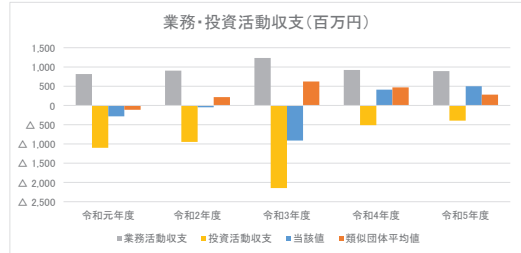
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	816	902	1,233	921	892
投資活動収支 ※2	△ 1,100	△ 950	△ 2,144	△ 511	△ 395
当該値	△ 284	△ 48	△ 911	410	497
類似団体平均値	△ 1,116	213.8	622.9	467.7	282.2

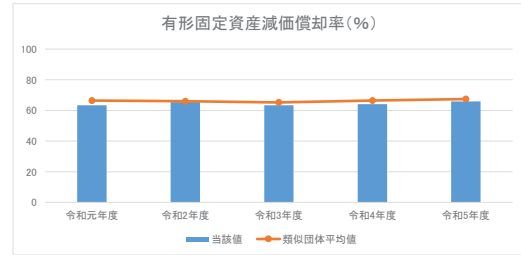
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	31,237	32,170	33,196	33,301	34,415
有形固定資産 ※1	49,270	49,153	52,424	51,916	52,270
当該値	63.4	65.4	63.3	64.1	65.8
類似団体平均値	66.4	66.0	65.2	66.4	67.4

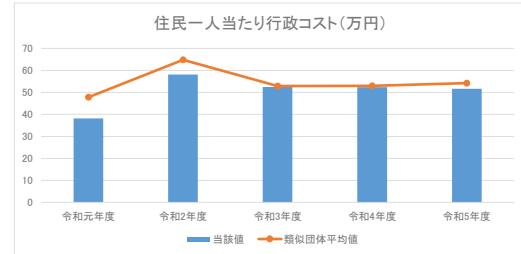
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

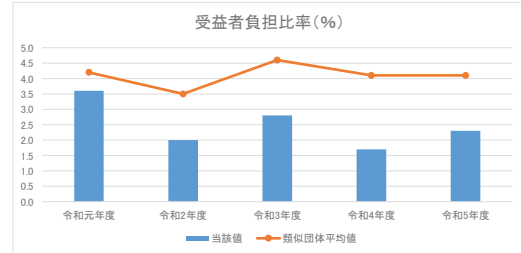
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	702,677	1,046,068	925,962	907,164	876,639
人口	18,377	17,998	17,636	17,322	17,000
当該値	38.2	58.1	52.5	52.4	51.6
類似団体平均値	47.8	64.8	52.9	53.0	54.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	261	209	259	155	210
経常費用	7,282	10,487	9,406	9,054	8,974
当該値	3.6	2.0	2.8	1.7	2.3
類似団体平均値	4.2	3.5	4.6	4.1	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

令和5年度は、動物園製菓館等の除売却や減価償却による資産価値の減少が新たな資産の取得額を上回ったことから、資産合計が減少した。また、資産合計の減少率が人口の減少率を上回ったことから、住民一人当たり資産額も減少となった。住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均を下回っているが、類似団体と比較して面積が小さいことが要因となっている。有形固定資産原価償却率は類似団体とほぼ同等であり、老朽化した施設に係る将来の公共施設等の修繕や更新等の財政負担が見込まれる。これに対して、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画を策定し、公共施設等の集約化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組んでいる。

2. 資産と負債の比率

令和5年度は、資産合計が561百万円減少したものの、地方債の償還が進んだことにより負債も402百万円減少しており、負債の減少率が資産の減少率を上回ったことから、純資産比率は0.7%の上昇となった。今後、地方債の償還と発行を計画的に行っていくことが大切であり、世代間の公平性を意識した政策・財政運営に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、コロナの影響が大きかった令和2年度をピークに減少している。類似団体平均値を下回っているものの、純行政コストを税収等や国県等補助金で賄えていないことから、更なる行政コスト削減に努めていく。

4. 負債の状況

令和5年度は、地方債の償還が進んだことにより負債合計が減少し、人口の減少率を負債の減少率が上回っていることなどから、令和4年度に続き、住民一人当たり負債額は減少した。今後、地方債の償還と発行を計画的に行っていくことが大切であり、世代間の公平性を意識した政策・財政運営に努めていく。

5. 受益者負担の状況

令和5年度は、前年度と比較して経常費用が80百万円減少、経常収益が55百万円増加し、純経常コストに占める経常収益の割合が増加したことから、比率は前年度と比較して0.6%上昇した。受益者負担比率は類似団体を下回っており、行政サービス提供に対する適切な受益者負担を求めていく。

令和5年度 財務書類に関する情報①

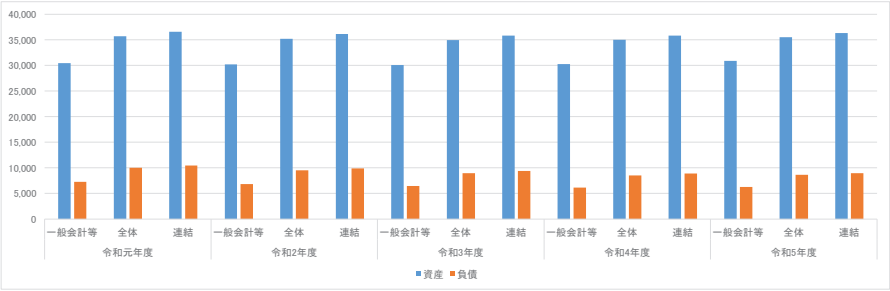
団体名 山形県西川町
団体コード 063223

人口	4,655 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	88 人
面積	393.19 k㎡	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,396.210 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費比率	11.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

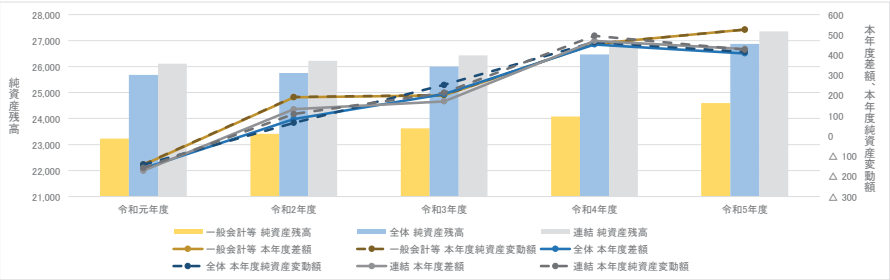
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	30,487	30,241	30,100	30,258	30,893
	負債	7,263	6,825	6,481	6,184	6,292
全体	資産	35,733	35,248	34,987	35,019	35,516
	負債	10,051	9,500	8,988	8,555	8,637
連結	資産	36,609	36,149	35,813	35,833	36,327
	負債	10,495	9,928	9,379	8,904	8,971



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から635百万円の増加(+2.1%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が90.9%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正管理に努める必要がある。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から497百万円増加(+1.4%)し、負債総額は前年度末から82百万円増加(+0.9%)した。資産総額は、上下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて4,623百万円多くなるが、負債総額も上下水道施設の長寿命化対策事業に地方債を充当したこと等から2,345万円多くなっている。
第三セクターや一部事務組合を加えた連結では、資産総額は前年度末から494百万円増加(+1.3%)し、負債総額は前年度末から67百万円増加(+0.8%)した。資産総額は、西村山広域行政事務組合等が保有している施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて5,434百万円多くなるが、負債総額も地方債の借入等により2,679百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

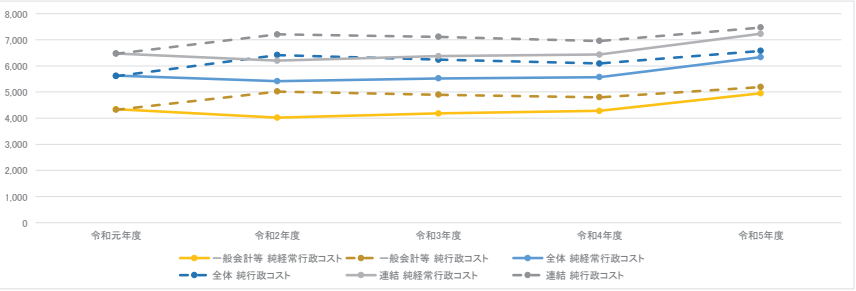
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 143	191	201	456	526
	本年度純資産変動額	△ 141	192	202	456	526
	純資産残高	23,225	23,416	23,618	24,074	24,600
全体	本年度差額	△ 161	84	206	452	408
	本年度純資産変動額	△ 143	65	252	464	416
	純資産残高	25,682	25,748	25,999	26,464	26,880
連結	本年度差額	△ 172	132	171	470	430
	本年度純資産変動額	△ 159	108	213	495	426
	純資産残高	26,114	26,221	26,434	26,929	27,355



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(5,716百万円)が純行政コスト(5,190百万円)を上回ったことから、本年度差額は526百万円(前年度比+70百万円)となり、純資産残高は前年度と比べて526百万円増加となった。今後においても、地方税の徴収業務の強化により税収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が498百万円多くなっており、本年度差額は408百万円となり、純資産残高は416百万円の増加となった。
連結では、山形県後期高齢医療圏医師会医療広域連合への国県等が財源に含まれていることから、一般会計等と比べて財源が2,182百万円多くなっており、純資産残高は27,355百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

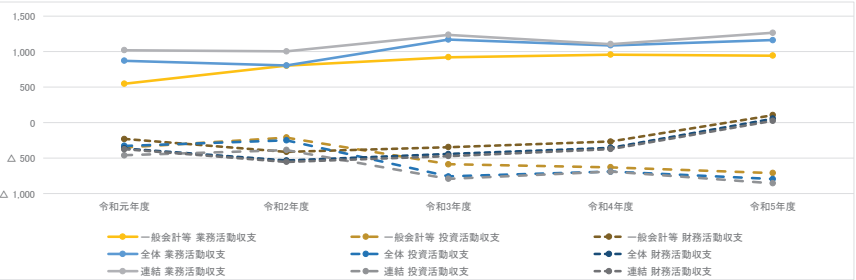
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,339	4,022	4,183	4,281	4,954
	純行政コスト	4,322	5,020	4,896	4,802	5,190
全体	純経常行政コスト	5,625	5,417	5,525	5,570	6,337
	純行政コスト	5,608	6,419	6,238	6,091	6,573
連結	純経常行政コスト	6,477	6,203	6,375	6,436	7,233
	純行政コスト	6,465	7,207	7,112	6,954	7,468



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは4,954百万円となり、前年度比673百万円の増加(+15.7%)となった。純行政コストが988百万円増加した。
全体では、一般会計等に比べて、上下水道・集落排水等の使用料及び手数料が計上されているため、経常収益が526百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担を補助金に計上しているため、移転費用が677百万円多くなり、純行政コストは1,383百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,008百万円多くなっている一方、人件費が945百万円多くなっているなど、経常費用が3,287百万円多くなり、純行政コストは2,278百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	547	801	921	957	943
	投資活動収支	△ 353	△ 212	△ 587	△ 629	△ 712
	財務活動収支	△ 232	△ 413	△ 345	△ 268	104
全体	業務活動収支	872	805	1,170	1,089	1,162
	投資活動収支	△ 329	△ 250	△ 759	△ 691	△ 795
	財務活動収支	△ 364	△ 534	△ 443	△ 354	54
連結	業務活動収支	1,020	1,004	1,236	1,105	1,266
	投資活動収支	△ 461	△ 388	△ 793	△ 691	△ 856
	財務活動収支	△ 376	△ 555	△ 472	△ 372	25



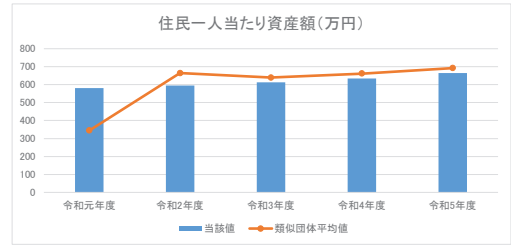
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は943百万円であったが、投資活動収支については、町営住宅建築工事やカヌー艇庫建設工事を実施したことから▲712百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、104百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から335百万円増加し、712百万円となった。
全体では、国民健康保険料や介護保険料が「税収等収入」に含まれていること、上下水道・集落排水等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より219百万円多い1,162百万円となっている。投資活動収支は、水道施設等の長寿命化事業を実施したため、▲795百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、54百万円となり、本年度末資金残高は前年度から422百万円増加し、1,259百万円となった。
連結では、一部事務組合や第三セクター等の業務収入が含まれていることなどから、業務活動収支は一般会計より、323百万円多い1,266百万円となっている。投資活動収支では、西村山広域行政事務組合等の設備の更新などを行ったため、▲856百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、25百万円となり、本年度末資金残高は前年度から434百万円増加し、1,406百万円となった。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

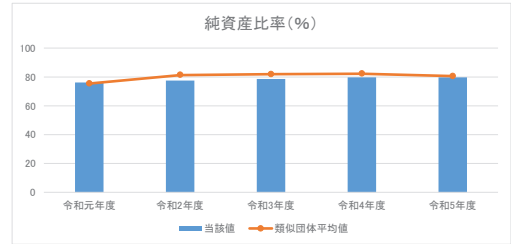
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,048,740	3,024,100	3,009,962	3,025,802	3,089,320
人口	5,249	5,080	4,913	4,775	4,655
当該値	580.8	595.3	612.7	633.7	663.7
類似団体平均値	344.5	664.4	639.2	661.4	692.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

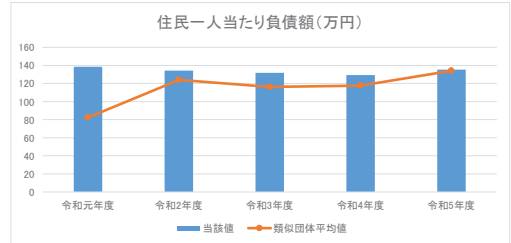
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	23,225	23,416	23,618	24,074	24,600
資産合計	30,487	30,241	30,100	30,258	30,893
当該値	76.2	77.4	78.5	79.6	79.6
類似団体平均値	75.4	81.3	81.8	82.2	80.6



4. 負債の状況

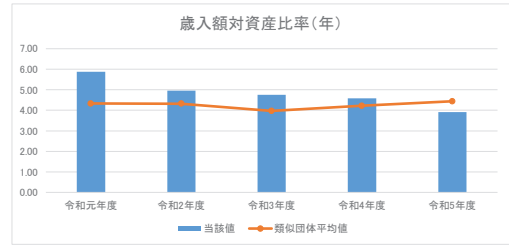
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	726,277	682,472	648,122	618,375	629,244
人口	5,249	5,080	4,913	4,775	4,655
当該値	138.4	134.3	131.9	129.5	135.2
類似団体平均値	82.4	124.1	116.1	117.8	134.1



②歳入額対資産比率(年)

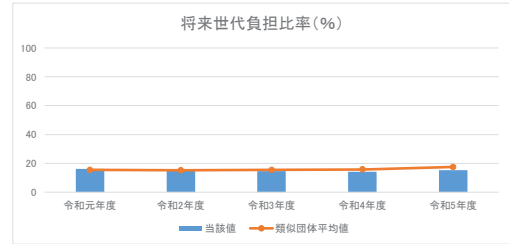
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	30,487	30,241	30,100	30,258	30,893
歳入総額	5,186	6,103	6,329	6,598	7,871
当該値	5.88	4.96	4.76	4.59	3.92
類似団体平均値	4.33	4.32	3.97	4.22	4.44



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	4,176	3,863	3,601	3,513	3,806
有形・無形固定資産合計	25,730	25,263	24,762	24,755	25,086
当該値	16.2	15.3	14.5	14.2	15.2
類似団体平均値	15.4	15.2	15.5	15.8	17.5

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

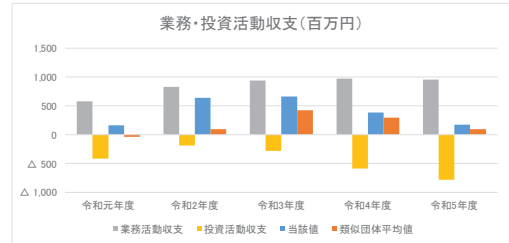


⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	578	826	940	972	958
投資活動収支 ※2	△ 413	△ 188	△ 279	△ 585	△ 782
当該値	165	638	661	387	176
類似団体平均値	△ 36.9	94.4	421.5	296.0	98.6

※1 支払利息支出を除く。

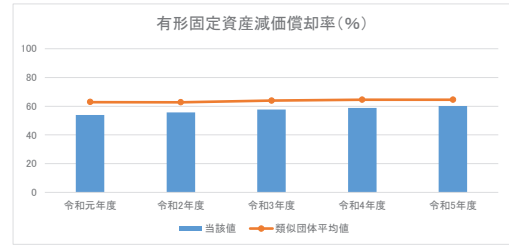
※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	17,915	18,664	19,378	20,115	20,869
有形固定資産 ※1	33,234	33,494	33,620	34,203	34,716
当該値	53.9	55.7	57.6	58.8	60.1
類似団体平均値	62.9	62.7	63.9	64.5	64.5

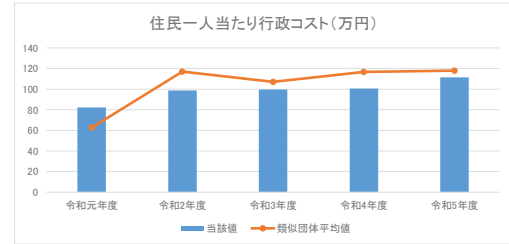
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

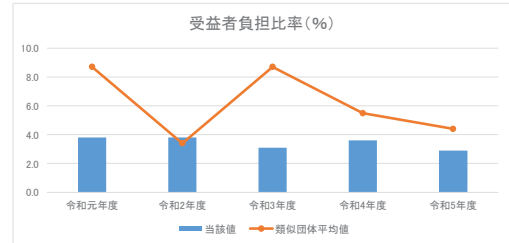
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	432,247	502,037	489,558	480,186	518,998
人口	5,249	5,080	4,913	4,775	4,655
当該値	82.3	98.8	99.6	100.6	111.5
類似団体平均値	62.7	117.0	107.0	116.6	118.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	171	157	135	160	147
経常費用	4,511	4,179	4,318	4,441	5,101
当該値	3.8	3.8	3.1	3.6	2.9
類似団体平均値	8.7	3.4	8.7	5.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、令和2年度より類似団体区分が町村エー1から町村1ー1に変更になったことにより、類似団体平均値を下回っているものの、平成30年度から令和5年度においては年々増加傾向にある。令和5年度においては、町営住宅建築工事やカーニバル庫建設工事の整備等資産取得により住民一人当たりの資産額が増額した。
また、有形固定資産償却率については、若干の上昇はあるものの、ほぼ横ばいとなっている。
歳入額対資産比率については、類似団体平均値を下回っている。資産合計、歳入総額ともに増加しているため、比率は前年度より減少している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、純資産、資産合計は増加しているが、比率は昨年と変わっていない。
また、将来世代負担比率については、カーニバル庫建設工事などの借入のため若干上昇している。
今後は地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについて、前年と比べて増加しているが、類似団体平均値は下回っている状況となっている。純行政コストのうち主なものは、公共施設の減価償却費などを含む物件賃料や職員の給与等で人員費となっている。今後は行財政改革への取組みを通じて人員費の削減に努めることが必要である。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額については、前年度に比べ負債合計が上昇しており、類似団体と比べて僅かに上回る結果となった。負債については、地方債や退職手当引当金が大半を占めている状態となっており、今後も可能な限りの減少に努めていく必要がある。
基礎的財政収支について、数値としては前年度より減少し、類似団体平均値よりも上回っている状態となっている。投資活動収支は前年度より197百万円減少し依然として赤字となっており、公共施設等整備費支出が最も大きく増えている。今後、可能な限り収支等で賄えるような仕組み作りが必要となる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度より減少し、類似団体平均値も下回っている。
今後、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取り組みを行うなどにより、受益者負担の適正化に努める必要がある。
また、経常費用のうち維持補修費の増加も考えられることから、公共施設等総合計画に基づき、老朽化した施設の集約化・長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和5年度 財務書類に関する情報①

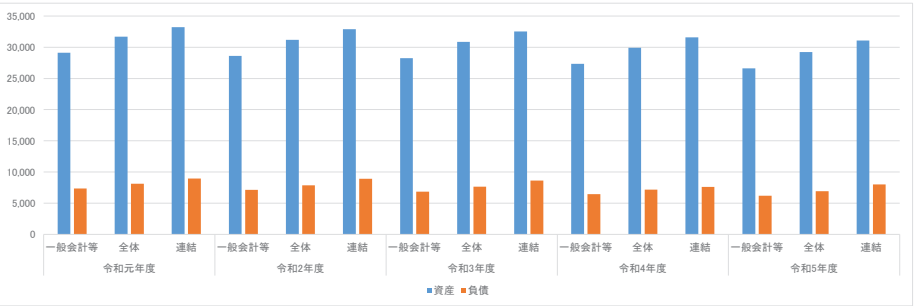
団体名 山形県朝日町
団体コード 063231

人口	5,999 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	91 人
面積	196.81 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,472.079 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費比率	8.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

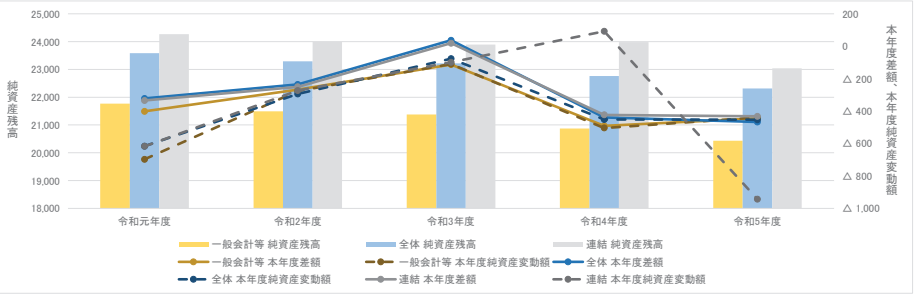
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	29,108	28,625	28,245	27,333	26,633
	負債	7,342	7,136	6,866	6,459	6,198
全体	資産	31,706	31,171	30,848	29,926	29,227
	負債	8,120	7,879	7,633	7,163	6,917
連結	資産	33,226	32,901	32,532	31,604	31,062
	負債	8,963	8,911	8,640	7,620	8,022



分析:
一般会計等
【資産▲699】 固定資産▲834 建物・工作物等の資産形成よりも減価償却の額が大きく上回ったため。
流動資産 134 基金・その他については、町有施設整備管理基金の減少によるもの。
普通交付税の単年度限定の措置として需要分に設けられた「臨時経済対策費」により減価基金が増え、それに伴って財政調整基金の取崩額が昨年度に比べて減少したため、財政調整基金・減価基金共に残高増となった。
【負債▲261】 固定負債▲232 R5年度中の償還額が町債借入金を上回ったため、地方債残高が減少した。
流動負債▲29 1年以内償還の地方債が前年を下回ったため。
全体、連結についてはともにほぼ横ばい。増減の主たる要因は一般会計等によるもの。

3. 純資産変動の状況

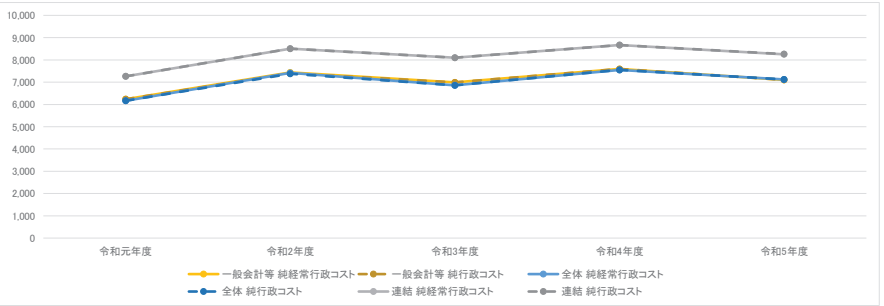
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 402	△ 268	△ 113	△ 491	△ 445
	本年度純資産変動額	△ 697	△ 276	△ 110	△ 504	△ 439
	純資産残高	21,766	21,489	21,379	20,874	20,436
全体	本年度差額	△ 322	△ 235	37	△ 439	△ 467
	本年度純資産変動額	△ 616	△ 294	△ 77	△ 452	△ 453
	純資産残高	23,586	23,292	23,215	22,762	22,310
連結	本年度差額	△ 335	△ 250	19	△ 423	△ 432
	本年度純資産変動額	△ 617	△ 273	△ 99	92	△ 943
	純資産残高	24,264	23,991	23,892	23,983	23,040



分析:
一般会計等
【本年度差額】 前年よりも財源が増加し、純行政コストも昨年度と比べて減少したため+46の増となった。
財源は税収等が前年比+95で、地方交付税、各種交付金の減が主な要因となっている。
国県等補助金は▲543の減額となり、選果場への補助金にかかる国庫補助の減が主要因。全体で前年比▲448の減。
【本年度純資産変動額】 主に貸付金・基金等の増加(+21)が増額要因となっている。
連結会計
【本年度純資産変動額】 山形県市町村職員退職手当組合の比例連結割合変更に伴う差額の調整額(▲520)が大きかったため▲1,035の減となった。

2. 行政コストの状況

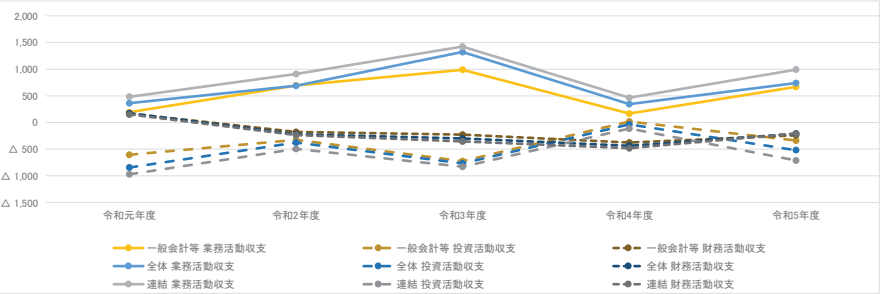
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,235	7,437	6,991	7,595	7,100
	純行政コスト	6,235	7,395	6,991	7,595	7,100
全体	純経常行政コスト	6,165	7,421	6,861	7,549	7,119
	純行政コスト	6,165	7,379	6,863	7,552	7,122
連結	純経常行政コスト	7,261	8,509	8,097	8,669	8,256
	純行政コスト	7,261	8,508	8,096	8,667	8,257



分析:
一般会計等
【純行政コスト】 ▲495 業務費用・物件費(▲74)については、昨年引き続き光熱水費の増があったもの、R4にシステム関係の改修や更新が終わったことが主な要因。
移転費用・補助金(▲594)については、広域選果場の改修補助金(皆減)が主な要因。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	192	695	988	168	668
	投資活動収支	△ 606	△ 326	△ 724	19	△ 337
	財務活動収支	168	△ 176	△ 226	△ 376	△ 238
全体	業務活動収支	363	690	1,322	345	741
	投資活動収支	△ 844	△ 374	△ 765	△ 35	△ 518
	財務活動収支	175	△ 218	△ 296	△ 436	△ 208
連結	業務活動収支	483	910	1,424	465	992
	投資活動収支	△ 971	△ 493	△ 829	△ 113	△ 712
	財務活動収支	152	△ 235	△ 355	△ 481	△ 207

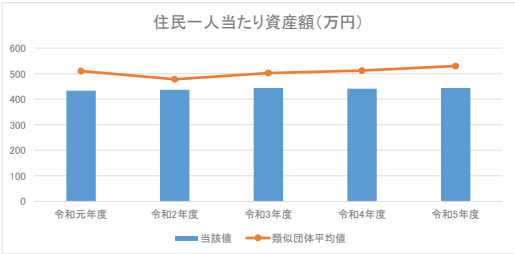


分析:
一般会計等
【業務活動収支】 農協の選果場改修終了により補助金が皆減し補助金等支出が▲593の減少。また収入については税収等収入が+95の伸びがあったため、全体として昨年と比べて+500のプラスとなった。
【投資活動収支】 収入として選果場への補助金に対する国庫補助分の減が大きく、全体で前年度比▲356のマイナスとなった。
【財務活動収支】 令和5年度に公債費の各が来たため地方債償還支出が昨年より減額した。
一方、起債事業の発行収入が増加したが収支としてはマイナスとなった。
全体、連結については大きな変動なし。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

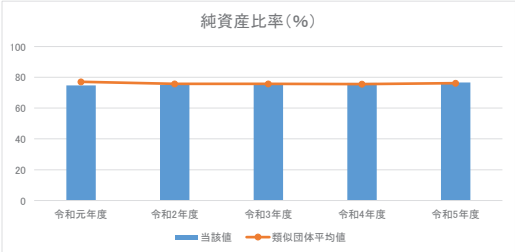
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,910,772	2,862,539	2,824,465	2,733,295	2,663,349
人口	6,714	6,556	6,361	6,199	5,999
当該値	433.5	436.6	444.0	440.9	444.0
類似団体平均値	510.0	477.9	502.0	512.1	530.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

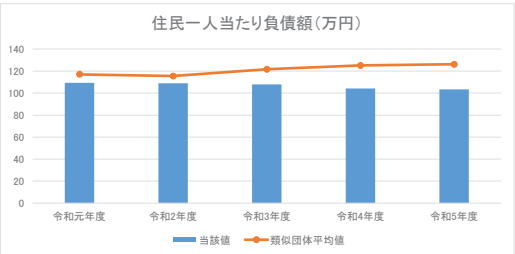
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	21,766	21,489	21,379	20,874	20,436
資産合計	29,108	28,625	28,245	27,333	26,633
当該値	74.8	75.1	75.7	76.4	76.7
類似団体平均値	77.1	75.8	75.8	75.6	76.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

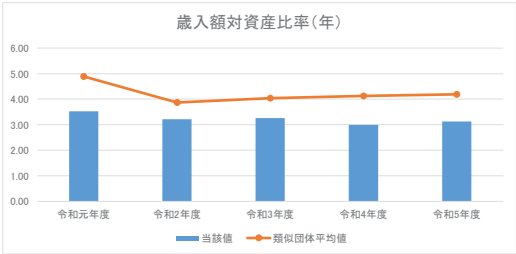
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	734,198	713,620	686,591	645,860	619,777
人口	6,714	6,556	6,361	6,199	5,999
当該値	109.4	108.8	107.9	104.2	103.3
類似団体平均値	117.0	115.5	121.7	125.2	126.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

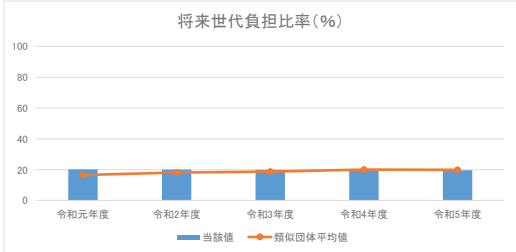
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	29,108	28,625	28,245	27,333	26,633
歳入総額	8,252	8,887	8,670	9,133	8,498
当該値	3.53	3.22	3.26	2.99	3.13
類似団体平均値	4.89	3.87	4.04	4.13	4.19



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	5,026	4,902	4,709	4,463	4,364
有形・無形固定資産合計	24,935	24,457	23,649	22,866	22,273
当該値	20.2	20.0	19.9	19.5	19.6
類似団体平均値	16.5	18.1	18.7	20.0	19.8

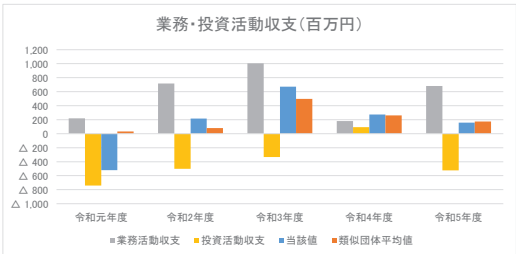
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	220	717	1,005	182	680
投資活動収支 ※2	△ 740	△ 502	△ 334	92	△ 523
当該値	△ 520	215	671	274	157
類似団体平均値	32.9	81.2	495.9	260.7	173.7

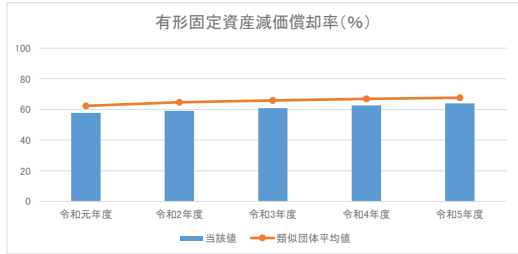
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	31,339	32,497	33,679	34,854	36,008
有形固定資産 ※1	54,306	54,966	55,291	55,712	56,236
当該値	57.7	59.1	60.9	62.6	64.0
類似団体平均値	62.3	64.6	65.8	66.9	67.6

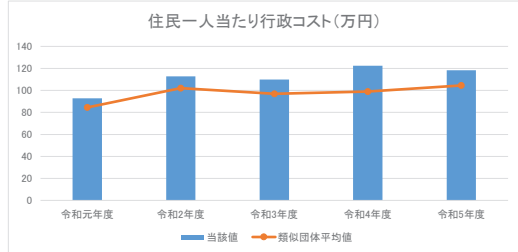
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

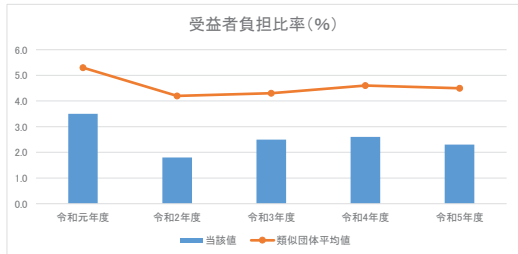
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	623,457	739,513	699,126	759,460	710,030
人口	6,714	6,556	6,361	6,199	5,999
当該値	92.9	112.8	109.9	122.5	118.4
類似団体平均値	84.5	102.0	96.9	99.0	104.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	229	139	176	204	170
経常費用	6,464	7,576	7,168	7,799	7,270
当該値	3.5	1.8	2.5	2.6	2.3
類似団体平均値	5.3	4.2	4.3	4.6	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

前年度に続き、庁舎長寿命化改修や道路整備事業等資産形成は多かったものの、それ以上に固定資産の減価償却が進んでいるため資産全体は減少となった。

⑦住民一人当たり資産額
資産は減少しているものの、人口も減少しているため一人当たりの資産としては緩やかに上昇している。

④純資産比率
純資産は、農畜産物輸出拡大整備事業補助金が削減したことにより国庫補助金の減少額が大きく全体としてはマイナスとなった。

⑤有形固定資産減価償却率
有形固定資産は増えているものの、償却も進んでいる。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率
純資産は、資産・負債とも密接に結びつくため、資産形成や減価償却などにより、資産と同様に減少している。

⑤将来世代負担比率
平成30年度以降、独自のルールとして、当初予算編成時の町債発行額は当該年度の公債費元金以下とし、将来世代の負担の軽減に努めている。
令和元年より毎年残高を減らしてきた結果、令和5年度は類似団体平均をわずかに下回ったが、以降も町債発行額の抑制に努める必要がある。
令和6年度から5年間にわたって大型の事業を予定しているため、再び地方財源高が増えていく見込み。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト
創造館改修事業(▲195百万円)、選果場改修事業補助(▲549百万円)と2件の大型建設事業が終了したため純行政コストが前年に比べ494百万円減少。
以上のことにより住民一人当たりの行政コストが下がる結果となったが、人口減少により下がり幅は少なく類似団体と比べても依然高い状況にある。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たりの負債額
負債総額は約261百万円減少した。地方債の発行額が償還額を大きく下回ったことが要因。ただし、人口も減少しているため、住民一人当たりの負債額としては前年度からほぼ横ばいとなっている。

⑧基礎的財政収支
業務支出が削減した一方で業務収入は微増したため、業務活動収支が大幅に増額となった。投資活動収支については、投資活動収入のうち選果場にかかる国補助の減額分が大きく赤字となった。
業務活動収支、投資活動収支ともに支出と収入に大きな開きが無かったため、基礎的財政収支の値が昨年に比べ小さくなっている。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担の状況
選果場に係る補助金等の支出が減少したことにより経常収益は減少している。経常収益－その他が▲2百万円とほぼ横ばいだった一方、経常費用が▲529と大幅に減少したことから、全体的に受益者負担割合は減少している。

経常収益には各種施設使用料や手数料等が含まれるが、町独自の施策として、高齢者の公共交通利用料の減免や、保育料の減免、文化・体育団体の施設使用料の減免を行い、住民負担の軽減に努めていることから、類似団体平均値と比べ低い数値で推移している。

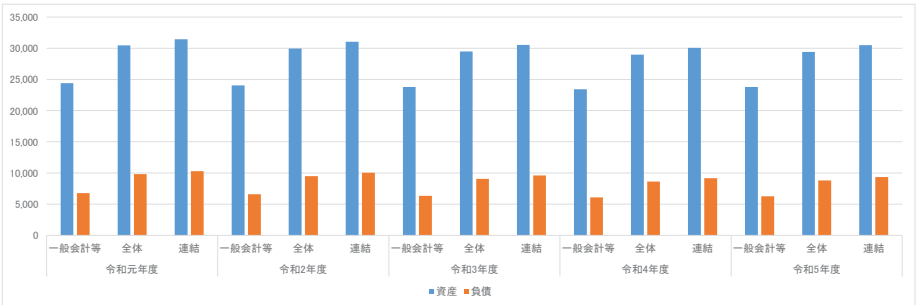
令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名	山形県大江町
団体コード	063240
人口	7,284 人(R6.1.1現在)
面積	154.08 km ²
標準財政規模	3,515.111 千円
類似団体区分	町村Ⅱ－1
職員数(一般職員等)	98 人
実質赤字比率	－ %
連結実質赤字比率	－ %
実質公債費比率	8.6 %
将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

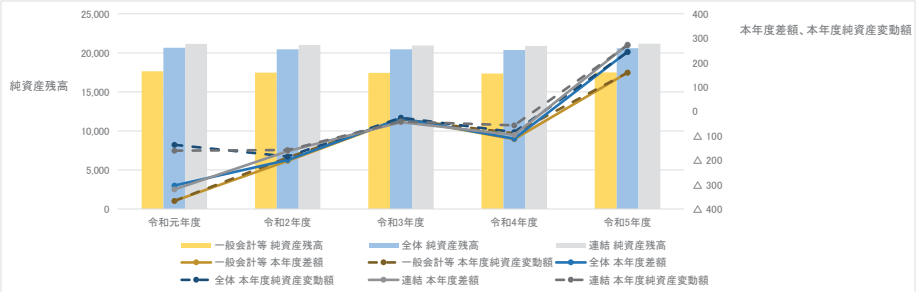
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	24,421	24,047	23,773	23,433	23,783
	負債	6,770	6,584	6,343	6,093	6,284
全体	資産	30,474	29,454	29,484	28,981	29,403
	負債	9,827	9,483	9,047	8,630	8,810
連結	資産	31,458	31,033	30,542	30,072	30,499
	負債	10,310	10,043	9,593	9,180	9,336



分析:
一般会計等においては、資産総額のうち「有形固定資産」の割合が86.4%となっており、昨年度と比較して微増となった。これらの資産の内訳としては、特に事業用資産について道の駅再整備事業等により大きく増加しており、資産総額全体を押し上げる結果となった。一方で、過年に整備した施設の減価償却累計額は年々増大していることから、今後も公共施設総合管理計画に基づき、老朽化した施設の改修・更新について効率的な整備のあり方を検討していく。負債総額は前年度末から191百万円の増(+3.1%)となった。負債総額のうち「地方債」が、固定負債及び流動負債合わせて5,528百万円(88.0%)と大きく占めている。令和5年度は道の駅再整備事業等の大規模ハード整備事業に伴い、償還額を上回る新規地方債発行額となったため、地方債残高は減少し負債総額を前年度比増加させる要因となった。水道事業会計・下水道事業会計等も加えた全体では、資産総額が下水道施設、下水道管等のインフラ資産を計上していることにより、一般会計等にくらべて5,620百万円多くなるが、負債総額も下水道管渠布設工事や、水道事業配水管布設替工事に地方債を充当したことから2,526百万円増加している。西村山行政事務組合や第3セクターなどを加えた連結では西村山行政事務組合が保有している建物等に係る資産を計上していることにより、一般会計等にくらべて6,716百万円多くなるが、負債総額も西村山行政事務組合の借入金があることから、3,052百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

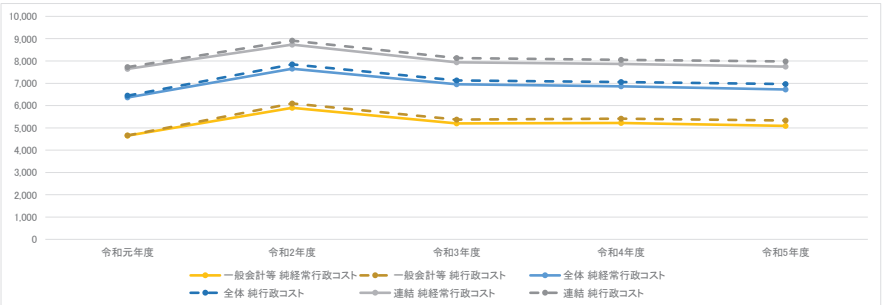
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 367	△ 203	△ 30	△ 114	159
	本年度純資産変動額	△ 367	△ 189	△ 32	△ 90	159
全体	本年度差額	17,651	17,462	17,430	17,340	17,499
	本年度純資産変動額	△ 304	△ 199	△ 28	△ 112	245
連結	本年度差額	20,648	20,462	20,436	20,351	20,594
	本年度純資産変動額	△ 320	△ 163	△ 44	△ 96	274
連結	本年度差額	△ 161	△ 158	△ 41	△ 57	271
	本年度純資産変動額	21,147	20,990	20,949	20,892	21,162



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(5,489百万円)が純行政コスト(5,330百万円)を上回り本年度差額は159百万円、純資産残高は159百万円の増加となっている。財源のうち自主財源である収収等が、コロナ禍からの回復基調の中で市町村民税(法人)において原材料費・エネルギー価格高騰などによる収益減により、前年度比60百万円の増(△1.5%)となっている。一方で、国庫等補助金は前年度比250百万円の増(+21.4%)となっている。これは国庫補助等を受けて行った大規模ハード整備事業の影響によるものである。今後ともデジタル田園都市国家戦略交付金などを活用しながら、これからの行政運営に適した効率的な事業を推進していきたい。全体では、国民健康保険特別会計・介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が677百万円多くなっており、本年度差額は245百万円となり、純資産残高は前年度比243百万円の増加となっている。連結では、西村山行政事務組合への分担金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べると財源が2,765百万円多くなっており、本年度差額は274百万円となり、純資産残高は前年度比271百万円の増加となっている。共通して令和5年度はコロナ禍からの回復基調及び貴上げを背景に、収収等が前年度比増加していることから、純行政コストに比した本年度差額と純資産変動額は良化している。

2. 行政コストの状況

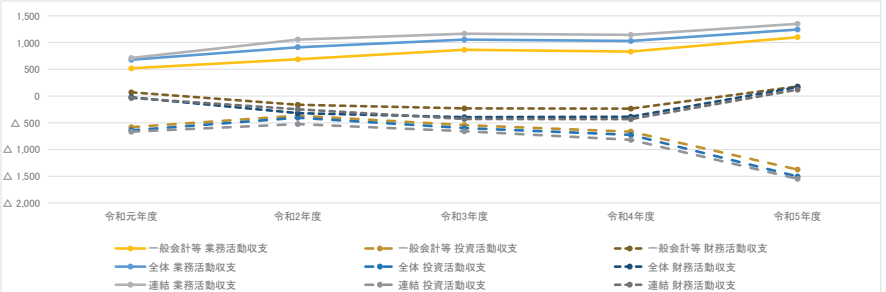
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,651	5,898	5,200	5,218	5,090
	純行政コスト	4,659	6,095	5,374	5,413	5,331
全体	純経常行政コスト	6,362	7,651	6,951	6,861	6,720
	純行政コスト	6,443	7,848	7,127	7,059	6,961
連結	純経常行政コスト	7,645	8,734	7,937	7,866	7,747
	純行政コスト	7,726	8,911	8,131	8,049	7,980



分析:
一般会計等では、経常費用は5,221百万円(前年度比117百万円、2.2%減)となった。そのうち、人件費等の業務費用は3,193百万円でうち人件費は前年度比+33百万円(3.6%増)の944百万円となっている。災害関連事業に係る時間外勤務の増加や、人動による職員給与の増などが要因である。また、移転費用は2,028百万円(前年度比△28百万円、1.4%減)となっており、特に補助金等が1,090百万円(前年度比△137百万円、11.2%減)と減少している。これは、令和4年度において実施された物価高・エネルギー価格高騰対策としての各種補助金事業等が減少したこと起因する。純行政コストは前年度比83百万円の減(△1.5%)となった。今後も物価高による影響は大きく、経常費用の高水準が続くと見込まれる。既存事業のさらなる見直しや効率的な事務運営を図ることで経費の抑制に一層努める。全体では、一般会計等にくらべて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が264百万円多くなっている。一方国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため移転費用が1,239百万円多くなっている。純行政コストは1,630百万円多くなっている。連結では、一般会計等にくらべて連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が498百万円多くなっている一方、山形県後期高齢者医療広域連合会の負担金・給付費等により移転費用が1,836百万円多くなっているなど、経常費用が3,155百万円、純行政コストが2,650百万円とそれぞれ多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	519	688	867	830	1,100
	投資活動収支	△ 581	△ 367	△ 546	△ 665	△ 1,376
全体	財務活動収支	68	△ 163	△ 230	△ 236	179
	業務活動収支	679	914	1,057	1,030	1,244
連結	投資活動収支	△ 640	△ 406	△ 601	△ 725	△ 1,505
	財務活動収支	△ 22	△ 322	△ 395	△ 388	167
連結	業務活動収支	712	1,058	1,167	1,146	1,351
	投資活動収支	△ 669	△ 525	△ 659	△ 819	△ 1,548
連結	財務活動収支	△ 37	△ 248	△ 430	△ 432	119

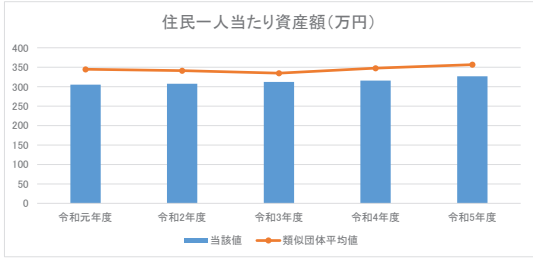


分析:
一般会計等において、業務活動収支は災害復旧事業や人件費の増等により、1,100百万円(前年度比270百万円、32.5%増)であった。投資活動収支については、道の駅再整備等将来の大規模施設改修事業に伴い、基金に大きく積み増ししつつ取り崩しも行ったことにより△1,376百万円(前年度比△771百万円、115.9%増)となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が償還額を上回ったため179百万円となっている。本年度末資金残高は前年度末から97百万円減少し、262百万円となった。今後数年間は、地方債償還のピークを迎えると共に、道の駅再整備事業等大規模公共施設整備事業により地方債発行額が償還額を上回ることから、必要性のある事業内容を精査し、国庫補助金等も活用しながら適切な資金配分のあり方を検討していく。全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること・水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より144百万円多い1,244百万円となっている。投資活動収支は、町道改良に係る管渠整備等が増加しているため△1,505百万円(前年度比△780百万円)となっている。財務活動収支は、地方債発行額が償還額を大きく下回っており167百万円となった。連結では、第3セクターの事業収入等が業務収入に含まれることなどから業務活動収支は1,351百万円となっている。投資活動収支では、西村山行政事務組合において高規格緊急自動車更新や庁舎改修事業等を行ったため△1,548百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行額が償還支出を下回ったため119百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

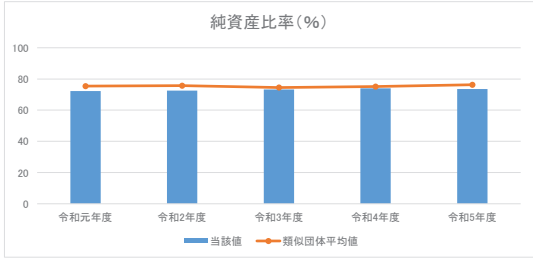
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,442,103	2,404,652	2,377,349	2,343,274	2,378,265
人口	8,007	7,815	7,617	7,429	7,284
当該値	305.0	307.7	312.1	315.4	326.5
類似団体平均値	344.5	341.1	334.7	347.6	356.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

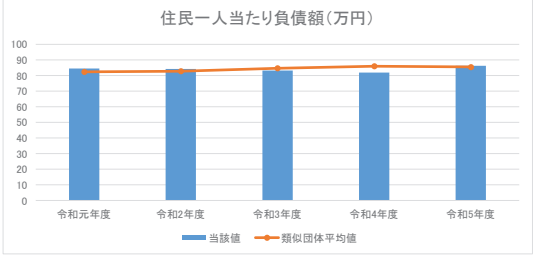
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	17,651	17,462	17,430	17,340	17,499
資産合計	24,421	24,047	23,773	23,433	23,783
当該値	72.3	72.6	73.3	74.0	73.6
類似団体平均値	75.4	75.7	74.5	75.1	76.3



4. 負債の状況

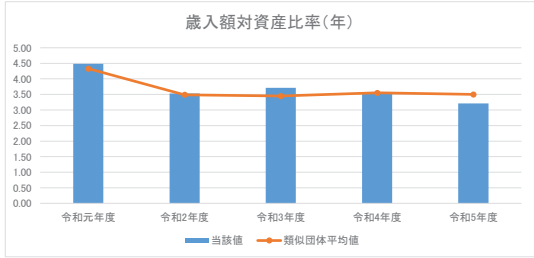
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	677,020	658,441	634,334	609,254	628,369
人口	8,007	7,815	7,617	7,429	7,284
当該値	84.6	84.3	83.3	82.0	86.3
類似団体平均値	82.4	82.8	84.7	86.0	85.5



②歳入額対資産比率(年)

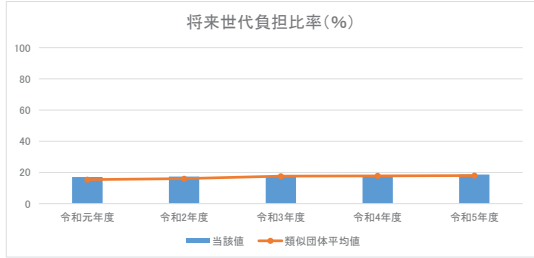
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	24,421	24,047	23,773	23,433	23,783
歳入総額	5,446	6,813	6,403	6,633	7,399
当該値	4.48	3.53	3.71	3.53	3.21
類似団体平均値	4.33	3.49	3.45	3.55	3.50



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	3,770	3,704	3,549	3,490	3,857
有形・無形固定資産合計	22,000	21,382	20,681	20,229	20,593
当該値	17.1	17.3	17.2	17.3	18.7
類似団体平均値	15.4	16.0	17.6	17.8	18.0

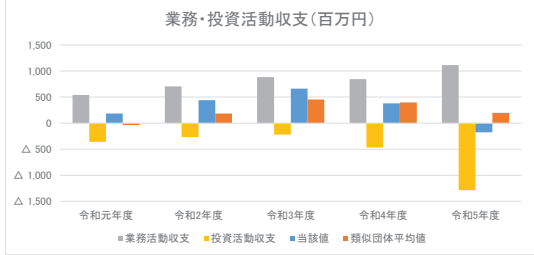
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	541	706	883	845	1,115
投資活動収支 ※2	△ 358	△ 265	△ 220	△ 467	△ 1,290
当該値	183	441	663	378	△ 175
類似団体平均値	△ 36.9	185.1	454.7	397.0	198.2

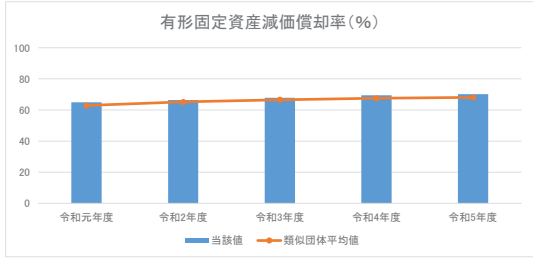
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	35,101	36,061	37,028	37,990	38,925
有形固定資産 ※1	54,069	54,345	54,572	54,749	55,449
当該値	64.9	66.4	67.9	69.4	70.2
類似団体平均値	62.9	65.2	66.6	67.5	68.1

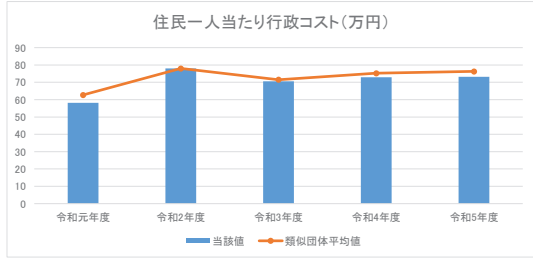
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

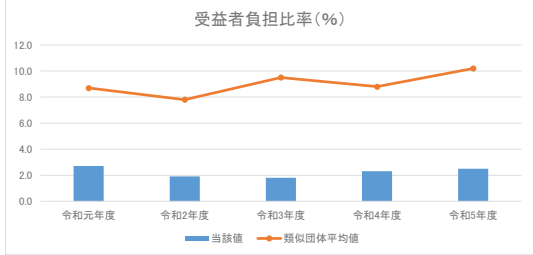
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	465,859	609,461	537,363	541,306	533,054
人口	8,007	7,815	7,617	7,429	7,284
当該値	58.2	78.0	70.5	72.9	73.2
類似団体平均値	62.7	78.0	71.5	75.2	76.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	127	114	97	121	132
経常費用	4,778	6,012	5,297	5,338	5,221
当該値	2.7	1.9	1.8	2.3	2.5
類似団体平均値	8.7	7.8	9.5	8.8	10.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を下回っているが、前年度と比較すると微増となっている。道の駅再整備事業等により有形固定資産が増加したこと、人口減少により一人当たりの資産額が増加したことが原因である。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を若干下回った。令和5年度は前年度と比較して投資活動に対して基金を大幅に取り崩したため歳入総額は増加している。資産額の減少も鈍化しているため資産比率は前年度から微減した。

有形固定資産減価償却率については、昭和40年代に整備されて以降更新時期を迎えているものや、平成初期に整備されたもので老朽化が目立つ施設が多く、類似団体平均より高い水準にある。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、令和2年度に改正した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の集約化・複合化・廃止等も含めて適切な管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均とほぼ同水準となっているが、前年度比微減となっている。負債の多くを占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を下回る18.7%（前年度17.3%）となっている。

今後は、臨時財政対策債の発行額も少なくなる中、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに充当率が交付税算入率も有利な過疎債を積極的に活用するなどにより、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を若干下回る結果となった。前年度と比較すると、純行政コストのうち人件費は各種臨時の事業や人勤の影響で増加している。加えて物価高・エネルギー価格高騰を受けて各種補助事業を行っている影響で補助金等を中心に移転費用も増加し、純行政コストを押し上げた要因となっている。

今後は経費削減のため、物件費の節減や事業の見直し、デジタル化による業務の効率化を進めていく。現在直営で運営している施設についても、統廃合や指定管理者制度の導入を行うなど、行財政改革への取組を検討していく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回った。道の駅再整備事業等に伴う地方債発行額の増により、令和5年度は発行額が償還額を上回り地方債残高が増加した。負債合計も前年度比19,115万円と大きく増加した。今後数年、公債費は高止まりが続くうえ新規発行額も増加が予想される中、適した事業に絞った地方債の充当としたい。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため△1,290百万円となっている。前年度比で公共施設整備を中心に投資的経費が増大したため投資活動収支の赤字が拡大した。業務活動収支では、コロナからの回復基調と賃上げにより税収が伸び、交付税や国県補助金と併せて歳入が確保できた。支出では物価高・エネルギー価格高騰対策に係る補助金や人件費の伸びを受けて収支が若干悪化し、基礎的財政収支は類似団体平均を下回る結果となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を大きく下回っており、行政サービス提供に対する受益者の直接的負担の割合は低くなっている。経常収益も11百万円増加しているものの、公共施設の利用者は引き続き少なくなっているうえに、物価高・エネルギー価格高騰の影響で経費は増大しており経常費用も例年ペースより高い段階で推移している。今後は、公共施設の利用回数を上げる取組や、複合化・集約化による経費の節減なども検討していく。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 山形県大石田町

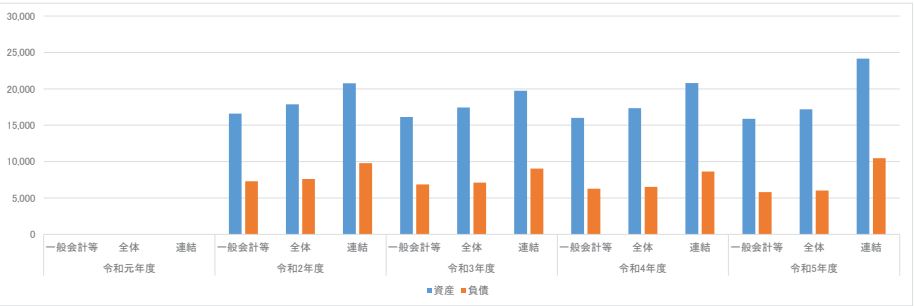
団体コード 063410

人口	6,124 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	102 人
面積	79.54 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,087.092 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	11.0 %
		将来負担比率	17.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産		16,587	16,141	16,006	15,875
	負債		7,312	6,861	6,279	5,819
全体	資産		17,858	17,425	17,334	17,179
	負債		7,612	7,131	6,511	6,020
連結	資産		20,753	19,735	20,796	24,157
	負債		9,793	9,029	8,632	10,486

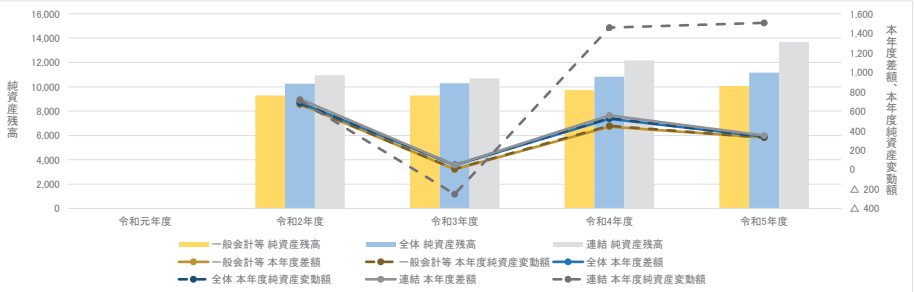


分析:

- ・一般会計等においては、資産総額が15,875百万円となった。うち大きな割合を占めるものとして、有形固定資産においては388百万円の減少(△2.9%)、基金においては326百万円の増加(14.8%)となった。なお有形固定資産は、減価償却等による資産の減少が道路改良事業等の実施による資産の取得額を上回ったことによる減少、また、基金は、財政調整基金や減価基金の積立額が取崩額を上回ったことによる増加である。
- ・同負債総額は5,819百万円となった。うち大きな割合を占めるものとして、地方債残高が期首残高から466百万円の減少(△8.4%)となった。令和4年度にピークを迎えた公債費について、地方債の新規発行額を当該年度の公債費の1/2までとするルールを設定してきたことによる成果といえる。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額		672	1	439	328
	本年度純資産変動額		672	5	448	328
全体	本年度差額		686	44	520	337
	本年度純資産変動額		686	48	528	336
連結	本年度差額		724	46	555	349
	本年度純資産変動額		710	△ 253	1,458	1,507
	純資産残高		10,960	10,708	12,164	13,671

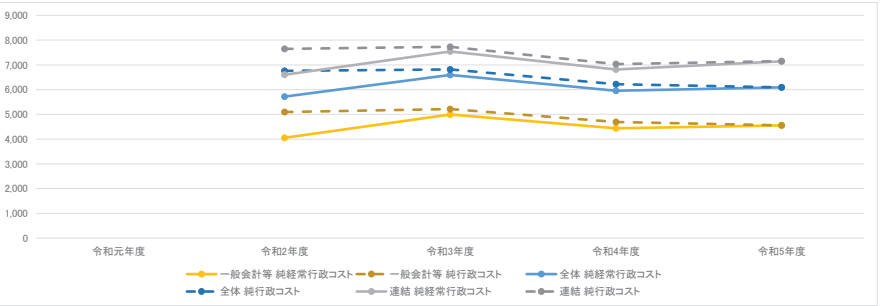


分析:

- ・一般会計等においては、収収等の財源(4,885百万円)が純行政コスト(4,556百万円)を上回ったことから、本年度差額は328百万円となり、純資産残高は昨年度比328百万円(+3.4%)の増加となった。一方で、有形固定資産は、減価償却等による資産の減少がハード事業等の実施による資産の取得額を上回る状況が続いており、将来的に純資産残高は減少傾向に転じる可能性がある。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト		4,052	4,994	4,436	4,556
	純行政コスト		5,097	5,214	4,695	4,556
全体	純経常行政コスト		5,717	6,594	5,956	6,091
	純行政コスト		6,762	6,815	6,215	6,091
連結	純経常行政コスト		6,599	7,541	6,811	7,143
	純行政コスト		7,643	7,730	7,030	7,148

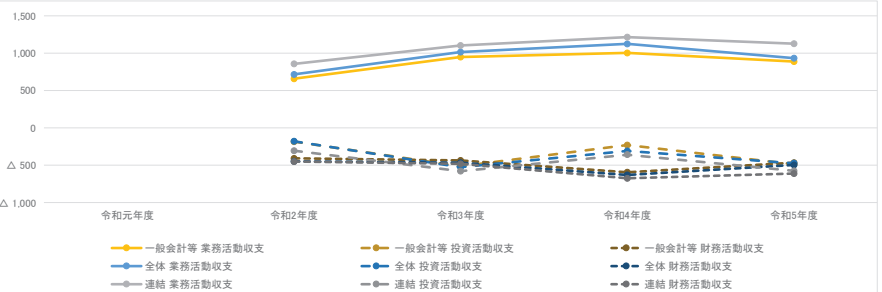


分析:

- ・一般会計等においては、経常費用が4,625百万円となった。うち移転費用の補助金等979百万円が180百万円増加(+22.5%)となった。新型コロナウイルス感染症対策関連事業が前年度でほぼ終了したが、物価高騰対応地方創生臨時交付金事業等により同水準で推移している。
- ・同臨時損失においては、本年度は維持管理の範疇の発災に留まり、262百万円の減少(皆減)となった。
- ・今後、物価高騰等の影響を受けて物件費等や移転費用の増加が見込まれる。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支		658	948	1,004	888
	投資活動収支		△ 184	△ 515	△ 230	△ 489
	財務活動収支		△ 408	△ 436	△ 595	△ 466
全体	業務活動収支		716	1,014	1,125	934
	投資活動収支		△ 180	△ 527	△ 309	△ 474
	財務活動収支		△ 448	△ 467	△ 631	△ 498
連結	業務活動収支		856	1,104	1,215	1,126
	投資活動収支		△ 306	△ 580	△ 359	△ 576
	財務活動収支		△ 451	△ 482	△ 675	△ 612



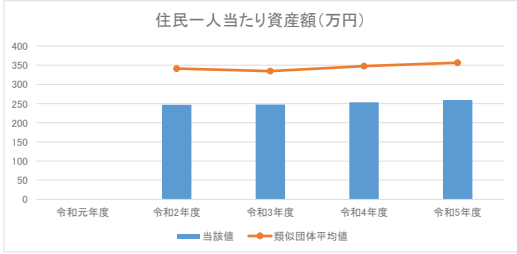
分析:

- ・一般会計等においては、業務活動収支は888百万円であったが、投資活動収支については、町道改良事業等を行ったことから、△489百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、△466百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から66百万円減少し、399百万円となった。令和4年度の地方債償還支出のピークを乗り越えたこと、また、令和7年度からは統合小学校整備等による多額の地方債発行収入が見込まれるため、財務活動収支の減少幅は縮小、又はプラス成長することが見込まれる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

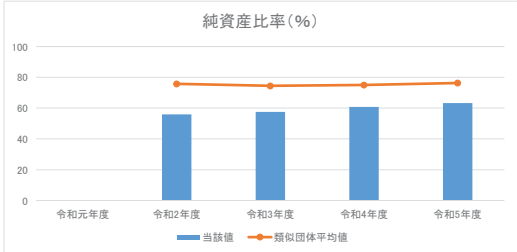
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計		1,658,666	1,614,108	1,600,634	1,587,544
人口		6,716	6,518	6,322	6,124
当該値		247.0	247.6	253.2	259.2
類似団体平均値		341.1	334.7	347.6	356.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

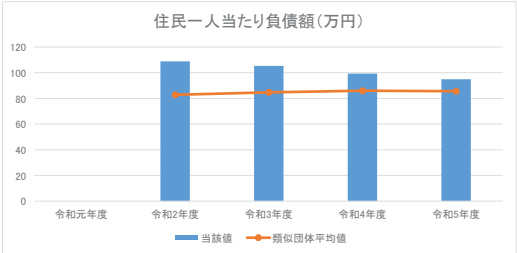
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産		9,275	9,280	9,728	10,056
資産合計		16,587	16,141	16,006	15,875
当該値		55.9	57.5	60.8	63.3
類似団体平均値		75.7	74.5	75.1	76.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

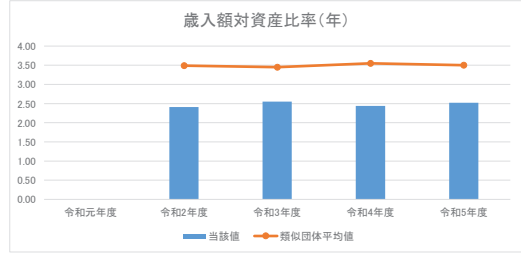
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計		731,208	686,145	627,868	581,938
人口		6,716	6,518	6,322	6,124
当該値		108.9	105.3	99.3	95.0
類似団体平均値		82.8	84.7	86.0	85.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

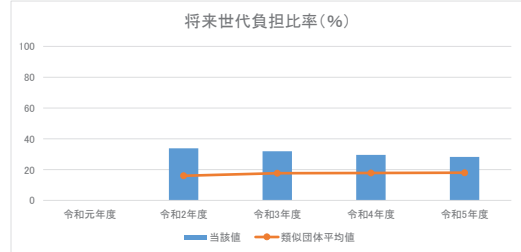
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計		16,587	16,141	16,006	15,875
歳入総額		6,889	6,334	6,561	6,312
当該値		2.41	2.55	2.44	2.52
類似団体平均値		3.49	3.45	3.55	3.50



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1		4,726	4,364	3,927	3,631
有形・無形固定資産合計		13,995	13,693	13,282	12,895
当該値		33.8	31.9	29.6	28.2
類似団体平均値		16.0	17.6	17.8	18.0

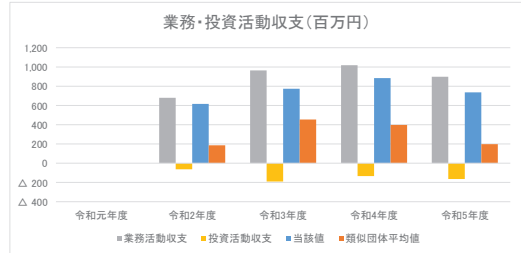
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1		679	964	1,017	899
投資活動収支 ※2		△ 64	△ 191	△ 133	△ 164
当該値		615	773	884	735
類似団体平均値		185.1	454.7	397.0	198.2

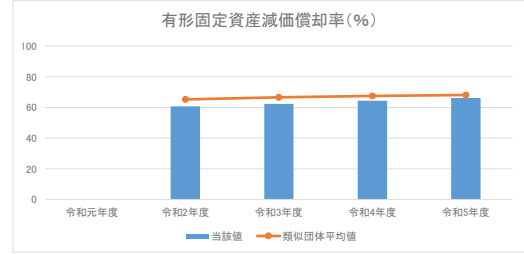
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額		16,505	17,066	17,631	18,188
有形固定資産 ※1		27,180	27,385	27,424	27,535
当該値		60.7	62.3	64.3	66.1
類似団体平均値		65.2	66.6	67.5	68.1

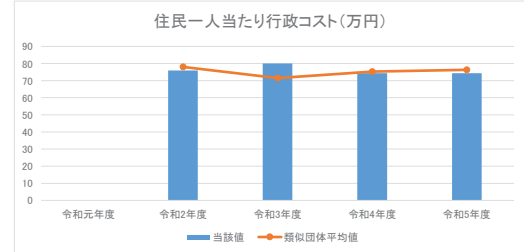
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

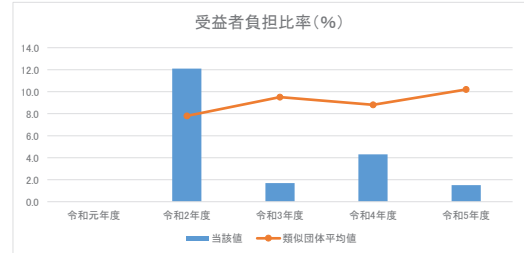
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト		509,741	521,440	469,523	455,614
人口		6,716	6,518	6,322	6,124
当該値		75.9	80.0	74.3	74.4
類似団体平均値		78.0	71.5	75.2	76.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益		558	85	200	68
経常費用		4,610	5,079	4,637	4,625
当該値		12.1	1.7	4.3	1.5
類似団体平均値		7.8	9.5	8.8	10.2



分析欄:

1. 資産の状況

いずれの当該値も類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、令和2年度決算分から統一的な基準による財務書類を作成しているため、過去の建物の増築分や大規模修繕等の計上漏れ等があることが推測される。今後、公共施設等総合管理計画を含め、公共施設等の適正管理に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、令和2年度決算分から統一的な基準による財務書類を作成しているため、過去の建物の増築分や大規模修繕等の計上漏れ等があることが推測される。今後、公共施設等総合管理計画を含め、公共施設等の適正管理に努める必要がある。
将来世代負担比率についても上記の状況と同様であるが、地方債の新規発行額を当該年度の公債費の1/2までとするルールを設定してきたことで、当該比率は減少傾向である。ただし、令和7年度からは統合小学校整備等による多額の地方債発行が見込まれ、当該比率は上昇に転じる見込である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であるが、移転費用うち補助金等において新型コロナウイルス感染症対応事業が大部分を占めたことにより、令和3年度は例年値よりも一時的に当該値が上昇したと分析している。今後、農業集落排水事業会計における公債費が減少する見込みであるため、それに伴う繰出金の減少により当該値の改善が見込まれる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、地方債残高について、地方債の新規発行額を当該年度の公債費の1/2までとするルールを設定してきたことで、当該比率は減少傾向である。ただし、令和7年度からは統合小学校整備等による多額の地方債発行が見込まれ、当該比率は上昇に転じる見込である。
基礎的財政収支については、業務活動収支うち補助金等において新型コロナウイルス感染症対応事業が大部分を占めたことにより、例年値よりも一時的に当該値が上昇したと分析している。

5. 受益者負担の状況

例年、受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的高くついている。令和3～4年度は、コロナ禍における利用者減に伴う使用料等の大幅な減収により、数値の急減があったものと分析している。長期的には、公共施設等の使用料の見直し等を行い、当該値の適正化に努める必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

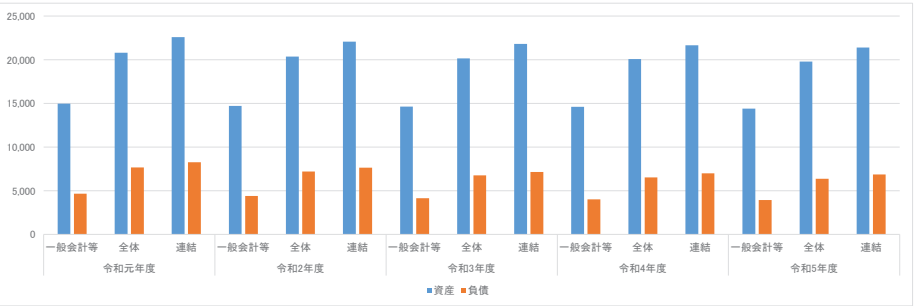
団体名 山形県金山町
団体コード 063614

人口	4,848 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	68 人
面積	161.67 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,788.867 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	9.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

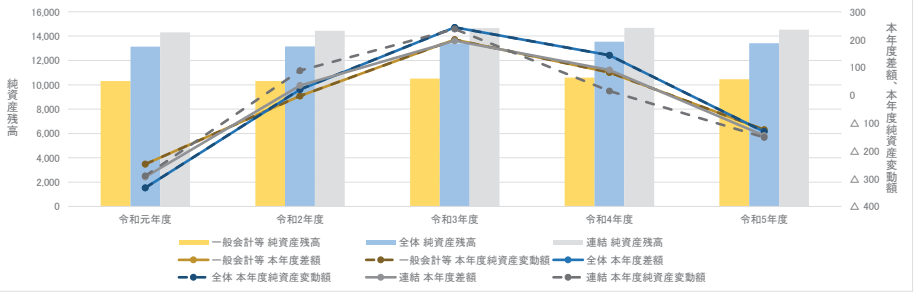
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	14,968	14,702	14,638	14,597	14,398
	負債	4,660	4,398	4,134	4,010	3,935
全体	資産	20,804	20,349	20,145	20,074	19,778
	負債	7,667	7,194	6,746	6,532	6,366
連結	資産	22,596	22,075	21,819	21,662	21,399
	負債	8,254	7,644	7,150	6,979	6,868



分析:
資産については、資産総額のうち有形固定資産の占める割合が、一般会計等では69.6%、全体では79.8%となっており、有形固定資産の増減が資産総額の増減に大きな影響を与えている。有形固定資産のうちインフラ資産は、一般会計等では52.2%、全体では65.4%を占める状況となっている。資産総額が令和4年度から減少している要因は、減価償却費が公共施設等への設備投資額を上回ったためである。
負債については大部分が地方債となっており、地方債の占める割合は一般会計等では負債の91.1%、全体では78.8%となっている。負債が減少している大きな要因は、地方債の償還がピークを過ぎたことに加え、財政健全化の観点から近年起債の発行を抑制しているためである。

3. 純資産変動の状況

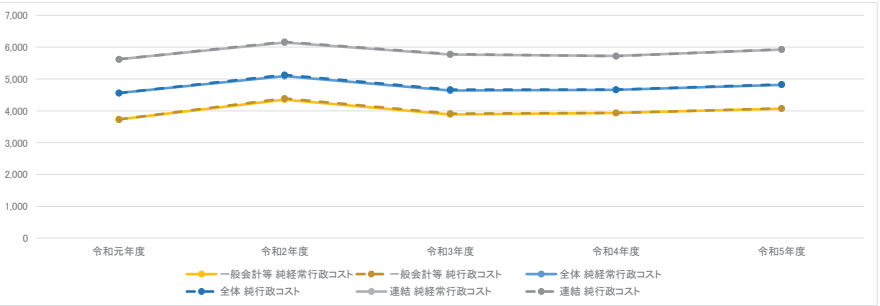
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 248	△ 3	200	82	△ 124
	本年度純資産変動額	△ 248	△ 3	200	82	△ 124
	純資産残高	10,307	10,305	10,505	10,587	10,463
全体	本年度差額	△ 333	20	244	144	△ 131
	本年度純資産変動額	△ 333	20	244	144	△ 131
	純資産残高	13,133	13,155	13,399	13,543	13,412
連結	本年度差額	△ 294	35	196	91	△ 145
	本年度純資産変動額	△ 290	88	238	15	△ 152
	純資産残高	14,313	14,431	14,669	14,684	14,532



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(3,954百万円)が純行政コスト(4,077百万円)を下回っており、本年度差額は▲123百万円となり、純資産残高は123百万円の減少となった。純行政コストの縮減をはじめ、地方税の徴収業務の強化や積極的な国県等補助金の活用により財源の増加に努める。

2. 行政コストの状況

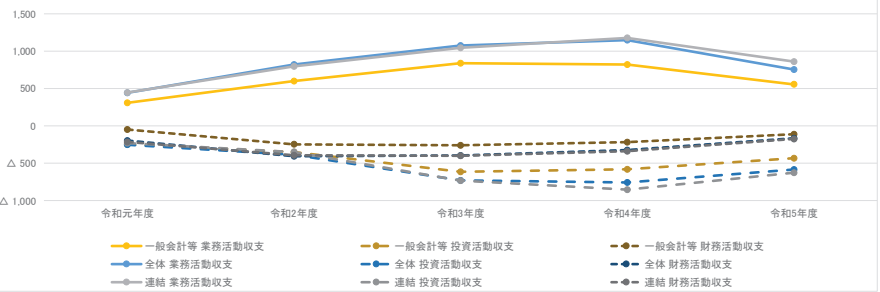
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,731	4,351	3,885	3,933	4,066
	純行政コスト	3,730	4,390	3,912	3,934	4,077
全体	純経常行政コスト	4,560	5,091	4,636	4,662	4,819
	純行政コスト	4,559	5,129	4,663	4,663	4,830
連結	純経常行政コスト	5,621	6,146	5,770	5,729	5,925
	純行政コスト	5,620	6,167	5,784	5,721	5,930



分析:
一般会計等においては、経常費用は4,194百万円となり、前年度比+93百万円と増額となった。業務費用の方が転載費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,771百万円、前年度比+163百万円)であり、純行政コストの43.4%を占めている。増加要因としては、デジタル化推進事業委託料、グリーンバレー神室一帯施設等指定管理料などの増が挙げられる。施設の集約化・複合化事業を拡充するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
なお、全体及び連結についても、純経常行政コスト、純行政コストともに増加しているが、一般会計等の増加による影響が大きいものである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	308	600	839	821	556
	投資活動収支	△ 248	△ 351	△ 615	△ 582	△ 434
	財務活動収支	△ 49	△ 247	△ 260	△ 217	△ 111
全体	業務活動収支	442	821	1,075	1,148	754
	投資活動収支	△ 253	△ 387	△ 730	△ 758	△ 585
	財務活動収支	△ 197	△ 407	△ 397	△ 324	△ 166
連結	業務活動収支	446	796	1,046	1,177	861
	投資活動収支	△ 231	△ 350	△ 732	△ 854	△ 626
	財務活動収支	△ 215	△ 393	△ 401	△ 340	△ 175

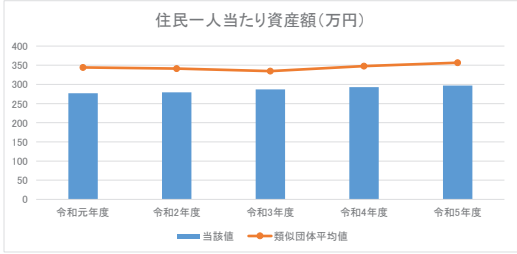


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は556百万円であったが、投資活動収支については、農村環境改善センター改修事業や役場庁舎照明LED化工事を行ったことから、▲434百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲111百万円となった。本年度末資金残高は前年度から12百万円増加し、318百万円となった。
基金の積立や地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税收等の収入で賄えている状況である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

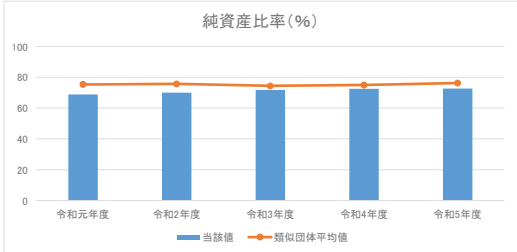
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,496,804	1,470,240	1,463,837	1,459,717	1,439,811
人口	5,406	5,264	5,098	4,981	4,848
当該値	276.9	279.3	287.1	293.1	297.0
類似団体平均値	344.5	341.1	334.7	347.6	356.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

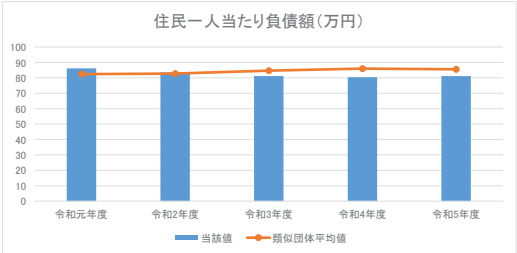
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	10,307	10,305	10,505	10,587	10,463
資産合計	14,968	14,702	14,638	14,597	14,398
当該値	68.9	70.1	71.8	72.5	72.7
類似団体平均値	75.4	75.7	74.5	75.1	76.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

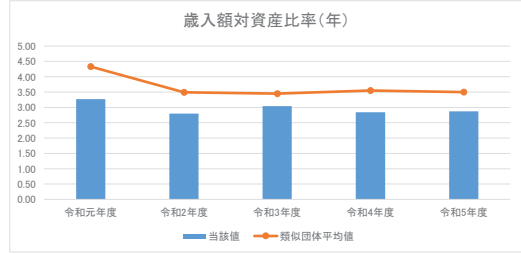
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	466,020	439,768	413,355	401,027	393,477
人口	5,406	5,264	5,098	4,981	4,848
当該値	86.2	83.5	81.1	80.5	81.2
類似団体平均値	82.4	82.8	84.7	86.0	85.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

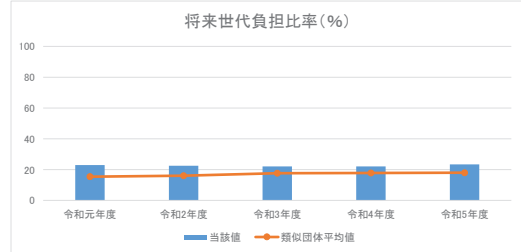
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	14,968	14,702	14,638	14,597	14,398
歳入総額	4,571	5,250	4,812	5,142	5,018
当該値	3.27	2.80	3.04	2.84	2.87
類似団体平均値	4.33	3.49	3.45	3.55	3.50



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,741	2,582	2,393	2,319	2,353
有形・無形固定資産合計	11,953	11,490	10,893	10,471	10,044
当該値	22.9	22.5	22.0	22.1	23.4
類似団体平均値	15.4	16.0	17.6	17.8	18.0

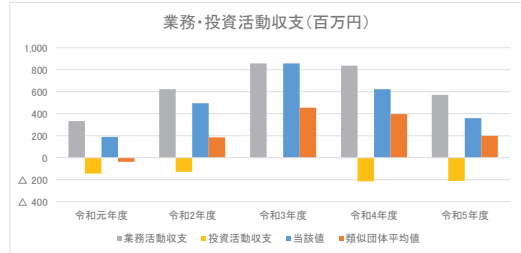
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	333	622	857	837	571
投資活動収支 ※2	△ 145	△ 127	1	△ 214	△ 211
当該値	188	495	858	623	360
類似団体平均値	△ 36.9	185.1	454.7	397.0	198.2

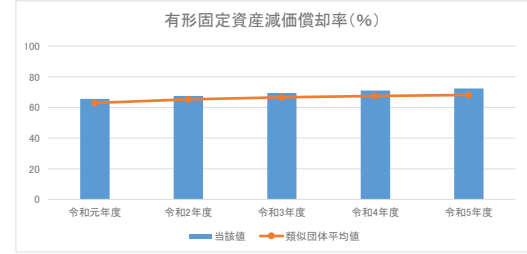
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	19,945	20,617	21,261	21,910	22,407
有形固定資産 ※1	30,427	30,597	30,655	30,870	30,960
当該値	65.6	67.4	69.4	71.0	72.4
類似団体平均値	62.9	65.2	66.6	67.5	68.1

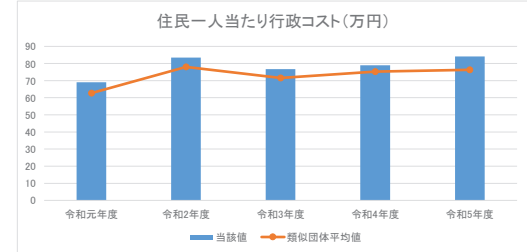
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

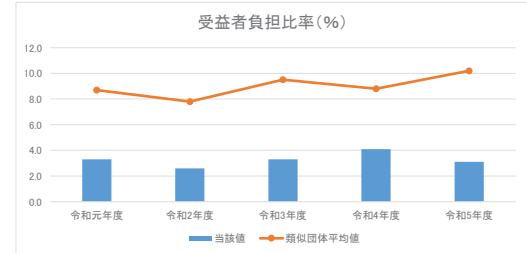
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	373,000	438,987	391,242	393,447	407,736
人口	5,406	5,264	5,098	4,981	4,848
当該値	69.0	83.4	76.7	79.0	84.1
類似団体平均値	62.7	78.0	71.5	75.2	76.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	128	118	134	168	128
経常費用	3,859	4,469	4,020	4,101	4,194
当該値	3.3	2.6	3.3	4.1	3.1
類似団体平均値	8.7	7.8	9.5	8.8	10.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は297.0万円と類似団体に比べ低く、歳入額対資産比率も2.87年と類似団体に比べると低い数値となっている。
要因としては、近年は公共施設整備への投資よりも減価償却費が上回っており、資産合計が減少していることによるものである。一方で、資産合計の減少率よりも人口減少率が上回っているため、一人当たりの資産額は増加を続けている状況にある。
有形固定資産減価償却率については、上記のとおり公共施設整備への投資額よりも減価償却費が上回っている状態であり、72.4%と類似団体よりも高い状況となっている。施設の老朽化が進んでいることを示しており、公共施設等総合管理計画などを活用し、残存年数や利用率等を勘案した計画的な公共施設の維持管理に努めたい。

2. 資産と負債の比率

純資産については例年同水準で推移しており、上記のとおり資産合計が減少しているため、純資産比率が上昇している。
将来世代負担比率については、減価償却により有形・無形固定資産合計は減少が続いているが、中央公園整備事業に係る過疎対策事業債152百万円の町債発行があったことから、地方債残高は34百万円増加しており、23.4% (1.3%増) となった。

3. 行政コストの状況

1人当たり行政コストについては、前年度に比べ5.1万円の増加、類似団体平均値より7.8万円上回っている。
人口は減少し続けているが、デジタル推進事業等の経常経費の増加により行政コストは高止まりしており、令和元年度と比較して住民一人当たり行政コストが15.1万円増加している。

4. 負債の状況

1人当たり負債額は、地方債残高の減少により負債額は減少したものの、人口減少率が上回っているため、昨年度に比べ0.7万円の増加となった。人口動向に左右されるが、近年の町債発行抑制により負債額は着実に減少している状況にある。
基礎的財政収支については、業務活動収支が571百万円と前年度比266百万円の減少となった。投資活動収支投資活動収支は△211百万円と前年同水準であり、全体として類似団体を上回る状況となっている。

5. 受益者負担の状況

経常収益128百万円と40百万円の減少となった一方、経常費用は4,194百万円と93百万円増加したため、受益者負担比率は、1ポイント減少の3.1%となった。類似団体平均値は前年度比増加しており、低い数値で推移している。
受益者負担の水準については、公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を改めて整理するとともに、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めていく必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

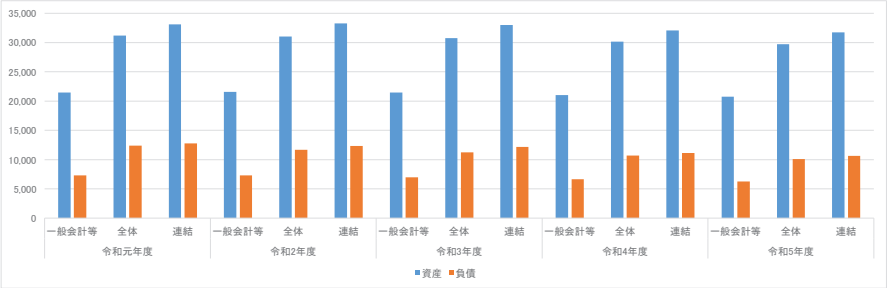
団体名 山形県最上町
団体コード 063622

人口	7,607 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	111 人
面積	330.37 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,109.631 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	10.7 %
		将来負担比率	26.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

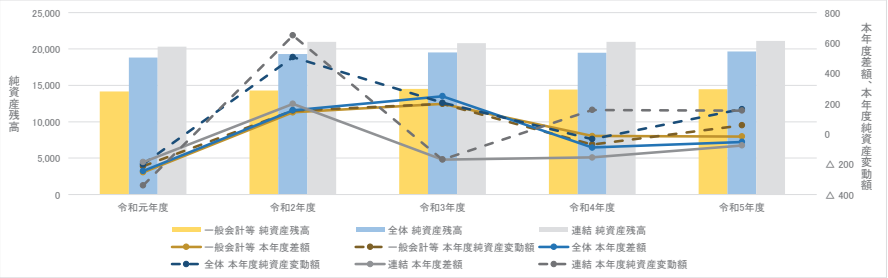
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	21,469	21,587	21,488	21,047	20,752
	負債	7,323	7,289	6,992	6,621	6,270
全体	資産	31,214	31,028	30,757	30,176	29,744
	負債	12,391	11,699	11,223	10,676	10,081
連結	資産	33,087	33,293	33,006	32,094	31,758
	負債	12,753	12,305	12,188	11,119	10,629



分析:
一般会計等において、資産総額が令和4年度末から295百万円の減少となった。また、負債総額も351百万円の減となっているが、平成22年度に借入した過疎対策事業債と、平成24年度実施の中央公民館耐震補強に係る緊急防災・減債事業債の償還終了等に伴う、地方債残高の減少による要因が大きい。
全体会計においては、負債総額が595百万円の減となっており、令和5年度に地方債償還のピークを迎えている。最上病院の建設事業債も今年度で償還が終了し、今後の地方債残高は緩やかに減少していく見込みだが、引き続き地方債発行については事業を精査した上で慎重に対応していく。

3. 純資産変動の状況

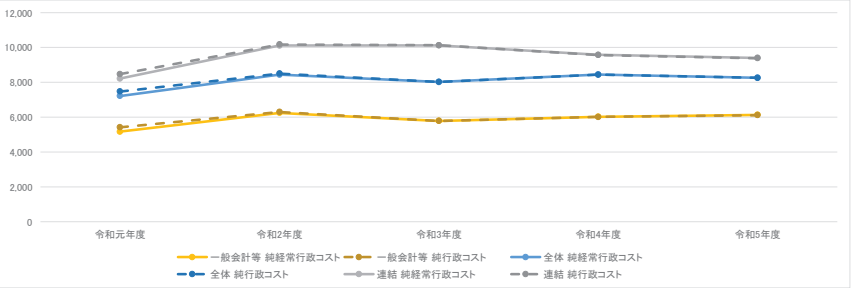
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 254	142	198	△ 14	△ 17
	本年度純資産変動額	△ 213	153	198	△ 70	57
全体	本年度差額	14,146	14,299	14,496	14,426	14,483
	本年度純資産変動額	△ 245	156	248	△ 90	△ 54
連結	本年度差額	△ 200	506	205	△ 34	163
	本年度純資産変動額	18,823	19,329	19,534	19,500	19,663
連結	本年度差額	△ 187	198	△ 170	△ 156	△ 77
	本年度純資産変動額	△ 340	649	△ 170	158	154
連結	本年度純資産変動額	20,333	20,988	20,817	20,975	21,128



分析:
一般会計等において、純行政コスト(6,116百万円)が収収等の財源(6,099百万円)を上回ったため、本年度差額は17百万円となり、純資産残高は57百万円の増となった。特に、令和5年度には国庫補助金を受けて道の駅もがみの新規整備を実施したため、財源に補助金額が計上されている一方で、施設取得による行政コストの計上が減価償却によりなされるため、今後は純資産が増加していく見込みとなっている。将来に向けた財源の確保に向け、引き続き住民税の収率率100%を維持しつつ、その他歳入の収率率向上にも注力していく。

2. 行政コストの状況

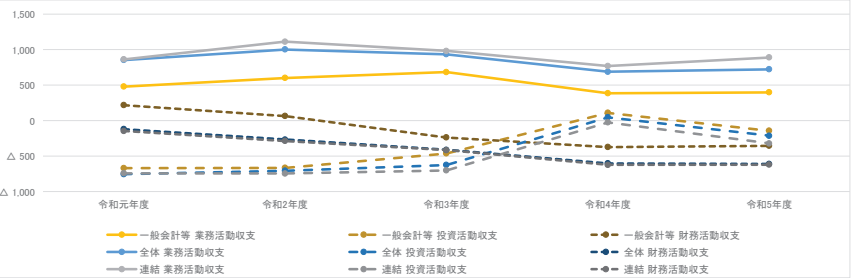
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,174	6,244	5,789	6,029	6,130
	純行政コスト	5,419	6,298	5,781	6,019	6,116
全体	純経常行政コスト	7,215	8,443	8,017	8,448	8,270
	純行政コスト	7,471	8,502	8,026	8,443	8,255
連結	純経常行政コスト	8,220	10,113	10,121	9,580	9,404
	純行政コスト	8,475	10,171	10,127	9,572	9,389



分析:
一般会計等において、純経常行政コストは6,130百万円となり、前年度比101百万円の増加となった。そのうち、業務費用は人件費よりも物件費等の伸びが大きく、47百万円の増となっている。また、移転費用では特に補助金等の割合が高く41百万円の増、次いで病院、水道会計等に対する他会計繰出金も25百万円増えている。今後は事業の見直しや公共施設等の適正管理に努め、経費の縮減を図る必要がある。
全体会計では、純経常行政コストは前年度比で178百万円の減となっている。業務費用のうち、物件費等は222百万円の増加となっている一方、移転費用では439百万円の減となったことが、トータルでの減少に繋がっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	478	600	684	385	397
	投資活動収支	△ 670	△ 668	△ 465	108	△ 143
全体	業務活動収支	217	63	217	△ 374	△ 354
	投資活動収支	854	1,001	933	689	722
連結	業務活動収支	△ 755	△ 708	△ 626	45	△ 214
	投資活動収支	△ 121	△ 267	△ 412	△ 604	△ 611
連結	業務活動収支	863	1,113	982	769	890
	投資活動収支	△ 743	△ 745	△ 702	△ 26	△ 322
連結	業務活動収支	△ 146	△ 288	△ 417	△ 623	△ 620



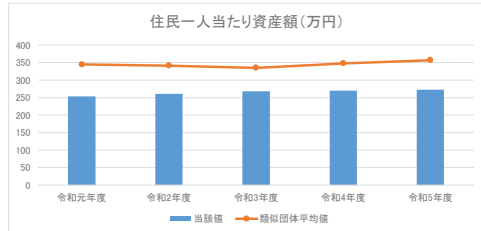
分析:
一般会計等において、業務活動収支は+12百万円となっている。内訳では人件費等支出、補助金、繰出金の支出額が増加している一方で、普通交付税・特別交付税を始めとする収収等収入も155百万円増加していることが要因として挙げられる。また、臨時支出における令和4年8月豪雨に係る災害復旧事業費の支出が21百万円減となったことも一因と考えられる。投資活動収支については、道の駅もがみの新規整備など公共施設等整備支出が増となった分を、財政調整基金の取崩により対応したため、基金取崩に係る投資活動収入は354百万円の増、収支全体で△143百万円となり、昨年度比で280百万円の減となっている。
全体では、水道管工事等に伴う水道事業債の発行額増加もあり、令和4年度より12百万円多く地方債を発行しているが、財務活動収支において償還支出が発行収入を大きく上回っているため、収支は▲611百万円となり本年度末資金残高は104百万円減少した。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

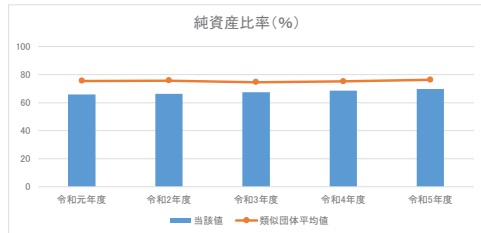
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,146,883	2,158,700	2,148,800	2,104,725	2,075,224
人口	8,477	8,279	8,030	7,797	7,607
当該値	253.3	260.7	267.6	269.9	272.8
類似団体平均値	344.5	341.1	334.7	347.6	356.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

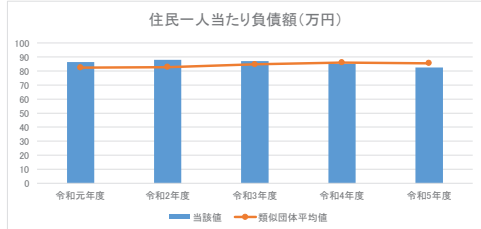
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	14,146	14,299	14,496	14,426	14,483
資産合計	21,469	21,587	21,488	21,047	20,752
当該値	65.9	66.2	67.5	68.5	69.8
類似団体平均値	75.4	75.7	74.5	75.1	76.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

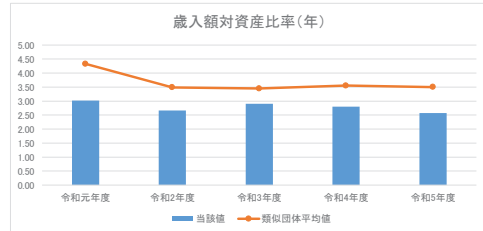
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	732,289	728,900	699,200	662,114	626,958
人口	8,477	8,279	8,030	7,797	7,607
当該値	86.4	88.0	87.1	84.9	82.4
類似団体平均値	82.4	82.8	84.7	86.0	85.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

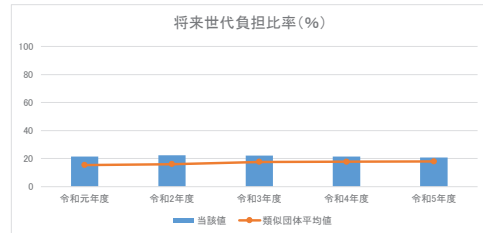
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	21,469	21,587	21,488	21,047	20,752
歳入総額	7,112	8,112	7,400	7,511	8,089
当該値	3.02	2.66	2.90	2.80	2.57
類似団体平均値	4.33	3.49	3.45	3.55	3.50



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	4,205	4,377	4,226	4,040	3,884
有形・無形固定資産合計	19,601	19,502	19,096	18,799	18,658
当該値	21.5	22.4	22.1	21.5	20.8
類似団体平均値	15.4	16.0	17.6	17.8	18.0

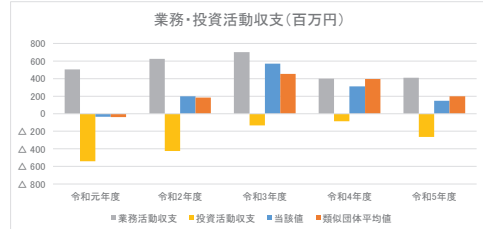
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	506	623	702	400	411
投資活動収支 ※2	△ 540	△ 426	△ 133	△ 87	△ 265
当該値	△ 34	197	569	313	146
類似団体平均値	△ 36.9	185.1	454.7	397.0	198.2

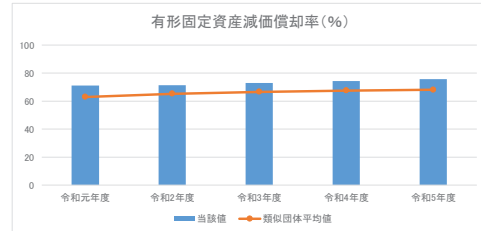
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	24,986	25,677	26,426	27,150	27,213
有形固定資産 ※1	35,079	35,955	36,256	36,522	36,011
当該値	71.2	71.4	72.9	74.3	75.6
類似団体平均値	62.9	65.2	66.6	67.5	68.1

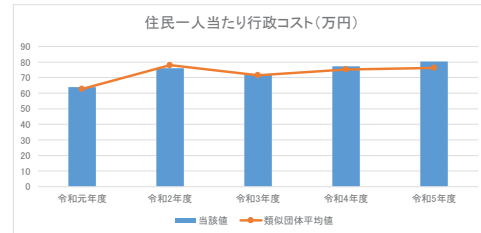
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

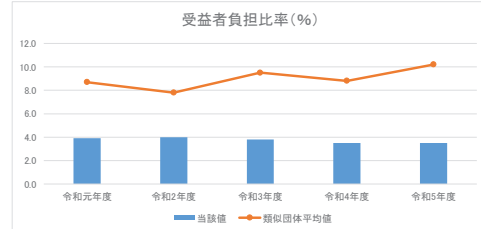
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	541,901	629,800	578,100	601,910	611,586
人口	8,477	8,279	8,030	7,797	7,607
当該値	63.9	76.1	72.0	77.2	80.4
類似団体平均値	62.7	78.0	71.5	75.2	76.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	210	258	229	216	221
経常費用	5,384	6,502	6,018	6,245	6,351
当該値	3.9	4.0	3.8	3.5	3.5
類似団体平均値	8.7	7.8	9.5	8.8	10.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額並びに歳入額対資産比率ともに類似団体平均を下回っているが、資産額は過去5年間推移において増加傾向にある。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を上回っており、令和4年度と比較して1.3%上昇している。公共施設等総合管理計画・個別施設管理計画等に基づき、施設の適正管理を進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、昨年度より1.3%上昇している。令和5年度は西公園町民体育館の除却を実施しており、今後も財政プランに基づき行政コストの削減に努める。
将来世代負担比率について、類似団体平均を上回っているが、昨年度と比較して0.7%減少している。地方債残高は今後緩やかに減少していく見込みだが、引き続き地方債の発行には慎重な姿勢を維持し、今後人口減少により迎える厳しい局面に備え、地方債を有効活用できるような努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、昨年度と比較して3.2万円増加している。業務費用の中でも人件費・物件費の増加が大きく、今後は移転費用における補助金等の見直しも行いつつ、他会計への繰出金、特に近年は増加傾向にある病院事業等への繰出金の見直しを行うことでコストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っており、前年度から2.6万円減少した。令和元年度に発行した過疎対策事業債、令和2年度発行の辺地対策事業債の元金償還開始等により、一般会計等における地方債残高は前年度から37,183万円減少している。
業務・投資活動収支は業務収支で微増となったが、投資の赤字分が令和4年度に比べて178百万円のため、差引で146百万円となっている。大きな要因としては投資活動において、道の駅整備・給食センター炊飯施設整備事業等により、公共施設等整備費支出が昨年度から173百万円の増となったためと考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

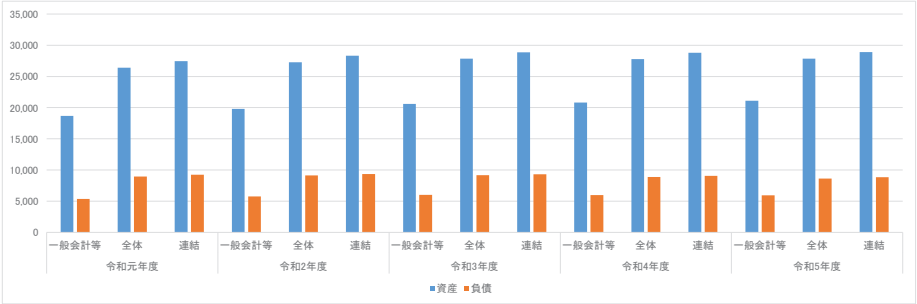
団体名 山形県舟形町
団体コード 063631

人口	4,771 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	69 人
面積	119.03 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,871.482 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	11.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

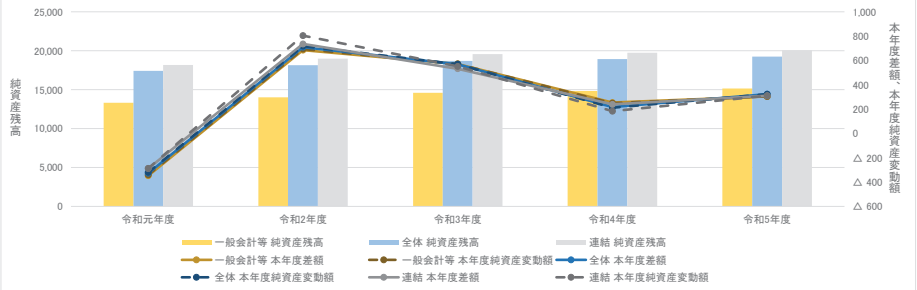
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	18,675	19,798	20,597	20,832	21,097
	負債	5,349	5,778	6,006	5,992	5,953
全体	資産	26,391	27,278	27,859	27,787	27,856
	負債	8,972	9,141	9,154	8,870	8,616
連結	資産	27,435	28,328	28,856	28,794	28,906
	負債	9,256	9,345	9,300	9,054	8,856



分析:
令和5年度決算における一般会計等の資産総額は21,097百万円で、うち16,933百万円(80.3%)は有形固定資産である。その多くは道路、橋りょうなどのインフラ資産及び校舎や公共施設等の事業用資産であり、特に令和元年度から令和3年度に大規模投資事業である福祉避難所及び防災センターの新規整備事業や舟形若あゆ温泉等の各施設の長寿命化事業を実施していることから、有形固定資産減価却率が低い状況にある。また、固定資産中の基金が前年度比で+460百万円の増となっているが、施設の長寿命化を見据えた公共施設整備基金への積立やふるさと納税寄附金が好調であったことから今後の寄附者の方の意向に沿う事業に充当するために、元気・舟形ふるさとづくり応援基金への積立を行ったことが理由である。全体では上下水道事業会計を合算しており、上下水道事業は多くの施設設備を保有することから、資産総額は27,856百万円となる。連結では主に最上広域市町村圏事務組合の有形固定資産を合算することで、資産総額は28,906百万円となる。また、負債については、地方債が最も多く、中でも、消防債が最多であり、次いで土木債、臨時財政対策債、商工債、農林水産業債等が続き5,445百万円となる。特に、H30.8豪雨災害に係る復旧事業や、令和3年度まで実施した福祉避難所及び防災センターの新規整備事業及び若あゆ温泉の改修事業において、多額の地方債を発行したことから、災害復旧債、消防債及び商工債は大幅増となっている。また、全体では上下水道施設整備に係る地方債が多額となっている影響により、合計で地方債は8,059百万円となっている。

3. 純資産変動の状況

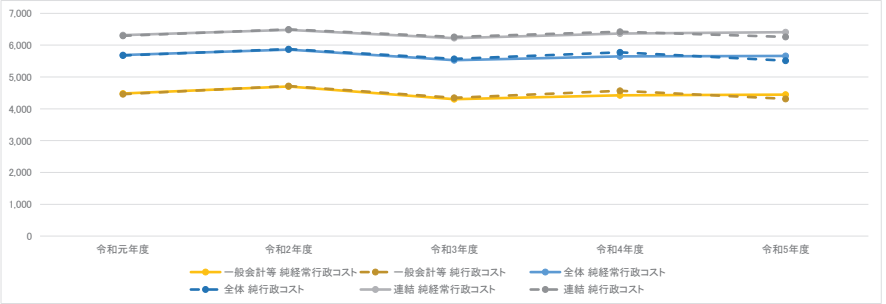
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 347	685	571	254	304
	本年度純資産変動額	△ 340	694	571	249	304
	純資産残高	13,326	14,020	14,591	14,840	15,144
全体	本年度差額	△ 327	709	568	217	322
	本年度純資産変動額	△ 320	718	568	212	322
	純資産残高	17,419	18,137	18,705	18,917	19,239
連結	本年度差額	△ 286	736	532	239	309
	本年度純資産変動額	△ 287	804	551	184	310
	純資産残高	18,179	18,983	19,556	19,740	20,050



分析:
令和5年度決算における一般会計等の純資産残高は15,144百万円となっており、うち固定資産等形成分が20,856百万円で不足分が5,712百万円となっている。本年度純資産変動額の内訳は、純行政コスト△4,314百万円、税金等や国県等補助金の財源4,618百万円である。償却が進んだことにより、有形固定資産等は減少しているが、公共施設整備基金や元気・舟形ふるさとづくり応援基金等の基金積立が増加していることから、純資産全体としては増加している状況である。全体の純資産残高は19,239百万円となっており、うち固定資産等形成分が27,472百万円で不足分が8,233百万円となっている。連結の純資産残高は20,050百万円となっており、うち固定資産等形成分が28,406百万円で不足分が8,358百万円となっている。

2. 行政コストの状況

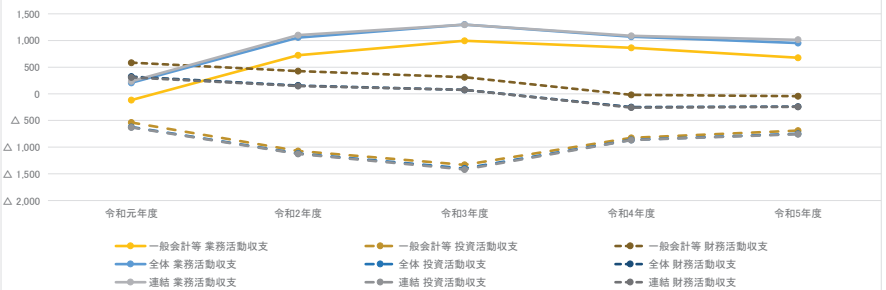
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,481	4,702	4,303	4,422	4,449
	純行政コスト	4,463	4,717	4,346	4,564	4,314
全体	純経常行政コスト	5,691	5,861	5,529	5,651	5,665
	純行政コスト	5,673	5,877	5,570	5,773	5,515
連結	純経常行政コスト	6,313	6,481	6,221	6,367	6,410
	純行政コスト	6,295	6,497	6,260	6,424	6,260



分析:
令和5年度決算における一般会計等は、経常費用が4,553百万円、うち人件費が経常費用の17.8%、物件費等が45.1%、補助金等が21.0%となっている。前年度に比べて補助金等が増加しているが、物件費は減少している。今後も物価高騰や更なるデジタル化が想定されるため、事務事業の見直し等により、コストの削減に努める。また、一般会計への繰出金は508百万円(経常費用の11.2%)であり、基準を超過した繰出しとしないよう注意していく。全体では上下水道事業の経常費用を経常収益で賄いきれず、純経常行政コストは5,665百万円となっている。連結では最上広域市町村圏事務組合と山形県後期高齢者医療広域連合の規模が大きい。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	△ 117	722	995	863	676
	投資活動収支	△ 537	△ 1,070	△ 1,331	△ 825	△ 688
	財務活動収支	585	426	310	△ 20	△ 44
全体	業務活動収支	207	1,056	1,298	1,071	954
	投資活動収支	△ 621	△ 1,119	△ 1,398	△ 863	△ 749
	財務活動収支	323	157	76	△ 243	△ 239
連結	業務活動収支	235	1,100	1,297	1,088	1,014
	投資活動収支	△ 629	△ 1,126	△ 1,418	△ 866	△ 756
	財務活動収支	306	145	73	△ 258	△ 243

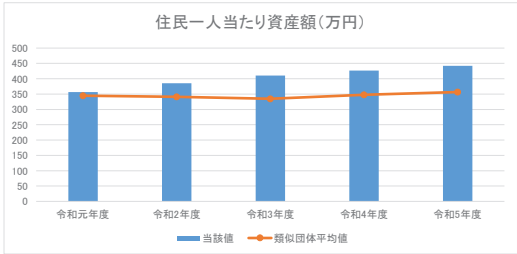


分析:
令和5年度決算における一般会計等の業務支出は3,833百万円で、うち業務費用支出は2,155百万円、移転費用支出は1,678百万円である。人件費及び物件費が2,141百万円となり業務費用支出の99.3%を占め、移転費用支出では補助金等支出が955百万円と最も多く占めている。業務収入は4,511百万円となり、業務支出を上回った。また、投資活動支出では、東北農林専門職大学院関連事業及び農林環境改善センター長寿命化事業等により公共施設等整備費支出が563百万円、公共施設整備基金や元気・舟形ふるさとづくり応援基金への積立等による基金積立金支出が931百万円と前年度より増加しており、国県等補助金収入や基金取崩収入等の投資活動収入813百万円を上回ったことから、投資活動収支はマイナスとなった。財務活動収支では地方債償還支出が519百万円であり、令和5年度は地方債発行額を可能な限り抑制したため、地方債等発行収入が475百万円であったことから、支出が収入を上回ったことで、財務活動収支はマイナスとなった。全体では上下水道事業に関する経費や利息の支出及び使用料等の収入が含まれ、業務活動収支が954百万円となった。投資活動収支は施設・設備改修事業を実施しており△749百万円のマイナスとなった。また、財務活動収支は、起債の償還が上回り、△239百万円のマイナスとなった。連結では、最上広域市町村圏事務組合等の活動収支が反映され、業務活動収支は1,014百万円、投資活動収支は△756百万円、財務活動収支は△243百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

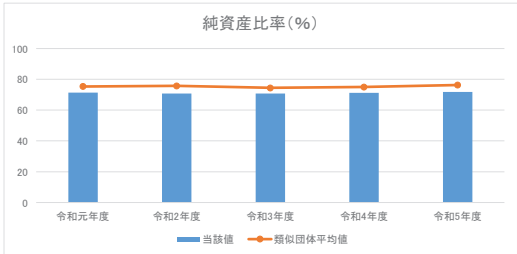
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,867,494	1,979,807	2,059,702	2,083,171	2,109,668
人口	5,234	5,136	5,016	4,887	4,771
当該値	356.8	385.5	410.6	426.3	442.2
類似団体平均値	344.5	341.1	334.7	347.6	356.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

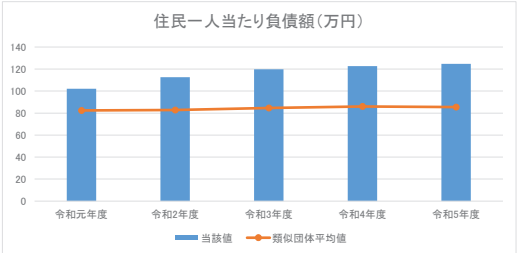
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	13,326	14,020	14,591	14,840	15,144
資産合計	18,675	19,798	20,597	20,832	21,097
当該値	71.4	70.8	70.8	71.2	71.8
類似団体平均値	75.4	75.7	74.5	75.1	76.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

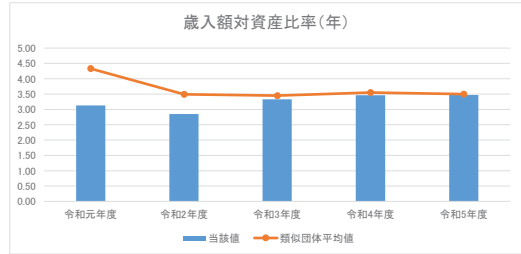
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	534,871	577,816	600,642	599,216	595,317
人口	5,234	5,136	5,016	4,887	4,771
当該値	102.2	112.5	119.7	122.6	124.8
類似団体平均値	82.4	82.8	84.7	86.0	85.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

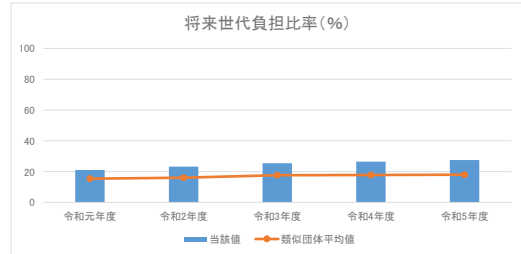
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	18,675	19,798	20,597	20,832	21,097
歳入総額	5,965	6,944	6,183	6,022	6,079
当該値	3.13	2.85	3.33	3.46	3.47
類似団体平均値	4.33	3.49	3.45	3.55	3.50



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	3,438	3,977	4,398	4,533	4,649
有形・無形固定資産合計	16,363	17,072	17,233	17,085	16,933
当該値	21.0	23.3	25.5	26.5	27.5
類似団体平均値	15.4	16.0	17.6	17.8	18.0

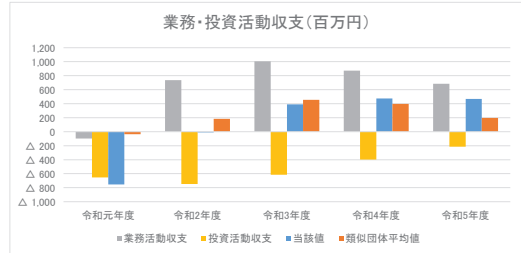
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	△ 98	736	1,005	872	684
投資活動収支 ※2	△ 654	△ 746	△ 614	△ 397	△ 215
当該値	△ 752	△ 10	391	475	469
類似団体平均値	△ 36.9	185.1	454.7	397.0	198.2

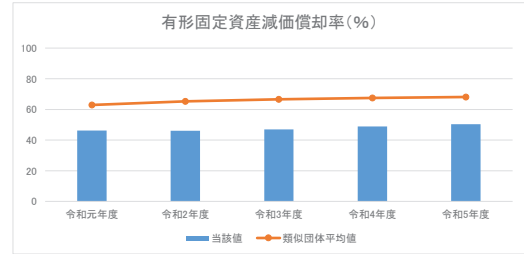
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	11,475	12,047	12,669	13,318	13,942
有形固定資産 ※1	24,832	26,145	26,942	27,308	27,728
当該値	46.2	46.1	47.0	48.8	50.3
類似団体平均値	62.9	65.2	66.6	67.5	68.1

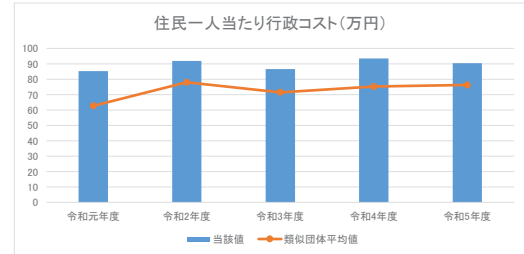
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

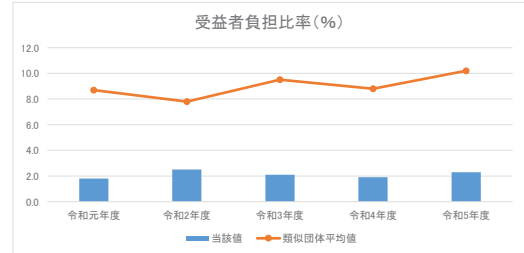
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	446,283	471,713	434,579	456,351	431,437
人口	5,234	5,136	5,016	4,887	4,771
当該値	85.3	91.8	86.6	93.4	90.4
類似団体平均値	62.7	78.0	71.5	75.2	76.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	82	122	92	87	104
経常費用	4,563	4,823	4,395	4,509	4,553
当該値	1.8	2.5	2.1	1.9	2.3
類似団体平均値	8.7	7.8	9.5	8.8	10.2



分析欄:

1. 資産の状況

令和5年度決算における住民一人あたりの資産額は442.2万円と類団平均と比べ85.6万円多くなっている。道路等のインフラ施設の定期的なメンテナンスや福祉避難所及び防災センターを新規整備したこと、今後の施設の長寿命化対策を見据えた公共施設整備基金への積立を行ったこと等により資産額が増加している。また、有形固定資産減価償却率は50.3%と類団平均と比べ17.8ポイント低くなっている。前述のとおり、インフラ施設の定期的なメンテナンスや施設の新規整備等により、施設全体で見ると類団に比べ資産の老朽化がまだ進んでいない。しかし、施設ごとに見た場合では、有形固定資産減価償却率が高い施設や長寿命化事業の実施が必要な施設、費用対効果や町民のニーズを把握しに在り方の見直しが必要な施設があることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画との連携も図り、施設の方針を定めている。

2. 資産と負債の比率

令和5年度決算における純資産比率は71.8%と類団平均と比べ4.5ポイント低くなっている。将来世代負担比率は27.5%と類団平均と比べ9.5ポイント高くなっている。将来世代負担率が平成29年度から年々大きく増加しているのは、平成30年8月豪雨災害復旧事業や福祉避難所及び防災センター整備事業、防災行政無線改修事業、各施設の長寿命化事業に係る地方債発行額が多額であることが理由である。今後、地方債の発行を抑制し、残高を減少させていく計画であるが、併せて、補助金や物件賃等の行政コストも見直し、純資産も確保する。

3. 行政コストの状況

令和5年度決算における住民一人あたりの行政コストは90.4万円と類団平均と比べ14.1万円高くなっている。主な要因は施設整備による減価償却費や各種行政手続きのデジタル化に伴う導入経費やランニングコストの増等によるものであるが、今後も物価高騰や更なるデジタル化が想定されるため指定管理者制度の積極的導入や事務事業の見直し、職員1人ひとりの節約意識等により、コストの削減に努める。また、公営企業会計に対する繰出金においても、経営の見直し等を通じ、基準外の繰出しを抑制していく。

4. 負債の状況

令和5年度決算における住民一人あたりの負債額は124.8万円と類団平均と比べ39.3万円多くなっている。平成29年度から年々大きく増加しているのは、平成30年8月豪雨災害復旧事業や福祉避難所及び防災センター整備事業、防災行政無線改修事業、各施設の長寿命化事業に係る地方債発行額が多額であることが理由である。業務・投資活動収支は469百万円であり、投資活動収支はマイナスとなったものの、業務活動収支はプラスとなった。今後も継続して物件費や補助金の見直しを行いながら、併せて収入確保対策も推進し、投資事業の必要性や優先順位の見直しを不断なく行い、健全な運営を目指す。

5. 受益者負担の状況

令和5年度決算における受益者負担率は2.3%と類団平均と比べ7.9ポイント低くなっている。行政サービス提供に対する直接的な負担が類団平均と比べて低いといえる。町民の方の福祉の増進を推進すべく、使用料等の値上げを行うのではなく、公共施設等の利用回数を上げるための取り組みを行う等により、受益者負担の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

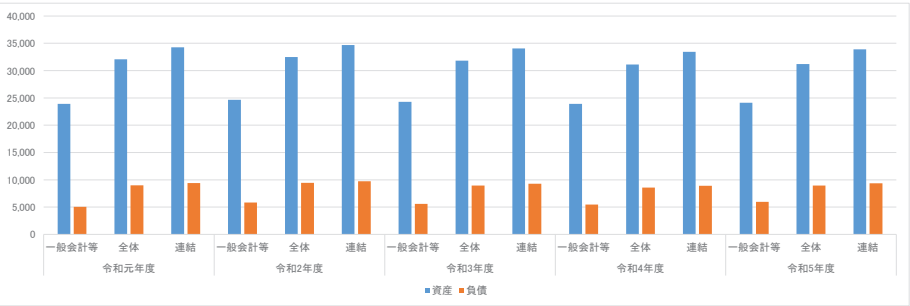
団体名 山形県真室川町
団体コード 063649

人口	6,651 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	102 人
面積	374.22 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,824,502 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	5.5 %
		将来負担比率	5.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

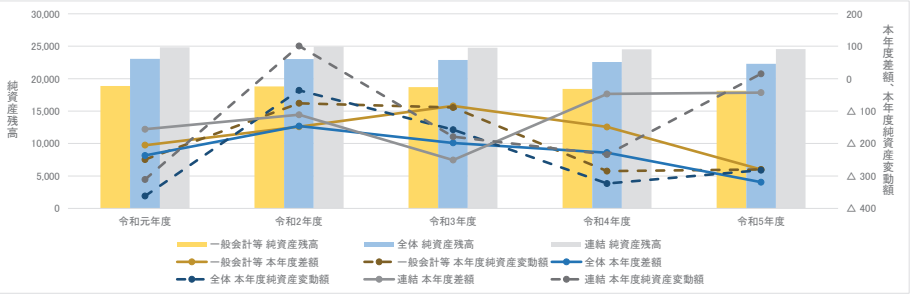
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	23,929	24,641	24,291	23,908	24,128
	負債	5,048	5,837	5,576	5,477	5,977
全体	資産	32,064	32,477	31,816	31,120	31,219
	負債	8,994	9,443	8,939	8,566	8,946
連結	資産	34,271	34,680	34,051	33,458	33,904
	負債	9,421	9,729	9,280	8,921	9,351



分析:
一般会計等においては、資産総額は前年度末から220百万円の増加(+0.9%)となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産と基金であり、有形固定資産は減価償却による資産の減少により273百万円減少し、基金は決算収支剰余金を財源とした町有施設整備基金等への積立により364百万円増加した。負債総額は前年度末から500百万円の増加(+9.1%)となった。金額の変動が大きいものは地方債であり、ほ場整備事業や教育施設長寿命化事業等の地方債発行額が地方債償還額を上回ったことで481百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

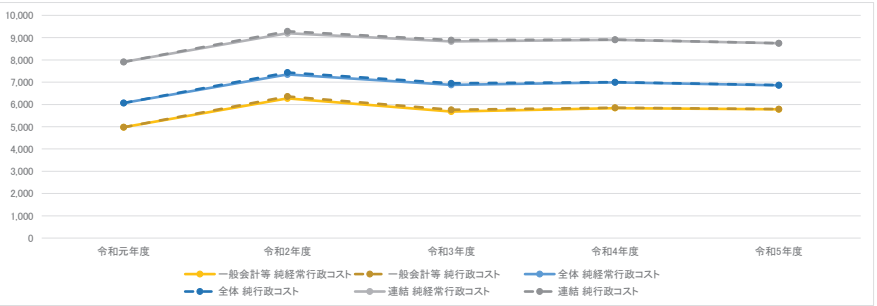
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 205	△ 148	△ 84	△ 149	△ 280
	本年度純資産変動額	△ 249	△ 76	△ 89	△ 285	△ 280
	純資産残高	18,881	18,804	18,715	18,431	18,151
全体	本年度差額	△ 237	△ 146	△ 198	△ 228	△ 319
	本年度純資産変動額	△ 362	△ 36	△ 157	△ 323	△ 282
	純資産残高	23,070	23,034	22,877	22,555	22,273
連結	本年度差額	△ 156	△ 111	△ 251	△ 47	△ 43
	本年度純資産変動額	△ 311	101	△ 179	△ 234	15
	純資産残高	24,849	24,951	24,771	24,537	24,552



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(5,508百万円)が純行政コスト(5,788百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲280百万円(前年度比▲131百万円)となり、純資産残高は280百万円の減少となった。本年度は、固定資産税や軽自動車税、たばこ税の増などにより税收は増加したが、国庫補助金を受け実施した地域経済活性化商品券発行事業等において、当該財源のほか、町の一般財源を用いて拡充策を行ったことにより行政コストが増加し、純資産が減少している。

2. 行政コストの状況

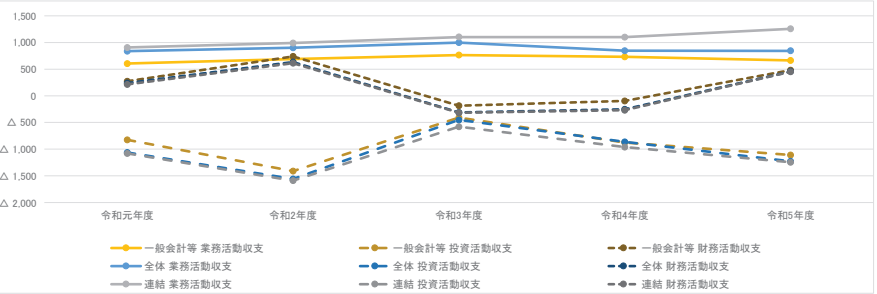
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,978	6,273	5,685	5,838	5,780
	純行政コスト	4,975	6,359	5,757	5,850	5,788
全体	純経常行政コスト	6,065	7,348	6,879	6,992	6,857
	純行政コスト	6,064	7,434	6,951	7,004	6,865
連結	純経常行政コスト	7,911	9,199	8,826	8,900	8,745
	純行政コスト	7,909	9,285	8,895	8,909	8,753



分析:
一般会計等においては、経常経費は5,933百万円で前年度比55百万円の減少(▲0.9%)となった。そのうち業務費用は3,400百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,534百万円であり、金額が大きいものは補助金等(1,794百万円、前年度比▲93百万円)、人件費(1,133百万円、前年度比▲14百万円)であり、純経常行政コストの50.6%を占めている。地域経済活性化商品券発行などの物価高騰対策事業や民間保育施設及び社会福祉施設への運営費の補助等が要因で、今後も物価高騰の状況等により数値が左右されると予想している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	608	690	764	731	662
	投資活動収支	△ 826	△ 1,411	△ 408	△ 874	△ 1,110
	財務活動収支	274	739	△ 185	△ 97	482
全体	業務活動収支	838	900	998	847	844
	投資活動収支	△ 1,064	△ 1,558	△ 450	△ 862	△ 1,226
	財務活動収支	239	633	△ 311	△ 253	458
連結	業務活動収支	907	992	1,103	1,101	1,256
	投資活動収支	△ 1,081	△ 1,590	△ 578	△ 961	△ 1,243
	財務活動収支	213	612	△ 317	△ 271	450



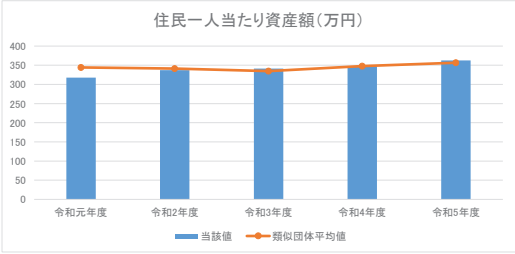
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は662百万円であったが、投資活動収支については、斎場や除雪車庫庫の改修工事を実施したことから、▲1,110百万円となっている。財務活動収支については、地方債発行額が地方債償還額を上回ったことから482百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から33百万円増加し、233百万円となった。今後も、公共施設の建替えや長寿命化事業により地方債の発行額が増加していくことが予想されるため、財務活動収支は引き続きプラスになると考えられる。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

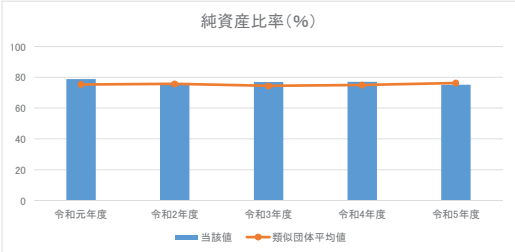
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,392,906	2,464,107	2,429,088	2,390,791	2,412,800
人口	7,528	7,310	7,111	6,884	6,651
当該値	317.9	337.1	341.6	347.3	362.8
類似団体平均値	344.5	341.1	334.7	347.6	356.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

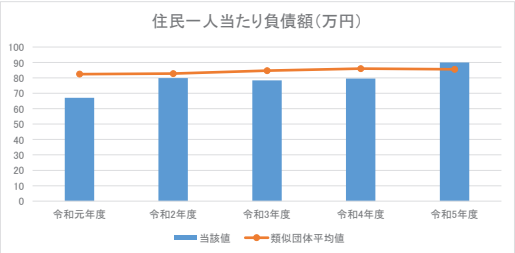
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	18,881	18,804	18,715	18,431	18,151
資産合計	23,929	24,641	24,291	23,908	24,128
当該値	78.9	76.3	77.0	77.1	75.2
類似団体平均値	75.4	75.7	74.5	75.1	76.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

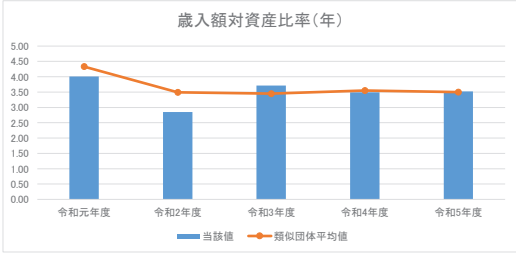
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	504,832	583,671	557,558	547,737	597,700
人口	7,528	7,310	7,111	6,884	6,651
当該値	67.1	79.8	78.4	79.6	89.9
類似団体平均値	82.4	82.8	84.7	86.0	85.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

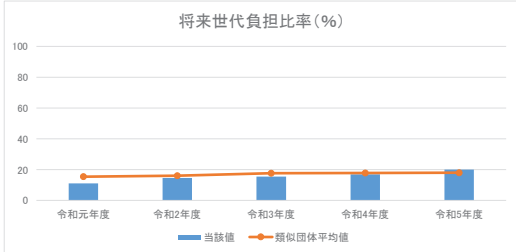
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	23,929	24,641	24,291	23,908	24,128
歳入総額	5,966	8,636	6,555	6,848	6,850
当該値	4.01	2.85	3.71	3.49	3.52
類似団体平均値	4.33	3.49	3.45	3.55	3.50



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,289	3,201	3,281	3,507	4,093
有形・無形固定資産合計	20,638	21,968	21,338	20,777	20,504
当該値	11.1	14.6	15.4	16.9	20.0
類似団体平均値	15.4	16.0	17.6	17.8	18.0

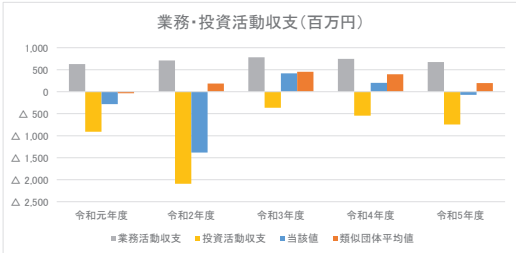
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	626	708	781	746	676
投資活動収支 ※2	△ 909	△ 2,091	△ 365	△ 543	△ 746
当該値	△ 283	△ 1,383	416	203	△ 70
類似団体平均値	△ 36.9	185.1	454.7	397.0	198.2

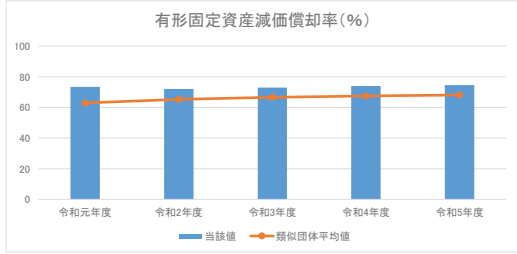
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	49,402	50,303	51,278	51,748	52,730
有形固定資産 ※1	67,368	69,870	70,238	70,007	70,747
当該値	73.3	72.0	73.0	73.9	74.5
類似団体平均値	62.9	65.2	66.6	67.5	68.1

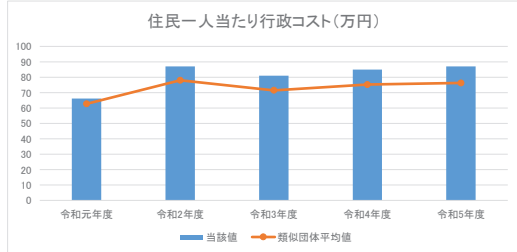
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

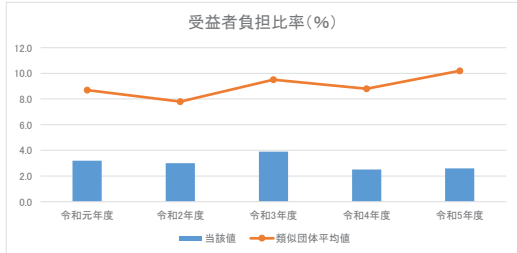
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	497,523	635,903	575,679	584,967	578,800
人口	7,528	7,310	7,111	6,884	6,651
当該値	66.1	87.0	81.0	85.0	87.0
類似団体平均値	62.7	78.0	71.5	75.2	76.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	163	194	230	149	154
経常費用	5,141	6,467	5,915	5,988	5,933
当該値	3.2	3.0	3.9	2.5	2.6
類似団体平均値	8.7	7.8	9.5	8.8	10.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は362.8万円であり、類似団体平均値を6.2万円上回っている。人口減少により人口が年々減少している一方、資産額は令和2年度の庁舎建設以降、減価償却により減少していたが、令和5年度は基金積立の増などにより増加している。

歳入額対資産比率については、昨年度から0.03年増加し類似団体平均値と同程度となっている。これは、基金の積立により資産額が増加したことによるものである。
有形固定資産減価償却率については、昭和40年代から60年代に整備された資産が多く、建設から45年以上経過して更新時期を迎えていることから、類似団体より高い水準にある。
将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進め、集約化・複合化により施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を1.1ポイント下回っている。純行政コストが収支等の財源を上回ったことにより純資産が減少し、基金の積立により資産額が増加したため、純資産比率は昨年度から1.9ポイント減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現代が消費して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努め、数値の改善を図る。
社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、令和元年度時点と比べて8.9ポイント増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、昨年度に比べ増加している。特に、補助金等は地域経済活性化商品券発行事業や民間保育施設への運営費の補助等により、全体の31%を占めている。住民一人当たり資産額が類似団体と比べて高いことから、住民一人当たり行政コストも高いと考えられる。今後も事業の見直しや、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化などにより、経常費用の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度から10.3万円増加し、類似団体平均を4.4万円上回っている。これは、人口が減少していることに加え、地方交付税の不足を補うために臨時財政対策債を14.8百万円発行したことや県営ほ場整備や教育施設長寿命化事業等の地方債発行額の増加により、地方債発行額が地方債償還額を上回り、負債合計が増加したためである。
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲70百万円となり類似団体平均を下回っている。今後公共施設の建替えや長寿命化事業により、投資活動収支が増加していくことが予想されるため、繰上償還や基金への積立などにより将来負担の軽減を図り、健全な財政運営を進めている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を大きく下回っており、昨年度からは0.1ポイント増加している。経常費用が昨年度から55百万円減少しており、中でも補助金等の減少が顕著である。これは、物価高騰対策事業の見直しによる減額が大きく影響しており、物価高騰の今後の動向により変動があると思われる。そのほか、物価費が増加傾向にあり、人件費についても今後増加していくことが予想されるため、事業の見直しや老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

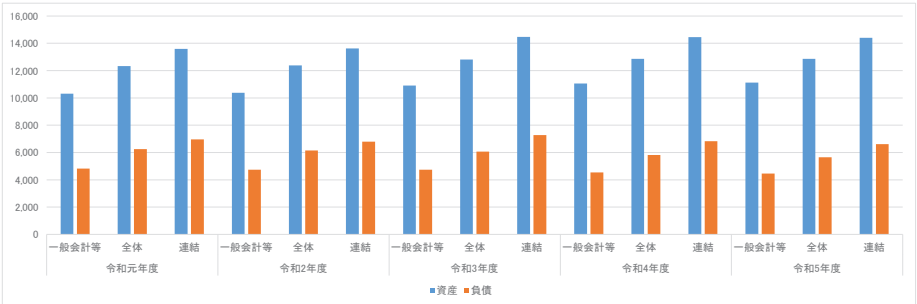
団体名 山形県大蔵村
団体コード 063657

人口	2,830 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	82 人
面積	211.64 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,391,012 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	10.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

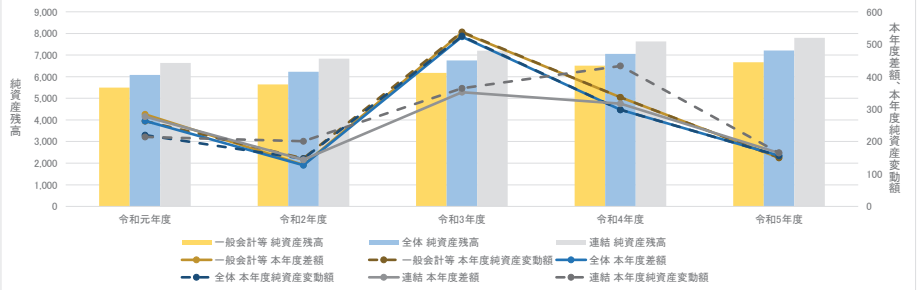
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		10,318	10,383	10,914	11,051	11,121
一般会計等	資産					
	負債	4,827	4,744	4,736	4,538	4,458
全体	資産	12,334	12,382	12,822	12,870	12,865
	負債	6,251	6,153	6,067	5,817	5,656
連結	資産	13,599	13,633	14,470	14,456	14,406
	負債	6,965	6,797	7,270	6,824	6,609



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から70百万円増加(+0.6%)となった。金額の変動が大きいものは物品と基金であり、物品は繰越分を含む除雪機械の導入による資産の取得額が減価償却による資産の減少を上回ったこと等から70百万円増加した。基金は、財政調整基金の積み立て(29百万円)を実施したことにより30百万円増加した。負債においては、80百万円減少(-1.8%)となった。金額の変動が大きいものは地方債であり、平成28年度から実施した農産物加工施設建設事業及び村道合海大幹線道路改良事業、平成30年度から実施した耐折防災拠点施設整備事業の大規模事業に係る地方債の償還が始まったことから、地方債償還額が発行額を上回り、138百万円減少した。水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から5百万円減少(-0.04%)し、負債総額は161百万円減少(-2.8%)となった。耐折温泉郷振興株式会社、最上広域市町村圏事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から50百万円減少(-0.3%)し、負債総額は前年度末から215百万円減少(-3.2%)した。

3. 純資産変動の状況

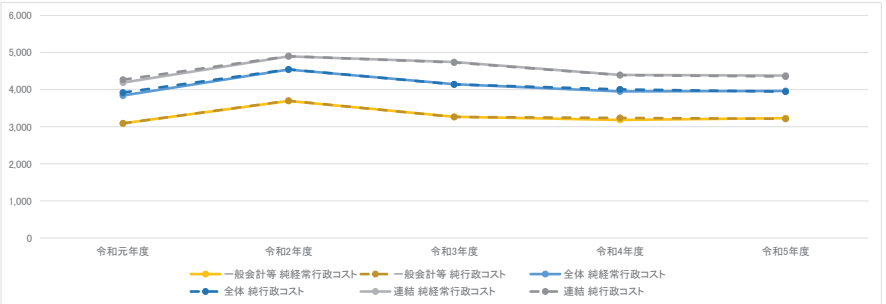
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		284	128	536	336	150
一般会計等	本年度純資産変動額	263	148	538	336	150
	純資産残高	5,491	5,639	6,177	6,513	6,663
全体	本年度純資産変動額	264	127	523	298	156
	純資産残高	6,083	6,229	6,755	7,053	7,209
連結	本年度純資産変動額	277	144	352	317	165
	純資産残高	6,635	6,836	7,200	7,633	7,797



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(2,844百万円)と国県等補助金(521百万円)が純行政コスト(3,215百万円)を上回ったことから、本年度差額は150百万円(前年度比-196百万円)となり、純資産残高は150百万円増加(+2.3%)となった。本年度は、財源が前年度に比べ206百万円減少しているが、行政コストの計上は減価償却により徐々にされるため、純資産が増加していることが考えられる。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税及び介護保険料が含まれることから、一般会計等に比べて収収等が269百万円多くっており、本年度差額は156百万円となり、純資産残高は156百万円の増加となった。連結では、一般会計等に比べて収収等が501百万円多くっており、本年度差額は165百万円となり、純資産残高は165百万円の増加となった。人口規模が小さい本村では、大幅な増収は期待できないため、徴収強化を図り、収収等確保に努める。

2. 行政コストの状況

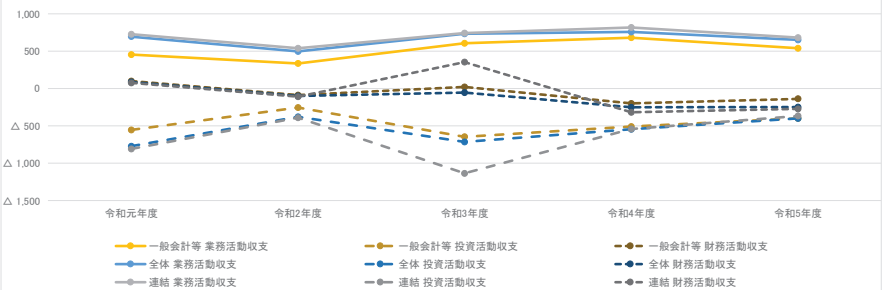
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		3,091	3,694	3,268	3,181	3,232
一般会計等	純経常行政コスト	3,091	3,700	3,261	3,235	3,215
	純行政コスト	3,841	4,540	4,148	3,949	3,964
全体	純経常行政コスト	3,920	4,545	4,141	4,003	3,947
	純行政コスト	4,188	4,895	4,742	4,384	4,377
連結	純経常行政コスト	4,267	4,900	4,732	4,388	4,355
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は3,449百万円となり、前年度比43百万円増加(+1.3%)となった。業務費用が移転費用より多く、業務費用が65百万円増加し、移転費用は22百万円減少している。最も金額が大きいのは物件費等で8百万円減少の1,447百万円であり、純行政コストの45.0%を占めている。公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。全体では、一般会計等に比べて水道料金・下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が100百万円多くなっている。一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助費等に計上しているため、移転費用が527百万円多くなり、純行政コストも732百万円多くなっている。連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が196百万円多くなり、純行政コストは1,140百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		455	335	606	680	540
一般会計等	業務活動収支	△ 555	△ 255	△ 647	△ 508	△ 400
	投資活動収支	100	△ 87	21	△ 199	△ 138
全体	業務活動収支	695	497	733	758	652
	投資活動収支	△ 772	△ 379	△ 715	△ 545	△ 400
連結	業務活動収支	87	△ 99	△ 56	△ 251	△ 248
	投資活動収支	727	539	743	817	682
連結	業務活動収支	△ 808	△ 391	△ 1,135	△ 542	△ 368
	投資活動収支	76	△ 108	353	△ 318	△ 274

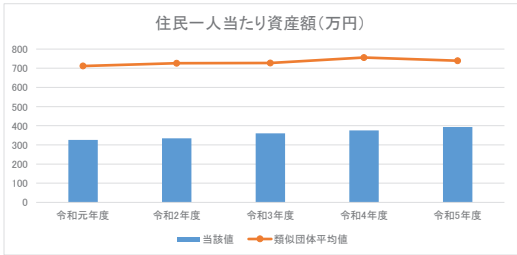


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は540百万円であったが、投資活動収支については、新庁舎建設事業や道路改良事業等の実施により▲400百万円となった。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから▲138百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から2百万円増加し、88百万円となった。全体では国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金・下水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より112百万円多い652百万円となっている。投資活動収支では、簡易水道施設の設備更新事業等を実施したため、▲400百万円となっている。財務活動収支では、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲248百万円となり、本年度末資金残高は4百万円増加し、124百万円となった。連結では、業務活動収支は一般会計等より142百万円多い682百万円で、投資活動収支は一般会計等より32百万円少ない▲368百万円となった。財務活動収支では地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから▲274百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

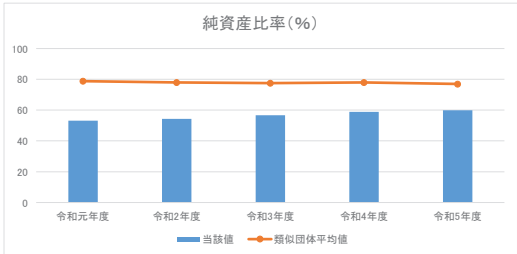
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,031,810	1,038,288	1,091,373	1,105,136	1,112,134
人口	3,170	3,107	3,030	2,939	2,830
当該値	325.5	334.2	360.2	376.0	393.0
類似団体平均値	711.6	725.9	727.4	756.0	739.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

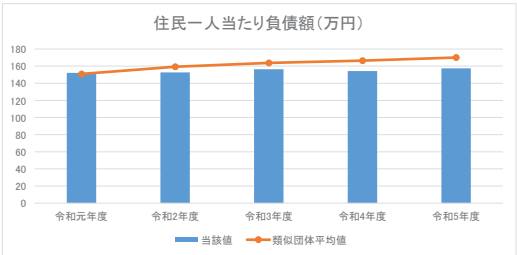
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	5,491	5,639	6,177	6,513	6,663
資産合計	10,318	10,383	10,914	11,051	11,121
当該値	53.2	54.3	56.6	58.9	59.9
類似団体平均値	78.8	78.0	77.5	78.0	77.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

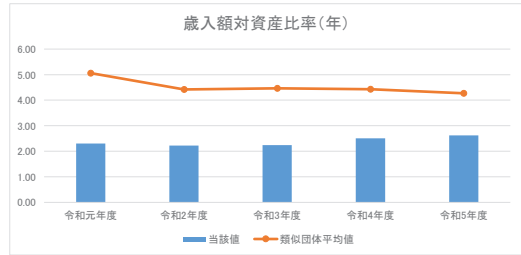
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	482,738	474,377	473,640	453,818	445,812
人口	3,170	3,107	3,030	2,939	2,830
当該値	152.3	152.7	156.3	154.4	157.5
類似団体平均値	150.9	159.3	163.8	166.4	170.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

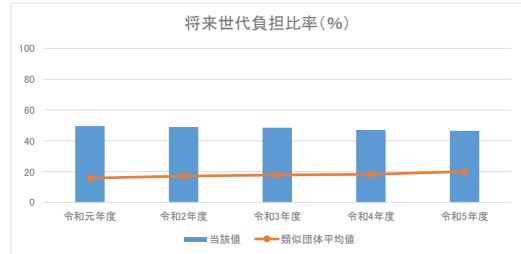
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	10,318	10,383	10,914	11,051	11,121
歳入総額	4,477	4,682	4,868	4,404	4,246
当該値	2.30	2.22	2.24	2.51	2.62
類似団体平均値	5.06	4.42	4.46	4.43	4.27



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	3,325	3,286	3,364	3,264	3,240
有形・無形固定資産合計	6,707	6,708	6,939	6,941	6,979
当該値	49.6	49.0	48.5	47.0	46.4
類似団体平均値	15.8	17.0	17.8	18.3	20.0

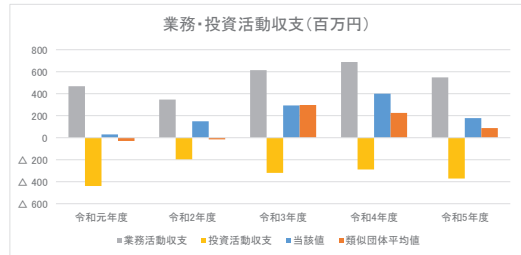
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	469	346	614	688	548
投資活動収支 ※2	△ 439	△ 196	△ 320	△ 288	△ 371
当該値	30	150	294	400	177
類似団体平均値	△ 30.4	△ 15.7	297.9	225.7	87.1

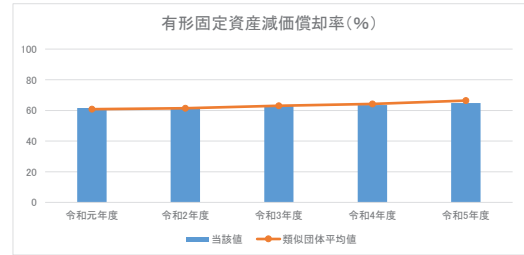
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	8,166	8,445	9,171	9,471	9,746
有形固定資産 ※1	13,271	13,668	14,538	14,911	15,038
当該値	61.5	61.8	63.1	63.5	64.8
類似団体平均値	60.8	61.4	63.1	64.2	66.4

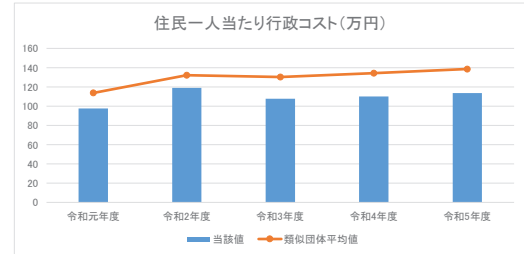
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

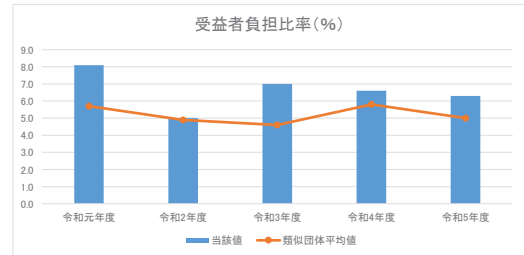
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	309,093	369,950	326,124	323,486	321,497
人口	3,170	3,107	3,030	2,939	2,830
当該値	97.5	119.1	107.6	110.1	113.6
類似団体平均値	113.7	132.1	130.3	134.2	138.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	274	194	246	226	217
経常費用	3,365	3,889	3,515	3,406	3,449
当該値	8.1	5.0	7.0	6.6	6.3
類似団体平均値	5.7	4.9	4.6	5.8	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均値を大きく下回っているが、本村では、道路、河川等の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を若干下回っている状況であるが、これは公共施設等の老朽化によるもので、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について長寿命化等を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大きく下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。将来世代負担比率は、資産額で取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価している者が大半を占めていることにより、類似団体平均を大きく上回っている。今後については、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、将来世代負担の減少に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っている状況である。しかし、純行政コストのうち、物件賃等が45%を占め、人件費も28%を占めるため、適正な行政コスト維持のためにも、事業の見直しや公共施設等の適正管理により、コスト抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度と比較して3.1万円減少しており、類似団体平均より12.6万円低くなっている。人口の減少も進んでいる状況であるが、固定負債である地方債の減少が要因となっている。基礎的財政収支は、業務活動収支で548百万円の黒字であったが、投資活動収支で371百万円の赤字となった。これは、地方債を発行して村道改良事業等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、一般会計等にへき地診療所特別会計を含むことにより、総額として診療収入が多いことが挙げられる。経常費用のうち物件賃等が占める割合が45%と高い状況であるため、事業見直しや公共施設等総合管理計画に基づいた公共施設等の適正管理等により経常費用の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

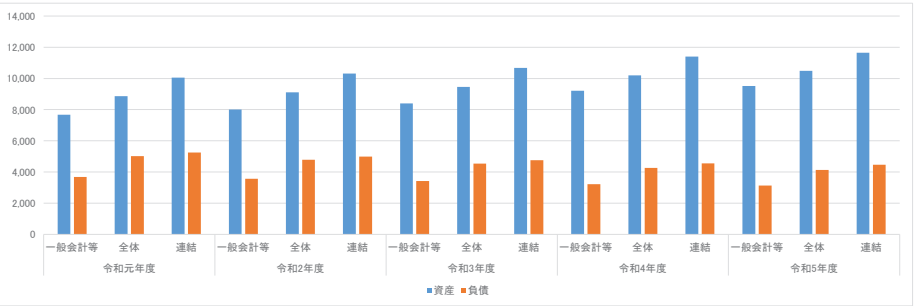
団体名 山形県鮭川村
団体コード 063665

人口	3,767 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	74 人
面積	122.14 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,509.416 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	5.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

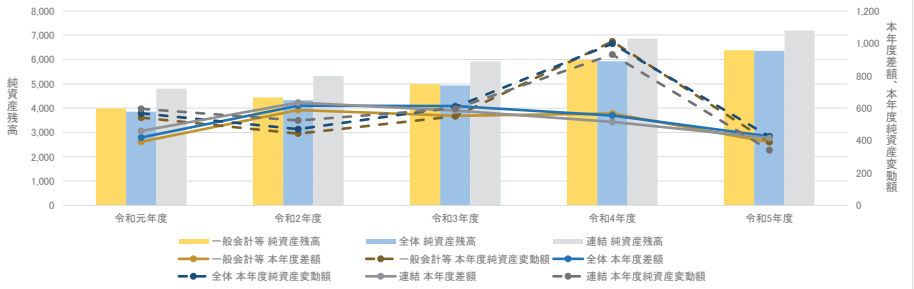
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	7,674	8,007	8,402	9,209	9,512
	負債	3,683	3,573	3,418	3,214	3,128
全体	資産	8,865	9,110	9,464	10,191	10,487
	負債	5,012	4,787	4,534	4,263	4,134
連結	資産	10,046	10,316	10,679	11,407	11,651
	負債	5,247	4,994	4,760	4,558	4,461



分析:
・一般会計等においては、資産総額が前年度末から303百万円の増加(+3.3%)となった。ただし、資産のうち、多くの割合を占めるのが固定資産で、特に事業用資産(学校、庁舎等施設)及びインフラ資産(道路、橋りょう等)だけで資産合計の57.5%を占めている。これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、施設の集約化・複合化を進めるなど適正管理に努める。
・全体では、資産総額は前年度末から298百万円増加(+2.9%)し、負債総額は前年度末から129百万円減少(△3.0%)した。資産総額は簡水、農漁のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等比べて975百万円ほど多くなるが、負債総額も簡易水道及び農業集落排水施設の更新事業に地方債を充当したこと等から、1,006百万円ほど多くなっている。
・連結では、資産総額が前年度末から244百万円増加(+2.1%)し、負債総額は前年度末から97百万円減少(△2.1%)した。資産合計のうち有形固定資産が資産合計の61.6%を占めている。

3. 純資産変動の状況

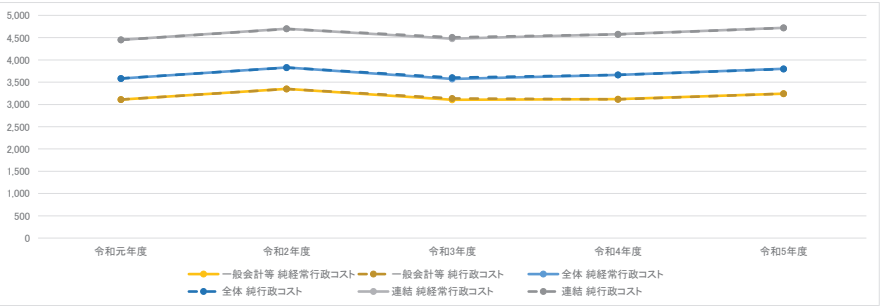
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	392	588	552	567	390
	本年度純資産変動額	541	443	550	1,011	390
全体	本年度差額	419	615	613	554	425
	本年度純資産変動額	568	470	607	997	425
連結	本年度差額	459	634	585	515	416
	本年度純資産変動額	596	524	597	930	341
		4,798	5,322	5,919	6,849	7,190



分析:
・一般会計等においては、財源(3,633百万円)が純行政コスト(3,244百万円)を上回っており、本年度の差額は390百万円となり、純資産残高は390百万円増の6,394百万円となった。今後も地方税の徴収強化(特に滞納繰越分)等により収収等の増加に努める。
・全体では、特別会計の保険料等が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が315百万円多くなり、本年度差額は425百万円となり、純資産残高は425百万円増の6,353百万円となった。特別会計においても保険料等の徴収強化等により収収等の増加に努める。
・連結では、最上地区広域連合等の収収等が含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,502百万円多くなっており、本年度差額は416百万円となり、純資産残高は341百万円増の7,190百万円となった。

2. 行政コストの状況

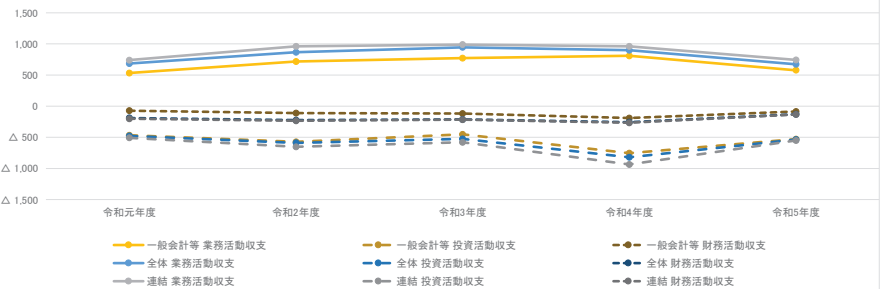
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,111	3,350	3,105	3,118	3,244
	純行政コスト	3,110	3,348	3,136	3,117	3,244
全体	純経常行政コスト	3,584	3,830	3,573	3,662	3,798
	純行政コスト	3,584	3,827	3,604	3,661	3,797
連結	純経常行政コスト	4,450	4,701	4,477	4,577	4,720
	純行政コスト	4,449	4,697	4,506	4,574	4,719



分析:
・一般会計等においては、経常費用は3,350百万円となり、前年度より85百万円増加(+2.6%)となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,245百万円、前年度比△44百万円)であり、純行政コストの38.4%を占めている。公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
・全体においては、一般会計等に比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が129百万円多くなっている一方、介護保険の給付費等を補助金等に計上しているため、移転費用が439百万円多くなり、純行政コストは553百万円多くなっている。
・連結では、一般会計等に比べて、経常収益が119百万円多くなっている一方、移転費用が1,082百万円多くなっているなど、経常費用が1,595百万円多くなり、純行政コストは1,475百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	533	718	773	810	578
	投資活動収支	△467	△573	△452	△755	△530
全体	業務活動収支	684	868	945	901	673
	投資活動収支	△478	△589	△526	△821	△535
連結	業務活動収支	741	963	989	960	744
	投資活動収支	△509	△652	△581	△936	△550
		△202	△235	△216	△266	△134

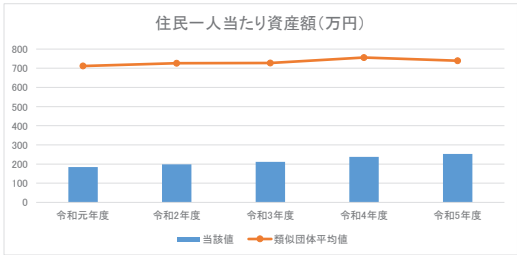


分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は578百万円であったが、投資活動収支については、基金積立等により△530百万円となった。財務活動収支については、公債費の償還額が地方債の発行収入を上回ったことから、△86百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から38百万円減の423百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況である。
・全体では、介護保険料や水道料金等の収入があることから、業務活動収支では一般会計等より95百万円多い673百万円となっている。投資活動収支では、一般会計等に加入、簡易水道施設や農業集落排水施設更新工事等により、△535百万円となっている。財務活動収支は公債費の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△129百万円となった。
・連結では、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支のいずれも全体までの要因による増減となり、本年度末資金残高は前年度末から59百万円増の645百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

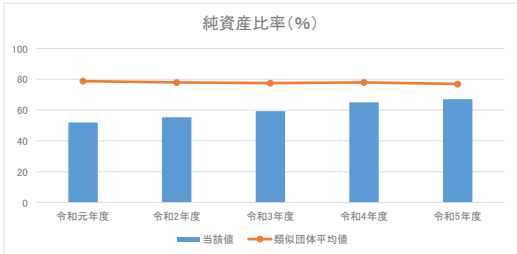
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	767,379	800,660	840,206	920,860	951,242
人口	4,150	4,039	3,979	3,871	3,767
当該値	184.9	198.2	211.2	237.9	252.5
類似団体平均値	711.6	725.9	727.4	756.0	739.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

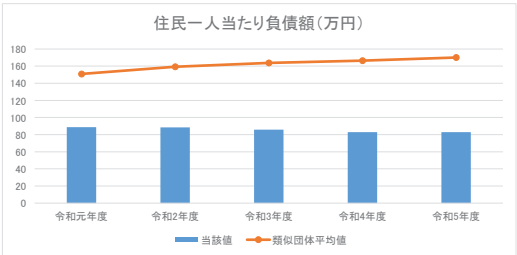
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	3,990	4,434	4,984	5,995	6,384
資産合計	7,674	8,007	8,402	9,209	9,512
当該値	52.0	55.4	59.3	65.1	67.1
類似団体平均値	78.8	78.0	77.5	78.0	77.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

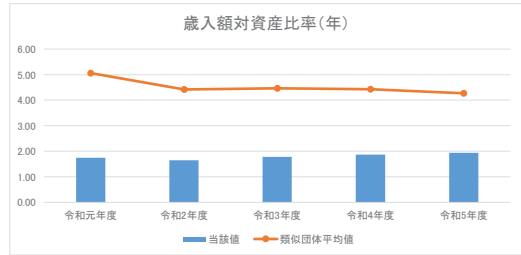
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	368,338	357,292	341,792	321,371	312,796
人口	4,150	4,039	3,979	3,871	3,767
当該値	88.8	88.5	85.9	83.0	83.0
類似団体平均値	150.9	159.3	163.8	166.4	170.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

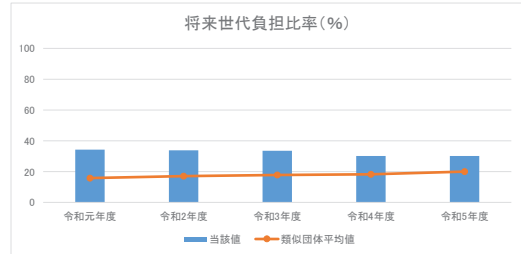
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	7,674	8,007	8,402	9,209	9,512
歳入総額	4,390	4,865	4,727	4,924	4,903
当該値	1.75	1.65	1.78	1.87	1.94
類似団体平均値	5.06	4.42	4.46	4.43	4.27



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,828	1,794	1,765	1,705	1,752
有形・無形固定資産合計	5,325	5,310	5,248	5,636	5,807
当該値	34.3	33.8	33.6	30.2	30.2
類似団体平均値	15.8	17.0	17.8	18.3	20.0

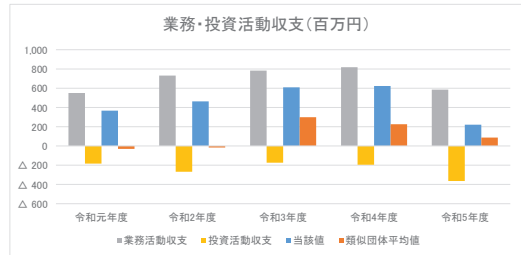
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	550	732	783	818	585
投資活動収支 ※2	△ 184	△ 269	△ 174	△ 195	△ 365
当該値	366	463	609	623	220
類似団体平均値	△ 30.4	△ 15.7	297.9	225.7	87.1

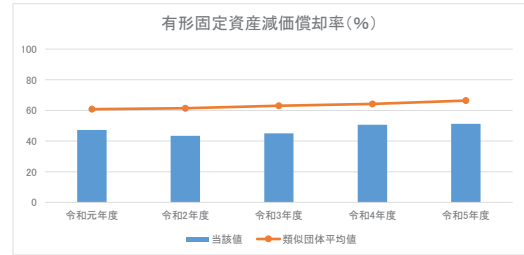
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	4,260	3,693	3,864	5,110	5,376
有形固定資産 ※1	9,002	8,504	8,595	10,105	10,507
当該値	47.3	43.4	45.0	50.6	51.2
類似団体平均値	60.8	61.4	63.1	64.2	66.4

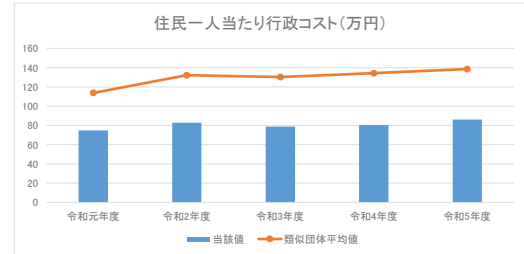
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

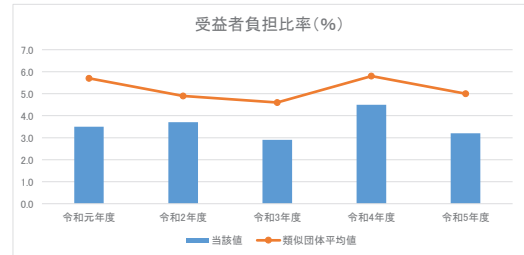
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	311,010	334,760	313,590	311,747	324,372
人口	4,150	4,039	3,979	3,871	3,767
当該値	74.9	82.9	78.8	80.5	86.1
類似団体平均値	113.7	132.1	130.3	134.2	138.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	114	128	94	147	106
経常費用	3,225	3,478	3,199	3,265	3,350
当該値	3.5	3.7	2.9	4.5	3.2
類似団体平均値	5.7	4.9	4.6	5.8	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが全体の1/3ほどあるためである。
・歳入額対資産比率について、類似団体平均を大きく下回っているが、取得価格不明のため備忘価格で評価しているものが多いことが要因となっている。
・有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を1.5、2ポイント下回る結果となった。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。なお、仮に臨時財政対策債の残高(1,054百万円)を負債額から除いた場合、純資産比率は78.2%となる。
・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行いながら、将来世代への負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っている。職員の年齢構成が若いことから人件費が類似団体と比較して低くなっていることなどが要因となっていると考えられる。しかし、人口減少が進む中で、現在の職員の平均年齢が年々増加していくことで、類似団体平均に近づいていくことが推測されることから、行財政改革への取り組みを通じて経費の削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っている。負債の主な内容は地方債となっており、今後、発行額を抑えながら、地方債残高の縮小に努める。
・基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が、業務活動収支の黒字分の方を下回ったため、十220百万円となり、類似団体平均を上回った。投資活動収支が赤字となっているのは、単独事業で行った公共事業の方である。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くはなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うなど受益者負担の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

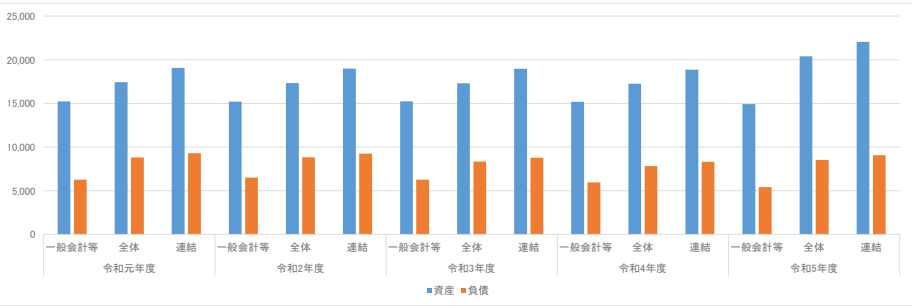
団体名 山形県戸沢村
団体コード 063673

人口	3,998 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	90 人
面積	261.31 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,870,579 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費比率	13.4 %
		将来負担比率	40.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

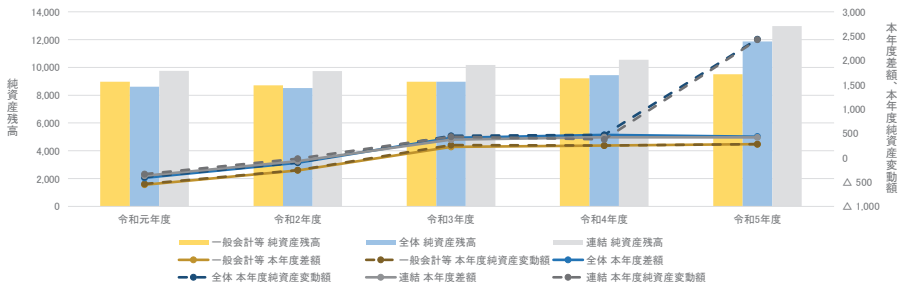
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	15,221	15,214	15,226	15,178	14,909
	負債	6,255	6,506	6,255	5,957	5,408
全体	資産	17,420	17,341	17,311	17,262	20,383
	負債	8,801	8,821	8,342	7,824	8,508
連結	資産	19,060	18,988	18,956	18,851	22,044
	負債	9,306	9,253	8,787	8,307	9,074



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から269百万円(-1.8%)の減少となった。金額の変動が大きいものは事業用資産とインフラ資産であり、事業用資産は、建物の減価償却による減少額(▲283百万円)が、建物の増加による資産の増加額(87百万円)を上回ったことにより、前年度末より▲185百万円(-2.8%)減少し、インフラ資産は、取得額(149百万円)が減価償却による資産の減少額(▲242百万円)等を下回ったことから、前年度末から▲107百万円(-1.9%)の減少となった。
負債総額については、前年度末から▲549百万円(-9.2%)の減少となっており、これは地方債の償還終了で地方債残高が前年度末から▲517百万円(-11.5%)減少していることと、翌年度に償還期限が到来する地方債の現象(▲12百万円)等が主な要因である。

3. 純資産変動の状況

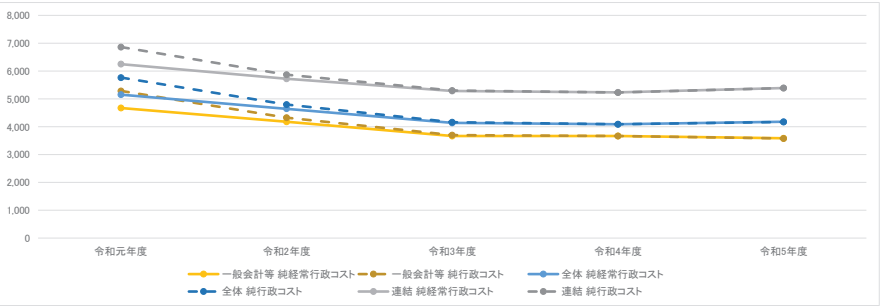
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 555	△ 258	222	253	280
	本年度純資産変動額	△ 538	△ 257	262	251	280
	純資産残高	8,966	8,708	8,970	9,222	9,501
全体	本年度差額	△ 413	△ 100	410	470	435
	本年度純資産変動額	△ 397	△ 99	450	468	2,437
	純資産残高	8,619	8,520	8,970	9,438	11,875
連結	本年度差額	△ 370	△ 70	371	421	420
	本年度純資産変動額	△ 336	△ 20	434	376	2,426
	純資産残高	9,754	9,735	10,169	10,544	12,970



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(3,859百万円)が純行政コスト(3,579百万円)を上回ったことから、本年度差額280百万円となり、純資産残高は280百万円の増加となった。
全体分においては、収収等の財源(4,609百万円)が純行政コスト(4,174百万円)を上回ったことから、本年度差額435百万円となり、純資産残高は2,437百万円の増加となった。
連結分においては、収収等の財源(5,806百万円)が純行政コスト(5,386百万円)を上回ったことから、本年度差額420百万円となり、純資産残高は2,426百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

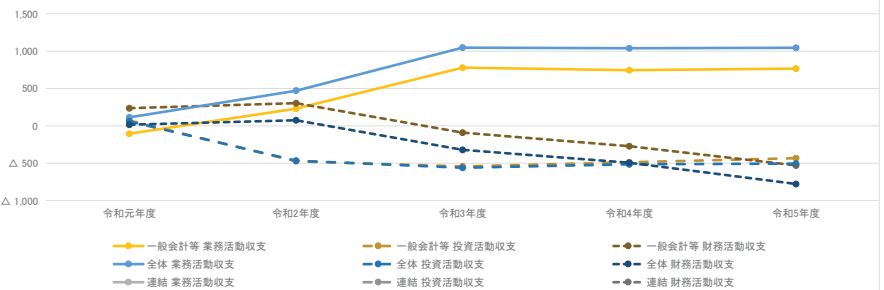
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,672	4,177	3,670	3,664	3,586
	純行政コスト	5,287	4,324	3,696	3,664	3,579
全体	純経常行政コスト	5,152	4,646	4,137	4,089	4,175
	純行政コスト	5,767	4,794	4,162	4,089	4,174
連結	純経常行政コスト	6,248	5,723	5,282	5,234	5,388
	純行政コスト	6,863	5,871	5,304	5,230	5,386



分析:
一般会計においては、経常費用は3,722百万円となった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのはいきいきランドほんぼ館の指定管理業務委託料等を含む物件費(776百万円)であり、純行政コストの20.8%を占めている。今後、施設の集約化・複合化事業を継続し、公共施設等の適正管理、経費の縮減に努める。
全体分においては、経常費用は4,444百万円となった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのはいきいきランドほんぼ館の指定管理業務委託料等(869百万円)であり、純行政コストの19.6%を占めている。
連結分においては、経常費用は5,750百万円となった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、金額は3,408百万円で、純行政コストの59.3%を占めている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	△ 105	231	779	744	766
	投資活動収支	72	△ 474	△ 543	△ 489	△ 434
	財務活動収支	237	304	△ 91	△ 272	△ 529
全体	業務活動収支	114	471	1,047	1,040	1,044
	投資活動収支	59	△ 466	△ 561	△ 515	△ 507
	財務活動収支	14	75	△ 320	△ 493	△ 778
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

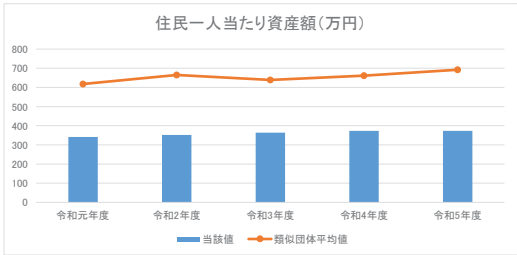


分析:
一般会計において、業務活動収支は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金による補助金等支出の減少によって、移転費用支出▲20百万円が減少し22百万円の増加で、投資活動収支は、公共施設等整備費等の支出が減少した結果、▲434百万円となった。財務活動収支においては、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲529百万円となり、本年度末資金残高は前年度から▲197百万円減少し、397百万円となった。来年度以降も単独での事業実施なども控えており、資金残高が減少する見込みである。また行政活動に必要な資金を基金取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革の更なる推進が必要である。
全体分については、業務活動収支は1,044百万円、投資活動収支は▲507百万円となった。財務活動収支は、一般会計を合わせた全体分で見ると、地方債発行額204百万円に対し、地方債償還支出983百万円となり、財務活動収支は▲778百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

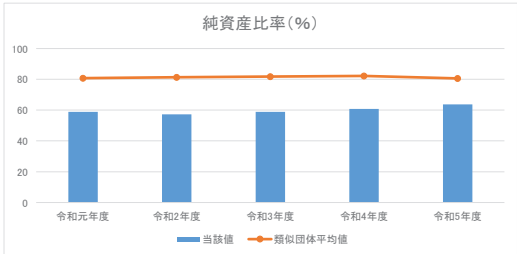
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,522,104	1,521,438	1,522,559	1,517,844	1,490,900
人口	4,460	4,323	4,186	4,071	3,998
当該値	341.3	351.9	363.7	372.8	372.9
類似団体平均値	617.8	664.4	639.2	661.4	692.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

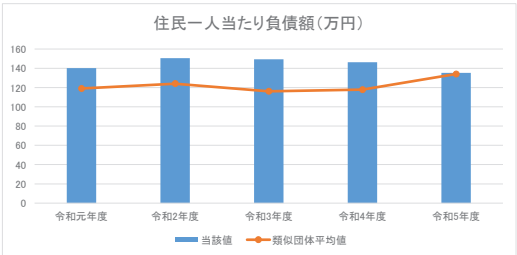
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	8,966	8,708	8,970	9,222	9,501
資産合計	15,221	15,214	15,226	15,178	14,909
当該値	58.9	57.2	58.9	60.8	63.7
類似団体平均値	80.7	81.3	81.8	82.2	80.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

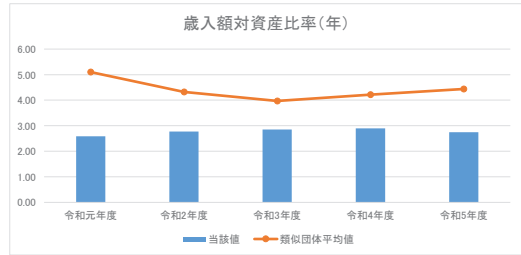
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	625,532	650,599	625,513	595,686	540,800
人口	4,460	4,323	4,186	4,071	3,998
当該値	140.3	150.5	149.4	146.3	135.3
類似団体平均値	119.0	124.1	116.1	117.8	134.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

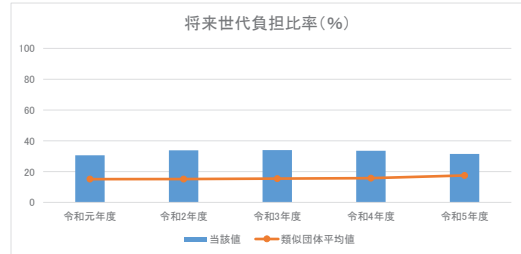
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	15,221	15,214	15,226	15,178	14,909
歳入総額	5,888	5,500	5,344	5,235	5,425
当該値	2.59	2.77	2.85	2.90	2.75
類似団体平均値	5.10	4.32	3.97	4.22	4.44



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	3,987	4,379	4,364	4,234	3,887
有形・無形固定資産合計	13,023	12,960	12,857	12,596	12,330
当該値	30.6	33.8	33.9	33.6	31.5
類似団体平均値	15.1	15.2	15.5	15.8	17.5

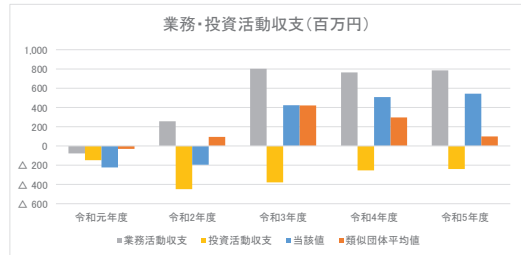
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	△ 77	256	801	763	784
投資活動収支 ※2	△ 147	△ 450	△ 378	△ 255	△ 240
当該値	△ 224	△ 194	423	508	544
類似団体平均値	△ 29.9	94.4	421.5	296.0	98.6

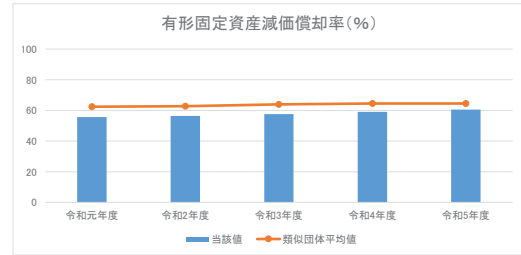
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	13,536	13,972	14,512	15,059	15,607
有形固定資産 ※1	24,342	24,756	25,201	25,480	25,774
当該値	55.6	56.4	57.6	59.1	60.6
類似団体平均値	62.4	62.7	63.9	64.5	64.5

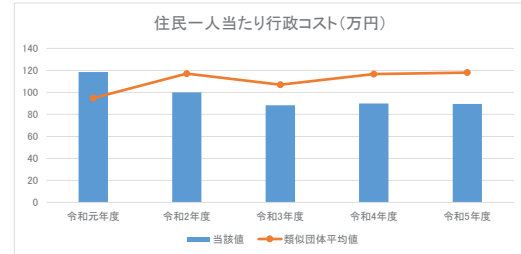
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

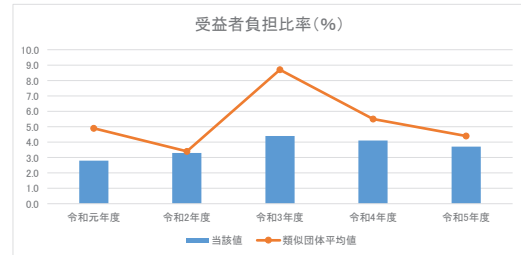
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	528,720	432,418	369,566	366,383	357,900
人口	4,460	4,323	4,186	4,071	3,998
当該値	118.5	100.0	88.3	90.0	89.5
類似団体平均値	94.8	117.0	107.0	116.6	118.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	137	141	170	155	136
経常費用	4,809	4,318	3,841	3,819	3,722
当該値	2.8	3.3	4.4	4.1	3.7
類似団体平均値	4.9	3.4	8.7	5.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、類似団体平均を下回っている。これは、すでに小中学校などの学校施設や、保育所の統廃合を進めており、保有する施設数自体が少ないためである。しかし、その他の施設については、老朽化した施設も多くあることから、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するために、平成28年度に策定し、令和4年3月改定の公共施設等総合管理計画に基づき、今後25年間の取組として公共施設等の総合的なマネジメントを進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っている。要因としては、村道西沢線田代2号橋樑下部工事など、新規地方債の発行により負債額が類似団体平均を上回っているため、相対的に純資産の比率が低くなっていると考えられる。将来世代負担比率については、地方債の残高は減少しているものの、減価償却などにより固定資産合計も減少しているため、比率が上がったとみられる。今後は新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。これは、純行政コスト及び人口が減少していることにより当該値は減少しているが、類似団体平均値も減少しているためとみられる。指定管理者制度の導入や、経常経費の削減、事務事業の見直しによる経費圧縮など、今後も行政改革に取り組み、行政コストの縮小に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っているが、差は小さくなっている。新規の地方債借入は行ったものの、繰上償還の実施により地方債残高が減少したこと。類似団体平均が増加したことが要因と考えられる。施設の統廃合による新施設の建設などにより、地方債発行額が増加してしましたが、長期的な視点で地方債残高を縮小させるよう、計画的な財政運営を進めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っている状況である。今後も、老朽化した公共施設の維持修繕コストの削減や、施設利用料の見直しによる収益の増加を図ることにより、受益者負担比率を低く保てるように努めていく。

令和5年度 財務書類に関する情報①

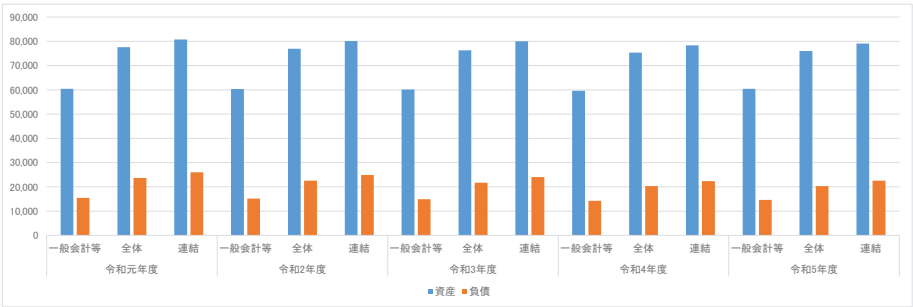
団体名 山形県高島町
団体コード 063819

人口	21,681 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	171 人
面積	180.26 km ²	実質赤字比率	～ %
標準財政規模	6,806,473 千円	連結実質赤字比率	～ %
類似団体区分	町村 V-1	実質公債費比率	11.7 %
		将来負担比率	73.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

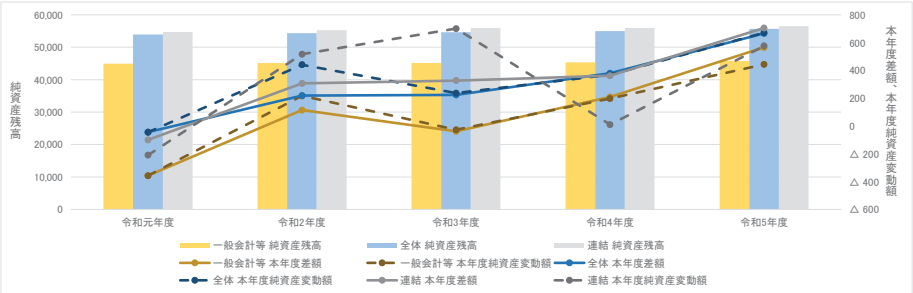
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	60,422	60,315	60,099	59,578	60,446
	負債	15,470	15,147	14,958	14,240	14,664
全体	資産	77,604	76,964	76,324	75,334	76,004
	負債	23,667	22,586	21,711	20,353	20,352
連結	資産	80,740	80,126	80,026	78,352	79,096
	負債	26,012	24,882	24,081	22,396	22,564



分析:
一般会計等では、資産総額が前年度末から868百万円増加(+1.5%)し、負債総額も424百万円増加(+3.0%)した。資産総額の増加は固定資産が増加(+755百万円)したことが要因であり、これは過去に整備した固定資産の減価償却費よりも、今年度整備した固定資産が大きかったためである。負債総額の増加は、地方債が増加したことが主な要因である。
全体では、資産総額が前年度末から670百万円増加(+0.9%)し、負債総額は1百万円減少(▲0.0%)した。負債総額の減少は、固定負債において一般会計等に加えて下水道事業及び病院事業等で地方債が減少したことによるものである。
連結では、資産総額は置賜広域行政事務組合等が保有している土地・建物等を計上していることから、一般会計等と比べて18,650百万円多くなるが、負債総額も借入額の計上により7,900百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

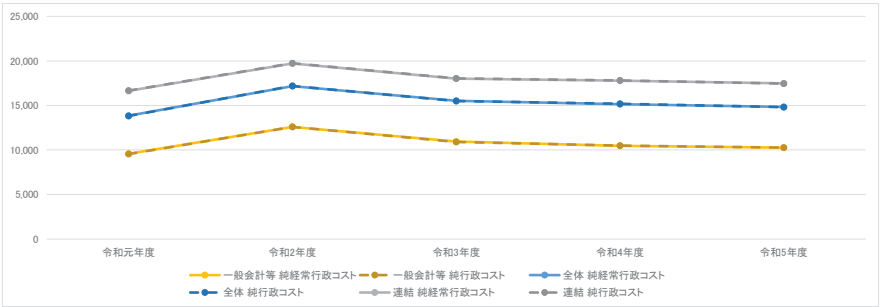
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 357	115	△ 38	209	566
	本年度純資産変動額	△ 357	217	△ 27	197	443
全体	純資産残高	44,952	45,168	45,141	45,338	45,782
	本年度差額	△ 44	219	224	380	666
連結	純資産残高	53,937	54,378	54,614	54,981	55,653
	本年度差額	△ 100	307	327	362	705
連結	本年度純資産変動額	△ 210	516	701	10	576
	純資産残高	54,728	55,245	55,946	55,956	56,532



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(10,840百万円)が純行政コスト(10,274百万円)を上回っており、本年度差額は566百万円となり、純資産残高は443百万円の増加となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料等による収収等、国民健康保険特別会計における療養給付費や高額医療費共同事業などの国庫負担金により、一般会計等と比べて収収等1,717百万円、国庫等補助金が2,908百万円多くなっており、本年度差額は666百万円となり、純資産残高は671百万円の増加となった。
連結では、後期高齢者広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて7,317百万円多くなっており、本年度差額は705百万円となり、純資産残高は56,532百万円となった。

2. 行政コストの状況

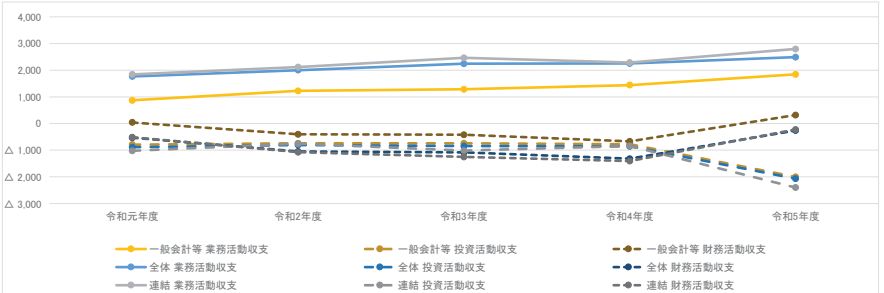
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,577	12,588	10,940	10,467	10,269
	純行政コスト	9,541	12,591	10,910	10,501	10,274
全体	純経常行政コスト	13,850	17,167	15,137	15,136	14,837
	純行政コスト	13,822	17,188	15,497	15,181	14,800
連結	純経常行政コスト	16,642	19,713	18,017	17,794	17,486
	純行政コスト	16,659	19,742	18,028	17,820	17,452



分析:
一般会計等において、経常費用は10,496百万円であり、前年度比221百万円の減(▲2.1%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は5,540百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は4,956百万円である。今年度は移転費用よりも業務費用の方が多く、最も金額が大きいのは物件費(3,791百万円、前年度比▲37百万円)で、ふるさと納税返礼に係る取扱手数料や業務委託料の増加が主な要因と考えられる。
全体では、水道料金等を使用料手数料に計上しているため、一般会計と比べて経常収益が3,139百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,716百万円多くなり、純行政コストは4,526百万円多くなっている。
連結では、連結対象企業等の事業収益を計上し、一般会計等と比べ経常収益が3,259百万円多くなっている一方、補助金等が6,643百万円多くなっているなど、経常費用が10,475百万円多くなり、純行政コストは7,178百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	871	1,225	1,287	1,441	1,844
	投資活動収支	△ 790	△ 740	△ 746	△ 778	△ 2,002
全体	財務活動収支	42	△ 400	△ 419	△ 668	318
	業務活動収支	1,764	2,001	2,242	2,252	2,489
連結	投資活動収支	△ 887	△ 807	△ 847	△ 853	△ 2,088
	財務活動収支	△ 529	△ 1,045	△ 1,079	△ 1,317	△ 282
連結	業務活動収支	1,841	2,113	2,465	2,283	2,796
	投資活動収支	△ 1,024	△ 756	△ 1,013	△ 841	△ 2,401
連結	財務活動収支	△ 514	△ 1,073	△ 1,254	△ 1,407	△ 222

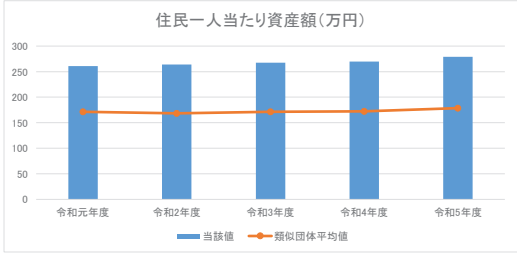


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,844百万円で、各種臨時交付金等による補助金等支出が減少したことにより前年度比403百万円の増となっているが、投資活動収支については▲2,002百万円となっている。財務活動収支については、地方債等発行収入が地方債等償還支出を上回ったことから、318百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から160百万円増加し、935百万円となった。前年度より改善したが、これは新庁舎建設事業に伴い、一時的に地方債発行収入が大きくなったことによるものであり、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行によって確保している現状にあるため、さらなる行財政改革を推進する必要がある。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入もあることから、業務活動収支は一般会計等より645百万円多い2,489百万円となっている。投資活動収支では、水道事業で未普及解消事業や水源池更新事業などを行ったため▲2,088百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲282百万円となり、本年度資金残高は前年度から159百万円増加し、2,929百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

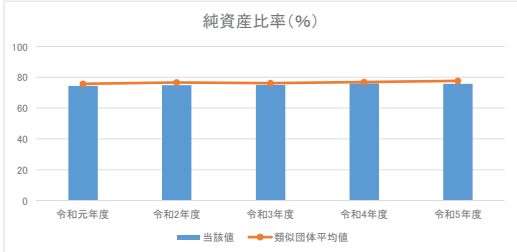
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	6,042,179	6,031,481	6,009,914	5,957,827	6,044,596
人口	23,159	22,834	22,454	22,094	21,681
当該値	260.9	264.1	267.7	269.7	278.8
類似団体平均値	171.6	168.4	171.5	172.5	178.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

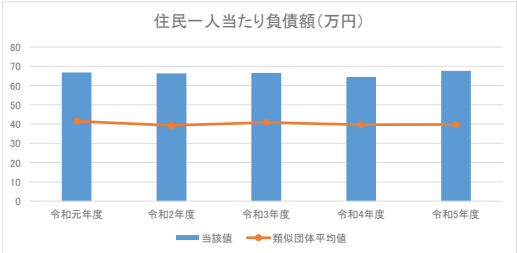
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	44,952	45,168	45,141	45,338	45,782
資産合計	60,422	60,315	60,099	59,578	60,446
当該値	74.4	74.9	75.1	76.1	75.7
類似団体平均値	75.8	76.7	76.2	77.0	77.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

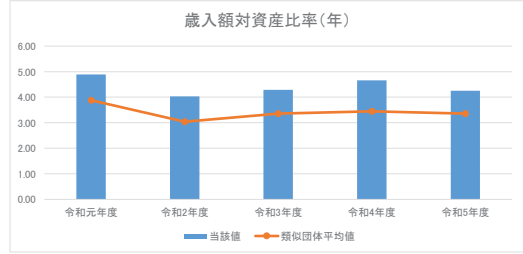
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,547,028	1,514,677	1,495,810	1,424,014	1,466,440
人口	23,159	22,834	22,454	22,094	21,681
当該値	66.8	66.3	66.6	64.5	67.6
類似団体平均値	41.5	39.3	40.8	39.7	39.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

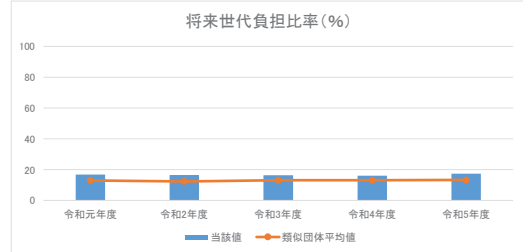
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	60,422	60,315	60,099	59,578	60,446
歳入総額	12,363	14,977	13,996	12,772	14,228
当該値	4.89	4.03	4.29	4.66	4.25
類似団体平均値	3.88	3.04	3.36	3.45	3.36



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	9,492	9,268	8,988	8,705	9,456
有形・無形固定資産合計	56,611	56,016	55,228	54,309	54,754
当該値	16.8	16.5	16.3	16.0	17.3
類似団体平均値	13.0	12.3	13.1	13.1	13.3

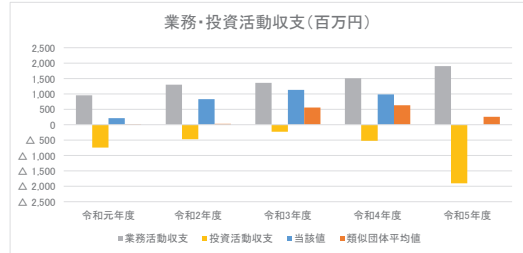
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	955	1,301	1,356	1,502	1,901
投資活動収支 ※2	△ 743	△ 472	△ 228	△ 521	△ 1,901
当該値	212	829	1,128	981	0
類似団体平均値	16.8	27.1	555.6	634.7	258.9

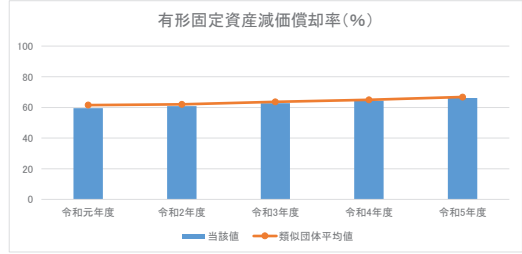
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	38,561	39,857	41,224	42,391	43,767
有形固定資産 ※1	64,780	65,468	65,781	65,865	66,087
当該値	59.5	60.9	62.7	64.4	66.2
類似団体平均値	61.5	62.0	63.7	65.0	66.8

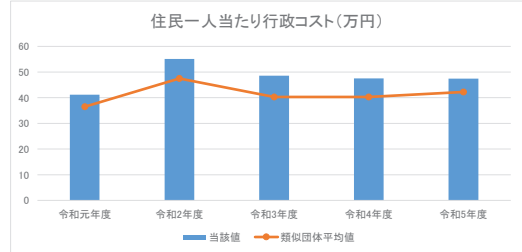
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

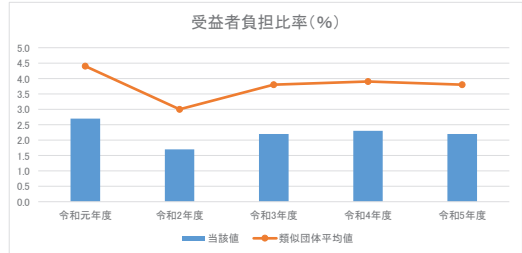
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	954,058	1,259,130	1,091,031	1,050,070	1,027,419
人口	23,159	22,834	22,454	22,094	21,681
当該値	41.2	55.1	48.6	47.5	47.4
類似団体平均値	36.5	47.5	40.3	40.3	42.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	262	215	246	250	227
経常費用	9,839	12,802	11,186	10,717	10,496
当該値	2.7	1.7	2.2	2.3	2.2
類似団体平均値	4.4	3.0	3.8	3.9	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均を上回っている。これは、平成24年度から平成30年度にかけて、高島中学校整備事業や屋代小学校整備事業、図書館、屋内遊戯施設の建設などの大型建設事業を行ったためである。

前年度と比較すると、老朽化した資産が多く、公共施設の改修工事等を進めていることから、住民一人当たりの資産額は86,769万円、減価償却累計額は1,376万円それぞれ増加している。

本庁舎を含めた公共施設の老朽化対策は大きな課題になっており、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な維持補修を行うなど公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、移転費用の補助金等の減少により、純行政コストが財源を下回ったことから純資産が増加し、純資産変動額は前年度と比べて124.9%増加している。

また、将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、前年度比で1.3%増加している。新規事業については、優先度を十分に考慮しながら借入額の抑制も視野に地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体を上回っているが、前年度より0.1万円の減少となっている。減少の主な要因として、各種臨時交付金等の補助金等の移転費用の減少が挙げられる。経常費用のうち、社会保障給付や補助金などの「移転費用コスト」の割合が大きく、今後も社会保障分野の経費は増加傾向と考えられる。

人件費に係るコストについては、定員適正化計画に基づく採用の抑制や退職者数の増などにより、減少していくものと考えられる。また、直営施設への指定管理者制度の導入を積極的に推進し、さらなる人件費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っているが、これは平成24年度から平成28年度にかけて発行した学校教育施設整備事業債の影響が大きいと考ええる。既に元金償還が開始しているが、平成29年度以降も図書館や屋内遊戯施設の建設などを行っており、今後も新庁舎の建設やスマートインターチェンジの整備を予定していることから、今後数年は類似団体を上回る見込みである。個別施設計画に基づいた計画的な公共施設の整備を行うとともに、新規事業については優先度を十分に考慮しながら、借入額の抑制も念頭に地方債残高の縮減に努める。

業務・投資活動収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分と同額であったため、0百万円となっており、前年度と比較して減少(▲981百万円)している。これは、各種臨時交付金等による補助金等支出が減少したため、業務支出が減少(▲262百万円)したことによるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担は低い状況にある。さらに、受取利息や営業外収益の減少により、経常収益が前年度と比べて23百万円減少したため、受益者負担比率は前年度と比べて0.1%減少している。

今後は、公共施設の使用料金等の見直し作業を進め、計画的な維持補修を行っていくことで、受益者負担の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

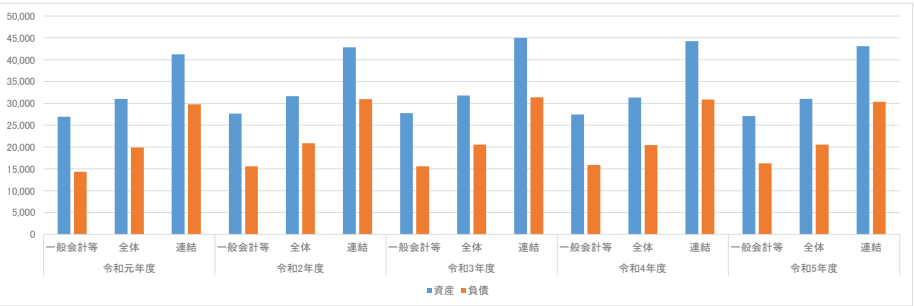
団体名 山形県川西町
団体コード 063827

人口	13,698 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	177 人
面積	166.60 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,710,792 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費比率	12.7 %
		将来負担比率	130.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

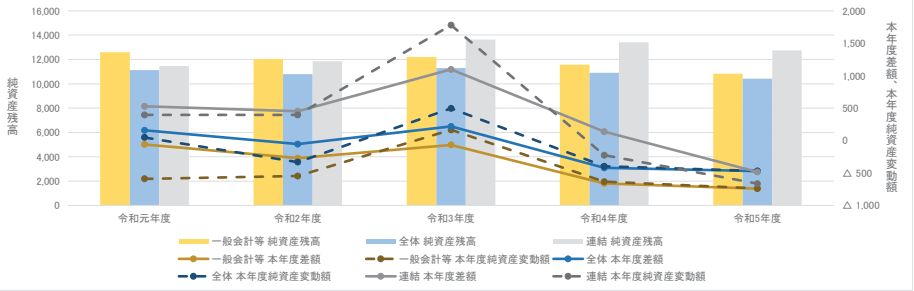
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	26,930	27,656	27,780	27,456	27,098
	負債	14,340	15,613	15,572	15,882	16,261
全体	資産	31,041	31,647	31,829	31,355	31,004
	負債	19,915	20,853	20,539	20,460	20,578
連結	資産	41,258	42,819	45,007	44,260	43,116
	負債	29,797	30,963	31,372	30,850	30,371



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末と比較し358百万円減少(△1.30%)となった。金額の変動が大きいものは固定資産のインフラ資産(工作物)であり、461百万円減少した。負債総額については、379百万円増加(+2.39%)となった。金額の変動が大きいものは固定負債の地方債等であり、375百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

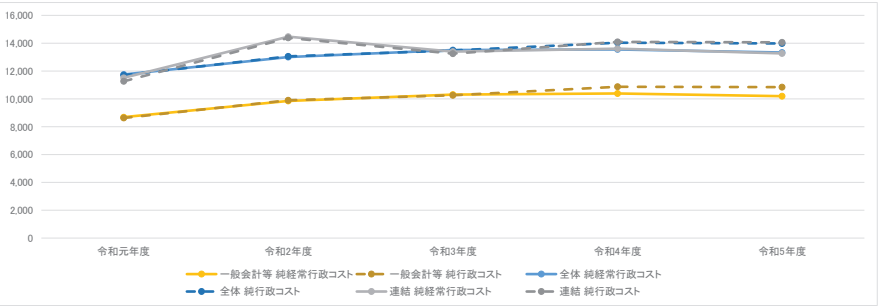
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 60	△ 270	△ 67	△ 660	△ 742
	本年度純資産変動額	△ 590	△ 546	165	△ 635	△ 738
全体	純資産残高	12,589	12,043	12,209	11,574	10,836
	本年度差額	159	△ 56	218	△ 420	△ 471
連結	純資産残高	11,126	10,794	11,290	10,895	10,426
	本年度差額	529	453	1,097	137	△ 485
連結	本年度純資産変動額	394	395	1,779	△ 226	△ 664
	純資産残高	11,461	11,856	13,636	13,410	12,746



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(10,100百万円)が純行政コスト(10,841百万円)を下回っており、本年度差額は△741百万円となり、純資産残高は738百万円の減少となった。地方税の滞納者への対応として引き続き訪問督促や差押え処分を行い、税収等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

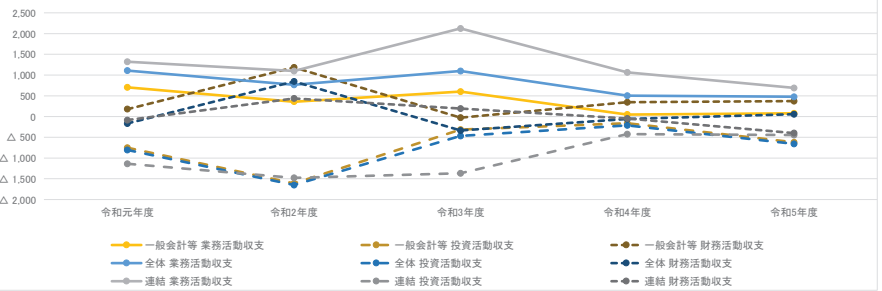
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,689	9,847	10,301	10,389	10,195
	純行政コスト	8,627	9,896	10,257	10,870	10,841
全体	純経常行政コスト	11,752	13,005	13,503	13,551	13,331
	純行政コスト	11,707	13,057	13,472	14,036	13,983
連結	純経常行政コスト	11,514	14,470	13,402	13,602	13,269
	純行政コスト	11,261	14,380	13,257	14,098	14,057



分析:
一般会計等においては、経常費用は10,420百万円となり、前年度比294百万円の減少(2.74%)となった。そのうち人件費等の業務費用は5,507百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,913百万円であり業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費の3,558百万円(前年度費△193百万円)であり、純行政コストの32.8%を占めている。今後も物価高騰などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、引き続き事業の見直し等により、経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	704	359	602	48	80
	投資活動収支	△ 751	△ 1,611	△ 313	△ 161	△ 619
全体	財務活動収支	179	1,185	△ 27	346	371
	業務活動収支	1,108	767	1,098	502	478
連結	投資活動収支	△ 805	△ 1,649	△ 469	△ 213	△ 658
	財務活動収支	△ 165	845	△ 335	△ 58	56
連結	業務活動収支	1,320	1,097	2,124	1,066	691
	投資活動収支	△ 1,136	△ 1,478	△ 1,367	△ 423	△ 445
連結	財務活動収支	△ 84	436	191	△ 46	△ 399

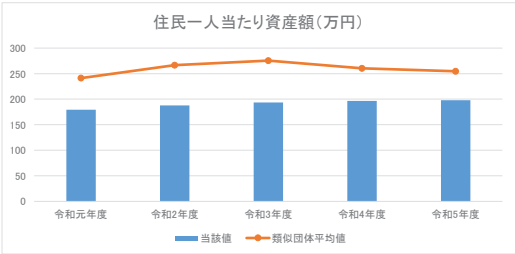


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は80百万円であったが、投資活動収支については、財務活動収支については△619百万円となった。財務活動収支については371百万円となっており、本年度末資産残高は前年度から167百万円減少し、530百万円となった。地方債発行額の95%以上が交付税措置がある地方債であるため、今後の業務収入の増加が見込まれる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

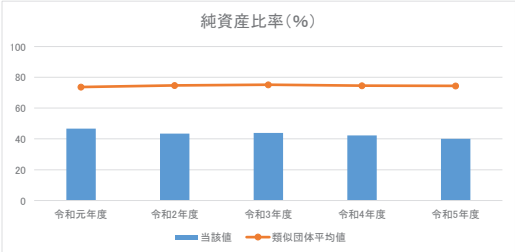
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,692,952	2,765,619	2,778,034	2,745,577	2,709,754
人口	15,016	14,707	14,360	13,971	13,698
当該値	179.3	188.0	193.5	196.5	197.8
類似団体平均値	241.2	266.7	275.5	260.4	254.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

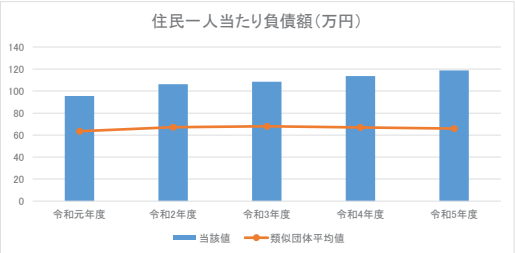
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	12,589	12,043	12,209	11,574	10,836
資産合計	26,930	27,656	27,780	27,456	27,098
当該値	46.7	43.5	43.9	42.2	40.0
類似団体平均値	73.7	74.8	75.2	74.6	74.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

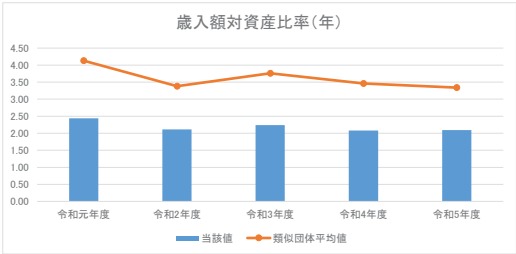
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,434,032	1,561,297	1,557,179	1,588,175	1,626,114
人口	15,016	14,707	14,360	13,971	13,698
当該値	95.5	106.2	108.4	113.7	118.7
類似団体平均値	63.5	67.2	68.0	67.0	65.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

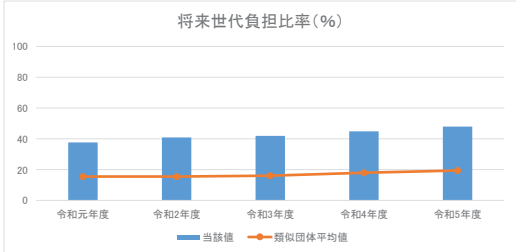
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	26,930	27,656	27,780	27,456	27,098
歳入総額	11,047	13,083	12,410	13,206	12,987
当該値	2.44	2.11	2.24	2.08	2.09
類似団体平均値	4.13	3.38	3.76	3.46	3.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	9,474	10,741	10,781	11,381	12,037
有形・無形固定資産合計	25,168	26,247	25,757	25,418	25,111
当該値	37.6	40.9	41.9	44.8	47.9
類似団体平均値	15.5	15.5	16.1	17.9	19.4

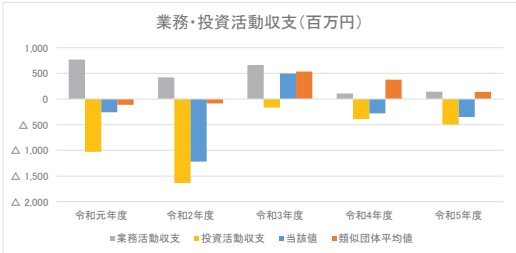
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	770	419	663	110	143
投資活動収支 ※2	△ 1,029	△ 1,636	△ 166	△ 391	△ 495
当該値	△ 259	△ 1,217	497	△ 281	△ 352
類似団体平均値	△ 111.6	△ 84.2	536.5	376.2	136.9

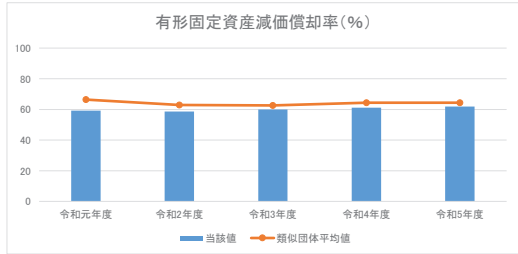
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	28,650	29,541	30,505	31,347	31,842
有形固定資産 ※1	48,413	50,405	50,866	51,343	51,478
当該値	59.2	58.6	60.0	61.1	61.9
類似団体平均値	66.4	62.9	62.6	64.3	64.3

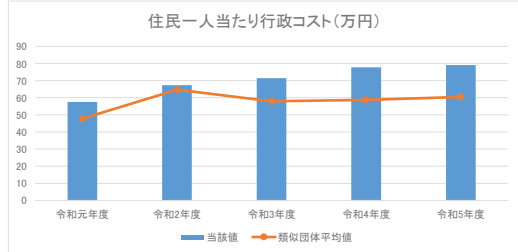
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

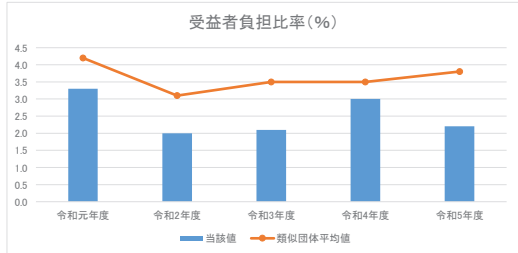
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	862,726	989,578	1,025,744	1,086,981	1,084,147
人口	15,016	14,707	14,360	13,971	13,698
当該値	57.5	67.3	71.4	77.8	79.1
類似団体平均値	47.8	64.7	57.9	58.8	60.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	292	203	223	325	225
経常費用	8,981	10,050	10,524	10,714	10,420
当該値	3.3	2.0	2.1	3.0	2.2
類似団体平均値	4.2	3.1	3.5	3.5	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、これは、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。また、減価償却を既に終えている施設等もあるため低い数値となっている。

歳入額対資産比率についても、類似団体平均を下回っているが、現在実施している大型プロジェクト事業が完了すれば地方債の発行額が減少するため、歳入額対資産比率は増加する見込みである。今後も、公共施設等総合管理計画に基づいた公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、これは、資産として計上されない基盤整備事業等の負債や臨時財政対策債の発行による負債が増加し、純資産を減少させたことが主な要因となっている。将来世代の負担軽減のため、事業の精査のほか、高利率の地方債の借り換えなどにより地方債残高の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年に比べても増加している。特に、令和4年8月豪雨による災害復旧事業費が主な要因となっていると考えられる。今後も行政改革への取り組みを通じて行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っているが、負債の半数以上を占めている過疎対策事業債及び臨時財政対策債は償還時に有利な交付税措置があるため、実質的な住民一人当たりの負債額は類似団体平均と同程度の水準となる見込みである。投資活動収支が赤字となっているのは大規模な公共施設整備等の投資的業務を行っているためであり、今後は地方債の発行を抑制し赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。今後は公共施設の使用料など受益者負担の見直しの検討を行っていくとともに、行政改革を推進し更なる経常費用の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 山形県小国町

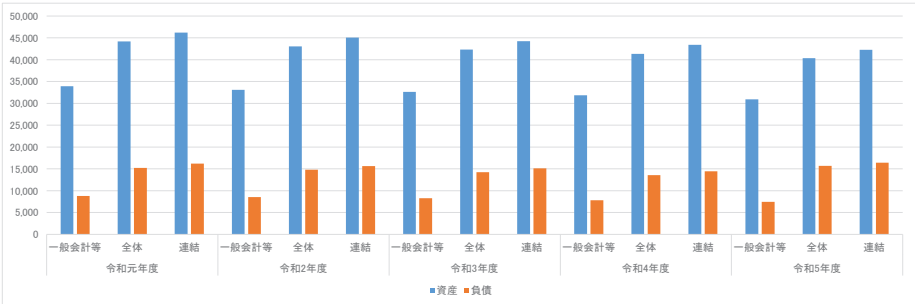
団体コード 064017

人口	6,737 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	99 人
面積	737.56 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,425,297 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	12.3 %
		将来負担比率	50.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	×	○

1. 資産・負債の状況

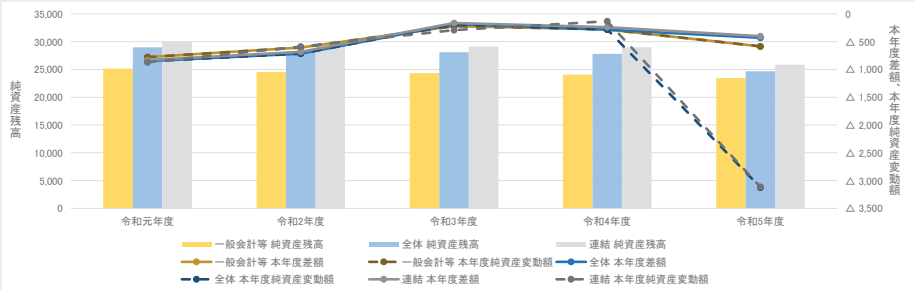
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		33,957	33,099	32,631	31,874	30,901
一般会計等	資産					
	負債	8,803	8,552	8,306	7,831	7,446
全体	資産	44,187	43,049	42,333	41,357	40,363
	負債	15,210	14,789	14,262	13,566	15,696
連結	資産	46,222	45,070	44,255	43,437	42,272
	負債	16,230	15,667	15,146	14,461	16,412



分析:
一般会計等においては、公共施設の解体や補修、町道の改良等を継続して実施しているが、それ以上に減価償却が進んでいるため前年度末と比較して資産合計が973百万円減少(▲3.1%)している。今後も施設の老朽化が進むことから計画的な補修や改修等を検討するとともに、遊休施設等については公共施設等総合管理計画などに基つき施設の廃止・解体等を検討していく。負債については、前年度末から385百万円減少(▲5.2%)しているが、これは平成24年度以降の新小国小学校改築事業等の大型事業に係る地方債の元利償還が始まっていることや地方債発行額よりも償還額が大きくなっていることによる。今後は、令和6年度から建設が始まっている次期総合センターに係る地方債の元利償還が始まることから、増加傾向となることを見込まれている。
企業会計等を含めた全体会計では、資産総額は前年度末から994百万円減少(▲2.5%)し、負債総額は2,130百万円増加(▲13.6%)している。上水道や下水道に係る施設等のインフラ資産を計上したことなどにより、一般会計等と比べて資産総額が9,462百万円多くなるが、これらの整備に多額の地方債を充当していることから、負債総額についても8,290百万円多くなっている。
第三セクターや一部事務組合等を加えた連結会計では、一般会計等と比べて資産が11,371百万円、負債が8,966百万円多くなる。

3. 純資産変動の状況

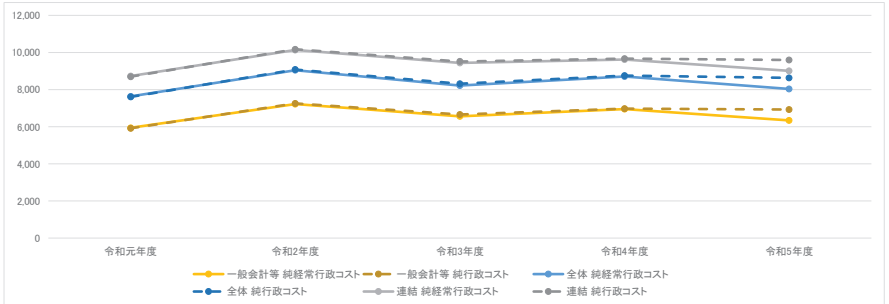
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		△ 779	△ 607	△ 222	△ 282	△ 588
一般会計等	本年度差額					
	本年度純資産変動額	△ 779	△ 607	△ 222	△ 282	△ 588
全体	本年度差額	25,154	24,547	24,325	24,043	23,455
	本年度純資産変動額	△ 851	△ 718	△ 186	△ 283	△ 431
連結	本年度差額	28,977	28,260	28,071	27,791	24,667
	本年度純資産変動額	△ 833	△ 684	△ 166	△ 241	△ 404
連結	本年度差額	29,992	29,403	29,109	28,976	25,860
	本年度純資産変動額	△ 873	△ 590	△ 293	△ 134	△ 3,115



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(6,344百万円)については、前年度比352百万円の増(+5.5%)となったが、純行政コスト(6,932百万円)も減少したため、本年度差額は△588百万円となり、純資産残高は588百万円の減少となった。
全体会計では、収収等に国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が含まれるため、一般会計等と比較して796百万円多くなっているが、純行政コストでは上水道や下水道にかかるインフラ資産の減価償却費が増加し、一般会計等と比較し1,697百万円多くなっている。このため、本年度差額は△431百万円、純資産残高は3,124百万円の減少となった。
連結会計では、一般会計等と比較し収収等の財源が1,254百万円多くなっているが、純行政コストが2,664百万円多くなっている。このため、本年度差額は△404百万円、純資産残高は3,116百万円の減少となった。
今後も減価償却費等の増加により、純行政コストは増加が見込まれるが、収収や国県補助金等の財源は限られていることから、公共施設の適正な管理や事務の効率化による経費節減等に努めていく。

2. 行政コストの状況

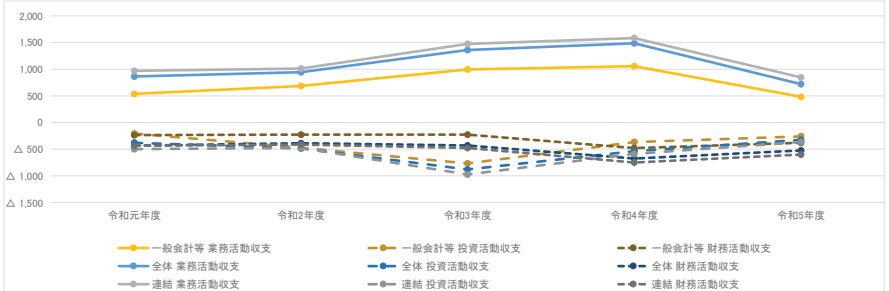
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		5,943	7,221	6,564	6,947	6,345
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	5,916	7,256	6,655	6,978	6,932
全体	純経常行政コスト	7,634	9,044	8,220	8,707	8,039
	純行政コスト	7,607	9,080	8,312	8,755	8,629
連結	純経常行政コスト	8,730	10,137	9,440	9,626	9,006
	純行政コスト	8,699	10,174	9,517	9,669	9,595



分析:
一般会計等においては、経常費用が6,475百万円となり前年度比597百万円の減(▲9.2%)となった。業務費用が移転費用よりも多く、特に減価償却費や維持補修費を含む物件費等の金額が2,839百万円となっており、純行政コストの41.0%を占めている。経常行政コストについては、ほぼ横ばいの推移であった。
全体会計や連結会計においては一般会計等と比較するとやや減少傾向が見られるが、上下水道施設の減価償却費が要因となっているものと考えられる。今後も施設等の老朽化に伴い、減価償却費が増加する一方で維持補修費の増加が想定されることから、公共施設等総合管理計画等に基づき、計画的かつ適正な施設管理に努めていく。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		537	686	993	1,056	482
一般会計等	業務活動収支					
	投資活動収支	△ 207	△ 473	△ 767	△ 365	△ 259
全体	財務活動収支	△ 234	△ 228	△ 227	△ 479	△ 381
	業務活動収支	861	944	1,359	1,485	720
全体	投資活動収支	△ 378	△ 486	△ 880	△ 537	△ 324
	財務活動収支	△ 434	△ 387	△ 430	△ 675	△ 525
連結	業務活動収支	967	1,010	1,473	1,583	846
	投資活動収支	△ 497	△ 479	△ 973	△ 589	△ 365
連結	財務活動収支	△ 435	△ 414	△ 477	△ 750	△ 601

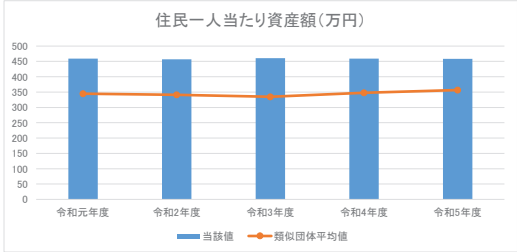


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は482百万円であり、投資活動収支については公営住宅長寿化や町道橋補修事業などの老朽化対策事業等を実施したことから▲574百万円となった。財務活動収支については、令和5年度においては地方債の償還額が地方債発行収入を上回っていることから、財務活動収支もマイナスとなっているが、令和6年度から建設が始まっている次期総合センターに係る地方債の元利償還が始まると増加することが見込まれる。
全体会計では、一般会計と比較して業務活動収支が238百万円多い720百万円、投資活動収支が65百万円少ない▲525百万円となり、財務活動収支が144百万円少ない▲525百万円となった。
連結会計では、一般会計と比較し業務活動収支が364百万円多い846百万円、投資活動収支が106百万円少ない▲365百万円、財務活動収支が220百万円少ない▲601百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

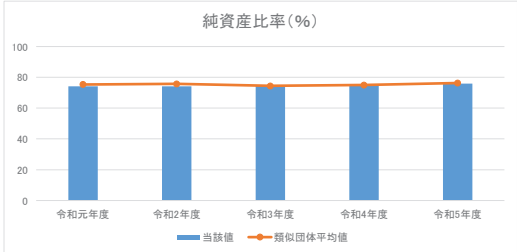
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,395,683	3,309,939	3,263,132	3,187,410	3,090,093
人口	7,399	7,248	7,085	6,938	6,737
当該値	458.9	456.7	460.6	459.4	458.7
類似団体平均値	344.5	341.1	334.7	347.6	356.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

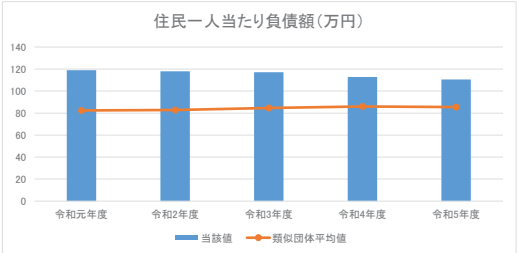
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	25,154	24,547	24,325	24,043	23,455
資産合計	33,957	33,099	32,631	31,874	30,901
当該値	74.1	74.2	74.5	75.4	75.9
類似団体平均値	75.4	75.7	74.5	75.1	76.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

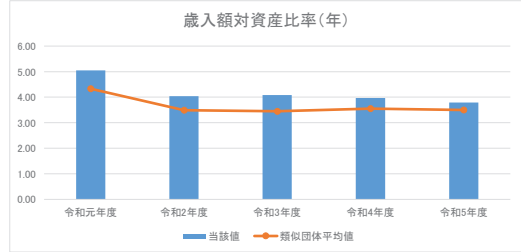
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	880,298	855,241	830,648	783,102	744,557
人口	7,399	7,248	7,085	6,938	6,737
当該値	119.0	118.0	117.2	112.9	110.5
類似団体平均値	82.4	82.8	84.7	86.0	85.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

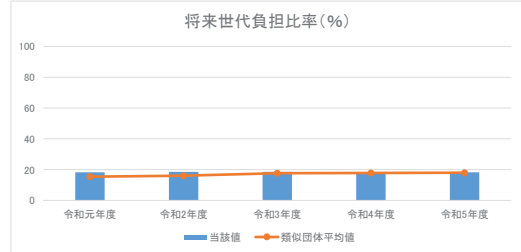
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	33,957	33,099	32,631	31,874	30,901
歳入総額	6,729	8,199	7,990	8,028	8,149
当該値	5.05	4.04	4.08	3.97	3.79
類似団体平均値	4.33	3.49	3.45	3.55	3.50



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	5,556	5,455	5,334	5,082	4,940
有形・無形固定資産合計	30,507	29,549	28,859	27,794	26,983
当該値	18.2	18.5	18.5	18.3	18.3
類似団体平均値	15.4	16.0	17.6	17.8	18.0

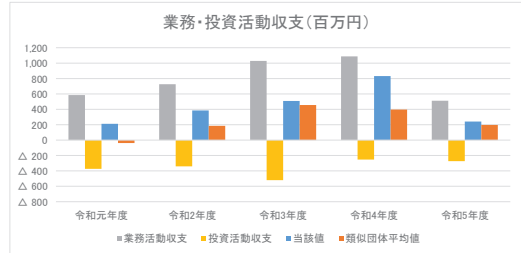
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	585	727	1,028	1,087	512
投資活動収支 ※2	△ 374	△ 342	△ 520	△ 254	△ 272
当該値	211	385	508	833	240
類似団体平均値	△ 36.9	185.1	454.7	397.0	198.2

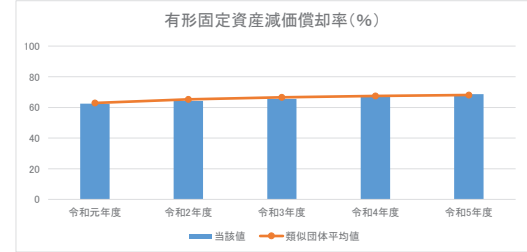
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	38,082	39,132	40,269	41,396	42,284
有形固定資産 ※1	60,970	60,979	61,418	61,723	61,571
当該値	62.5	64.2	65.6	67.1	68.7
類似団体平均値	62.9	65.2	66.6	67.5	68.1

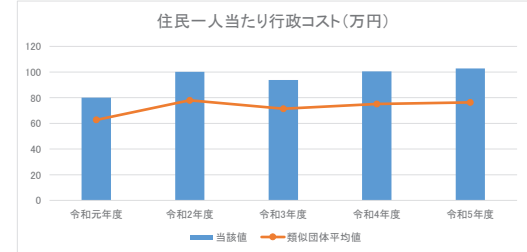
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

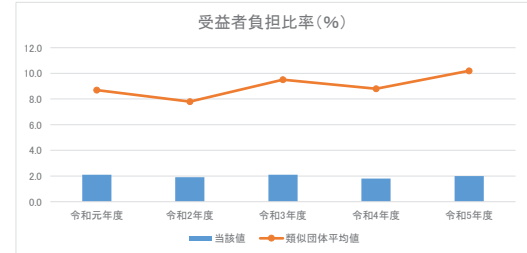
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	591,554	725,596	665,471	697,802	693,196
人口	7,399	7,248	7,085	6,938	6,737
当該値	80.0	100.1	93.9	100.6	102.9
類似団体平均値	62.7	78.0	71.5	75.2	76.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	125	137	141	126	130
経常費用	6,068	7,357	6,705	7,072	6,475
当該値	2.1	1.9	2.1	1.8	2.0
類似団体平均値	8.7	7.8	9.5	8.8	10.2



分析欄:

1. 資産の状況

当町は、737.56km²と東京23区により広い面積を有しており、町中心部から放射状に約30kmにわたり大小100あまりの集落が点在している。交流施設等の整備による山村地域振興を図ってきたほか、町中心部と集落をつなぐ道路交通網の整備を進めており、一人当たり資産額が類似団体よりも大きく上回っている。

また、平成24年度以降に新小国小学校改築や屋内運動場整備等の大型事業を実施したが、有形固定資産減価償却率は類似団体平均並となっている。今後は、令和6年度から建設が開始された次期総合センターの完成に伴い減価償却率は低下することが見込まれる。

なお、昭和後半から平成前半にかけて整備した施設が多く、今後は老朽化が進むとともに耐用年数を超過していくことから、公共施設等総合管理計画等に基づき計画的な施設の維持管理及び改修、解体等の検討を進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体と同程度であり、0.4%の増加とほぼ横ばいで推移している。

純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、今後は歳入全般の抑制を図り、行政コストの削減に努めていく必要がある。

また、将来世代負担比率は類似団体平均では一昨年度から上昇傾向であるが、本町は微減となっている。今後は新規に発行する地方債を抑制するなど、地方債残高の圧縮を図りながら、将来世代負担の適正化に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、令和5年度においては、災害復旧事業費等の臨時損失が増加したことに伴い、2.3%の増加となった。

当町は広い面積を有し、大小100あまりの集落が点在していることから、道路や施設等が多く、減価償却費や管理経費等が増加傾向にあることから、こうした施設について維持修繕や解体など適正な管理の推進に努めていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を大きく上回っている状況にある。平成24年度以降に実施した大型事業に伴う地方債の影響が大きいと考えられる。

なお、上記事業に係る地方債の元金償還が始まり、地方債発行額が償還額よりも少なくなっていることから住民一人当たり負債額も昨年度より減少している。一方で、少子高齢化に伴い人口減少も急速に進行すると、負債額が減少してもそれを上回って人口が減少することが見込まれ、さらに、今後次期総合センターの建設に係る地方債の元利償還が始まると、住民一人当たり負債額については増えることが考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は依然として類似団体平均を大きく下回っている状況にある。これは、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合が相当低くなっている状況を示しており、改善をしていく必要がある。昨年度と比較して経常収益が4百万円増加し、経常費用については597百万円の減となっている。

類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、さらなる経常費用の削減や経常収益を増加が必要となる。このため、受益者負担の適正化のための公共施設等の料金や各種使用料の見直しを検討するとともに、効果的な事業のあり方を検証し、経費の削減に努めていく必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

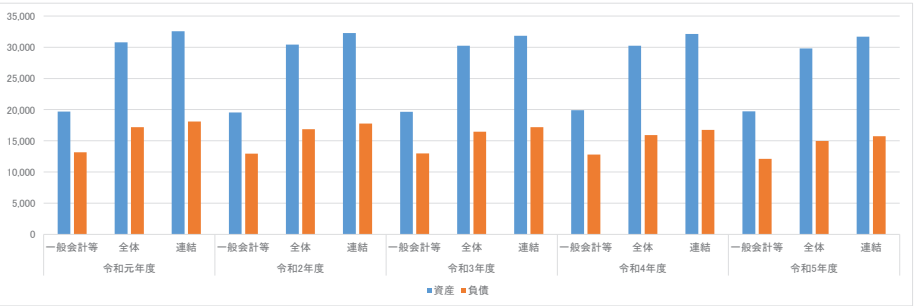
団体名 山形県白鷹町
団体コード 064025

人口	12,507 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	116 人
面積	157.71 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,264.462 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費比率	11.8 %
		将来負担比率	14.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

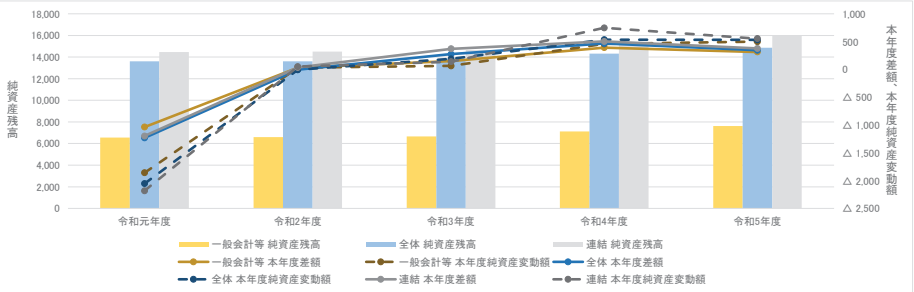
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	19,707	19,543	19,646	19,911	19,728
	負債	13,150	12,955	12,993	12,800	12,117
全体	資産	30,790	30,441	30,261	30,249	29,825
	負債	17,188	16,844	16,473	15,928	14,973
連結	資産	32,555	32,286	31,831	32,133	31,678
	負債	18,100	17,780	17,187	16,741	15,732



分析:
一般会計等において、資産総額は減価償却等により固定資産が75百万円減少したうえ、現金預金等の流動資産が109百万円減少したことで、前年度末から183百万円減少した。負債総額は1年以内償還予定地方債等の流動負債が6百万円増加したが、地方債等の固定負債が690百万円減少したことで、前年度末から683百万円減少した。地方債の減少は令和元年度のまちづくり複合施設整備事業に係る地方債の償還が始まったことから、地方債償還額が発行額を上回ったことによるもの。全体会計及び連結会計においては、水道事業会計及び病院事業会計を含んでおり、多くの資産を所有していることから、資産総額は一般会計等に比して多くとなっている。

3. 純資産変動の状況

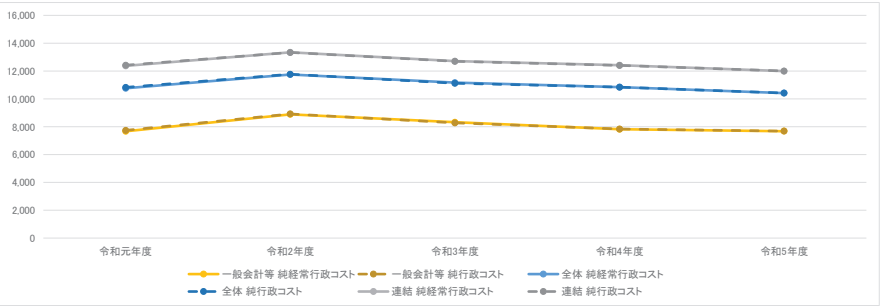
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,037	30	149	391	314
	本年度純資産変動額	△ 1,859	31	65	458	500
	純資産残高	6,557	6,588	6,653	7,111	7,611
全体	本年度差額	△ 1,231	△ 7	275	467	345
	本年度純資産変動額	△ 2,054	△ 5	191	534	530
	純資産残高	13,602	13,597	13,788	14,322	14,852
連結	本年度差額	△ 1,196	35	371	504	378
	本年度純資産変動額	△ 2,181	51	139	748	554
	純資産残高	14,455	14,506	14,644	15,393	15,946



分析:
一般会計等においては、税金等である財源8,000百万円が純行政コスト7,111百万円を上回ったことから、本年度差額は314百万円(前年度比△77百万円)となり、純資産残高は500百万円の増加となった。全体会計及び連結会計においては、一般会計等と同様、税金等の財源が純行政コストを上回っており、純資産残高が増加している。今後、給与改定による人件費の増加や物価高騰の影響により、コストの増加が見込まれることから、国県等補助金の確保やふるさと応援寄付金の増収策の検討など、財源の増加に努める必要がある。

2. 行政コストの状況

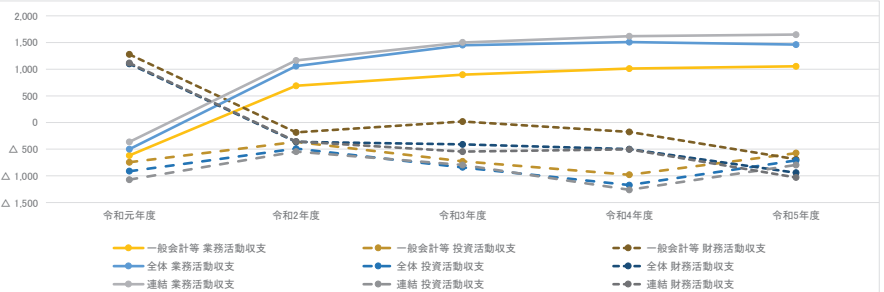
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,673	8,888	8,319	7,828	7,683
	純行政コスト	7,738	8,919	8,274	7,835	7,686
全体	純経常行政コスト	10,758	11,751	11,174	10,839	10,415
	純行政コスト	10,824	11,774	11,126	10,845	10,418
連結	純経常行政コスト	12,369	13,346	12,710	12,417	11,996
	純行政コスト	12,428	13,337	12,703	12,411	12,003



分析:
一般会計等においては、経常費用が7,801百万円となっており、前年度に比して162百万円の減少となった。業務費用が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等2,772百万円(前年度比△297百万円)であり、純行政コストの36.1%を占めている。主な減少要因としては、業務費用のうち、維持補修費が275百万円(前年度比△262百万円)となり、除雪経費の減等が挙げられる。使用料及び手数料等を含めた純経常行政コスト並びに臨時損益を含めた純行政コストは、一般会計等・全体会計・連結会計いずれにおいても前年度に比して減少となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	△ 618	689	895	1,010	1,054
	投資活動収支	△ 745	△ 363	△ 729	△ 980	△ 573
	財務活動収支	1,278	△ 184	18	△ 176	△ 688
全体	業務活動収支	△ 501	1,058	1,450	1,508	1,462
	投資活動収支	△ 912	△ 489	△ 840	△ 1,172	△ 712
	財務活動収支	1,101	△ 363	△ 411	△ 497	△ 942
連結	業務活動収支	△ 365	1,163	1,501	1,616	1,649
	投資活動収支	△ 1,072	△ 545	△ 796	△ 1,261	△ 794
	財務活動収支	1,117	△ 355	△ 544	△ 502	△ 1,030

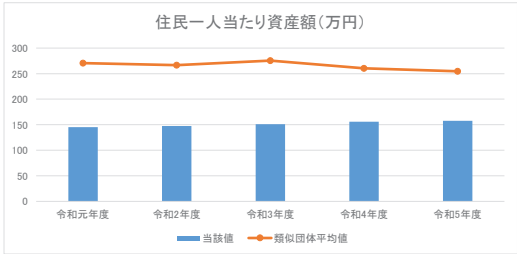


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は、国県等補助金収入等の減により、業務収入が8,036百万円(前年度比△119百万円)、物件費等支出等の減により、業務支出が6,982百万円(前年度比△162百万円))となった結果、1,054百万円(前年度比+44百万円)となった。投資活動収支は△573百万円であり、例年、地方債を活用した公共施設等整備費支出があることから、マイナス傾向となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、△688百万円となった。全体会計及び連結会計においても、業務活動収支は黒字、それ以外は赤字の傾向であり、トータルで見ると赤字となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

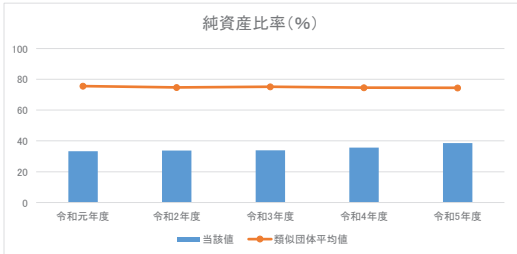
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,970,742	1,954,288	1,964,569	1,991,100	1,972,758
人口	13,543	13,256	13,005	12,758	12,507
当該値	145.5	147.4	151.1	156.1	157.7
類似団体平均値	270.5	266.7	275.5	260.4	254.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

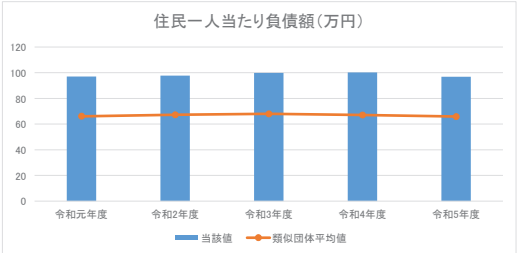
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	6,557	6,588	6,653	7,111	7,611
資産合計	19,707	19,543	19,646	19,911	19,728
当該値	33.3	33.7	33.9	35.7	38.6
類似団体平均値	75.6	74.8	75.2	74.6	74.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

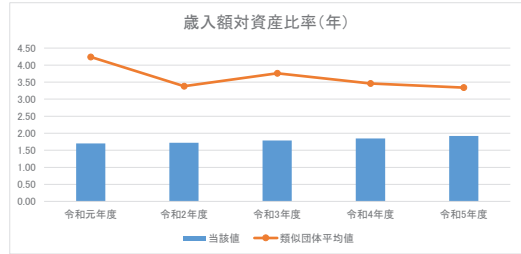
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,315,048	1,295,489	1,299,301	1,280,000	1,211,707
人口	13,543	13,256	13,005	12,758	12,507
当該値	97.1	97.7	99.9	100.3	96.9
類似団体平均値	66.1	67.2	68.0	67.0	65.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

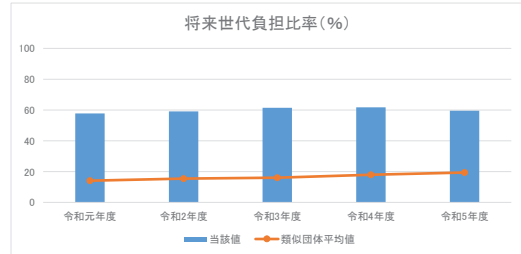
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	19,707	19,543	19,646	19,911	19,728
歳入総額	11,608	11,375	11,005	10,772	10,265
当該値	1.70	1.72	1.79	1.85	1.92
類似団体平均値	4.24	3.38	3.76	3.46	3.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	9,120	9,044	9,195	9,248	8,802
有形・無形固定資産合計	15,793	15,307	14,948	14,954	14,785
当該値	57.7	59.1	61.5	61.8	59.5
類似団体平均値	14.1	15.5	16.1	17.9	19.4

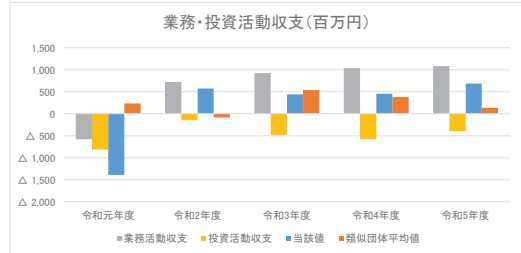
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	△ 578	723	923	1,036	1,084
投資活動収支 ※2	△ 815	△ 149	△ 484	△ 582	△ 397
当該値	△ 1,393	574	439	454	687
類似団体平均値	233.0	△ 84.2	536.5	376.2	136.9

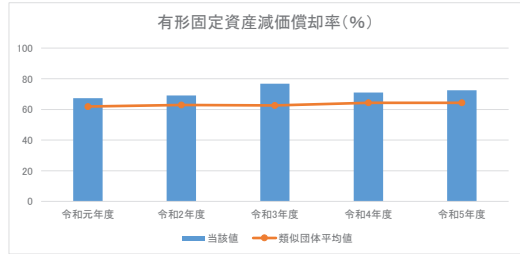
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	23,730	24,518	34,741	25,894	26,626
有形固定資産 ※1	35,256	35,477	45,298	36,476	36,735
当該値	67.3	69.1	76.7	71.0	72.5
類似団体平均値	61.9	62.9	62.6	64.3	64.3

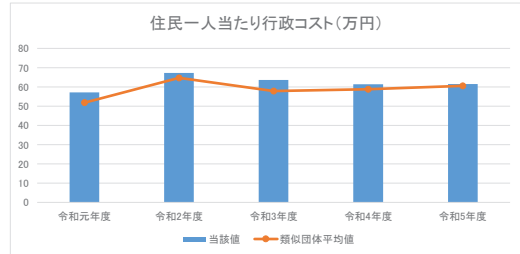
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

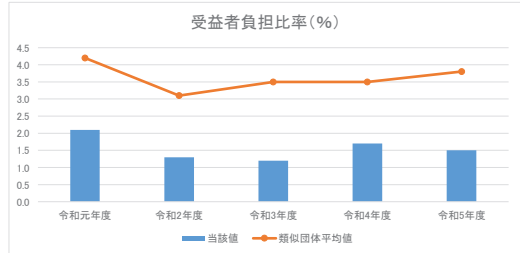
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	773,808	891,892	827,445	783,500	768,569
人口	13,543	13,256	13,005	12,758	12,507
当該値	57.1	67.3	63.6	61.4	61.5
類似団体平均値	51.8	64.7	57.9	58.8	60.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	163	117	102	135	118
経常費用	7,835	9,004	8,421	7,963	7,801
当該値	2.1	1.3	1.2	1.7	1.5
類似団体平均値	4.2	3.1	3.5	3.5	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

類似団体と比較すると、住民一人当たり資産額は約97万円円少ないが、有形固定資産減価償却率は8.2ポイント高い。これにより、類似団体に比して、これまで整備してきた資産が更新時期を迎えていることが分かる。
歳入額対資産比率については、類似団体平均の約半分にとどまっていることから、町の歳入に対して所有している資産の割合が大きくなる傾向がうかがえる。
引き続き、公共施設等総合管理計画に基づき、総量の抑制や適正管理に努めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率について、38.6%と前年度から2.9ポイント上昇したが、類似団体平均値より35.9ポイント低い。主な要因として、本町ではこれまで、ハード整備の際、過疎対策事業債や公共施設等適正管理推進事業債等、有利な地方債を最大限活用してきたことが挙げられる。
将来世代負担比率について、類似団体平均値と比較し、40.1ポイント高い。公共資産を整備するために将来世代の負担となる地方債に頼ってきた傾向が分かるが、過疎対策事業債など交付税措置のある地方債の活用によるものであり、地方債の額が将来世代の負担に直結するものでない(一般財源ベースを考慮している)。
また、当該値が年々増加傾向であることから、引き続き、事業の優先度や必要性を見極めつつ、現世代と将来世代の負担感のバランスにも留意した財政運営を図っていく。

3. 行政コストの状況

人件費や物件費等の費用を発生主義に基づくフルコストを表示することで、行政サービスに係るコストを把握できる。
住民一人当たり行政コストは、前年度に比べ0.1ポイント増加し、類似団体平均より1.0ポイント上回っている。物件費等の減少により純行政コストは減少したものの、人口も減少したことで住民一人当たりの行政コストはプラスに転じた。(類似団体平均値では前年度比1.7ポイントの増)。

4. 負債の状況

負債合計は、1年以内償還予定地方債の増加により流動負債額が6百万円増加したが、地方債発行額の減少により固定負債額が690百万円減少したことで、前年度末から683百万円減少した。住民一人当たりの負債額は、前年度と比較して、約3.4万円減少したものの、類似団体平均を31万円以上上回っている。引き続き、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度と比較して0.2ポイント減少している。類似団体と比較すると、受益者負担比率は2.3ポイント低い。
類似団体平均値に比して著しく低い状況ではないが、限られた財源の中で最低限必要な行政サービスを維持していくためにも、受益と負担の関係の明確化、使用料・手数料等の適正性に留意していく。

令和5年度 財務書類に関する情報①

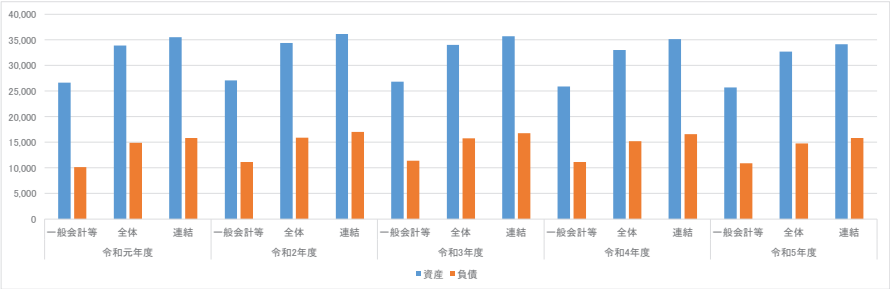
団体名 山形県飯豊町
団体コード 064033

人口	6,398 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	104 人
面積	329.41 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,166,409 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	13.5 %
		将来負担比率	113.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

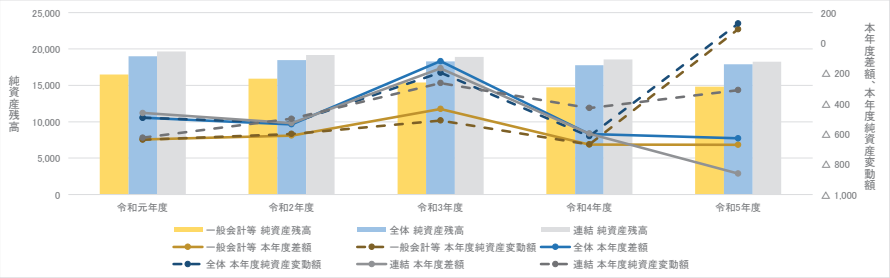
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	26,684	27,072	26,829	25,898	25,713
	負債	10,174	11,162	11,431	11,170	10,895
全体	資産	33,896	34,416	34,060	33,024	32,709
	負債	14,876	15,922	15,762	15,246	14,803
連結	資産	35,518	36,172	35,700	35,139	34,130
	負債	15,848	17,002	16,795	16,569	15,871



分析:
一般会計等においては、純資産は資産に対して57.6%、負債は資産に対して42.4%となった。資産が負債の2.4倍であることから、町の財政の健全性は確保されていると。資産の中で、道路や橋りょうなどのインフラ資産が全体の40.3%を占め、土地や建物などの事業用資産については51.0%となった。一方、負債の中では、地方債が負債総額の82.6%を占めており大きな割合となっている。地方債を財源として、これまで、道路や橋りょうなどのインフラ整備事業に加え、小中学校の大規模改修(改善)事業、起業支援施設や貸工場整備などの新産業集積事業を実施しており、これらの投資事業が大きく影響している。今後も、義務教育学校開校に係る改修事業、老朽化する公共施設の改修や耐震化、設備更新などを実施していくため、地方債借入による負債額の増加が見込まれる。水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、32,709百万円で、資産総額は、上水道管や下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて6,996百万円多くなるが、負債総額も下水道管の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から3,908百万円多くなっている。飯豊町土地開発公社、置賜広域行政事務組合等を加えた連結では、資産総額は、土地開発公社が保有している公有用地等や一般廃棄物処理施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等と比べて8,417百万円多くなるが、負債総額も土地開発公社の借入金等があること等から4,976百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

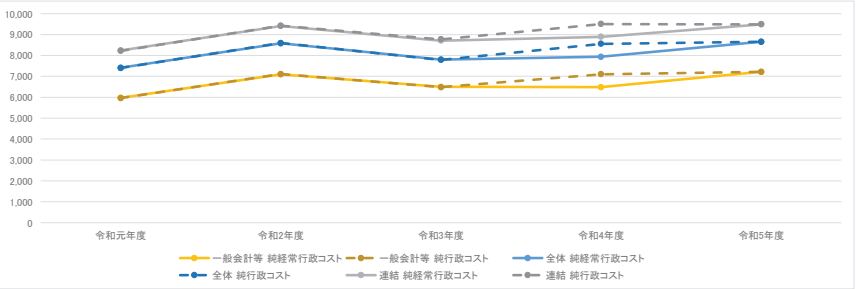
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 637	△ 611	△ 436	△ 670	△ 672
	本年度純資産変動額	△ 639	△ 600	△ 512	△ 670	91
全体	純資産残高	16,510	15,910	15,398	14,728	14,818
	本年度差額	△ 493	△ 537	△ 120	△ 601	△ 629
連結	純資産残高	19,020	18,494	18,298	17,778	17,906
	本年度差額	△ 462	△ 529	△ 168	△ 599	△ 862
連結	本年度純資産変動額	△ 625	△ 500	△ 265	△ 430	△ 311
	純資産残高	19,670	19,170	18,905	18,570	18,259



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(6,546百万円)が純行政コスト(7,219百万円)を下回っており、本年度差額は▲672百万円となり、純資産残高は14,818百万円となった。町税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。また、今後の減価償却費、維持補修費などの行政コストの増加や、老朽化した施設や設備の更新なども考慮した行政運営の在り方を検討していく。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等の財源が1,482百万円多くなっており、本年度差額は▲629百万円となり、純資産残高は17,906百万円となった。連結では、山形県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて収収等の財源が2,080百万円多くなっており、本年度差額は▲862百万円となり、純資産残高は18,259百万円となった。

2. 行政コストの状況

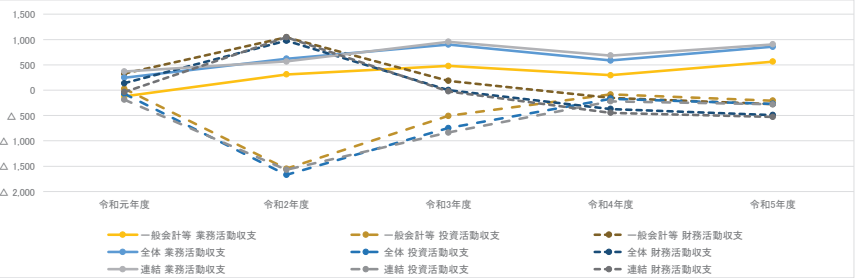
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,973	7,092	6,495	6,479	7,219
	純行政コスト	5,963	7,112	6,479	7,104	7,219
全体	純経常行政コスト	7,414	8,580	7,800	7,934	8,658
	純行政コスト	7,404	8,597	7,789	8,559	8,657
連結	純経常行政コスト	8,239	9,414	8,713	8,892	9,487
	純行政コスト	8,219	9,419	8,768	9,502	9,489



分析:
一般会計等においては、経常費用の合計額は7,366百万円で、行政サービス利用に対して負担する使用料・手数料等の経常収益の合計額は147百万円となった。この額にそれぞれ臨時損失、臨時利益を加えた合計の収支である純行政コストは、町税や地方交付税などの財源で賄っている。経常費用において、移転費用は32.6%を占め、主なものとして、各種団体の補助金、負担金等(17.6%)、特別会計に対する他会計への繰出金(9.4%)、児童手当や医療費助成などの社会保障給付(5.7%)となっている。その他については、職員給与や職員報酬などの人件費(16.8%)、物件費(21.2%)、公共施設等の維持補修費(10.5%)、減価償却(18.2%)となっている。今後は、老朽化する建物や設備の修繕料や少子高齢化に伴う社会保障費、資産取得に対する減価償却費の増加が見込まれる。全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が504百万円多くなっている。一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が893百万円多くなり、純行政コストは1,438百万円多くなっている。連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が655百万円多くなっている。一方、人件費が538百万円多くなっているなど経常費用が2,923百万円多くなり、純行政コストは2,270百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	△ 122	310	477	294	562
	投資活動収支	28	△ 1,549	△ 508	△ 84	△ 209
全体	財務活動収支	326	1,043	185	△ 151	△ 276
	業務活動収支	245	619	900	584	857
連結	投資活動収支	△ 71	△ 1,671	△ 747	△ 170	△ 271
	財務活動収支	136	977	△ 1	△ 372	△ 492
連結	業務活動収支	368	566	954	683	902
	投資活動収支	△ 187	△ 1,570	△ 835	△ 219	△ 280
連結	財務活動収支	△ 39	1,044	△ 25	△ 447	△ 528



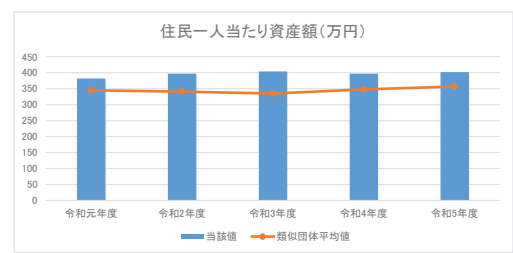
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は562百万円であったが、投資活動収支については、町民総合センター大規模改修事業等を行ったことから、▲209百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲276百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から99百万円増加し、631百万円となった。全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より295百万円多い857百万円となった。投資活動収支では、水道施設更新工事等を実施したことなどにより、▲271百万円となった。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲492百万円となり、本年度末資金残高は前年度から114百万円増加し、1,115百万円となった。連結では、飯豊町土地開発公社における住宅団地整備事業や置賜広域病院企業団における入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より340百万円多い902百万円となっている。投資活動収支では、老朽化した設備等の更新を行ったため、▲280百万円となった。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲528百万円となり、本年度末資金残高は前年度から104百万円増加し、1,261百万円となった。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

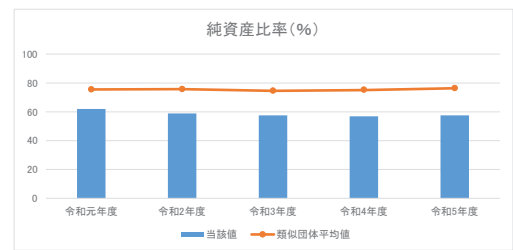
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,668,415	2,707,221	2,682,897	2,589,803	2,571,300
人口	6,987	6,824	6,651	6,530	6,398
当該値	381.9	396.7	403.4	396.6	401.9
類似団体平均値	344.5	341.1	334.7	347.6	356.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

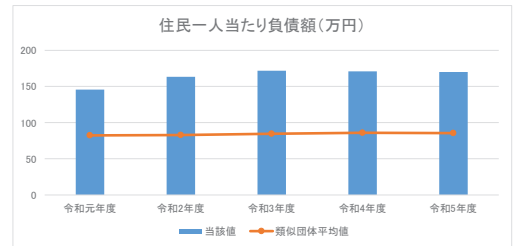
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	16,510	15,910	15,398	14,728	14,818
資産合計	26,684	27,072	26,829	25,898	25,713
当該値	61.9	58.8	57.4	56.9	57.6
類似団体平均値	75.4	75.7	74.5	75.1	76.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

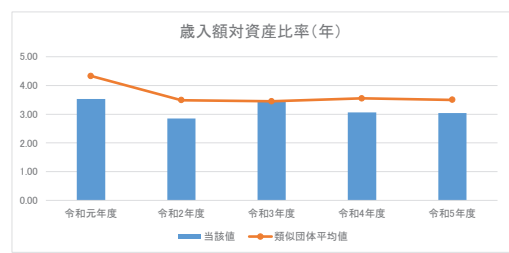
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,017,368	1,116,201	1,143,088	1,117,024	1,089,500
人口	6,987	6,824	6,651	6,530	6,398
当該値	145.6	163.6	171.9	171.1	170.3
類似団体平均値	82.4	82.8	84.7	86.0	85.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

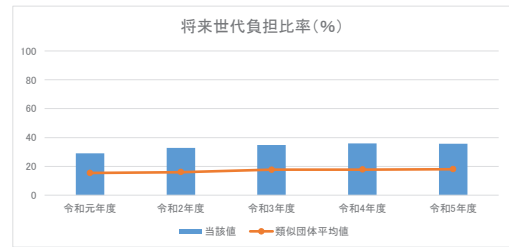
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	26,684	27,072	26,829	25,898	25,713
歳入総額	7,569	9,504	7,808	8,467	8,454
当該値	3.53	2.85	3.44	3.06	3.04
類似団体平均値	4.33	3.49	3.45	3.55	3.50



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	7,005	8,152	8,424	8,463	8,391
有形・無形固定資産合計	24,138	24,749	24,290	23,539	23,590
当該値	29.0	32.9	34.7	36.0	35.6
類似団体平均値	15.4	16.0	17.6	17.8	18.0

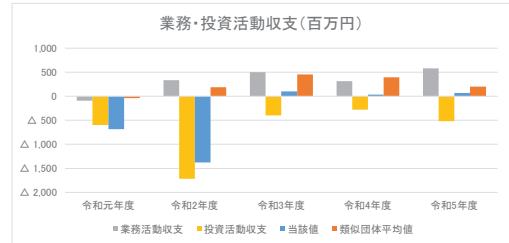
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	△ 91	336	498	314	582
投資活動収支 ※2	△ 596	△ 1,713	△ 399	△ 277	△ 515
当該値	△ 687	△ 1,377	99	37	67
類似団体平均値	△ 36.9	185.1	454.7	397.0	198.2

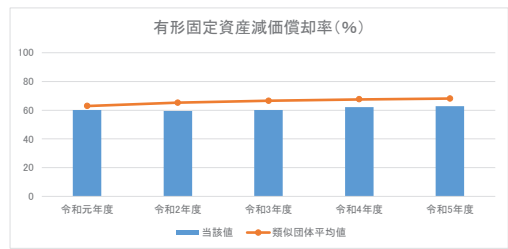
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	29,714	30,760	31,905	33,117	34,417
有形固定資産 ※1	49,390	51,774	52,992	53,201	54,810
当該値	60.2	59.4	60.2	62.2	62.8
類似団体平均値	62.9	65.2	66.6	67.5	68.1

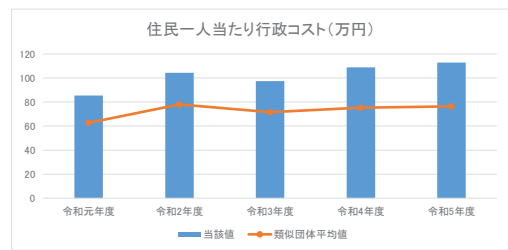
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

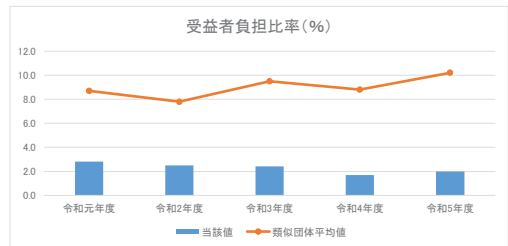
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	596,268	711,236	647,944	710,392	721,900
人口	6,987	6,824	6,651	6,530	6,398
当該値	85.3	104.2	97.4	108.8	112.8
類似団体平均値	62.7	78.0	71.5	75.2	76.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	174	183	162	112	147
経常費用	6,146	7,276	6,657	6,591	7,366
当該値	2.8	2.5	2.4	1.7	2.0
類似団体平均値	8.7	7.8	9.5	8.8	10.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っている。資産形成には負債により調達した資金も活用するため、負債の大小と合せて比較する必要がある。これまで、道路対策事業(借入)を財源として、道路や橋りょうなどのインフラ整備事業に加え、小中学校の大規模改修(改築)事業、起業支援施設や貸工場整備などの新産業集積事業を実施しており、その数値が大きく影響している。今後は、大規模な投資事業を抑制する方針であることから、住民一人当たりの資産額は減少していくことが想定される。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。

有形固定資産減価償却率については、類似団体より若干低い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っている。負債については、地方交付税が措置される地方債(道路対策事業債)が大半を占めている。

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を大きく上回っている。特に、純行政コストのうち、保有する公共施設の維持管理費や、住民主体の地域づくり推進のための各団体等への補助金・負担金等、各特別会計への繰出金が、類似団体と比べて高くなる要因となっていると考えられる

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく上回っている。負債により調達した資金を活用しながら、資産形成を図っていくため、資産の大小と合せて比較する必要がある。これまで、地方債を財源として、道路や橋りょうなどのインフラ整備事業に加え、小中学校の大規模改修(改築)事業、起業支援施設や貸工場整備などの新産業集積事業を実施しており、その数値が大きく影響している。今後は、大規模な投資事業を抑制する方針であることから、住民一人当たりの負債額は減少していくことが想定される。

基礎的財政収支は、業務活動収支が黒字であることから比較的堅調な行政運営を行っているといえる。また、投資的活動収支が赤字であるのは、町民総合センター大規模改修事業などを行ったことによる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っている。今後は、公共施設等の使用料の見直しや公共施設等の利用促進などにより、受益者負担の適正化に努めるとともに、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化・長寿命化・廃止を行うことにより、経常費用の削減に努める。

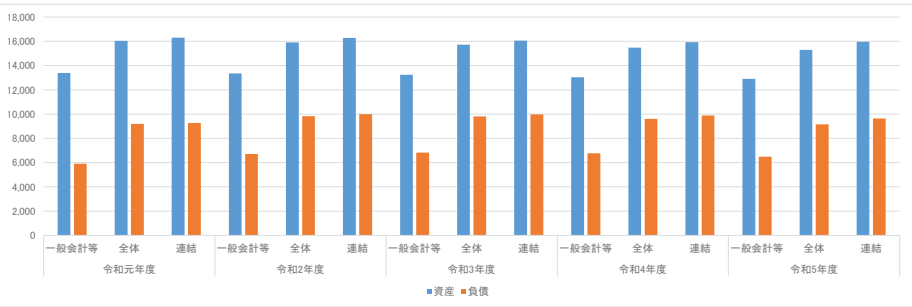
令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名	山形県三川町	人口	7,062 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	84 人
		面積	33.22 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	3,043.294 千円	連結実質赤字比率	- %
団体コード	064262	類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	10.3 %
				将来負担比率	98.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

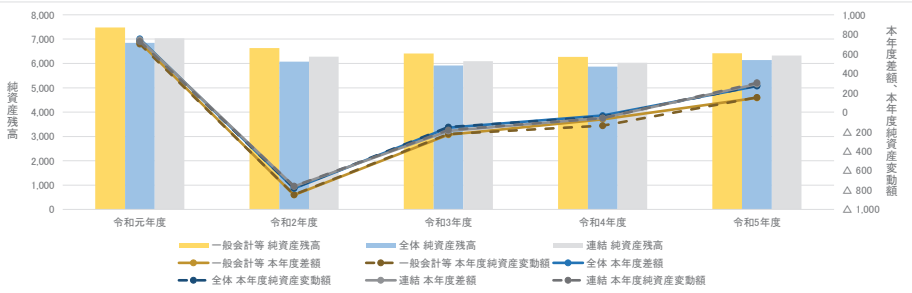
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	13,399	13,348	13,241	13,041	12,904
	負債	5,918	6,715	6,833	6,772	6,483
全体	資産	16,042	15,903	15,718	15,477	15,302
	負債	9,192	9,833	9,800	9,605	9,158
連結	資産	16,305	16,276	16,067	15,919	15,973
	負債	9,269	10,001	9,976	9,890	9,643



分析:
一般会計等において、公共施設等の老朽化が進む一方、道路の新設工事や排水機場の整備を行ったことから、資産合計は前年度末から137百万円(▲1.1%)の減と、ほぼ横ばいであった。負債合計については、新規の借入の抑制等により、289百万円(▲4.3%)減となった。
全体においては、資産合計が前年度末からの175百万円(▲1.1%)減少し、負債合計についても前年度末から447百万円(▲4.7%)減少した。資産合計のうち有形固定資産の割合は84.8%となっている。
連結においては、資産合計が前年度末から54百万円(0.3%)の増となった。資産合計のうち有形固定資産の割合は81.5%となっている。
一般会計等、全体、連結ともに資産のうち有形固定資産の割合が80%を超えていることから、公共施設等総合管理計画等に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど、今後も公共施設等の適正管理に努めていく必要がある。
また、負債合計のうち大部分は地方債であるため、基金等を充当しながら地方債の借入れを抑制していく必要がある。

3. 純資産変動の状況

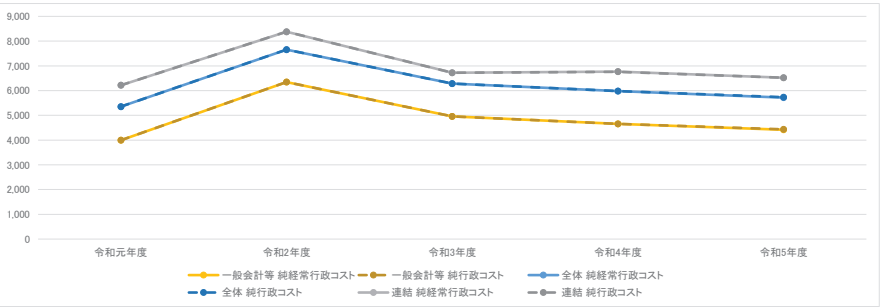
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	716	△ 852	△ 233	△ 74	147
	本年度純資産変動額	700	△ 848	△ 225	△ 139	152
	純資産残高	7,481	6,633	6,408	6,269	6,421
全体	本年度差額	752	△ 784	△ 161	△ 35	267
	本年度純資産変動額	735	△ 790	△ 153	△ 46	272
	純資産残高	6,850	6,071	5,918	5,872	6,144
連結	本年度差額	745	△ 764	△ 193	△ 60	288
	本年度純資産変動額	725	△ 761	△ 184	△ 62	301
	純資産残高	7,036	6,275	6,091	6,029	6,330



分析:
純資産残高について、一般会計等においては、新型コロナウイルス関連経費や国営赤川二期地区土地改良事業費負担金の減により、純行政コストが収支等の財源を下回り、前年度末から152百万円(2.4%)増加した。
全体及び連結においても収支等の財源が純行政コストを上回っており、全体では前年度末から272百万円(4.6%)の増、連結では301百万円(5.0%)の増となった。
地方税の徴収強化等を実施し、今後も財源確保に努めていく必要がある。

2. 行政コストの状況

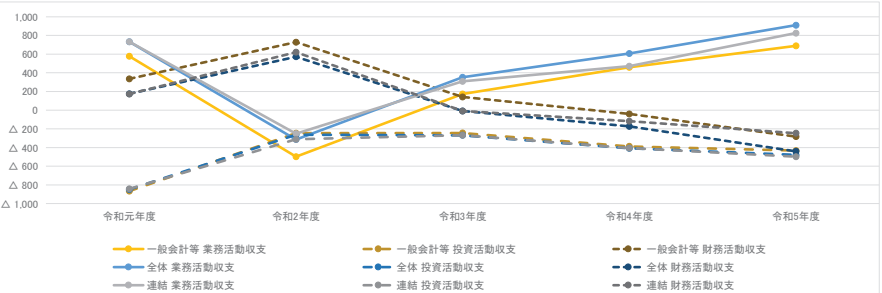
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,995	6,344	4,956	4,652	4,418
	純行政コスト	3,995	6,345	4,955	4,651	4,433
全体	純経常行政コスト	5,354	7,655	6,287	5,984	5,716
	純行政コスト	5,354	7,656	6,286	5,983	5,731
連結	純経常行政コスト	6,216	8,380	6,720	6,764	6,519
	純行政コスト	6,216	8,381	6,719	6,763	6,518



分析:
一般会計等の純経常行政コストについて、234百万円(▲5.0%)減少した。主な要因として、新型コロナウイルス対策関連経費や国営赤川二期地区土地改良事業費負担金が減となったことが挙げられる。
一般会計等の減少に伴い、全体では前年度比▲4.5%、連結では▲3.6%となった。
今後も人件費や事業の見直し、介護予防の推進等により、各種経費の抑制に努めていく必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	578	△ 498	174	459	689
	投資活動収支	△ 867	△ 246	△ 245	△ 388	△ 432
	財務活動収支	335	729	142	△ 40	△ 283
全体	業務活動収支	734	△ 315	353	606	911
	投資活動収支	△ 849	△ 283	△ 269	△ 408	△ 479
	財務活動収支	176	572	△ 8	△ 174	△ 441
連結	業務活動収支	734	△ 252	309	471	826
	投資活動収支	△ 843	△ 312	△ 268	△ 406	△ 499
	財務活動収支	173	621	△ 8	△ 117	△ 247

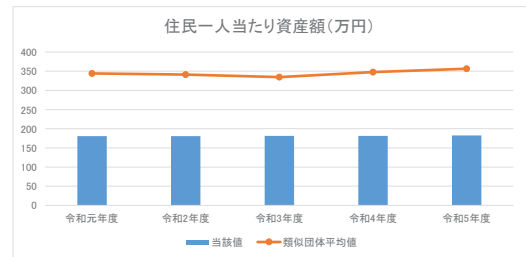


分析:
一般会計等では、業務活動収支は689百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備費支出が増加したこと等により、▲432百万円となった。財務活動収支については地方債償還額が、地方債発行収入を上回ったことで▲283百万円となっており、本年度資金残高は前年度より26百万円減少して320百万円となった。一般会計等においては、必要な資金を基金取崩しと地方債の発行収入等により確保している状況であるため、基金の造成を計画的に行い、地方債発行を抑制するなど行財政改革を更に推進していく必要がある。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収支等収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より222百万円多い911百万円となっている。投資活動収支では、下水道事業において、管路布設外工事やマンホールポンプ外施設改築工事を行ったこと等から▲479百万円となった。財務活動収支では、地方債償還額が地方債発行額を上回ったため▲441百万円となった。
連結では、業務活動収支については、山形県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金や第三セクター等の業務収入が含まれるため、一般会計等より137百万円多い826百万円となった。投資活動収支は、三川町土地開発公社による桜木地区住宅環境整備事業やみかわ産業団地整備事業のため▲499百万円となった。財務活動収支では、地方債償還額が地方債発行額を上回ったため▲247百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

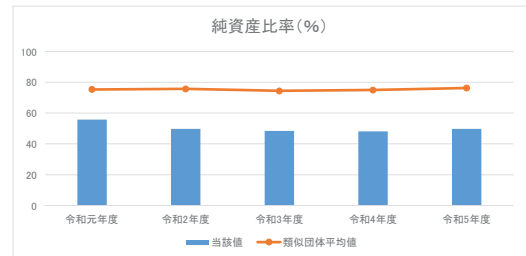
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,339,923	1,334,809	1,324,115	1,304,082	1,290,409
人口	7,410	7,377	7,311	7,195	7,062
当該値	180.8	180.9	181.1	181.2	182.7
類似団体平均値	344.5	341.1	334.7	347.6	356.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

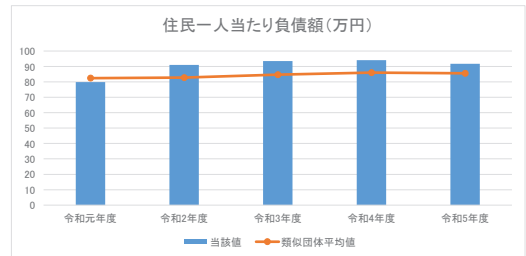
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	7,481	6,633	6,408	6,269	6,421
資産合計	13,399	13,348	13,241	13,041	12,904
当該値	55.8	49.7	48.4	48.1	49.8
類似団体平均値	75.4	75.7	74.5	75.1	76.3



4. 負債の状況

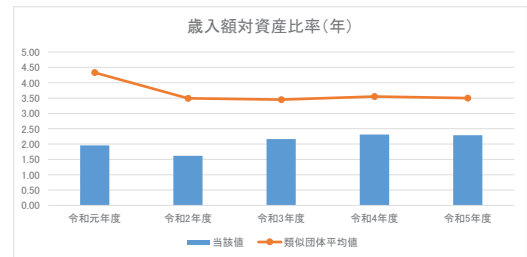
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	591,797	671,486	683,296	677,210	648,295
人口	7,410	7,377	7,311	7,195	7,062
当該値	79.9	91.0	93.5	94.1	91.8
類似団体平均値	82.4	82.8	84.7	86.0	85.5



②歳入額対資産比率(年)

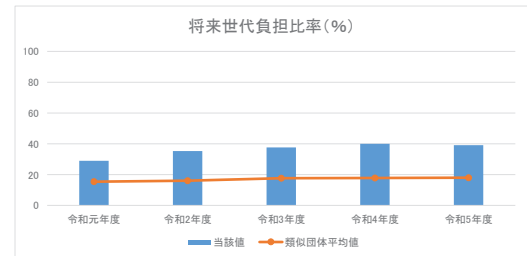
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	13,399	13,348	13,241	13,041	12,904
歳入総額	6,824	8,248	6,132	5,656	5,646
当該値	1.96	1.62	2.16	2.31	2.29
類似団体平均値	4.33	3.49	3.45	3.55	3.50



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	3,283	4,074	4,253	4,355	4,233
有形・無形固定資産合計	11,352	11,525	11,301	10,884	10,814
当該値	28.9	35.3	37.6	40.0	39.1
類似団体平均値	15.4	16.0	17.6	17.8	18.0

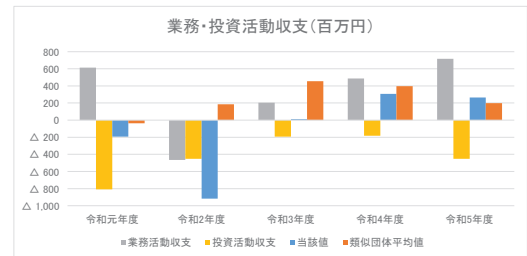
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	615	△ 466	204	488	717
投資活動収支 ※2	△ 809	△ 451	△ 192	△ 182	△ 451
当該値	△ 194	△ 917	12	306	266
類似団体平均値	△ 36.9	185.1	454.7	397.0	198.2

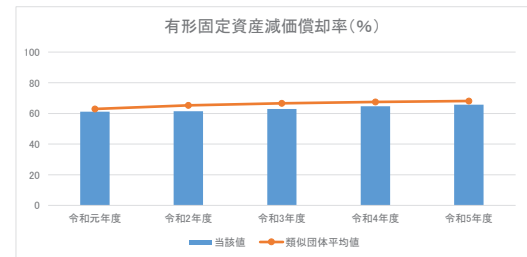
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	13,493	13,923	14,460	14,986	15,518
有形固定資産 ※1	22,073	22,676	22,989	23,164	23,630
当該値	61.1	61.4	62.9	64.7	65.7
類似団体平均値	62.9	65.2	66.6	67.5	68.1

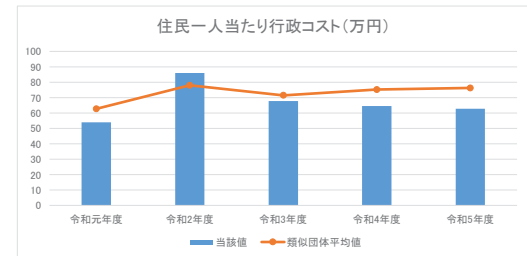
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

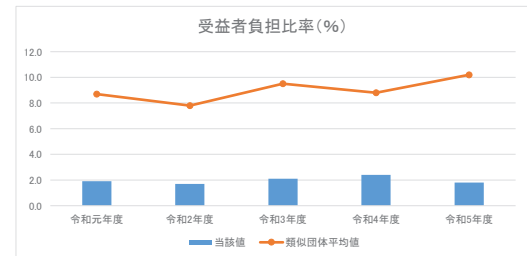
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	399,491	634,469	495,484	465,104	443,268
人口	7,410	7,377	7,311	7,195	7,062
当該値	53.9	86.0	67.8	64.6	62.8
類似団体平均値	62.7	78.0	71.5	75.2	76.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	78	111	106	113	79
経常費用	4,073	6,455	5,061	4,765	4,497
当該値	1.9	1.7	2.1	2.4	1.8
類似団体平均値	8.7	7.8	9.5	8.8	10.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額について、類似団体平均を下回っているが、これは当団体では、道路や河川の敷地等のうち、取得価額が不明のため備忘価格1円で評価しているものが多いためである。
歳入・資産合計がほぼ横ばいであったため、歳入額対資産比率についてもほぼ横ばいであり、以前として類似団体平均を下回っている。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均とほぼ同じ結果となった。

2. 資産と負債の比率

資産合計がほぼ横ばいであった一方、新規借入の抑制等により負債が減少したため、純資産比率は前年度より1.7%増となった。
また、有形・無形固定資産合計についてもほぼ横ばいであったことから、将来世代負担比率は、前年度より0.9%の減となった。
今後も、新規借入の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借り換えを行うなど、地方債残高を圧縮し将来世代負担の減少に努めていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人あたり行政コストについては、新型コロナウイルス対策関連経費や国営赤川二期地区土地改良事業費負担金が減となったことなどから、前年度より1.8万円(▲2.8%)減少した。
類似団体平均値より下回ったものの、コロナ禍以前の令和元年度までと比較すると依然として高水準となっている。
近年では障害者福祉など社会福祉費が増加傾向にあること、また施設の老朽化などにより維持管理費の増加が想定されることもあり、内部管理経費等の節減に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額について、負債合計が減少となったことから、前年度に比べ2.3万円(2.4%)の減となったものの、前年度に引き続き類似団体平均を上回った。
基礎的財政収支は、業務活動収支が229百万円増の717百万円となり、かつ投資活動収支の赤字分を上回ったため、266百万円となった。
今後新規事業については優先度の高いものに限定するなど事業計画を見直し、赤字分の縮小に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度に比べ0.6%減少した。類似団体平均を大きく下回っており、行政サービス提供に対する負担は低いものとなっている。
公共施設等の使用料の見直しなど受益者負担の適正化に努める必要がある。
また公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減を図っていく。

令和5年度 財務書類に関する情報①

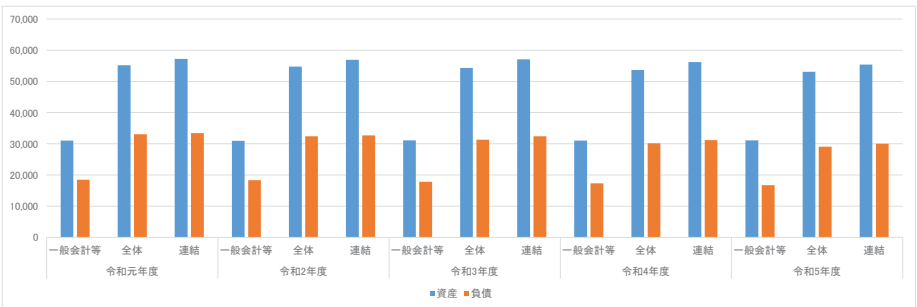
団体名 山形県庄内町
団体コード 064289

人口	19,453 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	186 人
面積	249.17 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,486,483 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅴ-1	実質公債費比率	10.8 %
		将来負担比率	23.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

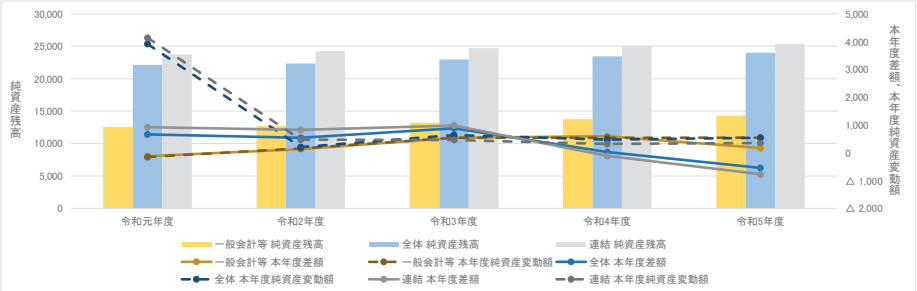
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	31,046	30,995	31,077	31,057	31,083
	負債	18,518	18,313	17,858	17,295	16,775
全体	資産	55,226	54,752	54,333	53,646	53,076
	負債	33,098	32,419	31,363	30,203	29,092
連結	資産	57,193	56,940	57,088	56,173	55,381
	負債	33,436	32,707	32,393	31,158	30,012



分析:
一般会計等においては、庄内町立図書館等整備工事が実施や土地の取得等を行ったが、経年に伴う減価償却により事業用資産は55百万円減額の16,875百万円となった。一方、基金については、温泉施設の施設整備等へ充てるための取崩を行ったことによりその他の基金は減少し、固定資産の減価基金から流動資産の減価基金への計上変更により、流動資産は740百万円増額の4,044百万円となり、資産総額は前年度より26百万円増の31,083百万円となった。
また、負債総額は520百万円減額し、16,775百万円となった。金額の変動が大きいものは地方債(固定資産)であり、図書館整備事業があったものの発行額が償還額を下回ったため負債総額は減額している。
国民健康保険特別会計や公営企業会計などを加えた全体会計では、資産総額は前年度より570百万円減額となった。全体会計の資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて21,993百万円多くなるが、負債総額も同様に下水道設備等インフラ資産の施設整備に地方債(固定資産)を充当したこと等から、12,317百万円多くなっている。酒田地区広域行政組合や土地開発公社等を加えた連結会計では、資産総額は前年度より792百万円減額となった。資産総額は、連結対象団体が所管する資産を計上しているため、一般会計等と比べて24,298百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

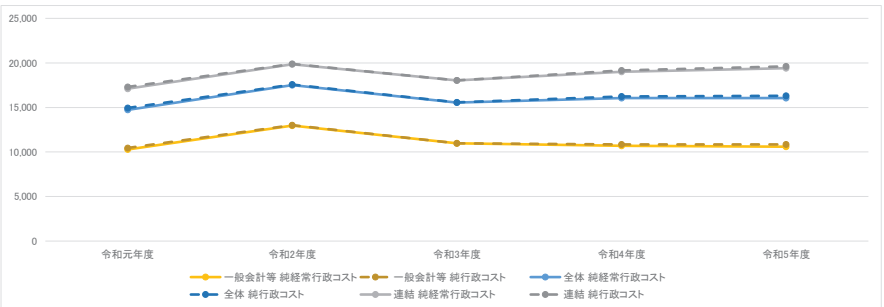
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 123	132	544	597	176
	本年度純資産変動額	△ 150	154	536	544	546
	純資産残高	12,528	12,682	13,219	13,762	14,309
全体	本年度差額	658	542	882	25	△ 542
	本年度純資産変動額	3,913	205	637	473	541
	純資産残高	22,128	22,333	22,970	23,443	23,984
連結	本年度差額	925	822	980	△ 115	△ 769
	本年度純資産変動額	4,137	476	462	320	354
	純資産残高	23,757	24,233	24,695	25,015	25,369



分析:
一般会計等においては、財源(11,024百万円)が純行政コスト(10,848百万円)を上回ったが、財源のうち国県等補助金及び収収等が減少したことから、本年度差額は176百万円と前年度より421百万円減となり、純資産残高は14,309百万円となった。
全体会計では国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が1,876百万円多くなり、本年度差額は▲542百万円、純資産残高は23,984百万円となった。連結会計では、連結対象となる団体の一部において純行政コストが財源を上回ったことにより、本年度差額は▲769百万円となり、純資産残高は25,369百万円となった。

2. 行政コストの状況

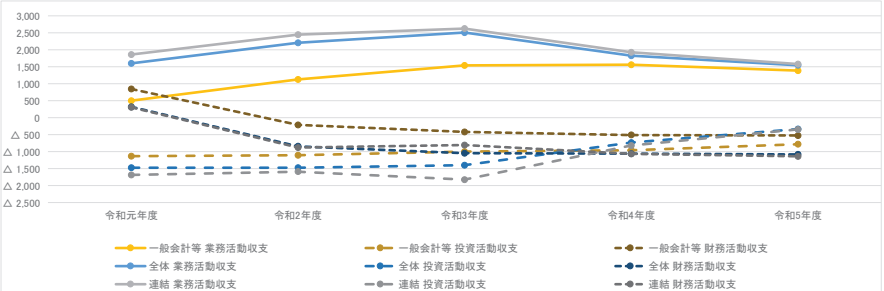
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,282	12,965	10,968	10,691	10,603
	純行政コスト	10,453	13,014	10,969	10,855	10,848
全体	純経常行政コスト	14,728	17,509	15,546	16,059	16,056
	純行政コスト	14,943	17,568	15,573	16,227	16,301
連結	純経常行政コスト	17,108	19,848	18,042	19,010	19,405
	純行政コスト	17,303	19,886	18,036	19,155	19,623



分析:
一般会計等においては、経常費用が10,886百万円となり、前年度と比較して176百万円減額となった。そのうち、人件費、物件費等の業務費用は6,514百万円、補助金等や社会保障給付等の移転費用は4,372百万円となった。物価高騰等に対応する低所得者世帯への支援給付金等が114百万円減額となったこと等により、移転費用の補助金等が前年度より429百万円減額となった。経常費用の減額により、純経常行政コストは前年度より88百万円減の10,603百万円、純行政コストは7百万円減の10,848百万円となった。
全体会計では、水道料金等が使用料及び手数料に含まれることから、一般会計等と比べて経常収益が1,235百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が4,496百万円多くなり、純行政コストは5,453百万円多くなっている。
連結会計では、連結対象企業等の事業収益を計上していることから、一般会計等と比べて経常収益が1,704百万円多くなっている一方、移転費用が6,887百万円多くなり、純行政コストは8,775百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	501	1,126	1,542	1,560	1,386
	投資活動収支	△ 1,134	△ 1,104	△ 997	△ 960	△ 783
	財務活動収支	844	△ 215	△ 419	△ 510	△ 524
全体	業務活動収支	1,602	2,204	2,508	1,827	1,543
	投資活動収支	△ 1,475	△ 1,475	△ 1,397	△ 732	△ 336
	財務活動収支	320	△ 843	△ 1,044	△ 1,061	△ 1,083
連結	業務活動収支	1,860	2,445	2,624	1,926	1,579
	投資活動収支	△ 1,688	△ 1,590	△ 1,824	△ 818	△ 345
	財務活動収支	305	△ 878	△ 805	△ 1,069	△ 1,138



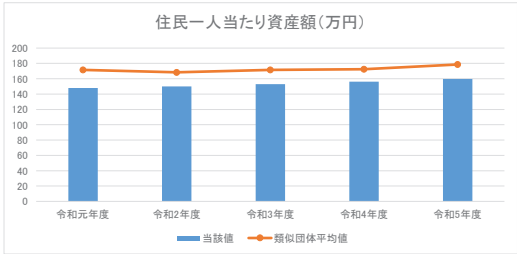
分析:
一般会計等においては、補助金等支出や物件費等支出の減による業務支出の減による国県等補助金収入の減による業務収入の減が上回ったため、業務活動収支が前年度と比較して174百万円減の1,386百万円となった。投資活動収支は図書館整備事業の実施等を行ったが、全体として公共施設等整備費支出が減となり、基金取崩収入や資産売却収入が増となったため、前年度と比較して177百万円増の△783百万円となった。財務活動収支は地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、前年度より14百万円減の△524百万円となった。
全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、また水道料金等の使用料・手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より157百万円多い1,543百万円となった。投資活動収支は、下水道設備等インフラ資産の施設整備のため▲336百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから▲1,083百万円となり、本年度末資金残高は2,186百万円となった。
連結会計では、業務活動収支は一般会計等より193百万円多い1,578百万円となり、投資活動収支は前年度より473百万円増の▲345百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから▲1,138百万円となり、本年度末資金残高は2,326百万円となった。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

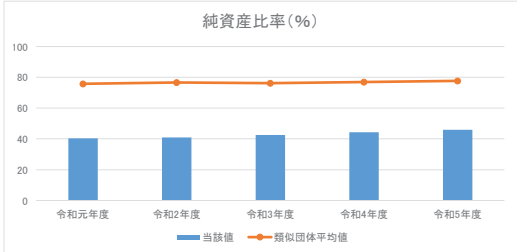
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,104,636	3,099,535	3,107,674	3,105,749	3,108,342
人口	20,996	20,656	20,307	19,897	19,453
当該値	147.9	150.1	153.0	156.1	159.8
類似団体平均値	171.6	168.4	171.5	172.5	178.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

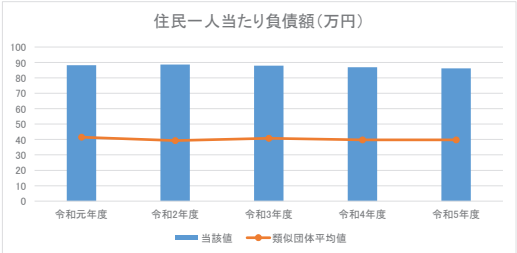
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	12,529	12,682	13,219	13,762	14,309
資産合計	31,046	30,995	31,077	31,057	31,083
当該値	40.4	40.9	42.5	44.3	46.0
類似団体平均値	75.8	76.7	76.2	77.0	77.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

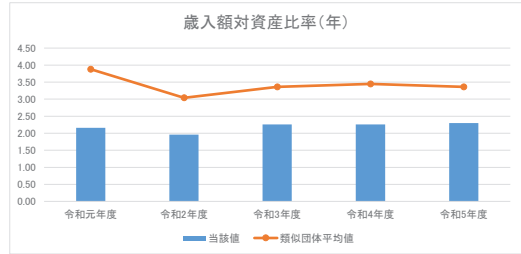
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,851,782	1,831,285	1,785,823	1,729,522	1,677,477
人口	20,996	20,656	20,307	19,897	19,453
当該値	88.2	88.7	87.9	86.9	86.2
類似団体平均値	41.5	39.3	40.8	39.7	39.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

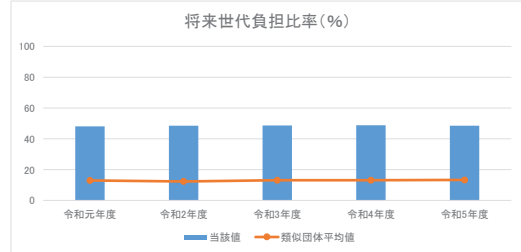
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	31,046	30,995	31,077	31,057	31,083
歳入総額	14,389	15,809	13,754	13,717	13,526
当該値	2.16	1.96	2.26	2.26	2.30
類似団体平均値	3.88	3.04	3.36	3.45	3.36



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	11,538	11,529	11,276	11,147	11,034
有形・無形固定資産合計	23,971	23,767	23,193	22,841	22,750
当該値	48.1	48.5	48.6	48.8	48.5
類似団体平均値	13.0	12.3	13.1	13.1	13.3

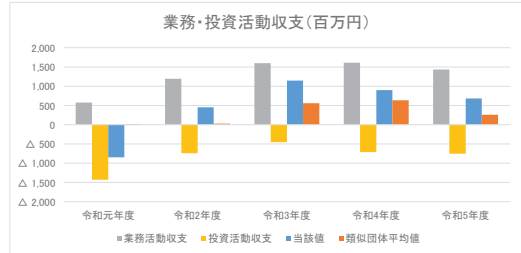
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	578	1,192	1,598	1,610	1,434
投資活動収支 ※2	△ 1,426	△ 742	△ 452	△ 711	△ 754
当該値	△ 848	450	1,146	899	680
類似団体平均値	16.8	27.1	555.6	634.7	258.9

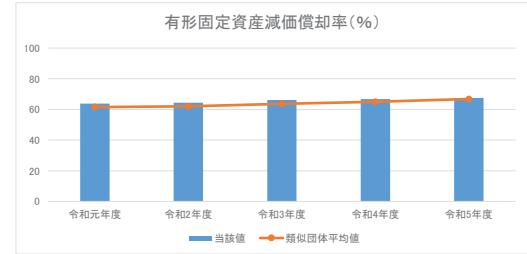
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	33,592	34,005	35,152	35,731	36,883
有形固定資産 ※1	52,625	52,805	53,143	53,471	54,693
当該値	63.8	64.4	66.1	66.8	67.4
類似団体平均値	61.5	62.0	63.7	65.0	66.8

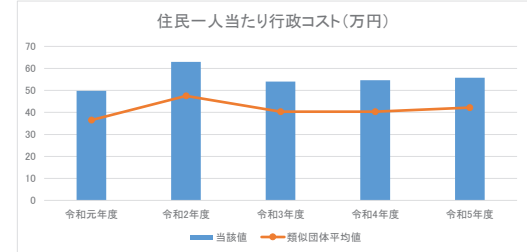
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

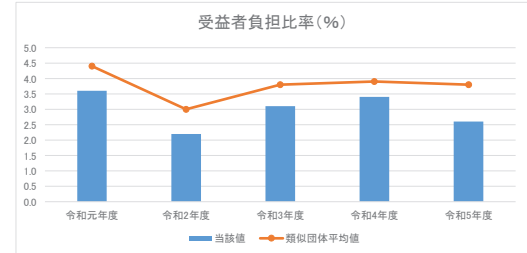
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,045,304	1,301,443	1,096,940	1,085,461	1,084,799
人口	20,996	20,656	20,307	19,897	19,453
当該値	49.8	63.0	54.0	54.6	55.8
類似団体平均値	36.5	47.5	40.3	40.3	42.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	382	293	346	372	283
経常費用	10,664	13,258	11,314	11,063	10,886
当該値	3.6	2.2	3.1	3.4	2.6
類似団体平均値	4.4	3.0	3.8	3.9	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、図書館整備事業等により、資産合計額が前年度から2,593万円増の3,108,342万円となり、人口が444人減となったことから前年度と比較して3.7万円増の159.8万円となった。人口は減少しているが、一人当たり資産は増加しており、町全体の資産は増加傾向にある。

歳入額対資産比率については、歳入総額が国県支出金、寄附金等の減額等により前年度から191万円減となったが、資産合計は増額となったため、歳入額対資産比率は前年度より0.04年増の2.30年となったものの、類似団体平均を大きく下回っている。

有形固定資産減価償却率については、昭和50年頃に整備された資産が多く、建設から40年以上経過して更新時期を迎えていることなどから類似団体よりやや高い水準にある。公共施設等の老朽化については、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、長寿命化や資産規模の適正化を図っていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を大幅に下回っており、将来世代の負担が大きいがわかる。負債の大半を占めるのは地方債であり、地方債発行額が償還支出額を下回ったことから地方債残高は前年度より113万円減額となったものの、類似団体と比較しても多額となっている。その結果、将来世代負担比率は48.5%と、類似団体平均値を大きく上回っている。令和2年度に本庁舎等整備事業が終了したものの、令和5年度には図書館等整備事業を実施しており、今後は学校施設の長寿命化改修等を控えていることから、地方債残高は増加傾向に転じる見込みである。可能な限り事業の平準化を図り、地方債残高を縮小し、将来世代の負担の減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度と比較して1.2万円増と微増となっている。これは、移転費用の補助金等で電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金や水道料金等生活応援事業負担金等が削減となり、純行政コストが662万円減額となったものの、人口が444人減少したことによるものである。類似団体平均値を上回っていることについては、本町では幼稚園(4園)、共同調理場(1施設)といった施設を運営しており、人件費や物件費等が類似団体と比べて高いことから、住民一人当たりの行政コストも高くなっていると考えられる。行政コストの削減を図りつつ、住民満足度を維持できるよう行政改革への取組に注力していく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度より0.7万円減となったが、引き続き類似団体平均値を大きく上回っている。地方債発行額が償還額を下回ったことにより、負債合計額は52,045万円減額となった。令和5年度に図書館等整備事業が完了したが、今後は学校施設の長寿命化改修等を控えており、地方債残高は増加に転じる見込みであることから、起債発行額の平準化を図り地方債残高の縮小に努める必要がある。

基礎的財政収支は680百万円の黒字となっており、類似団体平均を上回っている。これは国県等補助金収入等の減額により業務活動収支が減少したが、投資活動収支の減少により、投資活動収支が減少した。前年度より黒字幅が減少した要因は、国県等補助金収入の減少に伴い補助金等支出が減少したことにより、業務活動収支が減少したが、図書館整備事業の実施等により投資活動収支が減少したことによるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常収益が前年度から89百万円減額、経常費用が電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金や水道料金等生活応援事業負担金等の削減により176百万円減額となったため、前年度より0.8%減の2.6%となった。類似団体の平均値を下回っている状況に変わりはなく、令和2年4月に公共施設等の使用料の見直しを行ったものの、今後も公共施設等の経常経費の削減に努め、利用率を上げるための取組などにより、受益者負担の適正化に努めていく。

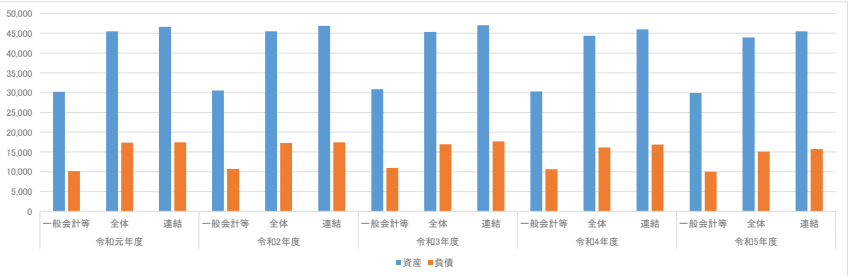
令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 山形県遊佐町
団体コード 064611

人口	12,467 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	125 人
面積	208.39 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,253,962 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費比率	11.7 %
		将来負担比率	38.3 %

1. 資産・負債の状況

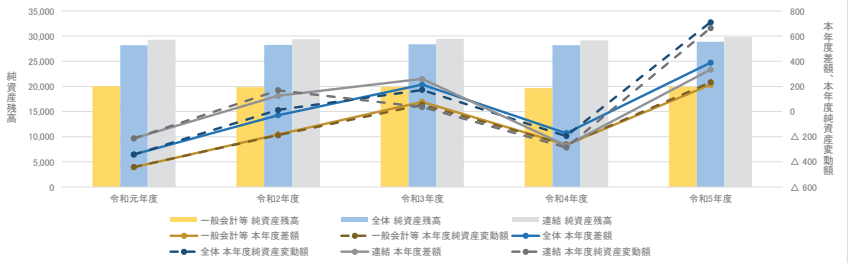
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	30,198	30,587	30,871	30,325	29,883
	負債	10,139	10,716	10,946	10,663	9,988
全体	資産	45,536	45,512	45,385	44,379	43,992
	負債	17,334	17,299	17,000	16,189	15,091
連結	資産	46,690	46,865	47,084	46,001	45,560
	負債	17,463	17,469	17,653	16,856	15,751



分析:
・一般会計等においては資産合計が前年度から442百万円(▲1.4%)減少した。有形固定資産においては769百万円(▲3.0%)の減額となった。主な要因は減価償却累計額の減少となるが、1299百万円(+7百万円)と前年度と同規模となっている。有形固定資産の増加は540百万円と前年度より180百万円減少しており、遊佐パーキングエリアタウン整備事業による前年度の新規取得が231百万円だったことに対して、当年度の新規取得が本勘定歳暮のみだったことが前年度からの減少の要因となっている。
・負債総額は前年度から676百万円減少(▲6.3%)した。これは地方債の減少(568百万円)が主な要因で、新規借入れを抑えたことで借入残高が減少したことが要因である。
・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体会計の資産合計は、387百万円(▲0.8%)の減となった。負債合計は、全体会計では1,098百万円(▲6.7%)の減となった。負債においては一般会計等と同じく、地方債の新規借入れを抑えたことによる減少(982百万円)が主な要因である。

3. 純資産変動の状況

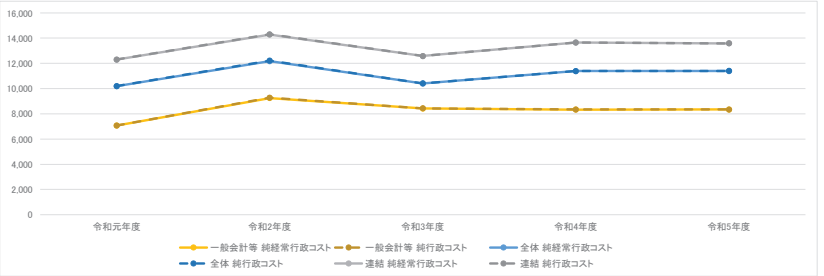
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 443	△ 182	78	△ 283	213
	本年度純資産変動額	△ 441	△ 188	54	△ 283	232
全体	純資産残高	20,059	19,871	19,925	19,662	19,894
	本年度差額	△ 341	△ 30	213	△ 172	388
連結	純資産残高	28,202	28,213	28,385	28,190	28,900
	本年度差額	△ 213	125	259	△ 270	333
連結	本年度純資産変動額	△ 214	169	35	△ 286	664
	純資産残高	29,227	29,396	29,431	29,145	29,808



分析:
・一般会計等においては、収収等の財源(8,564百万円)が純行政コスト(8,352百万円)を上回り、純資産残高は前年度に比べ232百万円(1.2%)の増となった。これは収収等が約5億円の増となったため、うち4.5億円がふるさと納税の寄付額の増(R5寄付額: 1,325百万円)によるものとなっている。
・全体では、無償所管換等が約3億円増加し、これにより純資産残高は前年度に比べ710百万円の増となった。これは、公共下水道事業特別会計及び地域集落排水事業特別会計のインフラ工物について、1年分過剰に減価償却されていたため、減価償却累計額を修正したことによるものである。

2. 行政コストの状況

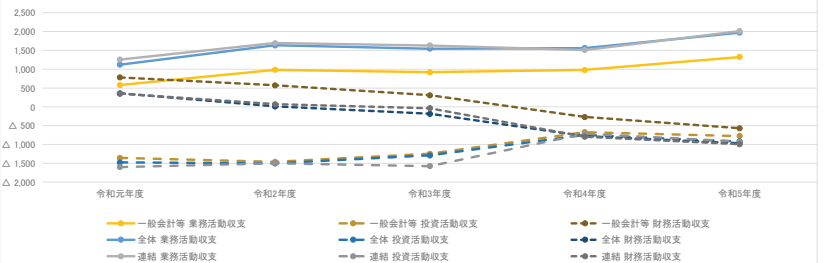
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,071	9,245	8,419	8,335	8,352
	純行政コスト	7,071	9,280	8,432	8,341	8,352
全体	純経常行政コスト	10,194	12,180	10,406	11,389	11,398
	純行政コスト	10,205	12,215	10,419	11,398	11,404
連結	純経常行政コスト	12,304	14,283	12,581	13,659	13,592
	純行政コスト	12,308	14,310	12,582	13,651	13,588



分析:
・一般会計等では純行政コストは8,352百万円となり、前年度と同規模となった。特徴的な増減項目として、職員給与費が、R4末での退職者数が多かったことにより、前年度に比べ114百万円の減少となった一方、物件費においては、ふるさと納税額の増による関係支出(ポータルサイト利用料、返礼品送料等)の増により、105百万円の増となっている。
・全体では、一般会計等比べて、経常収益が507百万円多くなっている。これは水道料金等を使用料及び手数料に計上しているためである。また、国民健康保険や介護保険等の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,430百万円多くなっている。結果として全体の純行政コストは、一般会計等比べて3,052百万円多くなっている。
・酒田地区広域行政組合や遊佐町総合交流促進施設等を加えた連結では、経常収益が全体に比べて891百万円多くなっている。これは遊佐町総合交流促進施設等の事業収益を計上しているためである。純行政コストは全体に比べ2,184百万円多くなっている。
・一般と全体、全体と連結の差額については概ね前年度と同様となっているが、一般と全体の差額においては物件費が前年度より132百万円の減少、全体と連結の差額においては退職手当引当金繰入額が前年度より113百万円の減少となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	578	982	919	980	1,321
	投資活動収支	△ 1,360	△ 1,461	△ 1,247	△ 674	△ 777
全体	財務活動収支	780	571	307	△ 269	△ 569
	業務活動収支	1,118	1,632	1,544	1,560	1,970
連結	投資活動収支	△ 1,477	△ 1,503	△ 1,291	△ 747	△ 921
	財務活動収支	360	11	△ 185	△ 790	△ 969
連結	業務活動収支	1,254	1,694	1,627	1,510	2,010
	投資活動収支	△ 1,602	△ 1,501	△ 1,575	△ 715	△ 925
連結	財務活動収支	351	67	△ 36	△ 793	△ 994



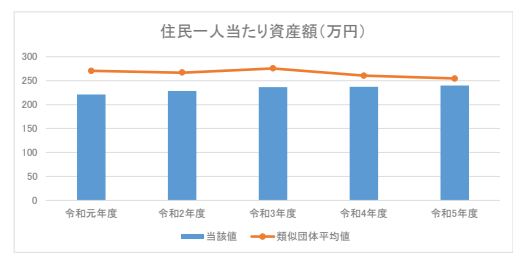
分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は1,321百万円、投資活動収支は▲777百万円、財務活動収支については、▲569百万円(前年度比▲300百万円)となった。本年度末資金残高は前年度から25百万円減少し、609百万円となった。業務活動収支では、ふるさと納税の寄付額の増により、収収等収入が7,061百万円と昨年度より554百万円の増加となった。また投資活動収支では基金積立金支出が1,308百万円と昨年度より301百万円の増加となったが、こちらもふるさと納税額の増に伴うふるさと基金積立金の増によるものである。財務活動収支では、地方債償還支出が965百万円、地方債発行収入が396百万円と、地方債の発行を抑えたことにより、前年度と同様に償還額が借入額を上回る結果となった。
・一般会計と全体を比較すると業務活動収支の増加が大きく、特に収収等収入が1260百万円の増となっている。これは主に国民健康保険料のR5年賦課分より税率が上昇したことによるものである。財務活動収支においては、水道・下水道事業の地方債の償還額が同発行収入を上回ったため、▲969百万円となった。
・連結では、山形県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等や遊佐町総合交流促進施設等の事業収益が業務収入に含まれる。全体と連結での比較では補助金等支出が1,755百万円増加、収収等収入が1,131百万円増加となっており、いずれも山形県後期高齢者医療広域連合の影響が大きい。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

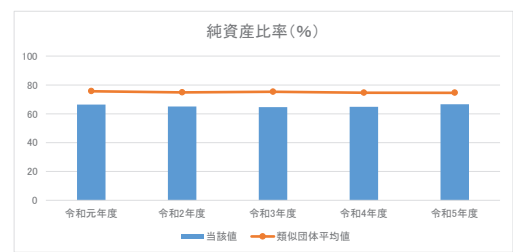
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,019,760	3,058,694	3,087,108	3,032,522	2,988,253
人口	13,655	13,396	13,059	12,796	12,467
当該値	221.1	228.3	236.4	237.0	239.7
類似団体平均値	270.5	266.7	275.5	260.4	254.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

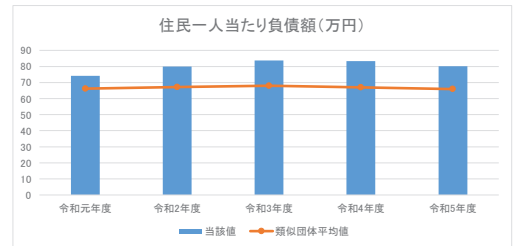
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	20,059	19,871	19,925	19,662	19,894
資産合計	30,198	30,587	30,871	30,325	29,883
当該値	66.4	65.0	64.5	64.8	66.6
類似団体平均値	75.6	74.8	75.2	74.6	74.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

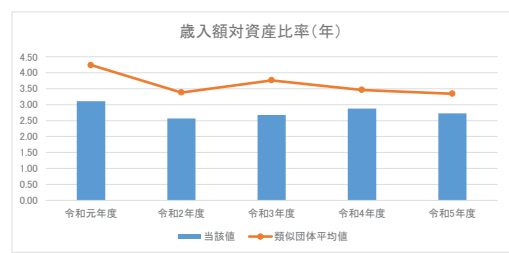
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,013,864	1,071,609	1,094,620	1,066,289	998,818
人口	13,655	13,396	13,059	12,796	12,467
当該値	74.2	80.0	83.8	83.3	80.1
類似団体平均値	66.1	67.2	68.0	67.0	65.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

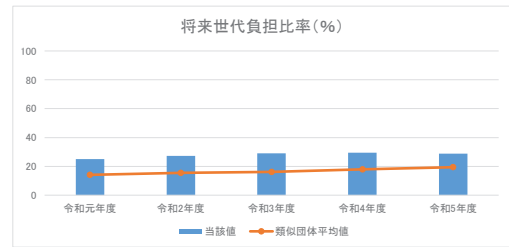
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	30,198	30,587	30,871	30,325	29,883
歳入総額	9,695	11,918	11,514	10,542	10,950
当該値	3.11	2.57	2.68	2.88	2.73
類似団体平均値	4.24	3.38	3.76	3.46	3.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	6,609	7,246	7,752	7,641	7,239
有形・無形固定資産合計	26,468	26,522	26,604	26,002	25,217
当該値	25.0	27.3	29.1	29.4	28.7
類似団体平均値	14.1	15.5	16.1	17.9	19.4

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

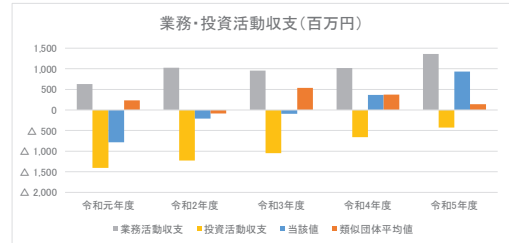


⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	626	1,024	958	1,019	1,358
投資活動収支 ※2	△1,408	△1,230	△1,048	△657	△427
当該値	△782	△206	△90	362	931
類似団体平均値	233.0	△84.2	536.5	376.2	136.9

※1 支払利息支出を除く。

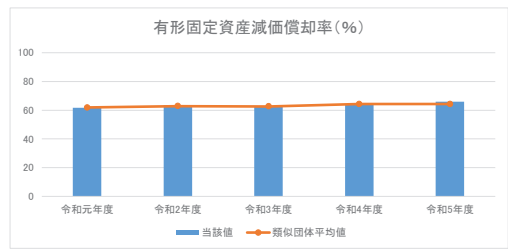
※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	35,336	36,424	37,160	38,405	39,648
有形固定資産 ※1	57,228	57,417	59,253	59,676	60,171
当該値	61.7	63.4	62.7	64.4	65.9
類似団体平均値	61.9	62.9	62.6	64.3	64.3

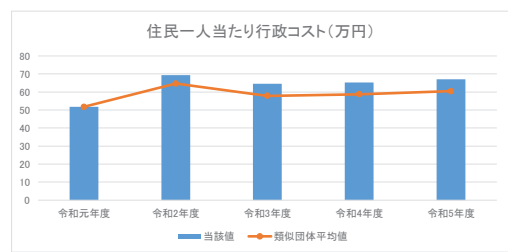
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

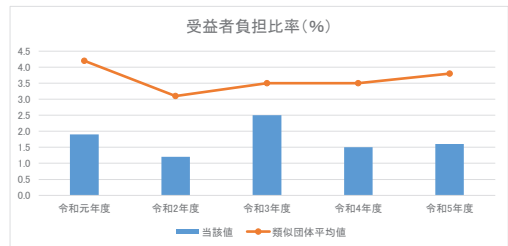
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	707,142	928,035	843,184	834,078	835,172
人口	13,655	13,396	13,059	12,796	12,467
当該値	51.8	69.3	64.6	65.2	67.0
類似団体平均値	51.8	64.7	57.9	58.8	60.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	135	115	218	128	135
経常費用	7,206	9,361	8,637	8,463	8,487
当該値	1.9	1.2	2.5	1.5	1.6
類似団体平均値	4.2	3.1	3.5	3.5	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額(歳入額対資産比率)は類似団体平均を下回っており、過去5年間はほぼ横ばいである。有形固定資産減価償却率は依然として高い傾向にあるため、今後は老朽化した施設の改修に要する経費の増加が見込まれる。住民とともに旧小学校校舎の利活用を検討するなど、施設保有量の適正化に取り組むとともに、公共施設等総合管理計画や財務書類の活用により、既存施設の計画的な修繕を図る。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は過去5年間で約65%を維持しており、令和5年度は近年では最も高くなっている。将来世代負担比率は、類似団体平均を上回る状況が続いている。事業の精査や施設の集約化等により行政コストの縮減を図るとともに、元利償還金に対する交付税措置率が高い地方債の優先的な検討や繰上げ償還などにより、将来世代の負担減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは昨年同様類似団体を上回っており、前年度から1.8万円の増となった。これは、広畑橋架替えなどの橋りょう長寿命化事業のほか、ふるさと納税額の増による返礼品関係支出の増、パーキングエリアタウンの建設費の増によるものと考えられる。今後は令和8年度開設に向けたパーキングエリアタウンの建設費や、蔵司地区、高瀬地区のまちづくりセンターの移転に伴う大規模改修工事が計画されており、類似団体の平均を超える状況が続くと想定される。増加率を抑えるため、可能な範囲で事業費の精査を行っていく。

4. 負債の状況

類似団体平均を上回る状況は続いているものの、地方債の計画的な償還により、住民一人当たりの負債額は前年度から3.2万円減少した。また、基礎的財政収支は、ふるさと納税額の増による収収の増により、前年比569百万円増の931百万円となっている。

今後も公債費の推移を注視しながら地方債の発行を行うとともに、財源の確保に努め、一人当たりの負債額の減少を図る。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率が類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的負担の割合は低くなっている。これは、H28年度に実施した独自の子育て支援事業により、認定こども園・幼稚園・保育園の保育料を大幅に減額したためである。過去5年間においては、R3年度は経常収益の増により受益者負担比率が増加したが、R5年度は前年並みとなっている。